MIZUHO

One MIZUHO

2013

中間期ディスクロージャー誌

2013年（平成25年）4月1日～2013年（平成25年）9月30日

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほ信託銀行

＜みずほ＞のブランド戦略

＜みずほ＞は『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ』を実現するため、
ブランドスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を掲げました。
スローガンに込めた＜みずほ＞の決意を全役職員が共有し、＜みずほ＞のめざすべき姿の実現に向け、
グループ一丸となって取り組んでまいります。

2013　中間期ディスクロージャー誌　目次

ページ

ごあいさつ …… 2
株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長・グループCEO　株式会社みずほ銀行 取締役頭取 ／
みずほ信託銀行株式会社 取締役社長 ／ みずほ証券株式会社 取締役社長

＜みずほ＞の主なグループ会社 …… 6

＜みずほ＞のネットワーク …… 8

反社会的勢力との関係遮断に向けた対応について …… 10

平成25年度中間期決算の概要 …… 14

『One MIZUHO New Frontier プラン ～＜みずほ＞の挑戦～』の進捗 …… 16

事業への取り組み …… 18
個人のお客さま向けビジネス ／ 法人のお客さま向けビジネス ／ グローバルビジネス ／
アセットマネジメントビジネス ／ マーケットビジネス

金融円滑化に向けた取り組み …… 33

中小企業のお客さまの経営改善・地域の活性化に向けた取り組み …… 34

東日本大震災復興支援への取り組み …… 36

CSR（企業の社会的責任）への取り組み …… 37

金融犯罪防止への取り組み …… 38

CS（お客さま満足）向上への取り組み …… 40

業績と財務の状況 …… 41

自己資本の充実の状況 …… 188

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内 …… 360

ディスクロージャー方針 …… 361

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー …… 362

ウェブサイトのご案内 …… 363

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

まず、今般のみずほフィナンシャルグループならびにみずほ銀行に対する行政処分に関しまして、みなさま方に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めまして深くお詫び申しあげます。

みずほフィナンシャルグループならびにみずほ銀行に対する行政処分について

平成25年9月27日、みずほ銀行は、一部提携ローンに係る反社会的勢力との取引防止・解消に向けた対応について業務改善命令を受けました。また、同12月26日、持株会社であるみずほフィナンシャルグループとみずほ銀行が行政処分を受けました。反社会的勢力との関係遮断は、金融機関にとりまして、最重要責務のひとつであるにもかかわらず、このように不十分な点が認められましたことは、痛恨の事態であり、私を含め経営陣一同、真に厳粛に受け止めております。

すでに金融庁に提出した「業務改善計画」につきましては、計画通りに進捗しており、引き続きグループの総力をあげて取り組んでまいります。

さらに、同12月26日には、グループガバナンスの一層の高度化に向け、強靭なガバナンス態勢の確立に向けた基本方針および危機対応力の強化に向けた専担組織の設置等について、決定いたしました。

これらの取り組みにより、時代を先取りする先進的な経営体制を構築し、お客さまと経済・社会への貢献を通じて、<みずほ>の成長につなげてまいります。

国内外の経済情勢

さて、最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体として弱い回復が続きましたが、緩やかに後退してきた欧州経済が下げ止まるなど、足元では底堅さもみられるようになっております。

米国経済は、景気下振れリスクが残存しているものの、雇用環境の改善を受けた個人消費の増加等により、緩やかな回復が続いております。欧州経済は、企業業績の改善等によりユーロ圏のGDP成長率がプラスに回復するなど、底入れの動きが見られるようになりました。また、アジア経済は、中国政府による過剰投資抑制政策が維持されたことから、成長率は一頃と比べて幾分低い水準で推移しております。

一方、日本経済も、円安等に伴う輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復が続いております。

平成25年度中間期決算の概要

こうした環境下、当グループは、新たな中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン』で掲げた目標の達成に向け、順調なスタートを切ることができました。

まず、連結中間純利益は過去最高の4,297億円と、当初年度計画に対して85%の達成率となるなど、大変好調な滑り出しとなりました。市場部門は減収となりましたが、顧客部門は国内の非金利収支の伸びやアジアを中心とする海外ビジネスの拡大もあり好調に推移いたしました。みずほ証券も、株式委託手数料や投信販売手数料

の増加により純営業収益が増加しております。また、当グループの強みである「銀行・信託・証券」一体運営では、One MIZUHOシナジーの中間期進捗率が80%に達するなど、体制面に加えて、収益面においても着実な成果をあげております。

自己資本につきましても、中期経営計画の目標である普通株式等Tier1比率（完全施行ベース、第十一回第十一種優先株式を含む※）8%を上回る水準となっております。

※ バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。

One MIZUHO体制が本格始動

昨年7月、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の法的統合が予定通り完了し、新しい「みずほ銀行」が誕生いたしました。

当グループは、平成23年9月の信託銀行・証券会社の完全子会社化、平成24年4月の実質ワンバンクのスタート、平成25年1月の新「みずほ証券」の誕生等、新しいグループ経営体制の構築に向けて着々と歩を進めてまいりました。この法的統合により、これまでの取り組みは一応の完結を迎え、持株会社が統一的かつスピード感を持って全体戦略を策定・推進できる体制となりました。

当グループは、新しい経営体制の構築を契機として、銀行・信託・証券を自前で保有する邦銀グループとしての強み・特長をこれまで以上に活かすことで、お客さまの利便性を一段と向上させてまいります。

今期は、新しいみずほ銀行にとりましては、法的ワンバンク完了後の真価を問われる期であると自覚しております。みずほ銀行は、国内最大級の顧客基盤を有するリーディングバンクとして、『One MIZUHO』のもと、当グループ最大の強みであるグループ総合力を最大限に活かし、<みずほ>ならではの取り組みを通じてお客さまの幅広いニーズにお応えしていくとともに、内外の経済・社会の健全な発展に貢献してまいります。また、金融機関としての社会的使命を全うするよう努力し、金融円滑化につきましても、お客さまへの円滑な資金供給にこれまで同様努めてまいります。

おわりに

この度の行政処分を踏まえ、当グループが目指す姿として掲げる「最も信頼される」総合金融グループとなるためには、反社会的勢力との関係遮断に留まらず、ガバナンスのさらなる高度化や企業風土の抜本的改善に取り組んでいく必要があることを改めて強く認識いたしました。

私自身が先頭に立ち、グループ役職員が一丸となって「信頼回復」の実現を目指してまいります。また、今回の問題と正面から向き合い、真摯に反省するとともに、金融機関としての社会的責任・公共的使命を今一度強く自覚し、より強靭な組織づくりに全身全霊で取り組んでまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成26年1月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役社長・グループCEO

株式会社みずほ銀行
取締役頭取

佐藤康博

みずほ信託銀行

平素より、みずほ信託銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

今般のみずほフィナンシャルグループならびにみずほ銀行に対する行政処分に関しまして、グループの一員として、お客さまをはじめ、広く社会のみなさまにご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当行といたしましても、金融機関の社会的責任、公共的使命の重みを常に意識し、コンプライアンス・リスク管理態勢の強化に努めてまいります。

みずほ信託銀行がご提供するサービス

当行は、信託機能を提供する<みずほ>の唯一の信託銀行として、お客さまのさまざまなニーズに対し、信託の専門性を活かした商品・サービスでお応えするとともに、銀行・信託・証券グループ一体運営を推進しております。

個人のお客さまには、金銭信託等の資産運用、不動産、資産承継・事業承継コンサルティング等の信託ならではの高い専門性を活かした総合的なサービスを提供しております。

法人のお客さまには、当行の強みである不動産、資産流動化等の信託機能、提案型の財務コンサルティング機能等を発揮し、お客さまの経営課題に最適な信託ソリューションを提供しております。また、年金・資産運用部門においても、先進的なプロダクトの提供体制をさらに拡充しております。

「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指して

当行は、平成25年4月に策定した中期経営計画に基づき、銀行・信託・証券の一体運営を徹底的に推進し、<みずほ>全体のお客さまに、総合金融サービスを提供できるよう、信託機能・コンサルティング力の強化に努めております。

具体的な取り組みとして、みずほ銀行、みずほ証券との共同店舗化の推進や、相続・不動産等信託独自のサービスを提供する相談専用の営業拠点である「トラストラウンジ」を展開しております。また、みずほ銀行における教育資金贈与信託の取り扱い開始や、みずほ証券における遺言関連業務の全支店への拡大等グループ力を活かした<みずほ>ならではの取り組みを加速させております。

新たな信託の可能性への挑戦につきましては、平成25年5月に再生可能エネルギー事業へ参画しようとするお客さまに対して、信託銀行で初めてとなる太陽光発電施設の信託を受託しました。

今後も、お客さまのさまざまなニーズを起点とした信託商品・サービスの開発体制を強化し、「信託フロンティア領域の開拓」に注力することで、経済・社会・地域の発展に貢献してまいります。

当行は、『One MIZUHO』の旗印のもと、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

今後もみなさまの一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年1月

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長

中野武夫

みずほ証券

平素より、みずほ証券をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

今般のみずほフィナンシャルグループならびにみずほ銀行に対する行政処分に関しまして、グループの一員として、お客さまをはじめとする関係者のみなさま方に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。

今後とも堅確な業務運営体制の確立に努め、改めてみなさまの信頼を高めていけるよう、注力してまいる所存です。

みずほ証券がご提供するサービス

当社は、『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』のスローガンのもと、銀行・信託・証券の一体運営を推進し、<みずほ>のお客さまに付加価値の高い証券サービスを提供してまいります。

個人のお客さまには、業界トップの店舗ネットワークのほか、インターネット、コールセンター等を通じて、株式、債券、投資信託等の金融商品、タイムリーな投資情報を提供しております。

法人のお客さまには、株式や債券等の引受、株式上場支援、各種財務・資本政策アドバイザリー、M&Aアドバイザリー、ストラクチャードファイナンス等、お客さまの事業戦略に的確にお応えするソリューションの提供に努めております。

機関投資家のお客さまには、投資戦略に即した的確な商品および多様なリサーチレポートを提供することに加え、執行力の強化に努め、お客さまの高度化するニーズにお応えしてまいります。

みずほ証券の中期経営計画と平成25年度の取り組み

<みずほ>の新しい中期経営計画のもと、当社においても平成25年度から27年度までの「中期経営計画」をスタートさせました。今年度は、「合併シナジー効果の早期具現化」と「中計初年度としての取り組みの確実な遂行」を課題として取り組んでおりますが、まずは順調に滑り出すことができました。

また、『One MIZUHO』の取り組みとして、みずほ銀行・みずほ信託銀行との共同店舗化の推進やNISA関連ビジネスにおけるみずほ銀行との連携、みずほ銀行との兼職体制の拡充、みずほ信託銀行の遺言関連業務に関する信託代理店業務の全支店への拡大等銀行・信託・証券の一体運営を加速しております。

当社といたしましては、中期経営計画に掲げた「金融・資本市場の参加者の一員として、市場を通じた成長資金の供給に努め、その健全な発展を通じて、日本、アジア、ひいては世界の経済成長に資すること」と「お客さまの資産形成や企業価値向上に貢献し、喜びを共に分かちあえる存在となること」の2つの「目指す姿」の実現に向けて、これまで培ってきた強みをさらに高めるとともに、銀行・信託・証券の一体運営を推進し、これまで以上に付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

平成26年1月

みずほ証券株式会社
取締役社長

本山博史

＜みずほ＞の主なグループ会社

＜みずほ＞のグループストラクチャー

プロフィール（平成25年9月30日現在）

みずほフィナンシャルグループ

設立日	平成15年1月8日
資本金	2兆2,549億円
発行済株式総数	25,113,525,747株 普通株式　24,198,773,747株 優先株式　914,752,000株
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 （平成25年12月9日移転） TEL 03（5224）1111（代表）
代表者	取締役社長　佐藤 康博 （みずほ銀行取締役頭取を兼務）
従業員数	1,074人

みずほ信託銀行

発足日	平成15年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 TEL 03（3278）8111（代表）
代表者	取締役社長　中野 武夫
従業員数	3,119人
国内ネットワーク	本支店　36 出張所　16（うちトラストラウンジ 15）
海外ネットワーク	現地法人　2

みずほ銀行

発足日	平成25年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03（3214）1111（代表）
代表者	取締役頭取　佐藤 康博
従業員数	26,839人
国内ネットワーク	本支店　420　　出張所　39
海外ネットワーク	支店　23　　出張所　11　　駐在員事務所　7

みずほ証券

発足日	平成25年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア TEL 03（5208）3210（代表）
代表者	取締役社長　本山 博史
従業員数	7,198人
国内ネットワーク	本支社　3　　支店・営業所　116 プラネットブース　168　　FA営業部　1
海外ネットワーク	現地法人　8　　駐在員事務所　2

格付情報（平成25年12月31日現在）

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A	a−1	−	−	−	P−1	A	−	A⁻	F1
みずほ銀行	A⁺	a−1	AA⁻	−	A1	P−1	A⁺	A−1	A⁻	F1
みずほ信託銀行	A⁺	a−1	AA⁻	−	A1	P−1	A⁺	A−1	A⁻	F1
みずほ証券	A⁺	a−1	AA⁻	J−1+	A2*	P−1*	−	−	−	−

＊ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行とキープウエル契約を締結しています）。

資産管理サービス信託銀行

＜みずほ＞の資産管理専業信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、2013年3月末の預り資産残高は約358兆円強と国内最大規模を有しています。

設立日	平成13年1月22日
資本金	500億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長　森脇 朗
従業員数	581人

みずほ投信投資顧問

個人や金融法人等向けの投資信託業務と、公的・私的年金や金融・事業法人等向けの投資顧問業務の2つを中核業務とし、株式・債券からオルタナティブ投資まで、幅広く資産運用の商品・サービスを提供しています。

発足日	平成19年7月1日
資本金	20億円
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	取締役社長　田中 愼一郎
従業員数	227人

DIAMアセットマネジメント

第一生命保険と＜みずほ＞が出資する資産運用会社です。欧米、アジアの海外拠点とも連携し、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを行っています。

発足日	平成11年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルヂング5階
代表者	取締役社長　中島 敬雄
従業員数	418人
海外ネットワーク	**現地法人**　4

みずほ総合研究所

ハイレベルなリサーチ部門とソリューション部門に加え、独自の法人会員制度を擁するシンクタンクとして、調査研究活動を通じてお客さまの繁栄と社会の発展に貢献することを使命としています。

発足日	平成14年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長　土屋 光章
従業員数	287人

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	平成16年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　西澤 順一
従業員数	4,298人

みずほフィナンシャルストラテジー

持株会社の設立、グループ経営管理の円滑な推進およびグループ情報管理体制の構築等に関する調査・アドバイザリーサービスを提供する会社です。

設立日	平成12年9月29日
資本金	1,000万円
所在地	東京都千代田区丸の内2-5-1
代表者	取締役社長　高橋 秀行
従業員数	41人

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、オーダーメイドで対応するコンサルティング会社です。

設立日	平成17年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長　西島 信竹
従業員数	24人

注）1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

＜みずほ＞のネットワーク

＜みずほ＞は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗ネットワーク

（平成25年9月30日現在）

●国内店舗数

みずほ銀行	459（本支店420、出張所39）
みずほ信託銀行	52（本支店36、出張所16（うちトラストラウンジ15））
みずほ証券	288（本支社3、支店・営業所116、プラネットブース168、FA営業部1）

みずほ銀行の本支店数は、振込専用支店36店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。

●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。

外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に3カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所、羽田空港に1カ所設置しています。
また、新宿支店を含む7カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。

●また、みずほ銀行には店舗外現金自動設備が41,629カ所あります。

このうち共同利用ATM（イーネット）が13,070カ所、
共同利用ATM（ローソン）が9,991カ所、
共同利用ATM（セブン銀行）が17,211カ所あります。

●北海道

みずほ銀行	6カ店
みずほ信託銀行	1カ店
みずほ証券	2拠点

●東北

みずほ銀行	10カ店
みずほ信託銀行	1カ店
みずほ証券	7拠点
（うちプラネットブース1）	

●関東（除く東京）

みずほ銀行	117カ店／8出張所
（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）	
みずほ信託銀行	9カ店／3出張所
みずほ証券	57拠点
（うちプラネットブース36）	

●東京

みずほ銀行	173カ店／28出張所
（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、町田ローンコンサルティングスクエア1）	
みずほ信託銀行	12カ店／10出張所
みずほ証券	112拠点
（うちプラネットブース89）	

●東海

みずほ銀行	18カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	18拠点
（うちプラネットブース5）	

●近畿（除く大阪）

みずほ銀行	26カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	24拠点
（うちプラネットブース9）	

●大阪

みずほ銀行	35カ店／1出張所
（うち東京営業部大阪外為サービスオフィス出張所1）	
みずほ信託銀行	2カ店／2出張所
みずほ証券	26拠点
（うちプラネットブース15）	

●北陸・甲信越

みずほ銀行	8カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	13拠点
（うちプラネットブース5）	

●中国

みずほ銀行	9カ店／1出張所
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	10拠点
（うちプラネットブース3）	

●四国

みずほ銀行	6カ店
みずほ信託銀行	1出張所
みずほ証券	8拠点
（うちプラネットブース2）	

●九州

みずほ銀行	11カ店／1出張所
みずほ信託銀行	3カ店
みずほ証券	11拠点
（うちプラネットブース3）	

●沖縄

みずほ銀行	1カ店

海外拠点ネットワーク

（平成25年12月31日現在）

みずほ銀行
- ●海外支店
- ●海外出張所
- ●海外駐在員事務所
- ●現地法人（本支店・出張所・駐在員事務所を含む）

みずほ信託銀行
- ■海外現地法人

みずほ証券
- ▲海外現地法人（本支店含む）
- ▲海外駐在員事務所

DIAMアセットマネジメント
- ◆海外現地法人

- みずほ銀行は、平成25年7月にブラジルみずほ銀行の営業を開始しました。
- みずほ銀行（中国）は、平成25年8月に合肥支店を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、平成25年10月にカナダ支店カルガリー出張所を開設しました。
- みずほ銀行は、平成25年11月にチェンナイ支店を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、平成25年12月にロンドン支店ヨハネスブルグ出張所を開設しました。
- みずほ銀行（中国）は、現地当局より上海自由貿易試験区出張所および常熟出張所の開設準備認可を取得し、開設を目指して準備しています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた対応について

反社取引に関する業務改善命令を踏まえた対応について

みずほ銀行は、平成25年9月27日、一部の提携ローンにおいて、反社会的勢力との取引が存在することを把握してから2年以上、その取引の防止・解消のための抜本的な対応を行っていなかったこと等により、金融庁より業務改善命令を受けました。

本件に関して、多くのお客さまをはじめ、株主・関係者のみなさま方にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申しあげます。

みずほフィナンシャルグループでは、「みずほの企業行動規範」に反社会的勢力との対決を掲げ、反社会的勢力との関係遮断を経営の最重要課題の1つと位置づけてきました。これまでも、社会情勢変化を踏まえた役職員の意識向上に常に努めるとともに、継続的な情報収集と、蓄積された情報を活用した反社会的勢力との取引の未然防止・取引解消に向けた取り組み等に注力してきました。

しかしながら、このたび、一部の提携ローンにおいて、反社取引排除態勢に不十分な点が認められたことは痛恨の事態であり、真に厳粛に受け止めています。

当グループは、業務改善命令を受領したことを重く受け止め、ただちに、徹底的な事実解明と、抜本的な改善策の策定・実行を担う社内の調査委員会を立ち上げるとともに、客観的な立場から事実確認・原因究明、そして改善対応策に対するご提言等をいただくため、3名の弁護士からなる「提携ローン業務適正化に関する特別調査委員会（第三者委員会）」を設置しました。

社内の調査委員会での検討および、第三者委員会における調査結果やご提言も踏まえ、平成25年10月28日、みずほ銀行は、反社会的勢力との関係遮断についての社会的要請の高まりも見据えた「業務改善計画」を策定し、金融庁に提出しました。

当グループとしては、本業務改善計画の遂行や、グループベースでの商品・サービスの健全性確保への取り組み等を通じて、反社会的勢力との関係遮断をより一層強化し、その社会的責任を果たしていきます。

みずほ銀行における業務改善計画およびみずほフィナンシャルグループにおける取り組みの概要について

みずほ銀行が平成25年10月28日に金融庁に提出した業務改善計画および、同日公表したみずほフィナンシャルグループにおける反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みの概要は以下のとおりであり、業務改善計画は計画どおりに進捗しています。

1. 再発防止策
～キャプティブローンに係る反社取引の排除～

- キャプティブローンの反社取引解消
- 入口反社チェックのレベルアップ
- 事後反社チェックのレベルアップ

2. 体制強化
～経営レベルの関与強化と担当部署の再編～

- 専門委員会（反社取引排除委員会）の新設
- みずほ銀行に社外取締役を配置
- コンプライアンス統括グループ長（CCO）に副頭取を配置
- コンプライアンス統括部の再編

3. 意識改革 等
～役職員の意識向上と企業風土の見直し～

- 反社取引排除に関する意識向上
- 連携強化（警察当局、弁護士等）
- チェック態勢の強化
- 企業風土の改善

みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行に対する行政処分について

みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行は、平成25年12月26日、銀行法第52条の33第1項および同法第26条第1項の規定に基づき、金融庁より行政処分（みずほフィナンシャルグループは業務改善命令、みずほ銀行は業務の一部停止（※）を含む業務改善命令）を受けました。

みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行は、行政処分を厳粛に受け止め、深く反省するとともに、お客さまをはじめ、関係者のみなさま方にご迷惑をおかけしましたことを、心からお詫び申しあげます。

今後、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行は、すでに平成25年9月27日付業務改善命令（金監第2094号）に基づき、平成25年10月28日に金融庁に提出している業務改善計画を着実に実行していくと同時に、今回の行政処分を踏まえた追加施策にも取り組んでいきます。

（※）平成26年1月20日から平成26年2月19日までの間、4者提携ローンにおける新規の与信取引を停止すること
なお、上記期間において、4者提携ローンに関与するすべての役職員に対する研修を実施する等、4者提携ローンに関する改善を徹底すること

グループガバナンスの高度化に向けた取り組みについて

当グループは、平成25年2月26日付『One MIZUHO New Frontierプラン～<みずほ>の挑戦～』にてお知らせしましたとおり、新しい金融の姿に向け<みずほ>のビジネスモデルを進化させるとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を図ることとし、「ワンバンク」・「ワンセキュリティーズ」への移行、新しいグループ資本ストラクチャーとグループ運営体制への移行、グループ一体戦略を支えるガバナンスの強化等の諸施策を実施してきました。グローバルに展開する金融グループの一員としての社会的役割を果たすため、ビジネスモデルの進化のさらなる加速化とともに、グループガバナンスのさらなる高度化に向け今般決定した、強靭なガバナンス態勢の確立および危機対応力の強化の内容は以下のとおりです。

（以下、みずほフィナンシャルグループは「FG」、みずほ銀行は「BK」、みずほ信託銀行は「TB」、みずほ証券は「SC」）

1. 強靭なガバナンス態勢の確立に向けた対応

当グループでは、①取締役会による執行に対する監督機能の抜本的な強化（特に、社外者によるチェックアンドバランス機能の積極的な活用）、②ガバナンス態勢を支える人材の適材適所の徹底、③グローバルかつ先進的なガバナンスの枠組みの採用の3点を基本方針として、強靭なガバナンス態勢の確立に向けた以下の対応策案について検討・対応準備を進めることとしました。

なお、FGにおける諸施策については、平成26年6月（予定）の株主総会における承認を前提に、平成26年上期中をめどに、また、BK、TBおよびSCにおける諸施策については、平成26年4月をめどに実施することを目指して検討・対応準備を進める予定です。

（1）委員会設置会社への移行検討（FG）

執行に対する監督機能の強化と経営のプロセスの透明性向上によるコーポレート・ガバナンスの一層の強化および意思決定の迅速化による経営の機動性向上を企図し、株主総会における承認を前提として、委員会設置会社に移行する方針とし、具体的な検討・対応準備を進めていきます。

（2）業務執行統括と取締役会議長の分離（FG）

取締役会の監督機能の明確化のため、取締役会議長と業務執行統括を分離し、取締役会議長を原則として社外取締役とすることを検討していきます。

（3）社外取締役の追加招聘（FG・BK・TB・SC）

コーポレート・ガバナンス、法令遵守、危機管理、金融機関のリスク管理等の専門的知見や経験が豊富な社外の取締役を追加的に招聘することを検討していきます。

（4）執行ラインの取締役兼任ルールの明確化（FG・BK・TB・SC）

取締役兼執行役（FG）ないしは業務執行取締役（BK・TB・SC）は副頭取、常務等の役位ではなく、コンプライアンス統括グループ長等の委嘱職位を踏まえて選任することを検討していきます。

(5) 任意委員会等の設置(FG・BK)

取締役会の諮問機関等として、各々のメンバーの過半数を社外取締役とする以下の任意の委員会等を設置することを検討していきます。

- 「リスク委員会」(FG・BK):リスク管理全般に関する事項
- 「監査・コンプライアンス委員会」(BK):内部監査・法令遵守状況に関する事項
- 「人事検討会議」(FG):執行役、グループの役付執行役員候補の検証、役員アセスメント等

また、社外取締役のみで構成される「社外取締役会議」の新設により、社外取締役間のコミュニケーション活性化等を図っていきます。

(6) 取締役会室(仮称)の設置(FG・BK)

社外取締役を中心としたガバナンス態勢をサポートする組織を新設することを検討していきます。

上記(1)(5)(6)の諸施策の実施前後のFG組織図(イメージ)は下図のとおりです。

2. 危機対応力の強化

当グループでは、グループとしての危機対応力の強化に向けて、有事や緊急事態への対応力の強化に加え、危機の予兆や前兆を正確に捉え、適切な対応を行っていく態勢を整備することとしました。

(1)「危機管理室」の設置(FG・BK)

緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う「危機管理室」を、FGおよびBKの経営企画部内に設置することとしました(平成26年1月設置済)。

同室は、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等FGおよびBKの危機対応の統括本部の機能を担っていきます。

そのために、外部機関等との関係強化を通じた幅広い知見を積極的に取り入れ、過去事例等の収集・調査・分析を通じてノウハウを蓄積するとともに組織内への定着化を図っていきます。

なお、人員面についても増強することに加え、TB・SCに

も同様の専担組織を設置・整備し、グループ全体として危機対応力の強化に努めていきます。

（2）適切かつ速やかな初動対応に必要な情報集約態勢の整備（FG・BK）

従来、緊急事態への対応については、事象ごとにスポットを当てた態勢を整備・強化してきました。今般、社会情勢の変化が一層速まる中、より早期に適切な対応を可能とし、発生した事象の影響極小化をはかるため、前記の「危機管理室」を中心とした予兆情報・前兆情報の集約・発信ルールの整備等、緊急事態につながる事前段階における態勢を強化することとしました。

（3）専門部会の設置（FG）

グループ全体として、平時より経営に重大な影響を及ぼしうる事象への対応力をレベルアップする観点から、FGの「事業継続管理委員会」のもとに、危機事象への対応力強化に焦点を当てたテーマや課題を専門的に取り扱う部会として、「危機対応力強化部会」を新たに設置することとしました（平成26年1月設置済）。

なお、当部会では、外部有識者より、金融以外も含めた他社事例に関する情報や、危機管理ノウハウを積極的に取り入れることで、ますます激しくなる社会環境の変化にも適切に対応できるグループ全体の危機対応態勢を構築していきます。

平成25年度中間期決算の概要

収益の状況

平成25年度上期のみずほフィナンシャルグループの連結業務純益は4,186億円と、当初年度計画に対して51%の順調な進捗となりました。みずほ銀行とみずほ信託銀行（2行合算）の顧客部門収益とみずほ証券の純営業収益は、前年同期に比べ、大幅に増加しました。

- 2行合算の業務粗利益は、前年同期に比べ951億円減少し、7,850億円となりました。前年同期に比べ、顧客部門は、国内が非金利収支の伸びを主因に、海外がアジアを中心に増加し、全体で752億円増加しましたが、市場部門等は1,703億円減少しました。
- みずほ証券の純営業収益は、株式委託手数料や投信手数料の増加等により前年同期に比べ370億円増加し1,675億円となりました。
- 2行合算の経費は前年同期に比べ70億円増加し4,237億円となりましたが、円安影響を除けば減少しています。

連結中間純利益は、前年同期に比べ2,454億円増加の4,297億円となりました。これは、当初年度計画5,000億円に対して85%の進捗です。

- 連結与信関係費用は、770億円の戻り益を計上しました。
- 連結株式等関係損益は、株式償却の減少等により、前年同期に比べ2,666億円改善し、390億円となりました。
- みずほ証券の連結中間純利益は、前年同期に比べ287億円増加の380億円となりました。

〔連結〕

（億円）	平成25年度中間期	前年同期比
連結粗利益	10,429	△610
連結業務純益※1	4,186	△807
与信関係費用	770	+710
株式等関係損益	390	+2,666
経常利益	5,673	+2,816
中間純利益	4,297	+2,454

※1. 連結粗利益 − 経費（除く臨時処理分）＋ 持分法による投資損益等連結調整

<ご参考>2行合算

（億円）	平成25年度中間期	前年同期比
業務粗利益	7,850	△951
顧客部門	6,551	+752
市場部門等	1,299	△1,703
経費（除く臨時処理分）	△4,237	△70
実質業務純益	3,612	△1,021
与信関係費用	791	+783
株式等関係損益	272	+3,017
経常利益	4,658	+3,077
中間純利益	3,717	+2,584

貸出金・国内預貸金利回差

平成25年度上期の2行合算の貸出金平均残高（※2）は、平成24年度下期に比べ、国内貸出が政府等向け貸出控除後で0.3兆円増加、海外貸出はアジアを中心に81億ドル増加

	平成21年度上期	平成21年度下期	平成22年度上期	平成22年度下期	平成23年度上期	平成23年度下期	平成24年度上期	平成24年度下期	平成25年度上期
貸出金残高平残	66.7兆円	63.0兆円	61.0兆円	61.1兆円	60.8兆円	63.8兆円	62.5兆円	66.5兆円	67.1兆円
国内店	58.6兆円	55.6兆円	54.6兆円	54.3兆円	53.7兆円	54.5兆円	53.7兆円	53.7兆円	54.9兆円
海外店	899億ドル	815億ドル	864億ドル	925億ドル	1,055億ドル	1,213億ドル	1,273億ドル	1,332億ドル	1,413億ドル
貸出金利回…a	1.61%	1.55%	1.49%	1.45%	1.39%	1.37%	1.33%	1.30%	1.24%
預貸金利回差…a−b	1.41%	1.39%	1.36%	1.36%	1.32%	1.30%	1.26%	1.24%（※5）（3Q 1.24%、4Q 1.24%）	1.19%（※5）（1Q 1.20%、2Q 1.18%）
預金債券等利回…b	0.19%	0.15%	0.12%	0.08%	0.07%	0.06%	0.06%	0.06%	0.05%

※2. みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。※3. みずほ銀行の国内業務部門（旧みずほ銀行第1四半期を含む）。みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構および政府等向け貸出金を除く。※4. みずほ銀行の管理会計計数（みずほ中国、旧みずほ銀行第1四半期を含む）。※5. 1Q:第1四半期、2Q:第2四半期、3Q:第3四半期、4Q:第4四半期

し、67.1兆円となりました。
みずほ銀行の国内預貸金利回差は、貸出金利回りの低下により平成24年度下期に比べ縮小しました。

非金利収支

平成25年度上期の2行合算の顧客部門の非金利収支は、前年同期に比べ大幅に増加しました。

※6. 平成25年度に管理会計ルールを変更。平成24年度上期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(平成24年度上期における影響額は約△150億円)

＜前年同期比増減内訳(概数)＞

国内非金利：	+370億円
うちソリューション関連：	+120億円
うち投信･保険関連：	+100億円
うち決済･外為関連：	+30億円
うち財管業務※7：	+50億円
うちその他：	+70億円
海外非金利：	+230億円

※7. みずほ信託銀行財管部門

財務の健全性

平成25年9月末の2行合算の金融再生法開示債権残高は平成25年3月末に比べ減少し、1.02兆円となりました。
不良債権比率は1.35%まで低下しました。
連結のその他有価証券評価差額(※8)は、株価上昇の影響を受けて、平成25年3月末に比べ1,387億円増加し、10,168億円となりました。

※8. 純資産直入処理対象分

2行合算の日本国債残高は、平成25年3月末比減少し、25.8兆円となりました。

自己資本

平成25年9月末の連結総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は、それぞれ、14.97%、11.70%および8.78%となりました。

当グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を推進しています。

平成24年度末より適用が開始された新たな資本規制(バーゼルⅢ)に対しては、新中期経営計画の最終年度(平成27年度)末において、普通株式等Tier1比率(完全施行ベース(※9)、第十一回第十一種優先株式を含む(※10))8%以上を目指しています。具体的には、新中期経営計画の各種施策の着実な実行等を通じ、収益の蓄積による内部留保の積み上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、自己資本の積み上げと財務基盤のさらなる強化に努めます。

また、中長期的には、平成30年度末にかけての段階的導入を見据え、時間軸も考慮しながら、十分なレベルの普通株式等Tier1資本を積み上げていきます。これにより、G-SIFIs(グローバルにシステム上重要な金融機関)の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えています。

	平成25年9月末	平成25年3月末
総自己資本比率	14.97%	14.19%
Tier1比率	11.70%	11.03%
普通株式等Tier1比率	8.78%	8.16%

※9. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。

※10. バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式(平成28年7月強制転換)を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。なお、第十一回第十一種優先株式の平成25年9月末の残高(自己株式を除く)は3,310億円となりました(当初発行総額9,437億円のうち64.9%が転換済)。

『One MIZUHO New Frontier プラン ～<みずほ>の挑戦～』の進捗

<みずほ>のビジョン　『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

<5つの基本方針>

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの<みずほ>へ、グローバル化の加速
4. <みずほ>らしさを支える強靭な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHOとしての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

<10の戦略軸>

事業戦略	① 個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化 ② フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮 ③ 日本の個人金融資産の形成支援と活性化 ④ 成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化 ⑤ 日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大 ⑥ 加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕
経営管理・経営基盤等	⑦ 潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化 ⑧ 事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立 ⑨ 自律的なガバナンスとリスク管理のさらなる強化 ⑩ グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『<みずほ>の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

<みずほ>は、平成25年4月より中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～<みずほ>の挑戦～』をスタートし、「5つの基本方針」と、その基本方針を具体化した事業戦略、経営管理・経営基盤等における戦略軸としての「10の戦略軸」を設定しています。

今回の中期経営計画においては、「銀・信・証」一体のグループ運営体制への移行も踏まえ、平成27年度までに、900億円のシナジー効果を、そのうち平成25年度には、330億円のシナジー効果を計画しています。平成25年度上期には、260億円のシナジー効果を計上し、年度計画に対し、すでに約8割の進捗を達成することができました。

個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化

みずほ銀行とみずほ証券は、営業組織の一部で、職員が兼職して一体運営を図り、お客さまの資本政策・事業戦略・財務戦略に即したソリューションを提供しています。また、みずほ銀行とみずほ信託銀行は、双方のRMが一体となって、資産運用や資産圧縮等多様化するお客さまのニーズに対し、トップクラスの実績を誇る不動産をはじめ、さまざまな信託ソリューションを提供しています。

企業オーナーを中心とした富裕層のお客さまには、法人・個人両面のあらゆるニーズに対応していくことで、オーナーの「事業をつなぎ、資産をつなぐ」、永きにわたるビジネスパートナーを目指し、「銀・信・証」一体となったプライベートバンキングサービスを構築しています。

フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮

みずほ銀行は、政府の「クール・ジャパン」戦略の推進母体である海外需要開拓支援機構（通商:クール・ジャパン推進機構）の設立に際し、発起人代表として取り組んできました。今後、<みずほ>の強みである産業知見等を活かし、同社の支援先となる事業体に対してコンサルティング機能や金融仲介機能の発揮に努めていきます。

日本の個人金融資産の形成支援と活性化

みずほ銀行とみずほ証券は、NISA（少額投資非課税制度）に対応した商品として、世界最大級の資産運用会社であるブラックロックが運用するインターネット専用のノーロード投信22ファンド「i-mizuho インデックスシリーズ」の取扱いを開始し、投資信託のラインアップを拡充しました。

成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化

みずほ銀行は、「成長事業アシストファンド」、「NEXT STAGE ファンド」の設定により、お客さまの成長分野における取り組みを幅広く支援するとともに、金融・公共法人のお客さまと連携し、農林漁業6次産業化ファンドの設立や民間資金等活用事業推進機構への出資等、官民連携ファンドの活用等を通じて、成長分野へのリスクマネー供給にも取り組んでいます。

日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大

みずほ銀行は、インドにおいてバンガロール支店とチェンナイ支店、カンボジアにプノンペン駐在員事務所、ミャンマーにヤンゴン出張所、現地法人であるみずほ銀行（中国）の合肥支店を開設し、ネットワークの拡充に取り組むとともに、政府や投資促進機関、地場金融機関と提携関係を結び、情報提供や進出支援、現地での金融サービス提供等、お客さまのニーズに幅広く応える体制づくりを進めています。

加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

みずほ銀行は、人民元やエマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証のほか、海外売掛債権流動化、L/Cを利用した貿易金融やECA（公的輸出信用機関）ファイナンス等、先進的なソリューションを提供しています。

また、みずほ信託銀行では、グローバル化が進むお客さまの投資ニーズにお応えするため、資産管理サービス信託銀行や、みずほ信託銀行の海外現地法人によるネットワークを構築し、グローバルカストディ業務を展開しています。

潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化

国内外の顧客部門収益・非金利収支の増加により、収益構造の質的転換が着実に進展するとともに、自己資本は平成25年9月末時点において十分な水準を確保しており、中期経営計画の達成に向けて順調なスタートとなりました。

事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立

グループベースでの人材の活用や育成、業務最適化に加え、次期システムの開発を含めたシステムの安定的で堅確な運用と基盤整備に努めています。

自律的なガバナンスとリスク管理のさらなる強化

今回の行政処分を受け、グループガバナンスの一層の高度化を図る観点から、社外取締役の招聘や専門委員会の新設等を通じて態勢の強化を図っています。

グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『<みずほ>の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

役職員一人ひとりが柔軟な発想をもって社会の変化等を捉え、自らの課題として積極的に挑戦する、といった価値観を共有し、また、一人ひとりの主体的な取り組みを後押しする観点から、「One MIZUHO 推進 PT」の活動を推し進めていきます。具体的には、主要グループ会社の本部・営業拠点における「トップ懇談会（役員臨店）」や本部・営業拠点長を対象とする「部店長オフサイト」の実施等、グループにおける継続的な取り組みをさらに強力に進めていきます。

平成25年度上期実績

		平成27年度計画	平成25年度上期実績
	連結ROE	9%程度	14.0%
	連結当期純利益RORA	0.9%程度	1.5%
	普通株式等Tier1比率※1（完全施行ベース※2）	8%以上	9.16%
収益性	連結当期純利益	5,500億円レベル	4,297億円
効率性	グループ経費率※3	50%台半ば	58.1%
	経費率（銀行部門）※4	50%台前半	53.9%
健全性	政策保有株式/Tier1※5	25%程度	29%

※1. 平成25年9月末における、普通株式等Tier1比率は8.78%です。バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。　※2. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。　※3. 銀・信・証合算。　※4. 2行合計。　※5. ヘッジ効果勘案後。なお、バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。

＜みずほ＞では、個人のお客さまが生涯を通してご満足いただけるよう、家計口座の管理、将来への備え、住宅・教育資金、退職金の運用、次世代への承継等、お客さまのライフステージや生活シーンに応じ、マネープランを設計し、お客さまに合った商品・サービスを提案・提供しています。

資産運用ニーズへの対応

投資信託・保険商品

＜みずほ＞では、お客さまの大切な資産の運用にお役立ていただけるよう、預金商品のほかに、投資信託等の資産運用商品を多数取り揃えています。みずほ銀行・みずほ証券は、世界最大級の資産運用会社であるブラックロックと、ネット専用のノーロード投信22ファンドを「i-mizuhoインデックスシリーズ」として用意する等、投資信託のラインアップを拡充しました。

また、お客さまの将来への備えに対応して、個人年金保険や一時払終身保険、医療・介護保険等、さまざまな保険商品を用意しています。

信託機能を活用した資産運用商品

みずほ信託銀行では実績配当型の金銭信託「貯蓄の達人」を提供しています。「貯蓄の達人」はみずほ銀行の全店（法人専用の拠点等を除く）でも取り扱っており、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、みずほ信託銀行では、有価証券（株式や債券）等をお預りしお客さまごとに単独で信託を設定する信託商品「アセット・マネジメント・トラスト」を取り扱っています。信託銀行としての資産管理業務で培ったノウハウを駆使し、資産の管理・運用のサポートから、特別な注意を要する自社株への対応まで、さまざまなニーズにお応えしています。

株式・債券等

みずほ証券では、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、仕組債等の商品を用意しており、タイムリーな投資情報提供機能の充実にも努めています。また、金融商品仲介・顧客紹介業務を通じ、みずほ銀行および全国各地で強固な

T O P I C S

NISA（少額投資非課税制度）に対する取り組み

平成26年1月より開始されるNISA（少額投資非課税制度）に対し、みずほ証券・みずほ銀行が中心となりグループ総合力を活かした取り組みを進めています。株式への投資ニーズがあるみずほ銀行やみずほ信託銀行のお客さまにみずほ証券をご紹介する等、お客さまのさまざまな資産運用ニーズをお伺いしながら、NISA口座を活用した資産づくりをお手伝いしています。

NISA口座を活用した資産づくりを、銀行・証券ワンストップでお手伝いします。

みずほ NISA

みずほ銀行 422店舗

みずほ証券（支店・営業所） 111店舗

みずほ証券プラネットブース 167店舗（みずほ銀行ロビー内）

店舗数は平成25年10月31日現在。みずほ銀行の店舗数は個人のお客さま向けに投資信託を取り扱う店舗

顧客基盤を有する地方銀行等の登録金融機関と連携し、各地域のお客さまに各種商品を提供しています。

お借り入れニーズへの対応

住宅ローン

みずほ銀行は、育児休暇取得時の収入減少や、お子さまの進学に伴う教育費の増加等、ライフイベントで変化する家計収支に応じて住宅ローンの返済額を増減できる新サービス「ライフステージ応援プラン」の取り扱いを平成25年8月に開始しました。

また、平日夜間や土日もご相談をいただけるよう住宅ローン相談会を開催するとともに、ご相談やご契約を承るローンコンサルティングスクエアを設置しています。

TOPICS

リバースモーゲージローン

みずほ銀行では、高齢化社会の進展等を背景に、ご高齢のお客さまがご自宅の資産価値を活用してお借り入れいただけるリバースモーゲージローン「みずほプライムエイジ」の取り扱いを、平成25年7月に開始しました。有料老人ホーム事業国内最大手のベネッセスタイルケアと連携し、さまざまな特典をご用意する等、サービスの向上に努めています。

プライムエイジポスター

無担保ローン

みずほ銀行では、<みずほ>のATM等で24時間ご利用いただけるカードローンに加え、学費、新車購入、お住まいのリフォーム等、ライフイベントに応じご利用いただける、幅広い商品を取り揃えています。

みずほ銀行カードローンポスター
※ポスターの金利は平成25年12月1日のものです。

賃貸マンション・アパートローン

みずほ信託銀行では、不動産の有効活用をお考えのお客さまに、賃貸マンション・アパートローン「プロデュース」を用意しています。「プロデュース」は、ご融資金額最高10億円（首都圏・近畿圏）、ご返済期間最長35年（鉄筋コンクリート構造）の賃貸マンション・アパート専用のローンです。お客さまのライフプランや将来の相続への備え等を考慮した賃貸事業のご相談も承っています。

会員制サービス、チャネルの拡充

みずほマイレージクラブ

平成26年2月9日より、みずほマイレージクラブのサービス内容を変更します。

コンビニATM手数料無料回数を月4回とさせていただきますが、他行宛振込手数料無料回数を最大月4回に拡大します。

また、現在のお取引条件のほか、「資産運用商品の残高」や「お借り入れ残高」があるお客さま等にも特典をご利用いただけるようになります。

店舗・ATMネットワーク

＜みずほ＞では、店舗・ATMネットワークの拡充を進めています。

より充実した総合金融サービスを提供するため、銀行・信託・証券の共同店舗化を進めると同時に、みずほ銀行店舗と同じ建物内に、みずほ信託銀行の相談専用拠点「トラストラウンジ」や、みずほ証券の店舗「プラネットブース」の設置を行っています。

また、駅や商業施設等へのATMの新規設置やATM提携を、積極的に進めています。

TOPICS

イオン銀行とのATM提携

みずほ銀行では、みずほ銀行のお客さまが、自行ATMと同様の手数料でイオン銀行ATMをご利用いただけるサービスの提供を開始しました。イオン銀行ATMは、全国のショッピングセンターやスーパー・コンビニ等に設置されており、より一層生活シーンに密着した場所で、ATMをご利用いただけるようになりました。

拠点数は平成25年10月31日時点

インターネット等を通じたサービス

＜みずほ＞では、お客さまに便利にご利用いただけるよう、インターネット等のサービスを拡充しています。

みずほ銀行の「みずほダイレクト」は、平成25年9月末現在、約1,000万人の方にご契約いただいています。また、スマートフォン・タブレット端末向けバンキングのご利用者数は100万人を突破し、「みずほ銀行アプリ」も約35万件のダウンロードをいただく等（平成25年9月末現在）、多くのお客さまにご利用いただいています。より快適にご利用いただけるよう、スマートフォン向けサービスの動作環境を整える等、各種レベルアップを実施しています。

TOPICS

スマートフォン向け「教えて！ MIZUHOちゃん」サービス

みずほ銀行では、スマートフォン向け「みずほ銀行アプリ」内に、文字以外の音声入力でも「よくあるご質問」を検索できる「教えて！ MIZUHOちゃん」を平成25年9月に導入しました。

Android搭載のスマートフォンで調べたい内容やキーワードをお話しいただくと、内容にマッチしたQ&Aが一覧で表示されるアプリです。

「教えて！ MIZUHOちゃん」画面

職域マーケットへの取り組み

＜みずほ＞とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまに対し、就業時の給与受取のための口座作成から、財産形成に役立つ情報の提供、住宅を購入される際の住宅ローンのご相談、退職後の生活設計や退職金の運用に関する総合的な提案等、ライフイベントにおけるさまざまな商品・サービスを提供しています。

資産承継ニーズへの対応

遺言信託業務

みずほ信託銀行では、長年積み重ねてきたノウハウや信託銀行ならではのサービスで財産承継のお手伝いをしています。

遺言信託業務には、遺言書作成のご相談から遺言の執行までトータルなサービスを提供する「遺言執行引受予諾業務」、遺言書を安全・確実にお預りする「遺言書管理信託」、相続人のみなさまから委任を受け、相続開始後に必要な手続きの代行を行う「遺産整理業務」があります。平成25年9月末現在、みずほ銀行・みずほ証券を含む計25社の金融機関と遺言信託業務の信託代理店契約を締結し、ご相談の窓口が広がっています。

また、みずほ信託銀行では、将来の財産（金銭）の渡し方をオーダーメイドで設計できる特約付金銭信託「財産承継信託（愛称:やすらぎ）」をご用意し、「誰に何を遺すか」という遺言信託の機能と組みあわせて、財産（金銭）の承継に関するお客さまのさまざまなご要望にお応えしています。

TOPICS

「教育資金贈与信託」の取り扱い

みずほ信託銀行では、平成25年度税制改正によって創設された制度に基づき、祖父母さま等から教育資金として贈与される金銭について、一定の要件のもと「教育資金贈与信託」として信託することで、贈与税が非課税となる商品を取り扱っています。また、本商品は信託代理店としてみずほ銀行でも取り扱っています。

「教育資金贈与信託」リーフレット

不動産を保有するお客さま向けサービス

みずほ信託銀行では、みずほ信不動産販売と連携して、不動産の売買や遊休土地の有効活用等、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

相続税等の税制改正や建物耐震化等の不動産の法制度に関する動向、資産承継・事業承継への対策を踏まえ、お客さまの不動産取引をトータルにサポートしています。

『One MIZUHO』での日本版プライベートバンキング

企業オーナーを中心とした富裕層のお客さまには、「事業の成長・拡大」、「個人資産の安定運用」、「事業承継・資産承継」といった法人・個人（法個）両面において、多岐にわたるニーズが存在しています。特に、我が国における欧米と異なる税環境を踏まえた「事業承継・資産承継」が、法個両面の永続的な発展のための重要課題となります。

＜みずほ＞では、富裕層のお客さまの法個両面における、あらゆるニーズに対応していくことで、オーナーの「事業をつなぎ、資産をつなぐ」、永きにわたるビジネスパートナーを目指し、銀行・信託・証券が一体となったプライベートバンキング体制を構築しています。

みずほプライベートウェルスマネジメントにおいては、超富裕層のお客さまに対し、非金融サービスを含めた総合的なプライベートバンキングサービスを提供しています。

加えて、不動産を保有する富裕層のお客さま向けに、銀行・信託・証券が共同でセミナーを開催し、不動産市況や税制改正等、最新の情報提供に努めています。

＜みずほ＞は、法人のお客さまの資金調達、経営・財務戦略に関するあらゆるニーズに対し、グループの専門機能を結集したフルラインの金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

大企業のお客さま向けビジネス

大企業のお客さまの金融ニーズは、一層多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

＜みずほ＞の大企業RMはグループ全体のRMとして、お客さまの経営課題を的確に把握したうえで、お客さまの成長戦略実現のために多様なソリューションを提供しています。

銀・信・証一体

みずほ銀行とみずほ証券は、営業組織の一部で、職員が兼職して一体運営を図っています。国内外で連携し、グローバルベースでの証券戦略の構築、お客さまの資本政策・事業戦略・財務戦略に即したソリューションを提供しています。また、みずほ銀行とみずほ信託銀行は、双方のRMが一体となって、資産運用や資産圧縮等多様化するお客さまのニーズに対し、トップクラスの実績を誇る不動産をはじめ、年金、資産流動化、証券管理、証券代行、コンサルティングといった最適な信託ソリューションを提供しています。

＜みずほ＞の産業調査

＜みずほ＞の産業調査部は、産業構造がグローバルベースで変化し、企業戦略の多様化が見込まれるなか、「産業への深い理解」をベースにお客さまに対してグローバルかつ総合的なソリューションを提供する調査部隊です。①産業に関する情報・分析を提供する「アナリスト機能」、②事業戦略立案を支援する「ストラテジスト機能」、③財務・経営戦略の策定をサポートする「コーポレートファイナンス機能」を中心として業務を行っています。

TOPICS

医療機器インキュベーションファンドに出資

みずほ銀行は、産業革新機構と共同で、日本発の医療機器技術の商業化でビジネスモデルの構築を目的とするメドベンチャーパートナーズを設立し、同社が運営する医療機器インキュベーションファンド（MPI-1号投資事業有限責任組合）に産業革新機構とあわせて60億円を上限とする出資を行うことを決定しました。

本ファンドは、日本の大学や研究機関及び中小企業などが有する技術シーズに投資し、ファンドが主導して開発を進め医療機器メーカーなどへ橋渡しを行うものです。このような取り組みを通じて、大学・研究機関やベンチャー企業、医療機器メーカー、開発支援企業、投資家等が有機的に連携し効率的に医療機器を産み出していく「エコシステム」を日本に構築することを目指しています。

みずほ銀行は、本ファンドを通じて医療機器開発にリスクマネーを供給し、次世代の成長産業である医療機器産業の育成に貢献します。

TOPICS

クール・ジャパン

平成25年11月、政府の成長戦略の推進母体の1つである官民ファンド「クール・ジャパン推進機構」が設立されました（設立時資本金375億円）。＜みずほ＞は、クール・ジャパン戦略とは日本文化の発信等のアウトバウンド戦略のみならず、観光誘致等のインバウンド戦略も含むものであることから、海外需要の獲得に加え、国内雇用創出や地域活性化等、日本の経済成長に寄与する取り組みであると考え、発起人として同社設立に取り組んできました。

＜みずほ＞は同社への5億円出資を通じたリスクマネーの供給に加え、強みである産業知見等を活かし、日本酒輸出プロジェクトの推進等、同社の支援先となる事業体に対してコンサルティング機能や金融仲介機能を発揮していきます。

設立発表会

中堅・中小企業のお客さま向けビジネス

資金調達ニーズへの取り組み

みずほ銀行では、「成長事業アシストファンド」、「NEXT STAGEファンド」を設定し、お客さまの成長分野における取り組みを幅広く支援しています。

また、環境分野では、環境問題に前向きに取り組むお客さまに対し、「みずほエコアシスト」、「みずほエコ私募債」を提供しています。

また、少子高齢化分野では、高齢者や障がい者の雇用促進等に積極的に取り組むお客さまに対し、「みずほハートフルローン」「みずほハートフル私募債」を提供しています。

ビジネスマッチング

みずほ銀行では、お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「＜みずほ＞のお客さま」を紹介するビジネスマッチングサービスを展開しています。

平成25年度上期においては、環境・エネルギーやヘルスケア等成長が見込まれる分野をテーマとした商談会「ビジネスマッチングフォーラムin関西」を開催しました。

海外進出支援

邦銀最大級の＜みずほ＞のアジアネットワークを活用して、海外事業に精通した国内外の専門スタッフが、お客さまの海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等の各ステージにあわせて、最適な情報とサービスを提供しています。

IPO（新規株式上場）支援

みずほ銀行では、IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、証券会社として幅広い上場支援を行うみずほ証券、ベンチャーキャピタルとして投資および上場に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行等、グループ横断的なサービスを提供しています。

TOPICS

東京都政策特別融資

みずほ銀行は、中小企業のお客さまの複雑化・多様化する経営課題解決や成長事業の支援に向けて、独自のノウハウを活用した東京都「政策特別融資」（東京都信用保証協会付）の取り扱いを平成25年7月から開始しました。

本融資商品を通じて、東京都信用保証協会を利用される中小企業のお客さまの海外販路開拓、医療・介護事業の発展、創業・成長事業を支援しています。

ビジネス金融センター

融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に取り組んでいます。

金融・公共法人のお客さま向けビジネス

＜みずほ＞は、金融法人のお客さまには、財務戦略やリスク管理等に関する助言、海外業務支援、各種運用商品の提案等、お客さまのニーズに応じた最適なソリューションの提案を行っています。また、公共法人のお客さまには、公共債の受託・引受等の資金調達サポート、指定金業務、PFI・PPP等の総合的な金融サービスを展開しています。さらに、金融・公共法人のお客さまと連携し、農林漁業6次産業化ファンドの設立、官民連携ファンドの活用等を通じ、成長分野へのリスクマネー供給にも取り組んでいます。

TOPICS

民間資金等活用事業推進機構への出資・参画

みずほ銀行は、PFI*事業への出融資等を行う官民連携インフラファンドの設立趣旨に賛同し、民間資金等活用事業推進機構に出資を行いました。<みずほ>は、みずほ銀行に設置した「公共インフラPPP*タスクフォース」およびグループ各社の連携により、産業への知見や官民連携スキームを含めた多様なファイナンスに関するノウハウを提供するとともに、金融仲介機能やコンサルティング機能を積極的に発揮していきます。

PFI：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法

PPP：公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの

あらゆるニーズにお応えするプロダクツ

M&Aファイナンス

みずほ銀行は、お客さまの企業価値向上のため、高度なM&Aソリューションを提供しています。特に近年は、クロスボーダーM&Aや、事業承継、株式非公開化のニーズが増大するなか、国内外の拠点やグループ会社が連携し、お客さまのM&A戦略のサポートに重点的に取り組んでいます。また、プライベートエクイティファンド向けや、お客さまの事業再構築等に係るLBOファイナンスを組成する等、MBO／LBOの分野においても、取り組みを強化しています。

プロジェクトファイナンス

みずほ銀行は、海外での資源開発や国内外の発電事業、公共インフラ整備のための長期資金調達を可能にするプロジェクトファイナンスの組成およびアドバイザリー業務において、世界のトッププレーヤーとして活躍しています。国内においても、「みずほメガソーラーファンド」の組成をはじめとした再生可能エネルギー普及に向けたサポート体制拡充や、社会・交通インフラ整備事業のPFI／PPP案件等、幅広い取り組みを行っています。

アセットファイナンス（ABL組成業務等）

みずほ銀行は、お客さまが保有する債権の流動化アレンジ等により、資金調達手段の多様化や、資産オフバランス化による財務指標改善ニーズにお応えしています。国内外における流動化アレンジ、在庫ファイナンス、ABL、事業証券化、電子記録債権を活用した決済サービス等、幅広い資産を裏づけとした高度なソリューションを提供し、お客さまの財務戦略をサポートしています。

不動産ファイナンス

みずほ銀行は、数々の不動産関連プロジェクトにおけるファイナンスアレンジを行っています。また、その豊富な経験・ノウハウを活かし、お客さまの事業再編・海外展開・財務体質強化・BCP策定・資金調達多様化や不動産の建替・有効活用・CRE戦略等に至るまで幅広い課題に対し、不動産を活用したさまざまな資金調達手法や不動産投資戦略等、多様なソリューションを提供しています。

シンジケーションビジネス

みずほ銀行は、コーポレートファイナンス、クロスボーダーファイナンス、買収ファイナンス（M&A、LBO等）、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス、事業再生ファイナンス等、広範かつ多様なファイナンスにおいてシンジケーションを活用しています。

海外ではグローバルシンジケーション体制のもと、アジアや欧米のグローバル企業・国際機関等の多様化する資金ニーズに対応しています。これらの取り組みにより、平成25年度上半期リーグテーブルにおいて、当グループは日本国内において37.7%のシェアを占め、9半期連続で首位を維持しました。またグローバルリーグテーブルは6位となりました。

国内シンジケートローン市場の組成額推移と＜みずほ＞のシェア

「国内シンジケートローン市場の組成額推移」
（出典）平成16年度～平成25年度上期：全国銀行協会貸出債権市場取引動向
「国内シンジケートローンブックランナーシェア（平成25年度上期）」
（出典）トムソン・ロイター

私募債

みずほ銀行は、多様化するお客さまの資金調達ニーズに対し、直接金融としての私募債による長期安定資金をサポートしています。

国内決済サービス

全都道府県を網羅する店舗ネットワークやみずほe-ビジネスサイト等のネットバンキングを通じて、振込、外為取引、電子記録債権等をご利用いただけるほか、デビットカード、Pay-easy、ネット振込決済等の支払・回収にかかわる多様な決済サービスを提供しています。

資金管理サービス

国内ではMizuho Advanced CMSを軸にプーリング・支払代行等、海外ではみずほグローバルCMSやクロスボーダープーリング等、グローバルベースでお客さまのニーズにあわせた高度な資金管理サービス等を提供しています。

外為・トレードファイナンス

人民元やエマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証のほか、海外売掛債権流動化、L/Cを利用した貿易金融やECA（公的輸出信用機関）ファイナンス等、先進的なソリューションを提供しています。

円決済・カストディ

コルレス円決済、非居住者向けカストディ等の資金・証券決済サービスを提供しており、災害等に備えた二拠点体制のほか、カストディ業務では投資家資産管理手法でビジネスモデル特許を保有しています。

また、資産管理サービス信託銀行は、資産管理専業の信託銀行として＜みずほ＞各社とも連携し、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供しています。

証券プライマリー業務

引受業務

みずほ証券の債券引受業務では、市場環境と発行体のニーズを捉えた提案力、投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力、強力な債券販売力等により、業界トップクラスの実績を堅持しています。

また、株式引受業務では、卓越した株式引受ノウハウの活用と国内外での強力なエクイティ販売力等により、大型の主幹事案件を着実に獲得し、業界トップクラスの実績をあげるとともに、株式上場を展望されるお客さまへは、幅広い支援を行う株式上場支援業務を行っています。

M&Aアドバイザリー業務

みずほ証券のM&Aアドバイザリー業務では、最先端の知識とノウハウを駆使して、お客さまの経営戦略実現をサポートしています。国内企業同士のM&A案件のみならず、近年増加傾向にあるクロスボーダー案件においてもグローバルベースでアドバイザリーサービスを提供することにより、業界トップクラスの実績を獲得しています。

アセットファイナンス・不動産（証券化業務等）

みずほ証券は、不動産や金銭債権の流動化をはじめとしたストラクチャードファイナンスの分野においても、名実ともに日本証券化市場におけるフロントランナーとなっており、高い実績と評価を獲得しています。

国内公募債総合リーグテーブル

※引受金額ベース（普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債（主幹事方式）、サムライ債、優先出資証券の合算）
（平成25年4月～平成25年9月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	野村證券	16,914	19.8
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	14,992	17.5
3	みずほ証券	14,620	17.1

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

国内エクイティ総合リーグテーブル

※引受金額ベース（新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含む））
（平成25年4月～平成25年9月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	野村證券	4,669	36.2
2	SMBC日興証券	2,150	16.7
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,509	11.7
4	大和証券	1,435	11.1
5	みずほ証券	1,159	9.0

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

公表案件M&Aアドバイザリーランキング

※件数ベース（日本企業関連、不動産案件除く）
（平成25年4月～平成25年9月）

順位	会社名	件数(件)	取引金額(億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	70	7,226
2	三井住友フィナンシャルグループ	50	8,497
3	野村證券	45	12,670

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

総合ABS主幹事

※取引金額ベース
（平成25年4月～平成25年9月、払込日ベース）

順位	会社名	件数(件)	取引金額(億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	95	5,982
2	モルガン・スタンレー	6	1,891
3	三井住友フィナンシャルグループ	3	1,734

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

不動産業務

みずほ信託銀行の不動産業務では、信託銀行ならではの総合コンサルティングと不動産の仲介、流動化、鑑定、土地信託等の幅広いソリューションを提供し、お客さまの財務戦略、事業承継、資産の組み替え、有効活用等のニーズや課題に迅速かつ効果的にお応えしています。

また、不動産流動化関連業務では、不動産管理処分信託の受託のほか、アセットマネジメント業務、不動産ノンリコースローン業務、J-REITの資産保管・会計事務の受託等にも積極的に取り組み、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

不動産業務収益

TOPICS

太陽光発電施設の信託受託

みずほ信託銀行は、信託銀行で初めてとなる太陽光発電施設の信託受託を開始し、平成25年5月に第一号案件として事業会社が出資する特別目的会社と信託契約を締結しました。

みずほ信託銀行は本スキームの提供を通じて、再生可能エネルギー事業に参画しようとするお客さまに対して資産管理機能を提供するとともに、今後、信託受益権化によるお客さまの投資機会の多様化についても検討していきます。

本事業完成予想図

証券代行業務

みずほ信託銀行の証券代行業務では、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計等、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、株主分析システムの活用やグループ内のIRコンサルティング会社との連携等によるIR支援サービス・コンサルティングを提供しています。また、みずほ銀行においても払渡（支払）期間経過後の株式配当金支払業務

を取り扱っており、グループ一体となって株主さまの利便性向上に取り組んでいます。

アセットファイナンス（信託を活用した金銭債権流動化業務等）

みずほ信託銀行の金銭債権等流動化業務では、法人のお客さまの保有する金銭債権の流動化から、信託ノウハウを活用した個人のお客さま向け金融商品の組成まで、信託ならではの金融仲介機能を提供しています。お客さまの資金調達ニーズに応じて、著作権・商標権等を活用した知的財産権信託スキームやシンジケートローン等における担保権の管理を行う担保権信託（セキュリティトラスト）等、新しい信託商品を開発しています。

また、一括支払信託（ノートレス）や、電子記録債権を活用した決済方式「e-Noteless（イーノートレス）」等、多様なソリューションを提供しています。

資産管理業務

みずほ信託銀行の資産管理業務では、特定金銭信託・特定金外信託をはじめ、有価証券信託、投資信託の受託等、大量かつ複雑な有価証券の管理を行い、高い専門性に基づくサービスを提供しています。

グローバルカストディ業務

みずほ信託銀行は、グローバル化が進むお客さまの投資ニーズにお応えするため、資産管理サービス信託銀行および海外現地法人である米国みずほ信託銀行やルクセンブルグみずほ信託銀行によるネットワークを構築し、全世界の市場を対象とした「グローバルカストディ業務（海外有価証券管理業務）」を展開しています。本業務においては、各国の税務・法務等の知識や豊富な業務経験を有するスタッフを揃え、日系カストディアンとしての特色を活かしたきめ細かなサービスを提供するとともに、有価証券レンディングや為替・資金取引等、付加価値の高いサービスも提供しています。

また、米国みずほ信託銀行、ルクセンブルグみずほ信託銀行では外国籍投資信託の管理業務も展開しており、運用会社様の高度なファンド管理ニーズにお応えしています。

＜みずほ＞は、海外市場における豊富な経験、充実したグループネットワーク、最先端の銀行･信託･証券の金融サービス等を有機的に組みあわせ、お客さまの多様なニーズに対応するベストソリューションの提供を行っています。また、ネットワークの拡充や地場金融機関･政府系機関との業務提携等にも積極的に取り組んでおり、お客さまに対する海外でのサポート体制の一層の強化に努めています。

アジア・オセアニア地域

今後も引き続き継続的な経済成長が見込まれるアジアを最重要エリアと位置づけ、アジアにおけるお客さまのサポート体制の強化に取り組んでいます。

アセアン地域やインド、中国など、日系企業の集約が進んでいる地域や、今後進出が見込まれる地域に拠点を開設し、お客さまの近くでサービスを提供することで、貸出のみでなくアドバイザリーや資金管理サービス等のソリューションをきめ細かく提供しています。また、アジアに進出する欧米等の非日系企業に対しても、日系企業のアジア進出支援で培ったアドバイザリーノウハウや決済サービス等によるサポートを強化しています。さらに、アジアのグローバル企業に対しては、取引店のみならず、世界中の＜みずほ＞の拠点が連携して各地でサポートする体制を整えることで、お客さまのグローバルな事業展開をサポートしています。

具体的には、平成25年度、みずほ銀行がインドにおいてバンガロール支店とチェンナイ支店、カンボジアにプノンペン駐在員事務所、中国現地法人であるみずほ銀行（中国）有限公司の合肥支店を新たに開設し、ネットワークの拡充に取り組んでいます。

さらに、各国の政府系機関や地場金融機関と提携関係を結ぶことにより、情報提供や進出支援、現地での金融サービスの提供等、お客さまのニーズに幅広く応える体制づくりを進めています。政府系機関とは、日系企業の進出支援を目的とした提携関係を構築しており、平成25年7月には、ラオス計画投資省と業務協力覚書を締結しました。また、各国の地場大手金融機関とは、進出後の日系企業に対する、現地通貨建て金融サービスの提供等を目的とした提携関係を結んでおり、平成25年9月にカンボジア地場大手銀行であるメイバンク（カンボジア）、カナディア銀行とそれぞれ業務提携覚書を締結しました。

TOPICS

インドにおけるネットワークの拡充

みずほ銀行は、ムンバイ支店、ニューデリー支店に続き、平成25年4月に南インドのバンガロールに邦銀初の支店を開設、平成25年11月には南インド最大の都市であるチェンナイに支店を開設しました。バンガロールは「インドのシリコンバレー」と呼ばれ、世界有数のIT･エレクトロニクス産業の集積地であり、チェンナイは大型港湾を有する自動車産業の集積地として、ともに日系企業･外資系企業の進出が拡大しています。＜みずほ＞は、インドにおけるネットワークをさらに拡充し、経済成長を続けるインドへの進出や事業拡大をサポートしていきます。

チェンナイ支店開業式

みずほ銀行のインド拠点

米州地域

＜みずほ＞は、圧倒的な経済規模を持ち、またシェールガスなどにより相対的に安定的な成長が見込まれる北米地域や、将来的な経済発展が見込まれる中南米地域において、フォーチュン1000®企業や金融機関、公的機関、ファンド等の多様なお客さまに対し、プロジェクトファイナンスやシ

ンジケートローン等のコーポレートファイナンスや投資銀行業務の分野で、高付加価値の金融サービスを提供しています。また、例えば、M&Aの資金調達に際し、借入についてみずほ銀行が、債券発行においては米国みずほ証券が対応する等、みずほ銀行と米国みずほ証券が連携してお客さまの各種ニーズに対応しています。このように、<みずほ>のグループネットワークを最大限に活用したソリューションの提案等により、同地域において高い実績をあげています。

また、経済成長が見込まれる地域を中心に、拠点ネットワークの拡充を行っています。みずほ銀行は、豊富な資源を背景に将来的な経済成長が見込まれるブラジルにおいて、平成25年7月にブラジルみずほ銀行の営業を開始しました。また、カナダにおいて、シェールガス・オイルといったエネルギー関連企業の集積地であるカルガリーに、同国3番目の拠点となる出張所を平成25年10月に開設しました。

TOPICS

ブラジルみずほ銀行の開業

約2億人の人口と日本の約23倍の国土、経済発展のための高いポテンシャルを有した世界有数の資源大国であるブラジルにおいて、平成24年6月に買収合意したドイツの銀行ウェストエルビー（現ポーティゴン）の在ブラジル銀行子会社であるウェストエルビー・ブラジルを、平成25年7月にみずほ銀行の現地法人「ブラジルみずほ銀行」として、営業を開始しました。これにより、これまで扱えなかった現地通貨建ての貸出、預金、為替等、幅広いサービスが提供できるようになりました。

お客さまの現地サポート体制の強化を図るため、業務提携や出資・買収も組みあわせた戦略的な機能・ネットワークの強化を検討・実施しています。

欧州・中近東・アフリカ地域

<みずほ>は、欧州や、高成長が見込まれるロシア、中近東、アフリカ等の地域において、お客さまの各種ニーズに対応した幅広い金融サービスを提供しています。みずほ銀行と、みずほ証券の英国現地法人であるみずほインターナショナルが密接に連携し、キャピタル・マーケッツやM&A等の投資銀行業務分野に取り組んでいます。また、欧州多国籍企業のアジアでのビジネス展開に対して、アジアの現地通貨を含めた為替取引・決済サービスの提供や、アジアのマーケットでのIPO支援等、地域を超えた連携体制でサポートする等、<みずほ>のグローバルネットワークとグループネットワークを活用し、多様なサービスを提供しています。

TOPICS

サブサハラ 南アフリカへの取り組み

南アフリカ共和国は、サブサハラ地域（サハラ砂漠以南のアフリカ地域）への進出の足がかりとして、日系企業や欧米・中韓等の外国企業の進出先として注目されています。みずほ銀行は、同国最大のスタンダード銀行とアフリカでの日系企業向け金融サービスでの協力を目的とした業務協力協定を締結し、同国貿易産業省と日系企業の進出等支援強化を目的とした業務協力協定を締結しています。さらに、<みずほ>にとってアフリカ大陸で初めての拠点となるヨハネスブルグ出張所を平成25年12月に開設し、お客さまのアフリカでの事業展開をサポートしていきます。

ガルフ・インベストメント・コーポレーション（GIC）との業務協力覚書の締結

みずほ銀行は、農林水産業の成長産業化を支援する取り組みの一環として、平成25年8月、中東の湾岸協力理事会（GCC）加盟6カ国政府が共同出資する投資会社GICと、同地域に対する日本産食品・農産物の輸出振興および農業関連技術移転等を目的とした業務協力覚書を締結しました。

<みずほ>が有する産業への知見や官民連携スキームを含めたファイナンスに関する多様なノウハウを活かしながら、日本とGCC地域の架け橋となり、日本政府が成長戦略として掲げる農林水産業の成長産業化・輸出産業化をサポートしていきます。<みずほ>は、お客さまの海外進出・事業拡大に対して、産業育成の観点からも積極的に取り組んでいます。

＜みずほ＞は、総合金融グループとしての強みを活かし、アセットマネジメントビジネスにおける企画・開発・販売を一体的に運営することにより、個人から機関投資家まで幅広いお客さまのニーズにあった最適な商品・サービスを提供しています。

年金関連ビジネス

＜みずほ＞では、企業年金制度の設計から加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクツをパッケージとして提供しています。

多様化・高度化するお客さまの運用ニーズ等にお応えするため、グループ一体となって運用ソリューション・年金制度見直し等の提案を行っています。

確定拠出年金への取り組み

企業年金制度の抜本的な見直しが進むなか、企業の規模を問わず、確定拠出年金制度の導入、運営等への関心が高まっています。そのような状況のもと、＜みずほ＞は、確定拠出年金の運営管理機関受託で国内トップの実績をあげています。また、制度導入のサポートとともに、業界初のISO9001の認証を取得した資産管理業務や、信託商品の提供を行っています。

確定拠出年金加入者数（運営管理機関受託先）

TOPICS

日本版ESOPに対する取り組み

みずほ信託銀行では、自社株式を活用した新しい福利厚生サービスである株式給付信託（日本版ESOP）については、従業員持株会処分型および退職給付型を取り揃えています。さらに、国内の役員を対象とした報酬制度である役員等株式給付信託（Board Benefit Trust）もラインアップに追加し、多様なお客さまのニーズにお応えしています。

資産運用ビジネス

＜みずほ＞では、制度変更や国際会計基準対応、変動の激しい市場環境、財務面を考慮した資産運用へのお客さまの取り組み等を踏まえ、グループの総力を結集してポートフォリオ全体に対する分析・評価を行うことにより、お客さまの基本的な資産配分や、運用戦略の組みあわせに関するアドバイス等、お客さまの多様なニーズにあわせたサービスを提供しています。この取り組みは、年金のお客さまのみならず、金融法人、学校法人等のお客さまにも導入していきます。

また、年金運用等を扱う公的機関や企業年金等、幅広いお客さまに対して、さまざまな運用戦略のファンドを提供しています。ヘッジファンドをはじめ、不動産私募ファンド、集中株投資ファンド、マクロ経済・資本市場環境の分析・予測を用いて機動的に資産配分を行うパッケージ商品等、新たな投資対象・手法を活用した商品を順次導入しており、外部運用機関のファンドについても、徹底したデューデリジェンスと厳格なモニタリングにより、国内外の優良な商品を提供しています。

1,500兆円の国内金融資産活性化

＜みずほ＞では、我が国の10年後のアセットマネジメントビジネスの将来像を展望し、1,500兆円の国内金融資産活性化のためのプロジェクトチームを立ち上げました。

国益や金融機関としての社会的使命を踏まえた長期のビジネスプランとして、勤労世代を中心とした「貯蓄から長期投資へ」の推進や、高齢者の資産移転の仕組みについての検討を開始しています。具体的には、10年後を展望し、社会環境等を踏まえ変化するきめ細かなお客さまへのニーズ対応や、税制・金融制度に対する政策提言、金融機関の「チャネル」、「コンサルティング」、「プロダクツ」等を切り口に、長期投資が行われる環境の実現に取り組んでいます。

資金循環から見た国内金融資産活性化への金融機関の貢献可能性

- Ⅰ 一般預金者の預貯金に固定化している個人金融資産を株・債券等の直接金融ルートで成長資金需要につなげるための施策
- Ⅱ 特に、高齢者・富裕層に偏在する資金に対する施策
- Ⅲ 年金等機関投資家の運用手法を長期のリスク性資産へ分散投資される施策

資産運用会社の取り組み

みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメントは、投資信託・投資顧問の両分野で常に最良の投資効果を追求し、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしています。運用の専門性や商品の独自性に対しては、評価機関より高い評価を受けており、さまざまな賞を受賞しています。

TOPICS

資産運用会社におけるNISAへの取り組み

平成26年1月のNISA開始に向けて、<みずほ>の運用ノウハウを活かした商品をご用意しました。みずほ投信投資顧問では、豪州債券ファンド（年1回決算型）、J-REITインデックス（年1回決算型）等、DIAMアセットマネジメントでは、「投資のソムリエ」や「クルーズ・コントロール」のマルチアセット商品等を導入します。新光投信では、みずほ信託銀行の助言によるマルチアセット商品「グローバル・ナビ」等を導入します。

資産運用会社ブラックロックとの協業

<みずほ>は、個人および年金・機関投資家向けの運用商品の開発・販売、運用インフラの効率化等において、業務提携先の資産運用会社ブラックロックと協業を推進しており、着実な成果をあげています。運用インフラの効率化においては、ブラックロックの業務支援システム『アラディン』を、共通インフラとして、みずほ信託銀行、みずほ投信投資顧問、新光投信に導入する取り組みを推進しています。<みずほ>の強み、同社の有するグローバルな運用力・リスク分析力を活かし、今後も、お客さまの資産運用ニーズに、より的確かつ迅速にお応えしていきます。

オルタナティブ資産運用ビジネス

オルタナティブ商品は、株式・債券等の伝統的な運用資産との相関性が相対的に低い資産（アセットクラス）として認知されています。資産運用の多様化・分散化が求められる機関投資家の多様なニーズに的確に対応するため、<みずほ>は、世界の優良なヘッジファンド等の選定・提供を行う運用子会社「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」（東京）やヘッジファンドの運用を行う米国子会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」、シンガポールのヘッジファンド調査・情報提供子会社「ユーリカヘッジ」等グループ会社と連携し、より最適な商品・サービスを提供しています。

＜みずほ＞では、銀行・信託・証券の総合力を結集しマーケットビジネスを一体的に推進することにより、お客さまの多様なニーズやグローバルな展開にきめ細かく対応する商品・サービスを提供しています。

銀行のマーケットビジネス

＜みずほ＞では、セールス&トレーディング分野において、多様化・高度化・グローバル化するお客さまの財務・事業リスクコントロールニーズにお応えできるよう、最先端の金融技術を駆使した最適な金融ソリューションを提供しています。

商品ラインアップは、金利・為替というベーシックなものから、原油・金属等のコモディティデリバティブ取引や各国の地場通貨建取引までカバーしています。特に、アジア・新興国の通貨については、各国の規制や市場に精通した専門チームと現地拠点ネットワークの連携により、国内外それぞれの市場特性を活かした商品スキームを開発し、ヘッジの効率化や市場リスク管理の高度化といったニーズにお応えすることで、お客さまの海外事業展開をサポートしています。

また、グループの金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーと連携して、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的・確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」を開発し、これまで大企業を中心とした多くのお客さまにご利用いただいています。

証券のマーケットビジネス

みずほ証券では、国内および海外における債券・株式等のセールス&トレーディングを推進しています。お客さまとのお取引を中心に据えたセールス&トレーディング体制を一層強化し、ソリューション提供型業務に注力しています。

マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お客さまの投資戦略に即した的確な商品提供、積極的なマーケットメイク、高度な情報提供を行っています。

株式業務では、パン・アジアベースでのリサーチ体制の強化、国内外向けのIRサービスの拡充、電子取引における注文執行力の強化等により、お客さまの高度化するニーズに的確にお応えしています。

グローバルな機関投資家のお客さま向けには、高度なニーズに対応するため、執行力のさらなる強化、多様な高付加価値商品の提供等、国内外でマーケットプレゼンスの拡大に努めています。

また、海外現地法人のネットワークを活用した内外一体的なビジネス展開にも注力しています。

リサーチ

債券リサーチ業務では、国内有数の充実したリサーチャー陣が、内外の景気・金利見通しの提供、発行会社のクレジット分析、内外の金融政策の影響評価、債券投資戦略等の提案を行っています。また、海外拠点のエコノミストとも緊密に連携し、グローバルマクロレポートを刊行する等、グローバルに情報提供を行っています。

株式リサーチ業務では、国内外の機関投資家のニーズを踏まえて、日本を含むパン・アジアベースでのリサーチ体制強化に努めています。トップクラスのストラテジスト、セクターアナリスト陣が、業界動向調査、株式投資ストラテジー、クォンツ分析、個別企業の株式評価等を提供する等、多様なリサーチニーズにお応えしています。

TOPICS

みずほインベストメントコンファレンス

みずほ証券は、平成19年度から毎年度1回、企業と投資家による1on1ミーティングとワークショップからなる国内外の機関投資家向けセミナー「みずほインベストメントコンファレンス」を開催しています。7回目となる平成25年度は、株式市況が活況を呈するなか、過去最大規模となる約1,900名の国内外の投資家と、約400社の企業をお招きして、9月9日～12日の4日間開催しました。大臣等の講演等のワークショップには、4日間で延べ4,800名の方々にご参加いただきました。

みずほ証券は、パン・アジア株式リサーチ体制の強化等とともに、IRアレンジ機能の強化を通じて、グローバルな機関投資家へ付加価値の高いサービスを提供し、株式販売力の強化に努めています。

金融円滑化に向けた取り組み

当グループでは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申込等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努める等、グループをあげて取り組んでいます。

基本的な考え方について

当グループは、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当グループの業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでいます。

取り組みに関する方針の概要について

当グループの金融円滑化に向けた取り組みに関する方針の概要は以下の通りです。

① お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対する審査（貸付条件の変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含みます）を適切に行うよう努めます。
② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めます。
③ 新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまへの説明を適切かつ十分に行うよう努めます（融資謝絶時の対応も含みます）。
④ 新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまからの問い合わせ、相談、要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
⑤ お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認、または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、多業態も含め関係する他の金融機関等がある場合には、当該他の金融機関等との緊密な連携を図るよう努めます。
⑥ お客さまの事業の再生または地域経済の活性化に資する事業活動を支援するにあたって、地域経済活性化支援機構と緊密な連携を図るよう努めます。
⑦ お客さまから、事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた事業再生ADR解決事業者より、当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう努めます。
⑧ 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意の求めに適切に対応するよう努めます。
⑨ 上記同意に係る事業再生計画について、貸付条件の変更等、協力するよう努めます。

組織・体制について

当グループでは、グループ統一的に金融円滑化管理に取り組むため、金融円滑化管理に関する審議・調整機関として「金融円滑化管理委員会」、推進責任者として「金融円滑化管理責任者」を設置する等、組織・体制を整備しています。

加えて、みずほ銀行・みずほ信託銀行（以下、2行）では、お客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署や専用の苦情相談窓口を設置するとともに、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を任命しています。

貸付条件の変更等の実施状況について

貸付条件の変更等への2行の実施状況（平成21年12月～平成25年9月）は以下の通りです。

貸付けの条件の変更等の実施状況（2行合算値）

（件）

	申込み	実　行	謝　絶	審査中	取下げ
中小企業者向け	131,770	122,920	5,148	1,826	1,876
住宅資金借入者向け	18,007	15,604	1,330	194	879
合計	149,777	138,524	6,478	2,020	2,755

注）対象期間は平成21年12月～平成25年9月、各行数値は各行ウェブサイトに掲載。

中小企業のお客さまの経営改善・地域の活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組方針

当グループでは、新規融資や貸付条件の変更等に関する相談・申込みから、対応後のフォローアップ、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や経営改善、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する態勢整備の状況について

当グループでは、お客さまのライフステージ等に応じた最適なソリューションの提案や経営相談・経営支援について、営業部店・本部が一体となって取り組んでいます。

特に、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については、審査部門内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、企業金融サポート室・金融円滑化推進室が、外部機関や外部専門家、他の金融機関との連携に係る営業部店への相談・指導を行っています。

また、ソリューション支援部署が金融ソリューションやグループ会社の専門機能の活用について、営業部店のサポートを行う等、中小企業のお客さまの経営支援に関する態勢を整備しています。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する具体的な取り組みについて

当グループでは、お客さまの資金需要に円滑にお応えするという金融機関の役割を強く認識し、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。また、グループの情報機能やネットワーク等を活用し、お客さまのライフステージの各段階に応じたコンサルティング機能（創業・新事業支援、経営課題支援、事業再生支援、事業承継支援）を積極的に発揮し、経営相談・経営支援に取り組んでいます。

お客さまの資金ニーズへの対応

当グループでは、創業・新事業や成長分野事業等に取り組むお客さまへの資金支援に積極的に取り組んでいます。具体的には、環境・高齢者ビジネス等の成長分野や創業者に対する多様なニーズに応じた融資商品を拡充しており、代表的な取り組みは以下の通りです。

● **環境配慮型融資**

環境問題に前向きに取り組むお客さまを金融面から支援するため、環境に配慮するお客さまや環境良化・改善を目的とする設備投資を行うお客さまの環境配慮型経営の状況を、独自の基準により評価し、評価結果に応じた融資条件の設定を行う「エコアシスト＜プラス＞」を取り扱っています。

● 高齢者・障がい者関連融資

高齢者・障がい者向けの商品・サービスを提供したり、高齢者・障がい者の雇用を促進している「ハートフル企業」を金融面から積極的にサポートする融資制度として、「ハートフルローン」を取り扱っています。

● 創業・新事業支援

投資子会社・エクイティファンド等を活用した創業・起業、新事業による企業の成長等に対する支援を推進しています。具体的には、みずほ銀行とみずほキャピタルが協働で「みずほ成長支援ファンド」を組成することで、リスクマネーを供給し、創業時支援からメザニン・MBOニーズ等まで幅広く対応しています。

コンサルティング機能の発揮

お客さまと信頼関係を構築したうえで、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決策の提案と実行の支援に努めています。具体的には、お客さまのさまざまな経営課題に対応するために、財務診断レポートやウェブサイトによる情報配信等の独自のツールを作成して、営業部店の担当者がお客さまへサポートを提供しているほか、みずほ信託銀行の不動産業務、事業承継等の信託機能やみずほ総合研究所の調査研究、情報提供、経営全般に関するコンサルティング機能も活用し、ソリューションの提供に努めています。

また、平成22年度より、経営課題を抱える中小企業のお客さまを対象に、参加無料の「みずほ経営相談セミナー」の開催を継続しており、平成25年度は11月までに計3回開催し、約100社のお客さまにご参加いただきました。

さらに、平成25年2月、東京都中小企業診断士協会と提携し、同協会会員の中小企業診断士がお客さまの「経営改善計画」の策定を支援する取り組みを開始しており、順次、対象エリアの拡大を予定しています。

今後も、外部機関とも積極的に連携しながら、経営相談・経営支援等、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

地域の活性化に関する取り組みについて

当グループは、国内全都道府県に展開するネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給および経営相談・経営支援への取り組みや「みずほ東北産業育成ファンド」、「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資等を通じて、地域経済・産業の活性化に取り組んでいます。

TOPICS

「ビジネスマッチングフォーラムin関西」を開催

平成25年9月3日、東京以外で初の開催となる合同商談会「ビジネスマッチングフォーラムin関西」を、マイドームおおさかで開催しました。関西の成長分野である「環境・エネルギー」、「シルバー・ヘルスケア」の2分野をテーマとし、約100社の中堅・中小企業を中心としたお客さまにご参加いただきました。

当日は、約30社のお客さまが製品や技術を展示したほか、約150件の商談が行われる等、同分野で高い技術力やユニークなビジネスモデルを持つ中堅・中小企業のお客さまの販路拡大のサポートをしました。

東日本大震災復興支援への取り組み

＜みずほ＞は、東日本大震災で被災された方々の生活および産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に、専門組織「東北復興デスク」を設置する等、グループの総力をあげて取り組んでいます。

「住宅再生」支援

みずほ銀行では、被災された個人のお客さまの災害復旧にお役立ていただくため、「東日本大震災被災者向け災害復旧ローン」を取り扱っています。また、被災地での住宅供給のための土地区画整理事業への資金供給等を通じて、被災地の住宅再生支援に取り組んでいます。

「企業・産業再生」支援

みずほ銀行、みずほ信託銀行では、被災された法人のお客さまの災害復興にお役立ていただくため、「災害復興支援融資」や公的機関の各種制度融資、震災復興を目的に設定した「事業復興アシストファンド」等の取り扱いにより、円滑な資金供給でお客さまの事業再生を支援しています。

「雇用創造」

被災地での雇用創造につながる設備投資に対し、復興庁が設立した「復興特区支援利子補給金制度」等を活用し、資金供給を行っているほか、東北地方の復興と中長期的成長に貢献するため、資本性資金の供給を目的として設立した「みずほ東北産業育成ファンド」を通じ、株式取得や劣後債引受等の資金供給を実施しています。平成24年1月には、福島県いわき市で温泉パーク「スパリゾートハワイアンズ」を運営する常磐興産に対し、施設復旧のため10億円の資金をファンドから供給しました。平成25年9月、10億円が全額償還され復興計画の完遂に一定のめどがつき、いわき市の観光復興と雇用創出につながりました。

また、農林漁業の6次産業化に取り組む生産者および事業者へのサポートを目的とした総額100億円の「農林漁業6次産業化ファンド」を組成し、東北地方では「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」と、「とうほくのみらい応援ファンド」の2件のサブファンドに出資しました。＜みずほ＞は、リスクマネーの供給を通じて農林漁業の成長産業化を促し、6次産業化による付加価値向上に取り組んでいきます。

社会貢献活動としての被災地支援

＜みずほ>は、津波により甚大な被害を受けた福島県の海岸防災林の再生を目的とした「みずほの森プロジェクト」を開始しました。平成25年4月に福島県、いわき市、防災林所有者と協定を締結、平成26年秋より社員ボランティアによる植樹を開始し、平成31年3月まで福島県いわき市の海岸防災林約2ヘクタールの再生に取り組みます。平成25年10月には、社員ボランティアを派遣し植樹対象地近隣の公園の清掃活動を行う等、植樹開始に向け地域に根ざした被災地支援活動を展開しています。

継続的な取り組みとして、平成23年夏以降、職員によるボランティア活動を実施し、農地の瓦礫撤去等を行っているほか、被災地の特産品を職員向けに展示販売する物産フェアを、平成24年度は9回、平成25年度は11月までに6回開催しました。平成24年5月からは、東京都が福島県の復旧・復興のために展開している「ふくしま⇔東京キャンペーン」への協力を通じ、福島県産品と観光の支援を行っています。

また平成24年10月より、宮城県・福島県が発行する被災者向け情報誌等をみずほ銀行の店頭ロビーに設置し、県外に避難されている被災者に対する情報提供を行っています。

「みずほの森プロジェクト」平成25年10月ボランティア活動

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

＜みずほ＞は、CSRへの取り組みが、「社会の持続可能な発展に寄与するものであり、さらには＜みずほ＞の新たな企業価値の創造と発展を実現する基盤になる」との考えのもと、CSRへの取り組みを企業行動の主軸と位置づけています。

ここでは、「環境への取り組み」、「金融教育の支援」、「社会貢献活動」についてご紹介します。

- CSRへの取り組み全般等については、みずほフィナンシャルグループのウェブサイトをご参照ください
  http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html

環境への取り組み

＜みずほ＞では、自らの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、金融商品・サービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。

みずほ銀行では、環境配慮型融資商品の提供等によるお客さまの環境配慮経営の支援や、太陽光発電・風力発電等再生可能エネルギー事業への融資を積極的に行うとともに、海外での環境都市プロジェクトへの関与やインフラ整備事業の支援等にも取り組んでいます。

みずほ銀行の融資を活用して導入された大規模太陽光発電事業

金融教育の支援

● 大学への寄付講座・寄付講義の開設

実務経験豊かな役職員を講師に派遣し、最先端の金融実務等を伝えています。

開設先：京都大学・慶應義塾大学・東京大学・一橋大学・早稲田大学

● 小・中・高校への金融教育の実践

＜みずほ＞は、平成18年4月から東京学芸大学と金融教育の共同研究を実施しており、共同研究の成果を活用して、社員が学校の授業に参加しています。

● 「子どもサマー・スクール」を開催

＜みずほ＞は、こうした取り組みの成果を活かし、平成23年度より、金融教育の支援と地域社会への貢献を目的とした「子どもサマー・スクール」を開催しています。平成25年度は、8月にみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券が開催し、みずほ銀行の支店32の会場には、434名の子どもたちが参加し、クイズやゲーム、職場体験等を通じてお金や金融について学びました。

「子どもサマー・スクール」での講義の様子

社会貢献活動

＜みずほ＞は、「良き企業市民」として、存立基盤である地域社会に貢献していきたいと考え、グループ全体で地域の自治体やNPO法人等と協働してさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。その一環として、＜みずほ＞は、平成18年度から毎年「みずほボランティア・デー」を設定し、グループ各社の役職員が一体となって地域や社会に密着した活動を行っています。8回目となる平成25年度は、8月19日から11月30日までの実施期間中に国内外約75の拠点が、拠点周辺等での清掃や植樹、自治体主催イベントへのボランティア参加、老人ホームでの福祉活動等、拠点の地域に根ざした取り組みを行いました。

「みずほボランティア・デー」での活動の様子

金融犯罪防止への取り組み

当グループでは、銀行が果たすべき社会的責任の一環として、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、キャッシュカードやインターネットバンキング等を悪用した預金の不正払い戻し被害、オレオレ詐欺をはじめとした振り込め詐欺被害について、さまざまな対策を積極的に実施しています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等の犯罪防止対策を重要な経営課題と位置づけています。営業店での口座開設受付時における、法令※1に基づく取引時確認の徹底や、専門部署を設置してシステムによる疑わしい取引・不正取引のモニタリングを行う等、金融犯罪の防止に取り組んでいます。

その代表例として、平成20年12月、欧米主要銀行で多くの実績をもつ「アンチ・マネー・ローンダリング（AML）モニタリングシステム」を日本の銀行として初めて導入しました。多数の口座を網羅的・継続的にモニタリングできるこのシステムは、取引額や取引件数等一定の規則に基づく異常取引を自動検知するのに加えて、統計的な手法により、同一口座の過去の取引パターンを比較・分析する等により、マネー・ローンダリング等の懸念のある口座を検知する機能を有しています。調査の結果、不正利用等の可能性が高いと判断される場合、法令※1に基づき適切に対処しています。

当グループではモニタリングを通じ、マネー・ローンダリング等への取り組みを一層強化しています。

※1. 犯罪収益移転防止法
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（平成25年4月改正）。

預金の不正払い戻し被害防止への取り組み

キャッシュカードのICカード化

みずほ銀行では、みずほマイレージクラブカードをはじめとして、ICキャッシュカードのラインアップを大幅に拡充しており、従来の磁気ストライプカードよりも偽造が困難とされているICキャッシュカードの発行を積極的に進めています。

指静脈生体認証

みずほ銀行では、一人ひとり異なる指の静脈パターンの認証で本人確認を行う指静脈認証方式による生体認証を導入しています。みずほ銀行では、より多くのお客さまにご利用いただくために、すべてのATMコーナーに生体認証を利用できるATMを設置しています。

ICキャッシュカード

生体認証対応ATMステッカー

インターネットバンキング

昨今、不正プログラムによるインターネットバンキング不正利用被害が急増しています。

より安心してご利用いただくため、不正利用対策として、個人のお客さまについて、トークン方式ワンタイムパスワード（みずほ銀行・みずほ信託銀行(注)）やメール方式ワンタイムパスワード、リスクベース認証（いずれもみずほ銀行のみ）等を導入しています。

注）みずほ信託銀行のインターネットバンキングは平成26年3月末をもって終了します。

リスクベース認証フロー図

▶ メール方式ワンタイムパスワード

登録振込先以外への振込時、ご本人さま以外からアクセスの可能性があると当行のシステムが判断した場合、ご登録メールアドレスへ、当行より認証用暗証番号等を送信する仕組み。

▶ リスクベース認証

お客さまが普段利用される環境を総合的に分析し、不正利用が懸念される場合には、追加認証を行う仕組み。リスクベース認証のフロー図については、前ページをご参照ください。

振り込め詐欺被害未然防止への取り組み

最近、「息子や孫を装い、金銭の手渡しや振込を要求する手口」、「警察官や銀行協会職員等を名乗り、現金やキャッシュカードをだまし取る手口」、「社会保険事務所等を装い、医療費の還付手続等とだまし、金銭を振り込ませる手口」「未公開株や社債等の購入を勧め、金銭をだまし取る手口」が増加しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行では、振り込め詐欺被害未然防止のため、窓口、ATMコーナーでのお声掛けや、ポスター、チラシ、ウェブサイト、ATM画面への表示等を通じたお客さまへの注意喚起を強化しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行の各店舗では、こうした取り組みを継続することにより、被害の未然防止に努めていきます。

みずほ銀行の広告宣伝物「金融犯罪対策ガイド」より

被害に遭われた方への対応

当グループでは、各種法令等に基づき、被害の補償や分配金のお支払いを行っています。

預金の不正払い戻し被害への補償対応（個人のお客さま）

「預金者保護法」※2に基づき、偽造・盗難カード被害の補償を行っています。

また、全国銀行協会から公表された申し合わせ※3に基づき、盗難通帳や、インターネットバンキングの不正利用による被害についても補償を行っています。

振り込め詐欺被害への取り組み

「振り込め詐欺救済法」※4に基づき、犯罪利用預金口座に滞留している被害回復分配金を、被害に遭われたお客さまへ返還しています。みずほ銀行では返還にあたって、各店舗に「振り込め詐欺救済法対応責任者」を配置し、円滑な対応に取り組んでいます。

※2. 預金者保護法
「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」（平成18年2月施行）。

※3. 全国銀行協会から公表された申し合わせ
盗難通帳・インターネットバンキング不正利用被害への補償に関する申し合わせ（平成20年2月公表）。

※4. 振り込め詐欺救済法
「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」（平成20年6月施行）。

ご相談窓口

※各店舗の窓口のほか、下記専門窓口へお問い合わせください。

預金の不正払い戻し被害の補償について

- みずほ銀行のお客さま
  「セキュリティサポートセンター」
  0120-868-715（注）
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」　03-3274-3224（注）

振り込め詐欺の被害回復分配金のお支払について

- みずほ銀行のお客さま
  「振り込め詐欺資金返還コールセンター」
  0120-233-862（注）
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」　03-3274-3224（注）

注）＜受付時間＞月曜日～金曜日9:00～17:00（銀行休業日を除きます）

CS（お客さま満足）向上への取り組み

「お客さま第一」の実践

当グループは、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の「総合金融サービス」を提供することを目指しています。

また、<みずほ>の「お客さまに対する基本姿勢」に従って行動するとともに、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした中長期的な信頼関係を築いていきます。

「お客さまの声」の積極的な活用

お客さまから寄せられるご不満やご批判等の「お客さまの声」については、これを真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。

こうした「お客さまの声」は、経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析を行い、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげていきます。

多様なニーズ・期待に的確に対応

当グループは、「お客さまの声」を的確に受け止めるため、グループ全社員のCS意識向上への取り組みを継続しています。CS教育研修の充実やグループ横断的なCS向上ツールの活用等を実施しています。お客さまの立場に立ち、それぞれのお客さまの多様なニーズや期待について的確にとらえ、グループ各社の高い専門性を活かし、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供していきます。

お客さまに対する基本姿勢

- お客さまの満足と信頼を得るため常に努力し、中長期的な信頼関係を築きます。
- お客さまを良く知り、誠実な姿勢で臨みます。
- お客さまに十分な情報を提供し、最高水準の金融サービスをグローバルに提供します。
- お客さまの資産を厳正に管理します。
- お客さまに役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

業績と財務の状況

財務ハイライト ……42
■財務ハイライト

平成25年度中間期決算の状況 ……44
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

資産の状況 ……47
○平成25年度中間期の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権のオフバランス化への取り組みについて
○与信関係費用
○平成25年度中間期の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況……65

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……99

みずほ信託銀行の業績と財務の状況 ……151

みずほ証券の財務諸表 ……185

● 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
総資産	1,612,868	1,653,605	1,655,996	1,774,110	1,821,492
貸出金残高	617,316	638,005	636,502	675,368	674,352
預金残高（含む譲渡性預金）	884,938	906,366	914,083	995,687	1,016,377
債券残高	259	—	—	—	—
連結粗利益	9,905	20,030	11,040	21,717	10,429
連結経常利益	2,564	6,485	2,857	7,503	5,673
連結中間（当期）純利益	2,546	4,845	1,842	5,605	4,297
連結自己資本比率（第一基準）	14.92%	15.50%	15.45%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	14.19%	14.97%

みずほ銀行

（単位：億円）

	平成25年度中間期
総資産	1,497,758
貸出金残高	647,083
預金残高（含む譲渡性預金）	976,846
債券残高	—
実質業務純益	3,376
経常利益	4,358
中間純利益	3,445
連結総自己資本比率（国際統一基準）	16.48%

旧みずほ銀行

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度
総資産	734,560	759,550	758,195	775,570
貸出金残高	319,770	325,408	315,026	322,742
預金残高（含む譲渡性預金）	572,357	590,117	590,775	612,934
債券残高	259	—	—	—
実質業務純益	1,059	2,422	1,690	3,030
経常利益	542	1,913	601	2,751
中間（当期）純利益	176	1,301	208	2,345
連結自己資本比率（国内基準）	15.05%	15.52%	15.35%	15.04%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	14.73%	15.46%	15.43%	15.37%
（参考）連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	14.08%

旧みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度
総資産	718,328	757,606	741,664	834,588
貸出金残高	262,737	280,588	284,403	311,878
預金残高（含む譲渡性預金）	290,029	295,106	301,700	334,649
債券残高	—	—	—	—
実質業務純益	2,308	4,368	2,722	4,940
経常利益	1,509	3,502	950	2,596
中間（当期）純利益	1,251	2,672	904	2,508
連結自己資本比率（国際統一基準）	18.11%	17.83%	17.94%	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	13.91%

みずほ信託銀行

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
総資産	64,416	64,423	62,318	65,226	66,925
貸出金残高	33,426	32,789	34,809	37,261	33,243
預金残高（含む譲渡性預金）	32,044	31,053	31,247	30,368	29,865
信託財産残高	513,473	512,923	502,907	499,927	505,604
実質業務純益	226	490	221	492	236
経常利益	142	360	28	348	299
中間（当期）純利益	97	307	19	258	272
連結自己資本比率（国際統一基準）	16.69%	18.26%	17.80%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	17.21%	18.60%

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度中間期
営業収益	2,211	1,500
経常利益	390	363
中間（当期）純利益	313	422

旧みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
営業収益	785	1,502	929
経常利益（△は経常損失）	△152	△274	103
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	△184	△664	46

旧みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
営業収益	229	477	241
経常利益	5	32	21
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	△4	17	9

平成25年度中間期決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結子会社	148	161	13
持分法適用の関連会社	22	22	0

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結粗利益	**11,040**	**10,429**	**△610**
資金利益	5,330	5,539	209
信託報酬	239	257	18
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	2,144	2,753	609
特定取引利益	1,224	1,071	△153
その他業務利益	2,101	807	△1,294
営業経費	△6,073	△6,143	△69
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△195	△158	37
貸倒引当金戻入益等	255	928	672
株式等関係損益	△2,275	390	2,666
持分法による投資損益	55	136	81
その他	51	89	38
経常利益	**2,857**	**5,673**	**2,816**
特別損益	△83	△40	43
税金等調整前中間純利益	2,774	5,633	2,859
法人税、住民税及び事業税	△1,284	△674	610
法人税等調整額	773	△241	△1,015
少数株主損益調整前中間純利益	2,263	4,717	2,454
少数株主損益	△420	△420	0
中間純利益	**1,842**	**4,297**	**2,454**
1株当たり中間純利益	**7.49円**	**17.62円**	**10.13円**
与信関係費用	**59**	**770**	**710**
（参考）連結業務純益	**4,993**	**4,186**	**△807**

注）1. 与信関係費用＝不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
3. 法人税、住民税及び事業税には、法人税等還付税額を含んでいます。

資金利益の状況

（単位：億円）

	利息		
	平成24年度中間期(a)	平成25年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資金運用勘定	**6,949**	**7,102**	**152**
うち貸出金	4,406	4,604	198
有価証券	1,685	1,630	△54
コールローン及び買入手形	25	26	0
買現先勘定	215	177	△38
債券貸借取引支払保証金	51	39	△12
預け金	96	144	48
資金調達勘定	**1,619**	**1,562**	**△57**
うち預金	459	506	47
譲渡性預金	150	141	△9
コールマネー及び売渡手形	40	36	△3
売現先勘定	208	166	△41
債券貸借取引受入担保金	92	54	△37
コマーシャル・ペーパー	6	9	2
借用金	178	134	△44

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成24年度中間期(a)	平成25年度中間期(b)	増減(b)－(a)
役務取引等利益	**2,144**	**2,753**	**609**
役務取引等収益	**2,707**	**3,399**	**692**
うち預金・債券・貸出業務	661	844	182
為替業務	519	538	19
証券関連業務	518	900	382
代理業務	130	143	12
保護預り・貸金庫業務	27	26	△0
保証業務	123	141	17
信託関連業務	192	225	32
役務取引等費用	**△562**	**△645**	**△83**
うち為替業務	△194	△202	△8

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成24年度中間期(a)	平成25年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資産の部	**1,655,996**	**1,821,492**	**165,495**
うち現金預け金	82,176	181,334	99,157
特定取引資産	154,483	139,424	△15,058
有価証券	485,519	466,013	△19,506
貸出金	636,502	674,352	37,850
負債の部	**1,588,478**	**1,740,486**	**152,008**
うち預金	790,137	867,207	77,070
譲渡性預金	123,945	149,169	25,224
コールマネー及び売渡手形	56,602	56,081	△520
純資産の部	**67,518**	**81,006**	**13,487**
株主資本	48,736	54,927	6,191
その他の包括利益累計額	1,002	7,939	6,937
新株予約権	27	17	△10
少数株主持分	17,752	18,122	369

平成25年度中間期決算の状況

その他有価証券の評価差額等の状況（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）					平成25年度中間期（b）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**462,462**	**462,470**	**7**	**5,466**	**5,459**	**422,973**	**433,478**	**10,505**	**14,122**	**3,617**
株式	20,712	20,831	119	3,195	3,076	20,350	31,692	11,341	12,304	962
債券	325,500	326,214	713	992	278	288,633	288,859	225	492	267
その他	116,249	115,424	△824	1,279	2,104	113,989	112,927	△1,061	1,324	2,386

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成24年度中間期△30億円（損失）、平成25年度中間期336億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成24年度中間期38億円、平成25年度中間期10,168億円となります。

（単位：億円）

	増減（b）－（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**△39,488**	**△28,991**	**10,497**	**8,655**	**△1,842**
株式	△362	10,860	11,222	9,109	△2,113
債券	△36,866	△37,355	△488	△499	△11
その他	△2,259	△2,496	△237	45	282

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
その他有価証券	**38**	**10,168**	**10,129**
株式	119	11,343	11,224
債券	713	225	△488
その他	△793	△1,400	△606

連結自己資本比率（第一基準）の状況

（単位：億円）

	平成24年度中間期
連結自己資本比率（第一基準）	**15.45%**
Tier1比率	12.68%
Tier1	62,906
Tier2	17,699
控除項目	3,954
自己資本額	**76,651**
リスク・アセット等	**496,039**

連結総自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：億円）

	平成25年度中間期
連結総自己資本比率（国際統一基準）	**14.97%**
Tier1比率	11.70%
普通株式等Tier1比率	8.78%
総自己資本の額	**88,066**
Tier1資本の額	68,812
普通株式等Tier1資本の額	51,666
リスク・アセットの額	**587,901**

■資産の状況

○平成25年度中間期の不良債権処理について

与信関係費用は、お取引先に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、2行合算では791億円の戻入益となりました。また、連結ベースでは770億円の戻入益となりました。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示債権は、2行合算で平成25年3月末に比べ2,672億円減少し、残高は1兆261億円となりました。債権区分毎の内訳はみずほ銀行については50ページ、みずほ信託銀行については52～53ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、2行合算では平成25年3月末に比べ1,286億円減少し、残高は5,837億円となりました。

また、要管理債権については、平成25年3月末に比べ1,385億円減少し、残高は4,423億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

平成25年9月末時点における2行合算の不良債権比率は、平成25年3月末に比べ0.35%低下し、1.35%となりました。

○不良債権のオフバランス化への取り組みについて

不良債権のオフバランス化については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス、並びに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組み、着実に実績をあげてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

〈オフバランス化の実績〉

平成25年度中間期のオフバランス化の実績は、2行合算で2,037億円となりました。

今後とも、アセットクオリティの改善を進める観点から不良債権処理を着実に行っていく予定です。

信託勘定について

信託勘定については、業種別貸出金残高及び地域別貸出金残高を除き、元本補塡契約のある信託勘定を示しています。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
与信関係費用	**59**	**770**	**710**
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	**△195**	**△158**	**37**
うち貸出金償却	△196	△158	37
貸倒引当金戻入益等	**255**	**928**	**672**
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用（3行／2行）

（単位：億円）

	平成24年度中間期		
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	**24**	**△28**	**12**
信託勘定与信関係費用	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	189	△31	17
貸出金償却	△56	24	△2
個別貸倒引当金純繰入額	△107	△23	△5
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	△0	0
偶発損失引当金純繰入額	—	3	2
その他債権売却損等	△0	△2	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	**779**	**11**
信託勘定与信関係費用	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	705	1
貸出金償却	16	△2
個別貸倒引当金純繰入額	30	11
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0
偶発損失引当金純繰入額	29	0
その他債権売却損等	△3	—

注）平成25年度中間期のみずほ銀行の計数は、旧みずほ銀行平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を合算しています。

○平成25年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
　　2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,630	1,460	△169
危険債権	5,334	4,646	△687
要管理債権	6,030	5,445	△585
合計	**12,995**	**11,553**	**△1,442**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	2,929	2,479	△450

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	30	30	△0
要管理債権	—	—	—
合計	**30**	**30**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,630	1,460	△169
危険債権	5,364	4,677	△687
要管理債権	6,030	5,445	△585
合計	**13,026**	**11,583**	**△1,442**

資産の状況

《みずほ銀行》

平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	251	1,009
危険債権	958	4,367
要管理債権	1,551	4,353
小計	**2,761**	**9,731**
正常債権	330,738	714,431
合計	**333,499**	**724,162**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
部分直接償却実施額	869	2,188

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.07	0.13
危険債権	②	0.28	0.60
要管理債権	③	0.46	0.60
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**0.82**	**1.34**
正常債権	④	99.17	98.65
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**251**	**1,009**
うち担保・保証等	218	985
引当金	33	24
危険債権	**958**	**4,367**
うち担保・保証等	317	2,029
引当金	440	1,584
要管理債権	**1,551**	**4,353**
うち担保・保証等	468	1,687
引当金	339	687
合計	**2,761**	**9,731**
うち担保・保証等	1,004	4,702
引当金	812	2,296

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
保全額	**1,817**	**6,999**
貸倒引当金	812	2,296
担保・保証等	1,004	4,702
保全率	**65.8%**	**71.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	79.0%	82.7%
要管理債権	52.0%	54.5%
（要管理先債権）	52.3%	58.0%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	68.6%	67.7%
要管理債権	31.3%	25.8%
（要管理先債権）	33.0%	29.0%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	23.54%	17.14%
要管理先債権以外の要注意先債権	5.15%	6.92%
正常先債権	0.09%	0.11%

《旧みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	883
危険債権	4,125
要管理債権	3,163
小計	**8,172**
正常債権	327,708
合計	**335,881**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	1,699

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.26
危険債権	②	1.22
要管理債権	③	0.94
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.43**
正常債権	④	97.56
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**883**
うち担保・保証等	844
引当金	38
危険債権	**4,125**
うち担保・保証等	2,430
引当金	1,039
要管理債権	**3,163**
うち担保・保証等	1,023
引当金	598
合計	**8,172**
うち担保・保証等	4,298
引当金	1,676

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度中間期
保全額	**5,974**
貸倒引当金	1,676
担保・保証等	4,298
保全率	**73.1%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%
危険債権	84.1%
要管理債権	51.2%
（要管理先債権）	53.3%
信用部分に対する引当率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%
危険債権	61.3%
要管理債権	27.9%
（要管理先債権）	28.4%
（参考）債権全体に対する引当率	
要管理先債権	18.57%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.61%
正常先債権	0.16%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	301	300
危険債権	161	129
要管理債権	73	69
小計	**536**	**499**
正常債権	35,442	33,837
合計	**35,979**	**34,337**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
部分直接償却実施額	68	38

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.83	0.87
危険債権	②	0.44	0.37
要管理債権	③	0.20	0.20
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.49**	**1.45**
正常債権	④	98.50	98.54
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**301**	**300**
うち担保・保証等	179	176
引当金	122	124
危険債権	**161**	**129**
うち担保・保証等	91	86
引当金	60	36
要管理債権	**73**	**69**
うち担保・保証等	26	20
引当金	12	11
合計	**536**	**499**
うち担保・保証等	297	283
引当金	195	172

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
保全額	**492**	**455**
貸倒引当金	195	172
担保・保証等	297	283
保全率	**91.8%**	**91.2%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	94.5%	95.3%
要管理債権	52.6%	45.9%
（要管理先債権）	52.8%	41.1%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	87.3%	85.8%
要管理債権	25.7%	22.7%
（要管理先債権）	25.8%	21.3%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	16.41%	15.94%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.83%	5.84%
正常先債権	0.11%	0.09%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	30	30
要管理債権	—	—
小計	**30**	**30**
正常債権	199	152
合計	**230**	**183**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	13.33	16.66
要管理債権	③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**13.33**	**16.66**
正常債権	④	86.66	83.33
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
危険債権	**30**	**30**
うち担保･保証等	30	30
要管理債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
合計	**30**	**30**
うち担保･保証等	30	30

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	340	194	△145
延滞債権	5,938	5,262	△675
3カ月以上延滞債権	204	23	△181
貸出条件緩和債権	5,825	5,421	△404
合計	**12,308**	**10,902**	**△1,406**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	2,537	2,145	△392

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.05	0.02	△0.02
延滞債権	0.93	0.78	△0.15
3カ月以上延滞債権	0.03	0.00	△0.02
貸出条件緩和債権	0.91	0.80	△0.11
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.93**	**1.61**	**△0.31**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
貸倒引当金	**6,512**	**6,450**	**△61**
一般貸倒引当金	4,405	4,333	△71
個別貸倒引当金	2,106	2,106	△0
特定海外債権引当勘定	0	10	10

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	2,968	2,486	△482

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施後	52.90	59.16	6.26

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	30	30	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**30**	**30**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	13.33	16.66	3.33
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**13.33**	**16.66**	**3.33**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	340	194	△145
延滞債権	5,969	5,293	△675
3カ月以上延滞債権	204	23	△181
貸出条件緩和債権	5,825	5,421	△404
合計	**12,339**	**10,932**	**△1,406**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.05	0.02	△0.02
延滞債権	0.93	0.78	△0.15
3カ月以上延滞債権	0.03	0.00	△0.02
貸出条件緩和債権	0.91	0.80	△0.11
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.93**	**1.62**	**△0.31**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	223	193	△29
延滞債権	900	5,114	4,214
3カ月以上延滞債権	0	23	23
貸出条件緩和債権	1,681	5,333	3,652
合計	**2,805**	**10,664**	**7,859**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	829	2,103	1,274

《旧みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期
破綻先債権	116
延滞債権	4,850
3カ月以上延滞債権	203
貸出条件緩和債権	4,050
合計	**9,220**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	1,635

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	1	1	0
延滞債権	187	148	△39
3カ月以上延滞債権	0	0	△0
貸出条件緩和債権	93	87	△6
合計	**283**	**237**	**△46**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	72	41	△31

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期（a）	平成25年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	1	1	0
延滞債権	218	178	△39
3カ月以上延滞債権	0	0	△0
貸出条件緩和債権	93	87	△6
合計	**314**	**267**	**△46**

《みずほ銀行》

平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権	220	161
延滞債権	836	4,908
3カ月以上延滞債権	—	23
貸出条件緩和債権	1,551	4,330
合計	**2,608**	**9,423**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
部分直接償却実施額	829	1,860

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権	0.07	0.02
延滞債権	0.29	0.75
3カ月以上延滞債権	—	0.00
貸出条件緩和債権	0.54	0.66
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.91**	**1.45**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**2,094**	**5,367**
一般貸倒引当金	期首残高		1,558	2,546
		（為替換算差額）	（△30）	（37）
	中間増加額		1,619	3,745
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	1,558	2,546
	中間期末残高		1,619	3,745
個別貸倒引当金	期首残高		591	846
		（為替換算差額）	（△21）	（32）
	中間増加額		474	1,611
	中間減少額	目的使用	140	101
		その他	451	744
	中間期末残高		474	1,611
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	10
		（為替換算差額）	（△0）	（0）
	中間増加額		0	10
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	0	10
	中間期末残高		0	10
合計	期首残高		2,149	3,403
		（為替換算差額）	（△52）	（70）
	中間増加額		2,094	5,367
	中間減少額	目的使用	140	101
		その他	2,009	3,302
	中間期末残高		2,094	5,367

注）1. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。
2. 平成25年度中間期の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
部分直接償却実施額	869	2,188

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
部分直接償却実施後	80.30	56.96

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

《旧みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期
破綻先債権	101
延滞債権	4,720
3カ月以上延滞債権	203
貸出条件緩和債権	2,960
合計	**7,985**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	1,356

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度中間期
破綻先債権	0.03
延滞債権	1.49
3カ月以上延滞債権	0.06
貸出条件緩和債権	0.93
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.53**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成24年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,290**
一般貸倒引当金	期首残高		2,400
	中間増加額		2,211
	中間減少額	目的使用	—
		その他	2,400
	中間期末残高		2,211
個別貸倒引当金	期首残高		1,045
	中間増加額		1,078
	中間減少額	目的使用	75
		その他	970
	中間期末残高		1,078
特定海外債権引当勘定	期首残高		—
	中間増加額		—
	中間減少額	目的使用	—
		その他	—
	中間期末残高		—
合計	期首残高		3,446
	中間増加額		3,290
	中間減少額	目的使用	75
		その他	3,371
	中間期末残高		3,290

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期
部分直接償却実施額	1,699

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成24年度中間期
部分直接償却実施後	41.20

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	185	146
3カ月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	72	69
合計	**258**	**216**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
部分直接償却実施額	66	36

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.53	0.44
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.20	0.20
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.74**	**0.65**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**166**	**149**
一般貸倒引当金	期首残高		122	114
	中間増加額		104	112
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	122	114
	中間期末残高		104	112
個別貸倒引当金	期首残高		57	53
	中間増加額		62	37
	中間減少額	目的使用	0	4
		その他	56	48
	中間期末残高		62	37
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	中間増加額		0	0
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	中間期末残高		0	0
合計	期首残高		179	168
	中間増加額		166	149
	中間減少額	目的使用	0	4
		その他	179	163
	中間期末残高		166	149

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
部分直接償却実施額	101	41

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
部分直接償却実施後	64.38	69.03

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	30	30
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**30**	**30**

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	13.33	16.66
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**13.33**	**16.66**

○業種別貸出状況

《みずほ銀行》

平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**193,098**	**100.00**	**522,143**	**100.00**
製造業	39,912	20.67	71,426	13.68
農業、林業	2	0.00	352	0.07
漁業	—	—	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,623	0.84	2,268	0.44
建設業	3,002	1.55	7,281	1.39
電気･ガス･熱供給･水道業	16,973	8.79	19,653	3.76
情報通信業	5,316	2.75	11,060	2.12
運輸業、郵便業	13,942	7.22	22,666	4.34
卸売業、小売業	11,866	6.15	46,032	8.82
金融業、保険業	39,965	20.70	54,924	10.52
不動産業	22,143	11.47	54,194	10.38
物品賃貸業	11,652	6.03	13,453	2.58
各種サービス業	5,200	2.69	23,565	4.51
地方公共団体	1,237	0.64	11,474	2.20
政府等	9,144	4.74	54,128	10.37
その他	11,114	5.76	129,638	24.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	**91,305**	**100.00**	**124,940**	**100.00**
政府等	3,315	3.63	5,547	4.44
金融機関	32,610	35.72	43,289	34.65
その他	55,379	60.65	76,102	60.91
合計	**284,403**	／	**647,083**	／

《旧みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**315,026**	**100.00**
製造業	28,319	8.99
農業、林業	311	0.10
漁業	20	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	51	0.02
建設業	4,713	1.50
電気･ガス･熱供給･水道業	568	0.18
情報通信業	3,025	0.96
運輸業、郵便業	10,821	3.44
卸売業、小売業	35,223	11.18
金融業、保険業	17,573	5.57
不動産業	31,683	10.05
物品賃貸業	1,812	0.58
各種サービス業	18,906	6.00
地方公共団体	11,018	3.50
政府等	35,190	11.17
その他	115,784	36.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	**315,026**	／

資産の状況

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**34,756**	**100.00**	**33,181**	**100.00**
製造業	5,309	15.28	5,776	17.41
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.09	25	0.08
建設業	606	1.75	513	1.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,954	5.62	2,450	7.38
情報通信業	682	1.96	772	2.33
運輸業、郵便業	2,144	6.17	2,081	6.27
卸売業、小売業	2,037	5.86	1,584	4.77
金融業、保険業	2,811	8.09	3,045	9.18
不動産業	9,544	27.46	9,753	29.40
物品賃貸業	2,048	5.90	2,025	6.10
各種サービス業	706	2.03	716	2.16
地方公共団体	183	0.53	162	0.49
政府等	3,998	11.51	1,752	5.28
その他	2,693	7.75	2,521	7.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	**53**	**100.00**	**61**	**100.00**
政府等	5	10.12	5	8.72
金融機関	—	—	—	—
その他	47	89.88	56	91.28
合計	**34,809**	／	**33,243**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,483	17.12	2,444	25.82
不動産業	672	7.76	2	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	1	0.01	0	0.00
地方公共団体	114	1.32	104	1.11
政府等	—	—	—	—
その他	6,394	73.79	6,915	73.04
合計	**8,666**	／	**9,468**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

《みずほ銀行》

平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成24年度中間期
アルゼンチン	0
ジャマイカ	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	3

	平成25年度中間期
エジプト	50
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**50**
対象国数	3

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《旧みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成24年度中間期
	—
合計	—
対象国数	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成24年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

	平成25年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

資産の状況

○不良債権のオフバランス化の実績

破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高（2行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度上期末			増減
			(a)	みずほ銀行	みずほ信託銀行	2行合算 (b)	(b)−(a)
22年度以前発生分	7,846	4,406	3,194	2,261	360	2,622	△572
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(1,773)	(716)	(435)	(344)	(8)	(353)	(△82)
23年度発生分		2,379	1,196	748	8	756	△439
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(420)	(258)	(77)	(3)	(80)	(△177)
24年度発生分			2,733	1,655	53	1,708	△1,025
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(251)	(146)	(2)	(149)	(△102)
25年度上期発生分				712	37	750	750
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(166)	(2)	(168)	(168)
合計	7,846	6,786	7,124	5,377	460	5,837	△1,286
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(1,773)	(1,136)	(945)	(734)	(17)	(752)	(△193)

注）1. 信託勘定は元本補塡契約のある信託勘定を示しています。
2. 平成24年度末までは、旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の計数合算を記載しています。

オフバランス化実績内訳（2行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成25年度上期末		
	みずほ銀行	みずほ信託銀行（銀行勘定+信託勘定）	2行合算（銀行勘定+信託勘定）
清算型処理	△211	—	△211
再建型処理	△11	—	△11
再建型処理に伴う業況改善	△21	△0	△21
債権流動化	△374	—	△374
直接償却	185	△7	178
その他	△1,540	△55	△1,596
回収・返済等	△563	△15	△578
業況改善	△976	△40	△1,017
合計	△1,974	△63	△2,037

注）みずほ銀行の計数は、旧みずほ銀行の第1四半期の計数、旧みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、みずほ銀行の第2四半期の計数から構成されています。

貸出金の償却（銀行勘定）

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却	△25	△59

注）1. 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。
2. 平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

〈旧みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期
貸出金償却	△113

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却	△2	△2

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……66
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……68
■中間連結財務諸表 ……68
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ･フロー計算書
○注記事項（平成25年度中間期）

■セグメント情報等……79
（5）セグメント情報

■時価情報 ……85
（6）金融商品の時価等
（7）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（8）デリバティブ取引の時価等

単体決算データファイル ……93
■中間財務諸表 ……93
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○注記事項（平成25年度中間期）

■資本 ……97
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）上場証券取引所名

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
連結経常収益	13,443	27,156	14,478	29,130	15,405
連結経常利益	2,564	6,485	2,857	7,503	5,673
連結中間（当期）純利益	2,546	4,845	1,842	5,605	4,297
連結（中間）包括利益	1,775	6,275	1,817	12,708	5,198
連結純資産額	65,189	68,692	67,518	77,362	81,006
連結総資産額	1,612,868	1,653,605	1,655,996	1,774,110	1,821,492
有価証券残高	475,544	513,928	485,519	534,723	466,013
貸出金残高	617,316	638,005	636,502	675,368	674,352
預金残高（含む譲渡性預金）	884,938	906,366	914,083	995,687	1,016,377
債券残高	259	—	—	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	173.16円	187.19円	189.79円	229.70円	246.11円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)	11.28円	20.62円	7.49円	22.96円	17.62円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)	10.76円	19.75円	7.24円	22.05円	16.92円
連結自己資本比率（第一基準）(注2)	14.92%	15.50%	15.45%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	／	／	／	14.19%	14.97%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	／	／	11.03%	11.70%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	／	／	／	8.16%	8.78%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281	41,630	△12,391	58,586	△13,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,714	△61,756	22,057	△7,496	74,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△6,806	△1,702	△2,838	△2,174
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	54,793	64,831	72,827	113,475	172,605
従業員数(注3)	57,679人	56,109人	56,487人	55,492人	55,712人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当社は平成24年度より新規制を適用しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
営業収益	229	377	2,472	2,621	3,009
経常利益	91	104	2,343	2,359	2,870
中間（当期）純利益	90	102	2,340	2,413	2,862
資本金	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549
（発行済株式総数）					
普通株式	24,013,550,567株	24,048,165,727株	24,056,154,457株	24,164,864,477株	24,198,773,747株
第十一回第十一種優先株式	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株
第十三回第十三種優先株式	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	—株
純資産額	47,546	46,883	48,428	47,889	49,651
総資産額	61,529	61,284	61,694	62,021	62,289
1株当たり配当額					
普通株式	3円	6円	3円	6円	3円
第十一回第十一種優先株式	10円	20円	10円	20円	10円
第十三回第十三種優先株式	15円	30円	15円	30円	—円
1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	0.21円	0.06円	9.56円	9.69円	11.69円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	0.21円	0.06円	9.20円	9.46円	11.27円
従業員数（注2）	543人	599人	1,065人	1,061人	1,074人

注）1.「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	8,217,669	18,133,429
コールローン及び買入手形	326,889	361,000
買現先勘定	8,813,278	12,157,183
債券貸借取引支払保証金	6,446,602	5,586,262
買入金銭債権	1,378,582	2,978,895
特定取引資産	15,448,338	13,942,483
金銭の信託	72,907	128,874
有価証券	48,551,986	46,601,342
貸出金	63,650,211	67,435,232
外国為替	1,038,653	1,338,201
金融派生商品	4,073,950	3,318,853
その他資産	2,695,563	5,058,186
有形固定資産	899,877	906,531
無形固定資産	475,510	488,626
繰延税金資産	437,489	147,872
支払承諾見返	3,723,410	4,211,350
貸倒引当金	△651,217	△645,063
投資損失引当金	△43	△28
資産の部合計	165,599,660	182,149,236

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	79,013,741	86,720,758
譲渡性預金	12,394,561	14,916,975
コールマネー及び売渡手形	5,660,219	5,608,146
売現先勘定	14,079,596	20,494,636
債券貸借取引受入担保金	9,191,355	7,306,493
コマーシャル・ペーパー	426,514	619,956
特定取引負債	7,992,452	7,169,893
借用金	11,803,697	9,360,535
外国為替	167,989	233,507
短期社債	494,598	568,197
社債	4,855,663	5,131,982
信託勘定借	1,057,519	1,253,759
金融派生商品	3,549,842	3,463,391
その他負債	4,214,724	6,715,045
賞与引当金	27,181	36,325
退職給付引当金	36,956	40,659
役員退職慰労引当金	1,850	1,323
貸出金売却損失引当金	20	346
偶発損失引当金	14,526	19,111
睡眠預金払戻損失引当金	16,013	16,654
債券払戻損失引当金	24,515	47,588
特別法上の引当金	1,194	1,049
繰延税金負債	17,085	29,470
再評価に係る繰延税金負債	82,586	81,455
支払承諾	3,723,410	4,211,350
負債の部合計	158,847,814	174,048,615
(純資産の部)		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金	1,109,508	1,109,508
利益剰余金	1,513,862	2,132,117
自己株式	△4,716	△3,846
株主資本合計	4,873,626	5,492,751
その他有価証券評価差額金	△33,425	729,899
繰延ヘッジ損益	94,126	△4,990
土地再評価差額金	143,449	141,461
為替換算調整勘定	△103,933	△72,440
その他の包括利益累計額合計	100,216	793,929
新株予約権	2,749	1,733
少数株主持分	1,775,252	1,812,207
純資産の部合計	6,751,845	8,100,621
負債及び純資産の部合計	165,599,660	182,149,236

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
経常収益	**1,447,821**	**1,540,570**
資金運用収益	694,989	710,234
（うち貸出金利息）	(440,615)	(460,427)
（うち有価証券利息配当金）	(168,509)	(163,044)
信託報酬	23,913	25,735
役務取引等収益	270,722	339,972
特定取引収益	122,453	111,399
その他業務収益	246,823	150,010
その他経常収益	88,920	203,217
経常費用	**1,162,074**	**973,192**
資金調達費用	161,963	156,249
（うち預金利息）	(45,915)	(50,635)
役務取引等費用	56,257	64,594
特定取引費用	—	4,268
その他業務費用	36,631	69,264
営業経費	607,327	614,304
その他経常費用	299,895	64,510
経常利益	**285,747**	**567,377**
特別利益	**974**	**529**
特別損失	**9,307**	**4,532**
税金等調整前中間純利益	**277,414**	**563,374**
法人税、住民税及び事業税	128,502	71,836
法人税等還付税額	△46	△4,393
法人税等調整額	△77,383	24,134
法人税等合計	**51,073**	**91,577**
少数株主損益調整前中間純利益	**226,341**	**471,797**
少数株主利益	**42,064**	**42,051**
中間純利益	**184,276**	**429,745**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
少数株主損益調整前中間純利益	**226,341**	**471,797**
その他の包括利益	**△44,602**	**48,077**
その他有価証券評価差額金	△70,559	117,890
繰延ヘッジ損益	26,986	△89,792
土地再評価差額金	△0	21
為替換算調整勘定	△1,874	11,818
持分法適用会社に対する持分相当額	845	8,140
中間包括利益	**181,738**	**519,875**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	138,991	472,047
少数株主に係る中間包括利益	42,747	47,827

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
(株主資本)		
資本金		
当期首残高	2,254,972	2,254,972
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
当期首残高	1,109,783	1,109,508
当中間期変動額		
自己株式の処分	△275	—
当中間期変動額合計	△275	—
当中間期末残高	1,109,508	1,109,508
利益剰余金		
当期首残高	1,405,066	1,814,782
当中間期変動額		
剰余金の配当	△76,322	△76,392
中間純利益	184,276	429,745
自己株式の処分	△344	△27
自己株式の消却	—	△36,997
土地再評価差額金の取崩	1,185	905
連結範囲の変動	—	△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高	—	104
当中間期変動額合計	108,795	317,334
当中間期末残高	1,513,862	2,132,117
自己株式		
当期首残高	△7,074	△4,661
当中間期変動額		
自己株式の取得	△246	△37,238
自己株式の処分	2,603	1,055
自己株式の消却	—	36,997
当中間期変動額合計	2,357	814
当中間期末残高	△4,716	△3,846
株主資本合計		
当期首残高	4,762,749	5,174,601
当中間期変動額		
剰余金の配当	△76,322	△76,392
中間純利益	184,276	429,745
自己株式の取得	△246	△37,238
自己株式の処分	1,984	1,028
土地再評価差額金の取崩	1,185	905
連結範囲の変動	—	△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高	—	104
当中間期変動額合計	110,877	318,149
当中間期末残高	4,873,626	5,492,751
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,857	615,883
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△71,282	114,015
当中間期変動額合計	△71,282	114,015
当中間期末残高	△33,425	729,899
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	67,045	84,634
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,080	△89,624
当中間期変動額合計	27,080	△89,624
当中間期末残高	94,126	△4,990

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
土地再評価差額金		
当期首残高	144,635	142,345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,186	△884
当中間期変動額合計	△1,186	△884
当中間期末残高	143,449	141,461
為替換算調整勘定		
当期首残高	△102,850	△90,329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,082	17,889
当中間期変動額合計	△1,082	17,889
当中間期末残高	△103,933	△72,440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,687	752,533
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△46,470	41,396
当中間期変動額合計	△46,470	41,396
当中間期末残高	100,216	793,929
(新株予約権)		
当期首残高	2,158	2,687
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	590	△954
当中間期変動額合計	590	△954
当中間期末残高	2,749	1,733
(少数株主持分)		
当期首残高	1,957,699	1,806,407
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△182,447	5,799
当中間期変動額合計	△182,447	5,799
当中間期末残高	1,775,252	1,812,207
(純資産合計)		
当期首残高	6,869,295	7,736,230
当中間期変動額		
剰余金の配当	△76,322	△76,392
中間純利益	184,276	429,745
自己株式の取得	△246	△37,238
自己株式の処分	1,984	1,028
土地再評価差額金の取崩	1,185	905
連結範囲の変動	—	△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高	—	104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△228,327	46,241
当中間期変動額合計	△117,449	364,391
当中間期末残高	6,751,845	8,100,621

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277,414	563,374
減価償却費	78,466	75,361
減損損失	2,568	1,025
のれん償却額	1,677	1,727
持分法による投資損益（△は益）	△5,519	△13,680
貸倒引当金の増減（△）	△34,895	△105,227
投資損失引当金の増減額（△は減少）	32	△12
貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少）	12	297
偶発損失引当金の増減（△）	△10,033	△2,716
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,999	△10,766
退職給付引当金の増減額（△は減少）	779	1,884
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△410	△290
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	243	190
債券払戻損失引当金の増減（△）	4,322	12,170
資金運用収益	△694,989	△710,234
資金調達費用	161,963	156,249
有価証券関係損益（△）	38,949	△76,145
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△36	△39
為替差損益（△は益）	424,834	△438,437
固定資産処分損益（△は益）	2,042	2,031
特定取引資産の純増（△）減	△1,501,331	216,147
特定取引負債の純増減（△）	△139,118	△649,965
金融派生商品資産の純増（△）減	351,500	1,233,043
金融派生商品負債の純増減（△）	△683,145	△1,006,531
貸出金の純増（△）減	△274,951	△762,603
預金の純増減（△）	507,614	1,840,771
譲渡性預金の純増減（△）	743,314	△571,533
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,918,867	1,674,558
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△279,169	289,454
コールローン等の純増（△）減	△1,973,123	△2,093,685
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△40,192	△42,348
コールマネー等の純増減（△）	2,216,478	1,570,530
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	83,822	△130,517
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,480,982	△4,018,945
外国為替（資産）の純増（△）減	△44,321	123,848
外国為替（負債）の純増減（△）	△64,983	50,786
短期社債（負債）の純増減（△）	△43,600	90,797
普通社債発行及び償還による増減（△）	△69,622	1,233
信託勘定借の純増減（△）	54,389	133,062
資金運用による収入	730,156	796,054
資金調達による支出	△185,502	△186,892
その他	659,873	737,054
小計	△1,153,373	△1,248,914
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△85,786	△79,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,239,160**	**△1,328,368**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,899,917	△29,290,708
有価証券の売却による収入	63,900,966	31,455,142
有価証券の償還による収入	9,253,042	5,391,852
金銭の信託の増加による支出	△25,118	△34,635
金銭の信託の減少による収入	22,518	1,785
有形固定資産の取得による支出	△12,630	△32,769
無形固定資産の取得による支出	△40,587	△49,986
有形固定資産の売却による収入	4,362	2,398
無形固定資産の売却による収入	1,648	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,479	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,205,764**	**7,412,786**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	15,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△47,000	△18,000
劣後特約付社債の発行による収入	174,415	—
劣後特約付社債の償還による支出	△19,200	△37,500
少数株主からの払込みによる収入	1,001	295
少数株主への払戻による支出	△171,000	—
配当金の支払額	△76,232	△76,368
少数株主への配当金の支払額	△48,273	△48,861
自己株式の取得による支出	△2	△37,004
自己株式の売却による収入	1,072	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△170,218**	**△217,429**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**3,186**	**45,981**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**799,572**	**5,912,970**
現金及び現金同等物の期首残高	**6,483,138**	**11,347,537**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**0**	**—**
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**—**	**0**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**7,282,711**	**17,260,508**

○注記事項（平成25年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社　161社
主要な会社名
株式会社みずほ銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社
（連結の範囲の変更）
Banco Mizuho do Brasil S.A.他20社は株式の取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
当社の連結子会社であった株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日を合併効力日として、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社、株式会社みずほ銀行を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号を株式会社みずほ銀行と変更しております。合併前の株式会社みずほ銀行他4社は合併による消滅等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
（2）非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
（1）持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社　22社
主要な会社名
株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
（3）持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社
主要な会社名
Asian-American Merchant Bank Limited
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	18社
6月末日	57社
9月末日	83社
11月末日	2社

（連結子会社の決算日の変更）
当中間連結会計期間より、株式会社みずほトラストシステムズ他2社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」として表示しております。
（2）6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日及び11月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
（3）有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：2年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は248,602百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5

第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,880百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は2,021百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

（「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）等を、当中間連結会計期間から適用し、FANTASTIC FUNDING CORPORATION等を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるFANTASTIC FUNDING CORPORATION等への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44−4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてFANTASTIC FUNDING CORPORATION等に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた128,456百万円は、「法人税、住民税及び事業税」128,502百万円、「法人税等還付税額」△46百万円として組み替えております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	276,701百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	13,711,444百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,321,578百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	19,468百万円
延滞債権額	526,284百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,319百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	542,143百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,090,215百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,076,350百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,721,037百万円
有価証券	15,412,735百万円
貸出金	8,650,503百万円
その他資産	1,110百万円
計	29,785,387百万円
担保資産に対応する債務	
預金	873,841百万円
コールマネー及び売渡手形	1,609,800百万円
売現先勘定	7,307,149百万円
債券貸借取引受入担保金	6,608,045百万円
借用金	7,456,016百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	23,401百万円
特定取引資産	240,990百万円
有価証券	2,664,933百万円
貸出金	123,327百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	121,916百万円
先物取引差入証拠金	133,108百万円
金融商品等差入担保金等	395,401百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

連結決算データファイル

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	67,013,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	56,666,087百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　815,467百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　590,474百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　1,569,508百万円

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託　743,149百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

974,606百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	78,211百万円
株式等売却益	45,260百万円
未払債券の収益計上額	31,376百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	15,835百万円
債券払戻損失引当金繰入額	12,170百万円

3. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益	375百万円
金融商品取引責任準備金取崩額	154百万円

4. 特別損失は、次のとおりであります。

固定資産処分損	2,406百万円
証券子会社の合併関連費用	1,100百万円
減損損失	1,025百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	24,164,864	33,909	—	24,198,773	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	36,690	—	注2
合計	25,116,306	33,909	36,690	25,113,525	
自己株式					
普通株式	22,128	978	8,907	14,198	注3
第十一回第十一種優先株式	574,087	9,592	—	583,680	注4
第十三回第十三種優先株式	—	36,690	36,690	—	注5
合計	596,216	47,261	45,597	597,879	

(注) 1．増加は取得請求によるものであります。
2．減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。
3．増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（8,524千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（383千株）によるものであります。
4．増加は取得請求によるものであります。
5．増加及び減少は自己株式（優先株式）の取得及び消却によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—					1,733	
連結子会社（自己新株予約権）		—					— (—)	
合計		—					1,733 (—)	

3．配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	72,435	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十一回第十一種優先株式	3,406	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十三回第十三種優先株式	550	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月14日取締役会	普通株式	72,562	利益剰余金	3	平成25年9月30日	平成25年12月6日
	第十一回第十一種優先株式	3,310	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	18,133,429百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△872,920百万円
現金及び現金同等物	17,260,508百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	62,092
1年超	229,491
合計	291,583

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	752
1年超	4,477
合計	5,230

ストック・オプション等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	246.11円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	8,100,621百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,148,322百万円
うち優先株式払込金額	331,071百万円
うち優先配当額	3,310百万円
うち新株予約権	1,733百万円
うち少数株主持分	1,812,207百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	5,952,299百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	24,184,574千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	17.62円
（算定上の基礎）	
中間純利益	429,745百万円
普通株主に帰属しない金額	3,618百万円
うち中間優先配当額	3,310百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	307百万円
普通株式に係る中間純利益	426,127百万円
普通株式の期中平均株式数	24,172,771千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16.92円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	3,310百万円
うち中間優先配当額	3,310百万円
普通株式増加数	1,197,716千株
うち優先株式	1,181,118千株
うち新株予約権	16,598千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,224,685	160,324	62,812	1,447,821	—	1,447,821
(2)セグメント間の内部経常収益	9,575	8,654	58,368	76,598	(76,598)	—
計	**1,234,260**	**168,979**	**121,180**	**1,524,420**	**(76,598)**	**1,447,821**
経常費用	**979,146**	**146,268**	**110,382**	**1,235,797**	**(73,722)**	**1,162,074**
経常利益	**255,114**	**22,711**	**10,797**	**288,623**	**(2,875)**	**285,747**
資産	**143,608,138**	**24,939,827**	**371,044**	**168,919,010**	**(3,319,350)**	**165,599,660**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等
3. 平成25年度中間期より一部子会社の事業セグメントを変更したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,264,600	198,860	77,109	1,540,570	—	1,540,570
(2)セグメント間の内部経常収益	11,593	8,203	79,116	98,913	(98,913)	—
計	**1,276,194**	**207,063**	**156,226**	**1,639,483**	**(98,913)**	**1,540,570**
経常費用	**778,116**	**153,908**	**135,861**	**1,067,886**	**(94,693)**	**973,192**
経常利益	**498,078**	**53,155**	**20,364**	**571,597**	**(4,219)**	**567,377**
資産	**157,899,716**	**27,164,468**	**428,279**	**185,492,464**	**(3,343,227)**	**182,149,236**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等
3. 平成25年度中間期より一部子会社の事業セグメントを変更しています。

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、平成25年4月より、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行うことを目的に、当社に銀行・信託・証券横断的に戦略・施策の立案等を行う10の「ユニット」及び業務本部を新設し、新たなグループ運営体制に移行しています。これに伴い、既存の3つのグローバルグループは廃止しています。

なお、当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界・規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしています。

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行：銀行業務
みずほ信託銀行：信託業務・銀行業務
みずほ証券：証券業務

また、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融・公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場・その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング：企業オーナー・地権者等の個人、中小企業
大企業法人：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人：上場企業に準ずる中堅・中小企業
金融・公共法人：金融法人、国、地方公共団体
国際：海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成24年度中間期								
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	市場・その他	みずほ銀行(単体)(注4)	その他(注2)(注5)	みずほ銀行(連結)(注4)
業務粗利益(信託勘定償却前)									
金利収支	110,000	42,200	6,400	52,000	9,900	41,196	261,696	19,003	280,700
非金利収支	11,900	19,200	7,100	34,700	3,100	96,525	172,525	26,121	198,647
計	121,900	61,400	13,500	86,700	13,000	137,722	434,222	45,125	479,347
経費(除く臨時処理分)	110,400	57,800	5,700	37,700	7,200	46,323	265,123	25,137	290,260
その他	—	—	—	—	—	—	—	△6,708	△6,708
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	11,500	3,600	7,800	49,000	5,800	91,398	169,098	13,279	182,378

(単位:百万円)

	平成24年度中間期								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行(単体)(注4)	みずほ証券(連結)(注3)(注5)	その他(注2)	みずほコーポレート銀行(連結)(注4)
業務粗利益(信託勘定償却前)									
金利収支	68,700	200	7,600	53,600	62,790	192,890	△614	41,698	233,974
非金利収支	41,700	100	5,700	53,200	93,138	193,838	94,475	6,621	294,935
計	110,400	300	13,300	106,800	155,928	386,728	93,861	48,319	528,909
経費(除く臨時処理分)	37,700	700	6,700	35,400	33,993	114,493	84,633	14,182	213,310
その他	—	—	—	—	—	—	△398	△26,478	△26,877
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	72,700	△400	6,600	71,400	121,934	272,234	8,829	7,658	288,722

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		
	みずほ信託銀行(連結)	その他(注2)	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)			
金利収支	19,955	△1,603	533,026
非金利収支	48,379	29,061	571,023
計	68,334	27,457	1,104,049
経費(除く臨時処理分)	44,737	22,347	570,655
その他	△1,700	1,242	△34,044
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	21,896	6,352	499,349

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成25年4月より新たなグループ運営体制に移行したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。なお、平成25年4月より当社の連結対象子会社であったみずほ証券は当社の直接出資子会社となっています。
4. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併していますが、上表については、「みずほ銀行(連結)」、「みずほ銀行(単体)」、「みずほコーポレート銀行(連結)」及び「みずほコーポレート銀行(単体)」は合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行です。
5. 平成25年1月にみずほ証券とみずほインベスターズ証券は合併しています。上表については、「みずほ銀行(連結)」内の「その他」は合併前のみずほインベスターズ証券を含んでおり、「みずほ証券(連結)」は合併前のみずほ証券(連結)です。

（合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益（信託勘定償却前）								
金利収支	110,000	42,200	75,100	52,200	17,500	53,600	103,986	454,586
非金利収支	11,900	19,200	48,800	34,800	8,800	53,200	189,663	366,363
計	121,900	61,400	123,900	87,000	26,300	106,800	293,650	820,950
経費（除く臨時処理分）	110,400	57,800	43,400	38,400	13,900	35,400	80,317	379,617
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	11,500	3,600	80,500	48,600	12,400	71,400	213,333	441,333

注）平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行を単純合算しています。

（単位：百万円）

	平成25年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）(注3)	その他 (注2)	みずほ銀行（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	55,300	20,100	80,700	25,800	12,500	64,600	88,449	347,449	54,266	401,715
非金利収支	9,100	11,600	66,500	19,600	8,700	76,500	△897	191,102	1,086	192,188
計	64,400	31,700	147,200	45,400	21,200	141,100	87,551	538,551	55,352	593,904
経費（除く臨時処理分）	56,600	29,400	40,500	19,800	10,500	42,900	54,961	254,661	21,089	275,750
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△22,278	△22,278
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	7,800	2,300	106,700	25,600	10,700	98,200	32,590	283,890	11,984	295,874

（単位：百万円）

	平成25年度中間期			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他 (注2)(注3)	みずほフィナンシャルグループ（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）				
金利収支	18,999	1,326	131,944	553,985
非金利収支	53,793	148,070	94,937	488,990
計	72,792	149,397	226,881	1,042,975
経費（除く臨時処理分）	45,590	120,142	158,242	599,726
その他	△1,550	18	△822	△24,633
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	25,652	29,272	67,816	418,616

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しています。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、「みずほ銀行（単体）」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数及び合併後のみずほ銀行の第2四半期の計数を記載しており、「その他」は合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数を含んでいます。

（みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算）

（単位：百万円）

	平成25年度中間期							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益（信託勘定償却前）								
金利収支	108,800	40,300	83,200	51,200	17,200	64,600	105,793	471,093
非金利収支	17,800	22,100	71,200	32,500	10,900	76,500	22,263	253,263
計	126,600	62,400	154,400	83,700	28,100	141,100	128,056	724,356
経費（除く臨時処理分）	111,700	58,300	43,900	38,700	14,400	42,900	76,849	386,749
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	14,900	4,100	110,500	45,000	13,700	98,200	51,206	337,606

注）平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数及び合併後のみずほ銀行の第2四半期の計数を単純合算しています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント計	1,104,049	1,042,975
その他経常収益	88,920	203,217
営業経費	△607,327	△614,304
その他経常費用	△299,895	△64,510
中間連結損益計算書の経常利益	**285,747**	**567,377**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	499,349	418,616
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△36,671	△14,578
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△19,592	△15,837
貸倒引当金戻入益等	25,548	92,848
株式等関係損益	△227,596	39,032
特別損益	△8,332	△4,003
その他	44,709	47,297
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**277,414**	**563,374**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成24年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,157,866	92,598	95,336	102,020	1,447,821

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しています。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,217,253	93,816	103,232	126,267	1,540,570

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	520	520	—	520

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行（単体）	みずほ証券（連結）	その他	みずほコーポレート銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	1,572	1,572	455	—	2,028

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		
	みずほ信託銀行（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	19	—	2,568

(単位：百万円)

	平成25年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	—	557	557	—	557

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	319	148	—	1,025

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	125	125
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行(単体)	みずほ証券(連結)	その他	みずほコーポレート銀行(連結)
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	95	95
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	1,622	1,622

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		
	みずほ信託銀行(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
当中間期償却額	—	1,456	1,677
当中間期末残高	—	55,345	59,022

(単位：百万円)

	平成25年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	197	197
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	11,100	11,100

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
当中間期償却額	—	—	1,530	1,727
当中間期末残高	—	—	52,432	63,533

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

平成24年及び平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、86ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (注1)	8,216,702	8,216,702	—	18,132,100	18,132,100	—
(2) コールローン及び買入手形 (注1)	326,571	326,571	—	360,528	360,528	—
(3) 買現先勘定 (注1)	8,813,180	8,813,180	—	12,157,113	12,157,113	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,446,602	6,446,602	—	5,586,262	5,586,262	—
(5) 買入金銭債権 (注1)	1,378,211	1,376,278	△1,932	2,978,484	2,976,915	△1,569
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	10,721,403	10,721,403	—	9,554,488	9,554,488	—
(7) 金銭の信託 (注1)	72,907	72,907	—	128,872	128,872	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	2,400,257	2,418,999	18,741	3,600,317	3,615,074	14,756
その他有価証券	45,395,266	45,395,266	—	42,273,575	42,273,575	—
(9) 貸出金	63,650,211			67,435,232		
貸倒引当金 (注1)	△566,576			△581,654		
	63,083,635	64,056,048	972,412	66,853,578	67,969,209	1,115,631
資産計	**146,854,737**	**147,843,959**	**989,222**	**161,625,321**	**162,754,140**	**1,128,818**
(1) 預金	79,013,741	78,965,798	△47,942	86,720,758	86,674,356	△46,402
(2) 譲渡性預金	12,394,561	12,393,853	△707	14,916,975	14,915,898	△1,077
(3) コールマネー及び売渡手形	5,660,219	5,660,219	—	5,608,146	5,608,146	—
(4) 売現先勘定	14,079,596	14,079,596	—	20,494,636	20,494,636	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	9,191,355	9,191,355	—	7,306,493	7,306,493	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	3,710,231	3,710,231	—	3,490,608	3,490,608	—
(7) 借用金	11,803,697	11,818,911	15,214	9,360,535	9,376,309	15,773
(8) 社債	4,855,663	4,964,540	108,877	5,131,982	5,221,505	89,522
負債計	**140,709,065**	**140,784,507**	**75,441**	**153,030,137**	**153,087,954**	**57,817**
デリバティブ取引 (注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	509,730			857,102		
ヘッジ会計が適用されているもの	346,665			(389,386)		
貸倒引当金 (注1)	△41,598			△14,848		
デリバティブ取引計	**814,797**	**814,797**	—	**452,867**	**452,867**	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しています。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっています。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっています。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しています。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しています。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっています。投資信託は、公表されている基準価格等によっています。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。

一部の証券化商品は、裏付資産の分析に基づく将来キャッシュ・フローの見積額を市場実勢と考えられる割引率で割り引いて時価を算定しています。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)においては、合理的に算定された価額によっています。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しています。

（9） 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

2. 負債

（1） 預金及び（2） 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としています。

（3） コールマネー及び売渡手形、（4） 売現先勘定、及び（5） 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（6） 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっています。

（7） 借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としています。

（8） 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（8）デリバティブ取引の時価等」に記載しています。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	249,705	217,861
組合出資金(注2)	142,388	132,155
その他(注3)	100,325	100,315
合計(注4)	492,419	450,332

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
3. その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
4. 前中間連結会計期間において、1,874百万円、当中間連結会計期間において、1,793百万円減損処理を行っています。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	2,400,257	2,418,999	18,741	3,099,952	3,116,424	16,471
小計	**2,400,257**	**2,418,999**	**18,741**	**3,099,952**	**3,116,424**	**16,471**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	500,364	498,650	△1,714
小計	—	—	—	**500,364**	**498,650**	**△1,714**
合計	**2,400,257**	**2,418,999**	**18,741**	**3,600,317**	**3,615,074**	**14,756**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**956,104**	**636,596**	**319,508**	**2,763,953**	**1,533,513**	**1,230,439**
債券	**22,670,602**	**22,571,357**	**99,245**	**16,519,910**	**16,470,619**	**49,291**
国債	20,093,123	20,035,982	57,140	14,470,805	14,452,531	18,274
地方債	274,900	270,685	4,214	166,209	163,542	2,667
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,302,579	2,264,689	37,890	1,882,895	1,854,545	28,349
その他	**8,375,799**	**8,247,859**	**127,940**	**3,013,027**	**2,880,532**	**132,494**
外国債券	7,710,080	7,616,741	93,339	1,753,997	1,735,992	18,005
買入金銭債権	340,719	332,508	8,210	231,606	225,710	5,896
その他	324,999	298,609	26,390	1,027,423	918,829	108,593
小計	**32,002,507**	**31,455,813**	**546,693**	**22,296,891**	**20,884,665**	**1,412,225**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**1,127,067**	**1,434,667**	**△307,600**	**405,276**	**501,524**	**△96,248**
債券	**9,950,802**	**9,978,700**	**△27,898**	**12,365,992**	**12,392,770**	**△26,778**
国債	8,884,858	8,887,315	△2,457	11,486,109	11,497,181	△11,071
地方債	28,598	28,627	△28	84,178	84,440	△262
短期社債	—	—	—	99	99	—
社債	1,037,345	1,062,757	△25,412	795,603	811,048	△15,444
その他	**3,166,645**	**3,377,052**	**△210,407**	**8,279,724**	**8,518,400**	**△238,676**
外国債券	2,058,145	2,099,327	△41,181	6,784,999	6,992,213	△207,214
買入金銭債権	338,305	352,630	△14,324	649,034	652,983	△3,949
その他	770,193	925,094	△154,901	845,690	873,203	△27,512
小計	**14,244,514**	**14,790,420**	**△545,905**	**21,050,992**	**21,412,695**	**△361,702**
合計	**46,247,021**	**46,246,233**	**788**	**43,347,884**	**42,297,360**	**1,050,523**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、平成24年度中間期3,079百万円（損失）、平成25年度中間期33,688百万円（利益）です。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前中間連結会計期間における減損処理額は、252,799百万円です。

当中間連結会計期間における減損処理額は、10,846百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	922	998	△76	—	△76

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,509	1,509	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	**3,054**	**1,016,836**
その他有価証券	3,130	1,016,836
その他の金銭の信託	△76	—
(△)繰延税金負債	32,387	281,827
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△29,333	735,008
(△)少数株主持分相当額	11,562	18,845
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7,470	13,736
その他有価証券評価差額金	△33,425	729,899

注) 1. 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額(平成24年度中間期3,079百万円(損失)、平成25年度中間期33,688百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	11,148,792	4,912,217	△78,649	△78,649
		買建	11,760,060	4,436,152	81,311	81,311
	金利オプション	売建	5,130,665	238,313	△1,298	426
		買建	6,808,054	78,066	940	△531
店頭	金利先渡契約	売建	16,526,103	1,285,710	△22,892	△22,892
		買建	17,637,571	1,728,804	22,063	22,063
	金利スワップ	受取固定・支払変動	334,989,101	229,800,244	10,143,576	10,143,576
		受取変動・支払固定	332,744,542	229,419,134	△9,930,062	△9,930,062
		受取変動・支払変動	53,917,383	30,233,872	17,359	17,359
		受取固定・支払固定	650,638	392,258	5,196	5,196
	金利オプション	売建	12,103,628	8,403,742	△175,393	△175,393
		買建	11,221,213	8,157,034	181,168	181,168
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,567,353	976,264	39,189	39,189
		受取変動・支払固定	6,069,460	4,261,191	△98,582	△98,582
		受取変動・支払変動	14,800	—	△0	△0
合計			／	／	183,925	184,178

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	10,264,514	4,782,420	△27,604	△27,604
		買建	13,698,381	5,062,572	30,042	30,042
	金利オプション	売建	2,868,961	223,719	△11,285	△9,068
		買建	4,221,564	621,521	3,255	△76
店頭	金利先渡契約	売建	11,173,182	802,379	△11,919	△11,919
		買建	13,726,978	1,019,630	5,974	5,974
	金利スワップ	受取固定・支払変動	378,276,553	279,658,320	7,024,268	7,024,268
		受取変動・支払固定	379,292,540	275,777,355	△6,832,801	△6,832,801
		受取変動・支払変動	67,124,652	45,093,730	17,252	17,252
		受取固定・支払固定	503,662	497,988	9,707	9,707
	金利オプション	売建	12,041,404	8,287,270	△155,262	△155,262
		買建	10,310,298	6,639,751	147,151	147,151
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,383,450	4,218,884	68,624	68,624
		受取変動・支払固定	8,898,686	7,770,258	△34,120	△34,120
		受取変動・支払変動	33,176	33,176	△1	△1
合計			／	／	233,282	232,167

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	55,410	—	△53	△53
		買建	72,183	—	16	16
店頭	通貨スワップ		25,226,188	16,165,687	△89,722	△236,185
	為替予約	売建	32,698,451	1,943,922	384,828	384,828
		買建	17,438,150	1,489,496	△249,557	△249,557
	通貨オプション	売建	4,778,805	2,743,149	△379,906	2,401
		買建	4,801,428	2,654,953	706,772	315,669
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,539,751	1,952,663	△92,067	△9,158
	為替予約	売建	3,932	—	18	18
		買建	96,753	—	1,523	1,523
合計			／	／	281,851	209,502

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	6,289	—	△4	△4
		買建	35,856	—	16	16
店頭	通貨スワップ		39,636,329	24,899,033	68,799	57,112
	為替予約	売建	44,460,948	2,113,762	△342,146	△342,146
		買建	21,577,059	1,489,430	467,555	467,555
	通貨オプション	売建	4,774,572	2,281,470	△269,262	△50,044
		買建	4,394,046	2,072,923	209,877	△13,111
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,839,728	1,524,933	426,709	13,780
	為替予約	売建	—	—	—	—
		買建	115,255	—	3,062	3,062
合計			／	／	564,606	136,220

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	180,956	—	△1,310	△1,310
		買建	81,708	—	△389	△389
	株式指数先物オプション	売建	655,889	146,298	△16,687	1,527
		買建	634,129	133,210	20,375	△2,944
店頭	株リンクスワップ		513,916	487,297	33,728	33,728
	有価証券店頭オプション	売建	1,080,516	511,760	△100,650	△57,859
		買建	977,794	450,181	72,433	43,102
	その他	買建	47,287	32,500	△286	△286
合計			／	／	**7,215**	**15,570**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	389,598	—	△20	△20
		買建	10,372	—	670	670
	株式指数先物オプション	売建	714,362	153,905	△63,664	△36,631
		買建	674,454	135,330	65,293	32,877
店頭	株リンクスワップ		542,150	276,818	4,557	4,557
	有価証券店頭オプション	売建	660,552	386,317	△143,811	△113,165
		買建	545,835	355,276	163,320	143,270
	その他	買建	62,751	36,500	2,318	2,318
合計			／	／	**28,665**	**33,876**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,378,186	33,114	△3,391	△3,391
		買建	718,875	—	2,449	2,449
	債券先物オプション	売建	492,193	—	△914	△98
		買建	562,451	—	1,262	124
店頭	債券店頭オプション	売建	441,733	13,337	△1,653	△431
		買建	435,799	12,534	1,584	256
合計			／	／	**△663**	**△1,089**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,275,012	3,302	△10,089	△10,089
		買建	1,140,060	16,512	13,547	13,547
	債券先物オプション	売建	352,578	—	△734	△155
		買建	218,926	—	745	157
店頭	債券店頭オプション	売建	711,658	25,960	△5,988	△1,614
		買建	903,769	25,960	8,364	4,510
合計			／	／	**5,846**	**6,355**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	121,997	9,058	△2,824	△2,824
		買建	122,043	8,746	2,815	2,815
	商品先物オプション	売建	3	—	△1	1
		買建	3	—	4	△1
店頭	商品オプション	売建	220,252	106,780	△17,455	△17,455
		買建	205,245	93,911	31,484	31,484
合計			／	／	14,022	14,019

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	107,199	2,737	△531	△531
		買建	100,500	2,651	266	266
	商品先物オプション	売建	358	—	△1	0
		買建	358	—	1	△0
店頭	商品オプション	売建	182,374	95,019	△15,746	△15,746
		買建	164,069	78,071	24,329	24,329
合計			／	／	8,317	8,317

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,683,295	1,747,800	△42,344	△42,344
		買建	3,086,136	2,153,687	65,723	65,723
合計			／	／	23,379	23,379

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,171,199	1,843,525	19,714	19,714
		買建	2,588,682	2,139,606	△3,330	△3,330
合計			／	／	16,383	16,383

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザー・デリバティブ取引

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

単体決算データファイル

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）	平成25年度中間期（平成25年9月30日現在）
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	17,634	13,365
未収入金	47,048	58,949
その他	7,159	9,896
流動資産合計	71,842	82,211
固定資産		
有形固定資産	2,580	7,605
無形固定資産	2,431	3,421
投資その他の資産	6,092,584	6,135,726
関係会社株式	6,034,643	6,023,433
その他	57,941	112,293
固定資産合計	6,097,596	6,146,753
資産合計	**6,169,438**	**6,228,964**
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	568,805	478,875
短期社債	500,000	500,000
未払法人税等	120	123
賞与引当金	268	261
その他	6,621	7,695
流動負債合計	1,075,814	986,954
固定負債		
社債	240,000	240,000
退職給付引当金	2,171	2,558
資産除去債務	643	644
その他	7,922	33,626
固定負債合計	250,737	276,828
負債合計	**1,326,552**	**1,263,783**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計	1,194,864	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,388,014	1,491,821
繰越利益剰余金	1,388,014	1,491,821
利益剰余金合計	1,392,364	1,496,171
自己株式	△4,361	△3,310
株主資本合計	4,837,840	4,942,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,296	20,749
評価・換算差額等合計	2,296	20,749
新株予約権	**2,749**	**1,733**
純資産合計	**4,842,886**	**4,965,181**
負債純資産合計	**6,169,438**	**6,228,964**

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
営業収益	**247,269**	**300,911**
営業費用		
販売費及び一般管理費	10,476	10,972
営業費用合計	10,476	10,972
営業利益	**236,792**	**289,938**
営業外収益	**5,892**	**6,268**
営業外費用	**8,342**	**9,178**
経常利益	**234,342**	**287,028**
特別損失	**0**	**350**
税引前中間純利益	**234,341**	**286,677**
法人税、住民税及び事業税	200	253
法人税等調整額	121	133
法人税等合計	**321**	**387**
中間純利益	**234,020**	**286,290**

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
(株主資本)		
資本金		
当期首残高	2,254,972	2,254,972
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,194,864	1,194,864
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計		
当期首残高	1,194,864	1,194,864
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,194,864	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,350	4,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,230,688	1,318,948
当中間期変動額		
剰余金の配当	△76,350	△76,392
中間純利益	234,020	286,290
自己株式の処分	△344	△27
自己株式の消却	—	△36,997
当中間期変動額合計	157,325	172,873
当中間期末残高	1,388,014	1,491,821
利益剰余金合計		
当期首残高	1,235,038	1,323,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△76,350	△76,392
中間純利益	234,020	286,290
自己株式の処分	△344	△27
自己株式の消却	—	△36,997
当中間期変動額合計	157,325	172,873
当中間期末残高	1,392,364	1,496,171

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
自己株式		
当期首残高	△5,453	△4,295
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△37,004
自己株式の処分	1,094	991
自己株式の消却	—	36,997
当中間期変動額合計	1,091	984
当中間期末残高	△4,361	△3,310
株主資本合計		
当期首残高	4,679,422	4,768,840
当中間期変動額		
剰余金の配当	△76,350	△76,392
中間純利益	234,020	286,290
自己株式の取得	△2	△37,004
自己株式の処分	749	963
当中間期変動額合計	158,417	173,858
当中間期末残高	4,837,840	4,942,698
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,753	17,395
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,456	3,353
当中間期変動額合計	△4,456	3,353
当中間期末残高	2,296	20,749
(新株予約権)		
当期首残高	2,158	2,687
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	590	△954
当中間期変動額合計	590	△954
当中間期末残高	2,749	1,733
(純資産合計)		
当期首残高	4,688,334	4,788,923
当中間期変動額		
剰余金の配当	△76,350	△76,392
中間純利益	234,020	286,290
自己株式の取得	△2	△37,004
自己株式の処分	749	963
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,865	2,399
当中間期変動額合計	154,551	176,257
当中間期末残高	4,842,886	4,965,181

○注記事項（平成25年度中間期）

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：2年～50年

器具及び備品：2年～17年

（2）無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4．ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　3,029百万円

2．担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

投資その他の資産　23,677百万円

3．偶発債務

（1）当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

540,182百万円

（2）当社の子会社であるMizuho Financial Group (Cayman) LimitedおよびMizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

Mizuho Financial Group（Cayman）Limited

150,520百万円

Mizuho Financial Group（Cayman）2 Limited

147,849百万円

（3）当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

33,480百万円

（4）当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、平成25年4月1日より子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

590,114百万円

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産　173百万円

無形固定資産　445百万円

2．営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。

受入手数料　5,077百万円

3．営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。

社債利息　5,077百万円

支払利息　1,772百万円

短期社債利息　605百万円

単体決算データファイル

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	19,824	30	8,528	11,327	注1
第十一回第十一種優先株式	574,087	9,592	—	583,680	注2
第十三回第十三種優先株式	—	36,690	36,690	—	注3
合計	593,912	46,313	45,218	595,007	

（注）1．増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（8,524千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（4千株）によるものであります。
2．増加は取得請求によるものであります。
3．増加及び減少は自己株式（優先株式）の取得及び消却によるものであります。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）	（単位：百万円）
1年内	23,451
1年超	101,162
合計	124,613

（貸主側）	（単位：百万円）
1年内	19,736
1年超	70,902
合計	90,638

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	（単位：百万円）
子会社株式	6,019,437
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり中間純利益金額	11.69円
（算定上の基礎）	
中間純利益	286,290百万円
普通株主に帰属しない金額	3,618百万円
うち中間優先配当額	3,310百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	307百万円
普通株式に係る中間純利益	282,672百万円
普通株式の期中平均株式数	24,175,359千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11.27円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	3,310百万円
うち中間優先配当額	3,310百万円
普通株式増加数	1,197,716千株
うち優先株式	1,181,118千株
うち新株予約権	16,598千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■資本

(4) 資本金の推移（平成15年1月8日～平成25年9月30日）

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年 7 月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年 8 月 5 日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年 7 月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年 7 月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年 5 月 2 日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年 7 月 8 日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年 8 月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数（平成25年9月30日現在）

（単位：株）

	発行済株式数
普通株式	24,198,773,747
第十一回第十一種優先株式	914,752,000

注）1. 平成25年4月1日から平成25年9月30日までに、第十一回第十一種優先株式9,592,900株の取得請求により、普通株式33,909,270株が増加しました。
2. 第十三回第十三種優先株式（36,690,000株）については、平成25年7月11日付で取得し、同日、取得した全ての株式を消却しています。

(6) 普通株式の状況（平成25年9月30日現在）

（所有者別状況）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	(%)
政府及び地方公共団体	302	87,615	0.03
金融機関	400	64,241,000	26.56
証券会社	124	9,961,863	4.12
その他の法人	15,698	29,115,581	12.04
外国法人等	1,371	70,514,886	29.15
（うち個人）	(608)	(57,320)	(0.02)
個人その他	843,022	67,970,525	28.10
合計	**860,917**	**241,891,470**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	9,626,747	—

（所有数別状況）

	株主数（人）	(%)	所有株式数（単元）	(%)
5,000単元以上	1,839	0.21	172,702,440	71.40
1,000単元以上	9,001	1.05	15,761,445	6.51
500単元以上	14,394	1.67	9,190,109	3.80
100単元以上	154,755	17.98	27,530,819	11.38
50単元以上	125,990	14.63	7,911,160	3.27
10単元以上	407,260	47.31	8,264,509	3.42
5単元以上	62,801	7.29	364,422	0.15
1単元以上	84,877	9.86	166,566	0.07
合計	**860,917**	**100.00**	**241,891,470**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	—	9,626,747	—

(7) 大株主の状況 (平成25年9月30日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,206,970,000	4.99
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	950,849,400	3.93
3	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	491,729,484	2.03
4	JP MORGAN CHASE BANK 380055	450,898,502	1.86
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	348,612,300	1.44
6	第一生命保険株式会社	255,691,025	1.05
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	239,379,211	0.98
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	230,650,600	0.95
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	229,096,000	0.94
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	223,938,900	0.92

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(11,327,035株)を除外して算定しています。

(第十一回第十一種優先株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	丸紅株式会社	14,500,000	4.37
2	清水建設株式会社	10,000,000	3.02
2	電源開発株式会社	10,000,000	3.02
4	JFEスチール株式会社	6,000,000	1.81
4	全日本空輸株式会社	6,000,000	1.81
4	第一三共株式会社	6,000,000	1.81
7	キヤノン株式会社	5,000,000	1.51
7	九州電力株式会社	5,000,000	1.51
7	コスモ石油株式会社	5,000,000	1.51
7	株式会社資生堂	5,000,000	1.51

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(583,680,700株)を除外して算定しています。また、自己株式については、上記大株主からは除外しています。

(8) 上場証券取引所名 (平成25年9月30日現在)

国内	海外
東京(第一部)	ニューヨーク

注) 優先株式は証券取引所に上場されていません。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……100
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……103
■中間連結財務諸表 ……103
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項（平成25年度中間期）

■セグメント情報等……114
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……118
■中間財務諸表 ……118
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○注記事項（平成25年度中間期）

■時価情報 ……125
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……135
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析

■預金 ……140
（9）預金の種類別残高
（10）定期預金の残存期間別残高

■貸出 ……142
（11）貸出金の科目別残高
（12）貸出金の残存期間別残高
（13）貸出金の担保別内訳
（14）支払承諾見返の担保別内訳
（15）貸出金の使途別残高
（16）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……144
（17）有価証券の種類別残高
（18）有価証券の残存期間別残高
（19）商品有価証券の種類別残高（平均残高）

■諸比率 ……147
（20）利益率
（21）利鞘
（22）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（23）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

■店舗等 ……149
（24）店舗の状況
（25）自動機器設置台数

■資本 ……150
（26）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
連結経常収益	6,796	13,509	7,486	15,476	9,412
連結経常利益	1,526	3,526	1,445	3,583	4,111
連結中間（当期）純利益	1,964	2,808	1,074	2,598	2,715
連結（中間）包括利益	1,215	3,349	861	8,097	4,021
連結純資産額	45,384	47,326	45,310	53,595	76,557
連結総資産額	932,267	946,211	962,149	1,040,516	1,500,085
有価証券残高	220,476	240,025	218,567	262,536	439,248
貸出金残高	270,865	287,253	292,097	321,365	647,234
預金残高（含む譲渡性預金）	297,717	301,750	308,420	343,019	981,984
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	204,803.32円	216,544.16円	211,497.14円	254,226.60円	380,298.68円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	12,162.62円	17,389.87円	6,649.85円	16,091.18円	16,810.45円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	12,162.60円	17,389.84円	6,649.84円	16,091.16円	16,810.42円
連結自己資本比率（国際統一基準）（注2）	18.11%	17.83%	17.94%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）（注2）	／	／	／	13.91%	16.48%
連結Tier1比率（国際統一基準）（注2）	／	／	／	11.04%	13.02%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2）	／	／	／	8.66%	10.55%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,099	2,068	△10,141	19,020	2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	965	△9,816	14,543	△11,267	44,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△2,874	△1,614	△1,615	△1,784
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	32,399	40,526	43,335	47,025	160,197
従業員数（注3）	18,779人	18,020人	18,022人	20,117人	35,269人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度中間期については、みずほ銀行の計数を記載しています。

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度
連結経常収益	5,705	11,777	6,149	12,121
連結経常利益	763	2,359	873	3,283
連結中間（当期）純利益	580	1,816	359	2,786
連結（中間）包括利益	572	2,427	1,059	5,338
連結純資産額	24,883	26,711	26,122	30,420
連結総資産額	747,565	771,983	766,666	781,180
有価証券残高	230,364	249,241	246,674	254,767
貸出金残高	319,535	324,974	314,681	322,235
預金残高（含む譲渡性預金）	568,951	586,686	587,326	609,447
債券残高	259	—	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	204,846.49円	222,565.51円	223,159.91円	265,096.63円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	5,797.75円	18,149.23円	3,589.91円	27,845.72円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	5,797.74円	18,149.20円	3,589.91円	27,845.66円
連結自己資本比率（国内基準・バーゼルII）（注2）	15.05%	15.52%	15.35%	15.04%
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,023	38,389	3,018	22,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,523	△53,403	3,733	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△1,454	△1,511	△1,688
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	21,463	23,256	28,494	42,936
従業員数（注3）	28,015人	27,353人	27,128人	24,109人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
経常収益	5,418	10,750	5,758	11,603	8,850
実質業務純益	2,308	4,368	2,722	4,940	2,838
業務純益	2,238	4,421	2,691	4,020	2,838
経常利益	1,509	3,502	950	2,596	3,650
中間（当期）純利益	1,251	2,672	904	2,508	2,595
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	33,870	36,206	35,325	41,523	61,035
総資産額	718,328	757,606	741,664	834,588	1,497,758
有価証券残高	228,427	247,892	226,028	269,855	444,495
貸出金残高	262,737	280,588	284,403	311,878	647,083
預金残高（含む譲渡性預金）	290,029	295,106	301,700	334,649	976,846
1株当たり配当額					
普通株式	—円	8,695円	—円	8,046円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
1株当たり純資産額（注1）	209,700.89円	224,164.01円	218,712.00円	257,086.17円	377,891.60円
1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	7,746.81円	16,543.38円	5,599.04円	15,530.80円	16,068.64円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	7,746.80円	16,543.36円	5,599.03円	15,530.78円	16,068.61円
単体自己資本比率（国際統一基準）（注2）	20.08%	20.19%	20.37%	／	／
単体総自己資本比率（国際統一基準）（注2）	／	／	／	15.33%	16.57%
単体Tier1比率（国際統一基準）（注2）	／	／	／	12.18%	12.93%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2）	／	／	／	9.16%	10.43%
従業員数（注3）	8,341人	8,450人	8,341人	8,263人	26,839人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度中間期については、みずほ銀行の計数を記載しています。

経営指標

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度
経常収益	5,155	10,682	5,570	11,070
実質業務純益	1,059	2,422	1,690	3,030
業務純益	1,059	2,422	1,690	3,030
経常利益	542	1,913	601	2,751
中間（当期）純利益	176	1,301	208	2,345
資本金	7,000	7,000	7,000	7,000
（発行済株式総数 千株）				
普通株式	10,006千株	10,006千株	10,006千株	10,006千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株
純資産額	20,590	22,228	22,133	25,975
総資産額	734,560	759,550	758,195	775,570
有価証券残高	233,061	251,991	249,364	256,096
貸出金残高	319,770	325,408	315,026	322,742
預金残高（含む譲渡性預金）	572,357	590,117	590,775	612,934
1株当たり配当額				
普通株式	—円	9,075円	—円	13,923円
第四回第四種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円
第五回第五種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円
第十回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円
1株当たり純資産額 (注1)	205,776.04円	222,150.86円	221,197.04円	259,596.03円
1株当たり中間（当期）純利益金額 (注1)	1,759.35円	13,007.43円	2,082.59円	23,436.00円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (注1)	1,759.34円	13,007.41円	2,082.59円	23,435.95円
単体自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ）(注2)	15.25%	15.62%	15.38%	15.46%
従業員数 (注3)	19,698人	19,159人	18,890人	18,301人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	5,172,090	16,745,104
コールローン及び買入手形	231,337	426,650
買現先勘定	8,809,180	1,336,891
債券貸借取引支払保証金	5,953,853	1,102,640
買入金銭債権	134,118	2,918,760
特定取引資産	14,880,018	5,815,935
金銭の信託	56,420	2,837
有価証券	21,856,730	43,924,877
貸出金	29,209,765	64,723,442
外国為替	941,887	1,333,653
金融派生商品	3,959,985	3,321,733
その他資産	1,913,563	3,537,214
有形固定資産	132,149	820,255
無形固定資産	149,234	317,107
繰延税金資産	190,604	115,664
支払承諾見返	2,847,785	4,189,765
貸倒引当金	△223,768	△623,924
投資損失引当金	△22	△16
資産の部合計	96,214,936	150,008,592

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	20,475,657	85,146,511
譲渡性預金	10,366,349	13,051,972
コールマネー及び売渡手形	13,063,231	4,228,169
売現先勘定	14,057,890	7,597,722
債券貸借取引受入担保金	5,775,632	2,979,685
コマーシャル・ペーパー	426,514	619,956
特定取引負債	7,877,118	2,958,894
借用金	6,605,727	8,668,459
外国為替	200,925	301,361
短期社債	317,600	114,797
社債	3,710,833	4,140,432
金融派生商品	3,561,815	3,464,607
その他負債	2,341,522	4,702,727
賞与引当金	11,499	15,792
退職給付引当金	13,399	5,775
役員退職慰労引当金	446	326
貸出金売却損失引当金	20	346
偶発損失引当金	1,240	5,620
睡眠預金払戻損失引当金	—	15,532
債券払戻損失引当金	—	47,588
特別法上の引当金	1,014	—
繰延税金負債	11,451	15,294
再評価に係る繰延税金負債	16,209	81,455
支払承諾	2,847,785	4,189,765
負債の部合計	**91,683,884**	**142,352,796**
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	2,286,795
利益剰余金	1,016,609	1,733,401
株主資本合計	**3,459,918**	**5,424,262**
その他有価証券評価差額金	△64,553	617,373
繰延ヘッジ損益	98,049	△1,947
土地再評価差額金	27,375	141,461
為替換算調整勘定	△104,775	△38,723
その他の包括利益累計額合計	**△43,903**	**718,163**
少数株主持分	1,115,036	1,513,370
純資産の部合計	**4,531,051**	**7,655,796**
負債及び純資産の部合計	**96,214,936**	**150,008,592**

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
経常収益	**748,636**	**941,248**
資金運用収益	370,710	525,970
（うち貸出金利息）	(201,055)	(341,937)
（うち有価証券利息配当金）	(101,380)	(124,637)
役務取引等収益	109,797	162,256
特定取引収益	85,051	40,022
その他業務収益	149,330	75,545
その他経常収益	33,745	137,453
経常費用	**604,120**	**530,070**
資金調達費用	136,736	124,255
（うち預金利息）	(31,836)	(43,319)
役務取引等費用	20,167	31,629
特定取引費用	—	3,528
その他業務費用	29,077	50,478
営業経費	223,167	282,384
その他経常費用	194,972	37,794
経常利益	**144,515**	**411,177**
特別利益	**4,168**	**266**
特別損失	**4,578**	**985**
税金等調整前中間純利益	**144,105**	**410,458**
法人税、住民税及び事業税	77,239	27,796
法人税等還付税額	△46	△3,030
法人税等調整額	△67,877	83,992
法人税等合計	**9,316**	**108,758**
少数株主損益調整前中間純利益	**134,789**	**301,700**
少数株主利益	**27,384**	**30,184**
中間純利益	**107,405**	**271,515**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
少数株主損益調整前中間純利益	**134,789**	**301,700**
その他の包括利益	**△48,603**	**100,411**
その他有価証券評価差額金	△65,092	136,256
繰延ヘッジ損益	16,993	△52,409
土地再評価差額金	—	21
為替換算調整勘定	△1,854	8,793
持分法適用会社に対する持分相当額	1,349	7,750
中間包括利益	**86,185**	**402,111**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58,920	369,064
少数株主に係る中間包括利益	27,265	33,047

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
(株主資本)		
資本金		
当期首残高	1,404,065	1,404,065
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,404,065	1,404,065
資本剰余金		
当期首残高	1,039,244	1,039,244
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△383,919
合併による増加	—	1,631,471
当中間期変動額合計	—	1,247,551
当中間期末残高	1,039,244	2,286,795
利益剰余金		
当期首残高	1,048,463	1,169,101
当中間期変動額		
剰余金の配当	△140,438	△170,509
中間純利益	107,405	271,515
土地再評価差額金の取崩	1,178	905
合併による増加	—	489,644
連結範囲の変動	—	△27,256
当中間期変動額合計	△31,854	564,299
当中間期末残高	1,016,609	1,733,401
株主資本合計		
当期首残高	3,491,772	3,612,411
当中間期変動額		
剰余金の配当	△140,438	△554,429
中間純利益	107,405	271,515
土地再評価差額金の取崩	1,178	905
合併による増加	—	2,121,115
連結範囲の変動	—	△27,256
当中間期変動額合計	△31,854	1,811,851
当中間期末残高	3,459,918	5,424,262

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	393	468,397
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△64,946	148,976
当中間期変動額合計	△64,946	148,976
当中間期末残高	△64,553	617,373
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	81,056	84,315
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,993	△86,262
当中間期変動額合計	16,993	△86,262
当中間期末残高	98,049	△1,947
土地再評価差額金		
当期首残高	28,554	27,375
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,178	114,085
当中間期変動額合計	△1,178	114,085
当中間期末残高	27,375	141,461
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104,243	△86,335
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△532	47,612
当中間期変動額合計	△532	47,612
当中間期末残高	△104,775	△38,723
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,760	493,752
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△49,663	224,410
当中間期変動額合計	△49,663	224,410
当中間期末残高	△43,903	718,163
(少数株主持分)		
当期首残高	1,235,126	1,253,365
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△120,090	260,004
当中間期変動額合計	△120,090	260,004
当中間期末残高	1,115,036	1,513,370
(純資産合計)		
当期首残高	4,732,660	5,359,529
当中間期変動額		
剰余金の配当	△140,438	△554,429
中間純利益	107,405	271,515
土地再評価差額金の取崩	1,178	905
合併による増加	—	2,121,115
連結範囲の変動	—	△27,256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△169,754	484,415
当中間期変動額合計	△201,608	2,296,266
当中間期末残高	4,531,051	7,655,796

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	144,105	410,458
減価償却費	25,270	35,928
減損損失	2,028	557
のれん償却額	95	197
持分法による投資損益（△は益）	234	△7,328
貸倒引当金の増減（△）	△5,725	△88,450
投資損失引当金の増減額（△は減少）	13	△13
貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少）	12	297
偶発損失引当金の増減（△）	△9,798	△2,662
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,823	5,854
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△347	186
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△111	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	—	1,523
債券払戻損失引当金の増減（△）	—	5,415
資金運用収益	△370,710	△525,970
資金調達費用	136,736	124,255
有価証券関係損益（△）	45,155	△40,087
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△36	△8
為替差損益（△は益）	275,309	△273,861
固定資産処分損益（△は益）	39	161
特定取引資産の純増（△）減	△1,768,492	△41,260
特定取引負債の純増減（△）	63,665	△532,664
金融派生商品資産の純増（△）減	408,752	1,112,664
金融派生商品負債の純増減（△）	△761,476	△933,249
貸出金の純増（△）減	△909,513	△1,184,604
預金の純増減（△）	500,166	351,221
譲渡性預金の純増減（△）	670,385	145,919
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,329,203	2,839,025
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△295,677	253,679
コールローン等の純増（△）減	△2,050,250	181,569
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△293,677	△116,362
コールマネー等の純増減（△）	3,063,882	1,527,998
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	83,822	△128,690
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	874,633	△3,761,775
外国為替（資産）の純増（△）減	△49,678	130,041
外国為替（負債）の純増減（△）	△45,288	52,200
短期社債（負債）の純増減（△）	△113,100	69,151
普通社債発行及び償還による増減（△）	△69,622	△58,610
資金運用による収入	393,119	593,564
資金調達による支出	△146,617	△148,500
その他	562,700	319,653
小計	△979,025	317,418
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△35,095	△43,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,014,120**	**274,345**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,967,082	△19,211,158
有価証券の売却による収入	25,755,112	21,852,693
有価証券の償還による収入	1,684,049	1,881,733
金銭の信託の増加による支出	△6,083	△0
金銭の信託の減少による収入	3,519	8
有形固定資産の取得による支出	△5,590	△17,147
無形固定資産の取得による支出	△16,562	△24,401
有形固定資産の売却による収入	4,264	1,601
無形固定資産の売却による収入	1,258	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,479	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,454,364**	**4,453,036**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	126,415	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△8,000
劣後特約付社債の発行による収入	11,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△6,000	△2,000
少数株主への払戻による支出	△113,300	—
少数株主からの払込みによる収入	—	262
配当金の支払額	△140,438	△129,955
少数株主への配当金の支払額	△29,103	△38,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△161,426**	**△178,483**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,054**	**42,292**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**280,872**	**4,591,191**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,052,641**	**4,702,553**
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	**6,806,412**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	**△80,394**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**4,333,513**	**16,019,762**

○注記事項（平成25年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　102社

主要な会社名

Mizuho Bank Nederland N.V.

Mizuho Bank (USA)

みずほ信用保証株式会社

（連結の範囲の変更）

みずほ信用保証株式会社他59社は旧株式会社みずほ銀行との合併等に伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

みずほ証券株式会社他28社はみずほ証券株式会社が株式会社みずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となったこと等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　13社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

（持分法適用の範囲の変更）

株式会社オリエントコーポレーション他7社は旧株式会社みずほ銀行との合併等に伴い、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

ネオステラ・キャピタル株式会社他14社はみずほ証券株式会社が株式会社みずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となったこと等により関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	11社
6月末日	43社
9月末日	45社
11月末日	2社

（2）6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日及び11月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は243,936百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決

算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,880百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は2,021百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当中間連結会計期間から適用し、SPARCS FUNDING CORPORATION等を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるSPARCS FUNDING CORPORATION等への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44−4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてSPARCS FUNDING CORPORATION等に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた77,193百万円は、「法人税、住民税及び事業税」77,239百万円、「法人税等還付税額」△46百万円として組み替えております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	274,203百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	1,885,691百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,804,398百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	19,324百万円
延滞債権額	511,473百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,310百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	533,375百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,066,482百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,075,986百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	861,606百万円
有価証券	13,661,350百万円
貸出金	8,311,806百万円
その他資産	1,110百万円
計	22,835,874百万円

担保資産に対応する債務

預金	864,009百万円
コールマネー及び売渡手形	1,443,800百万円
売現先勘定	5,818,899百万円
債券貸借取引受入担保金	2,889,402百万円
借用金	6,956,881百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	23,401百万円
特定取引資産	16,408百万円
有価証券	2,496,199百万円
貸出金	123,327百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	21,627百万円
保証金	90,206百万円
金融商品等差入担保金等	285,924百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	64,988,724百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	54,890,180百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	700,076百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	824,250百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,197,997百万円

14. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA

Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、平成25年4月1日以降は親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

590,114百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

974,606百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	69,594百万円
株式等売却益	20,122百万円
未払債券の収益計上額	15,466百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	8,193百万円
債券払戻損失引当金繰入額	5,415百万円
信用リスク減殺取引に係る損失	4,528百万円

3. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益	266百万円

4. 特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	557百万円
固定資産処分損	427百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月29日臨時株主総会	普通株式	子会社株式	424,473	26,280	—	平成25年4月1日

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日定時株主総会	普通株式	129,955	8,046	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	16,745,104百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△725,341百万円
現金及び現金同等物	16,019,762百万円

2. 重要な非資金取引の内容

（1）株式の現物配当によりみずほ証券株式会社等が連結子会社でなくなったことに伴い減少した資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産合計	23,901,499百万円
うち買現先勘定	9,487,658百万円
うち特定取引資産	8,316,569百万円
負債合計	23,309,091百万円
うち売現先勘定	12,083,346百万円
うち特定取引負債	4,321,528百万円

（2）旧株式会社みずほ銀行との合併に伴い増加した資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産合計	76,030,986百万円
うち貸出金	31,451,823百万円
うち有価証券	21,805,151百万円
負債合計	73,247,664百万円
うち預金	61,267,605百万円

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	45,946
1年超	175,520
合計	221,466

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	713
1年超	4,386
合計	5,100

企業結合等関係

1．合併前の株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、平成25年3月29日開催の取締役会及び株主総会において、当行の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）の全株式を、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）に対して現物配当として交付することを決議し、平成25年4月1日付で実施しました結果、みずほ証券はみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社になりました。

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	直接出資親会社	直接出資子会社
結合当事企業の名称	みずほフィナンシャルグループ	みずほ証券
事業の内容	金融持株会社	金融商品取引業

②企業結合日

平成25年4月1日　現物配当日

③企業結合の法的形式

みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行及び合併前の株式会社みずほ銀行が、それぞれの所有するみずほ証券の全株式を、みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付する方法により行うものです。

④取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」は、銀行･信託･証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての特徴と優位性を活かすとともに、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行う事を目的として、「ワンバンク（ひとつの銀行）」･「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券会社）」への移行と併せ、新たなグループ資本ストラクチャーと新たなグループ運営体制への移行、グループガバナンスの強化を図り、最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築することを目指しております。その一環として、みずほフィナンシャルグループが連結対象子会社であるみずほ証券を直接出資子会社とし、銀行･信託･証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行したものです。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号　平成18年8月11日）に基づき処理しております。これに伴う連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1.連結の範囲に関する事項及び2.持分法の適用に関する事項」に記載の通りです。

2．株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）の完全子会社である株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、平成25年2月26日付合併契約に基づき、平成25年7月1日付で合併いたしました。

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	当行	みずほ銀行
事業の内容	銀行業	銀行業

②企業結合日

平成25年7月1日

③企業結合の法的形式

当行を存続会社、みずほ銀行を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

新商号　株式会社みずほ銀行

⑤取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」では、本件合併により、これまで培ってきた両行の「強み」「特長」を活かし、両行のお客さまに多面的･有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供し、また、銀･信･証のグループ連携を一層強化することで、お客さま利便性の更なる向上を実現するとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の一層の強化と人材･ネットワーク等の経営資源の全体最適についても同時に実現してまいります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。これに伴う連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1.連結の範囲に関する事項及び2.持分法の適用に関する事項」に記載の通りです。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	380,298.68円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	7,655,796百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,513,374百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	—百万円
うち少数株主持分	1,513,370百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	6,142,421百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	16,810.45円
（算定上の基礎）	
中間純利益	271,515百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	271,515百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16,810.42円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	606,646	125,086	16,904	748,636	—	748,636
(2)セグメント間の内部経常収益	4,290	5,872	1,143	11,306	(11,306)	—
計	**610,936**	**130,958**	**18,047**	**759,943**	**(11,306)**	**748,636**
経常費用	**476,282**	**124,768**	**13,427**	**614,477**	**(10,356)**	**604,120**
経常利益	**134,654**	**6,190**	**4,620**	**145,465**	**(949)**	**144,515**
資産	**74,250,395**	**24,363,460**	**138,494**	**98,752,351**	**(2,537,414)**	**96,214,936**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)証券業･･･証券業　(3)その他の事業･･･アドバイザリー業等
3. 平成25年度中間期より一部子会社の事業セグメントを変更したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	912,601	28,646	941,248	—	941,248
(2)セグメント間の内部経常収益	920	2,276	3,197	(3,197)	—
計	**913,522**	**30,923**	**944,445**	**(3,197)**	**941,248**
経常費用	**524,320**	**8,545**	**532,865**	**(2,795)**	**530,070**
経常利益	**389,202**	**22,377**	**411,580**	**(402)**	**411,177**
資産	**150,398,461**	**220,498**	**150,618,960**	**(610,368)**	**150,008,592**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等
3. 従来、区分表示していました「証券業」の区分については、平成25年4月より連結対象子会社であったみずほ証券がみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となったことに伴い、平成25年度中間期より「その他の事業」の区分に含めて表示しています。
4. 平成25年度中間期より一部子会社の事業セグメントを変更しています。

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品･サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しています。

なお、みずほ証券は、平成25年1月に旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が合併して発足し、平成25年4月にグループ資本ストラクチャーの見直しにより当行の連結子会社から、当行の持株会社であるみずほフィナンシャルグループの連結子会社に異動しました。そのため、前中間連結期間においては、みずほ証券グループを当行グループに含んでいましたが、当中間連結会計期間においては除外しています。

また、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は、平成25年7月に存続会社をみずほコーポレート銀行として合併し、みずほ銀行に商号変更しています。そのため、前中間連結期間においてはみずほコーポレート銀行グループを、当中間連結期間においては合併後のみずほ銀行グループを記載しています。

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、個人、中堅･中小企業、大企業、金融法人、公共法人、海外の日系･非日系企業等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っており、各顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人	: 個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング	: 企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人	: 国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人	: 上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人	: 金融法人、国、地方公共団体
国際	: 海外進出日系企業及び非日系企業

[その他]

当行の子会社等により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しています。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成24年度中間期								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行(単体)	みずほ証券(連結)	その他	みずほコーポレート銀行(連結)
業務粗利益	110,400	300	13,300	106,800	155,928	386,728	93,861	48,319	528,909
経費(除く臨時処理分)	37,700	700	6,700	35,400	33,993	114,493	84,633	14,182	213,310
その他	—	—	—	—	—	—	△398	△26,478	△26,877
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	72,700	△400	6,600	71,400	121,934	272,234	8,829	7,658	288,722

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成25年4月より新たなグループ運営体制に移行したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。なお、平成25年4月より当行の連結対象子会社であったみずほ証券はみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となっています。
4. 平成25年1月にみずほ証券とみずほインベスターズ証券は合併しています。上表については、「みずほ証券(連結)」は合併前のみずほ証券(連結)です。

(合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益	121,900	61,400	123,900	87,000	26,300	106,800	293,650	820,950
経費(除く臨時処理分)	110,400	57,800	43,400	38,400	13,900	35,400	80,317	379,617
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,500	3,600	80,500	48,600	12,400	71,400	213,333	441,333

注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行を単純合算しています。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	64,400	31,700	147,200	45,400	21,200	141,100	87,551	538,551	55,352	593,904
経費(除く臨時処理分)	56,600	29,400	40,500	19,800	10,500	42,900	54,961	254,661	21,089	275,750
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△22,278	△22,278
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,800	2,300	106,700	25,600	10,700	98,200	32,590	283,890	11,984	295,874

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、「みずほ銀行(単体)」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数及び合併後のみずほ銀行の第2四半期の計数を記載しています。

(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期							
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算
業務粗利益	126,600	62,400	154,400	83,700	28,100	141,100	128,056	724,356
経費(除く臨時処理分)	111,700	58,300	43,900	38,700	14,400	42,900	76,849	386,749
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,900	4,100	110,500	45,000	13,700	98,200	51,206	337,606

注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数及び合併後のみずほ銀行の第2四半期の計数を単純合算しています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務粗利益		
報告セグメント計	528,909	593,904
その他経常収益	33,745	137,453
営業経費	△223,167	△282,384
その他経常費用	△194,972	△37,794
中間連結損益計算書の経常利益	**144,515**	**411,177**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	288,722	295,874
経費(臨時処理分)	△9,857	△6,634
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△9,089	△7,939
貸倒引当金戻入益等	5,374	78,210
株式等関係損益	△159,178	17,934
特別損益	△409	△718
その他	28,543	33,731
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**144,105**	**410,458**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成24年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	492,075	87,472	64,209	104,879	748,636

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	656,508	67,077	93,851	123,810	941,248

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

平成24年度中間期は以下のとおりです。平成25年度中間期は、当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	114,936	5,739	5,056	6,417	132,149

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行（単体）	みずほ証券（連結）	その他	みずほコーポレート銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	1,572	1,572	455	—	2,028

(単位：百万円)

	平成25年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	—	557	557	—	557

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほコーポレート銀行（単体）	みずほ証券（連結）	その他	みずほコーポレート銀行（連結）
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	95	95
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	1,622	1,622

(単位：百万円)

	平成25年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	197	197
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	11,100	11,100

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

平成24年度中間期は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	4,883,608	16,597,464
コールローン	237,109	403,267
買現先勘定	642,402	1,327,936
債券貸借取引支払保証金	1,706,908	1,102,640
買入金銭債権	127,438	508,266
特定取引資産	5,114,991	5,779,965
金銭の信託	2,837	2,836
有価証券	22,602,838	44,449,583
貸出金	28,440,310	64,708,374
外国為替	892,226	1,287,970
金融派生商品	4,683,463	4,160,207
その他資産	980,724	3,528,109
その他の資産	980,724	3,528,109
有形固定資産	90,743	814,449
無形固定資産	60,356	300,397
繰延税金資産	139,985	90,164
支払承諾見返	3,770,965	5,252,233
貸倒引当金	△209,477	△536,748
投資損失引当金	△991	△1,233
資産の部合計	74,166,440	149,775,888
(負債の部)		
預金	19,855,676	84,423,029
譲渡性預金	10,314,363	13,261,670
コールマネー	12,813,011	4,216,880
売現先勘定	4,471,711	7,509,503
債券貸借取引受入担保金	2,920,338	2,979,685
特定取引負債	3,530,933	2,999,956
借用金	4,456,681	10,204,425
外国為替	258,690	323,080
短期社債	68,300	25,000
社債	3,007,617	4,061,782
金融派生商品	4,288,785	4,305,211
その他負債	854,537	3,950,414
未払法人税等	59,906	7,078
リース債務	474	20,917
資産除去債務	4,802	8,325
その他の負債	789,354	3,914,094
賞与引当金	4,811	13,891
貸出金売却損失引当金	20	346
偶発損失引当金	1,240	652
睡眠預金払戻損失引当金	—	15,532
債券払戻損失引当金	—	47,588
再評価に係る繰延税金負債	16,209	81,455
支払承諾	3,770,965	5,252,233
負債の部合計	70,633,893	143,672,340

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	2,286,795
資本準備金	578,540	655,324
その他資本剰余金	460,703	1,631,471
利益剰余金	941,875	1,654,394
利益準備金	29,443	63,545
その他利益剰余金	912,431	1,590,849
繰越利益剰余金	912,431	1,590,849
株主資本合計	3,385,184	5,345,255
その他有価証券評価差額金	△59,383	596,082
繰延ヘッジ損益	179,370	20,748
土地再評価差額金	27,375	141,461
評価・換算差額等合計	147,362	758,292
純資産の部合計	3,532,547	6,103,548
負債及び純資産の部合計	74,166,440	149,775,888

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常収益	575,872	885,014
資金運用収益	323,635	489,255
(うち貸出金利息)	(181,135)	(310,092)
(うち有価証券利息配当金)	(100,283)	(129,459)
役務取引等収益	76,335	163,507
特定取引収益	21,469	33,994
その他業務収益	133,731	76,052
その他経常収益	20,699	122,204
経常費用	480,818	519,961
資金調達費用	130,747	141,808
(うち預金利息)	(23,327)	(32,883)
役務取引等費用	11,819	30,061
特定取引費用	235	3,664
その他業務費用	25,644	48,725
営業経費	123,961	261,235
その他経常費用	188,411	34,467
経常利益	95,053	365,052
特別利益	613	259
特別損失	2,111	976
税引前中間純利益	93,556	364,335
法人税、住民税及び事業税	71,224	20,984
法人税等還付税額	△6	△3,030
法人税等調整額	△68,095	86,847
法人税等合計	3,122	104,801
中間純利益	90,433	259,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
(株主資本)		
資本金		
当期首残高	1,404,065	1,404,065
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,404,065	1,404,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	578,540	578,540
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	76,783
当中間期変動額合計	—	76,783
当中間期末残高	578,540	655,324
その他資本剰余金		
当期首残高	460,703	460,703
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△460,703
合併による増加	—	1,631,471
当中間期変動額合計	—	1,170,767
当中間期末残高	460,703	1,631,471
資本剰余金合計		
当期首残高	1,039,244	1,039,244
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△383,919
合併による増加	—	1,631,471
当中間期変動額合計	—	1,247,551
当中間期末残高	1,039,244	2,286,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,355	29,443
当中間期変動額		
剰余金の配当	28,087	34,101
当中間期変動額合計	28,087	34,101
当中間期末残高	29,443	63,545
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	989,345	1,072,845
当中間期変動額		
剰余金の配当	△168,525	△204,611
中間純利益	90,433	259,533
土地再評価差額金の取崩	1,178	905
合併による増加	—	462,175
当中間期変動額合計	△76,913	518,003
当中間期末残高	912,431	1,590,849
利益剰余金合計		
当期首残高	990,701	1,102,288
当中間期変動額		
剰余金の配当	△140,438	△170,509
中間純利益	90,433	259,533
土地再評価差額金の取崩	1,178	905
合併による増加	—	462,175
当中間期変動額合計	△48,826	552,105
当中間期末残高	941,875	1,654,394
株主資本合計		
当期首残高	3,434,010	3,545,598
当中間期変動額		
剰余金の配当	△140,438	△554,429
中間純利益	90,433	259,533
土地再評価差額金の取崩	1,178	905
合併による増加	—	2,093,647
当中間期変動額合計	△48,826	1,799,657
当中間期末残高	3,385,184	5,345,255

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,024	459,836
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△61,408	136,246
当中間期変動額合計	△61,408	136,246
当中間期末残高	△59,383	596,082
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	156,015	119,539
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,354	△98,791
当中間期変動額合計	23,354	△98,791
当中間期末残高	179,370	20,748
土地再評価差額金		
当期首残高	28,554	27,375
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,178	114,085
当中間期変動額合計	△1,178	114,085
当中間期末残高	27,375	141,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	186,594	606,752
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,232	151,540
当中間期変動額合計	△39,232	151,540
当中間期末残高	147,362	758,292
(純資産合計)		
当期首残高	3,620,605	4,152,350
当中間期変動額		
剰余金の配当	△140,438	△554,429
中間純利益	90,433	259,533
土地再評価差額金の取崩	1,178	905
合併による増加	—	2,093,647
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,232	151,540
当中間期変動額合計	△88,058	1,951,197
当中間期末残高	3,532,547	6,103,548

○注記事項（平成25年度中間期）

重要な会計方針

1．売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2．特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6．繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

7．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は218,835百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年～12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 貸出金売却損失引当金

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 債券払戻損失引当金

負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,880百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は2,021百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当中間会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた71,217百万円は、「法人税、住民税及び事業税」71,224百万円、「法人税等還付税額」△6百万円として組み替えております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	927,876百万円
出資金	103,607百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	1,882,292百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,802,791百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	16,143百万円
延滞債権額	490,819百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,306百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	433,038百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	942,307百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

953,897百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	776,576百万円
有価証券	13,657,961百万円
貸出金	8,311,806百万円
その他資産	1,110百万円
計	22,747,454百万円

担保資産に対応する債務

預金	864,009百万円
コールマネー	1,443,800百万円
売現先勘定	5,730,680百万円
債券貸借取引受入担保金	2,889,402百万円
借用金	6,956,881百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	23,401百万円
有価証券	2,491,621百万円

また、「その他の資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	21,627百万円
保証金	88,056百万円
金融商品等差入担保金	375,032百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	66,745,359百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	56,735,060百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	687,505百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,381,257百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,135,397百万円

14. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、

平成25年4月1日以降は親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

590,114百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

974,606百万円

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	12,641百万円
無形固定資産	21,893百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	67,322百万円
株式等売却益	15,887百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,994百万円
債券払戻損失引当金繰入額	5,415百万円
信用リスク減殺取引に係る損失	4,528百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5.固定資産の減価償却の方法」の「（3）リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手側	（単位：百万円）
1年内	42,628
1年超	158,793
合計	201,422

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	118,376	320,835	202,459

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	（単位：百万円）
子会社株式	774,495
関連会社株式	138,613
合計	913,108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	16,068.64円
(算定上の基礎)	
中間純利益	259,533百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	259,533百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16,068.61円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

企業結合等関係

株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」)の完全子会社である株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)及び株式会社みずほコーポレート銀行(以下「当行」)は、平成25年2月26日付合併契約に基づき、平成25年7月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	当行	みずほ銀行
事業の内容	銀行業	銀行業

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、みずほ銀行を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

新商号　株式会社みずほ銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」では、本件合併により、これまで培ってきた両行の「強み」「特長」を活かし、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供し、また、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さま利便性の更なる向上を実現するとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の一層の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適についても同時に実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	2,400,257	2,418,999	18,741	—	—	—
小計	**2,400,257**	**2,418,999**	**18,741**	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	**2,400,257**	**2,418,999**	**18,741**	—	—	—

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	3,099,952	3,116,424	16,471
小計	**3,099,952**	**3,116,424**	**16,471**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	500,364	498,650	△1,714
小計	**500,364**	**498,650**	**△1,714**
合計	**3,600,317**	**3,615,074**	**14,756**

(B)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	257,598	164,783	92,815	624,931	433,063	191,868
債券	12,362,161	12,307,029	55,132	9,340,825	9,302,540	38,284
国債	10,624,368	10,593,058	31,309	8,564,033	8,543,009	21,024
地方債	232,927	229,750	3,176	38,002	37,122	880
社債	1,504,865	1,484,219	20,645	738,788	722,409	16,379
その他	3,204,134	3,165,475	38,659	4,662,462	4,578,382	84,079
小計	15,823,894	15,637,288	186,606	14,628,218	14,313,986	314,232
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	348,087	419,591	△71,504	693,760	894,369	△200,608
債券	5,963,427	5,982,461	△19,033	3,601,957	3,610,163	△8,205
国債	5,191,999	5,192,810	△810	3,402,131	3,403,201	△1,069
地方債	27,320	27,347	△26	1,277	1,279	△2
社債	744,107	762,304	△18,196	198,548	205,681	△7,133
その他	620,366	654,059	△33,692	2,302,992	2,460,546	△157,554
小計	6,931,881	7,056,113	△124,231	6,598,710	6,965,079	△366,368
合計	22,755,776	22,693,401	62,374	21,226,929	21,279,065	△52,136

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成24年度中間期旧みずほコーポレート銀行2,528百万円（利益）です。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,465,301	1,382,412	1,082,889
債券	15,559,248	15,512,322	46,925
国債	13,602,960	13,585,305	17,655
地方債	162,387	159,879	2,508
社債	1,793,900	1,767,138	26,762
その他	2,566,529	2,478,310	88,219
小計	20,591,080	19,373,045	1,218,034
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	414,845	512,510	△97,664
債券	11,760,622	11,785,977	△25,355
国債	10,979,172	10,989,351	△10,179
地方債	84,178	84,440	△262
社債	697,272	712,185	△14,913
その他	7,200,310	7,430,999	△230,689
小計	19,375,778	19,729,487	△353,709
合計	39,966,858	39,102,533	864,324

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成25年度中間期33,688百万円（利益）です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期
	旧みずほ銀行
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	321,587
関連会社株式	4,794
その他有価証券	
非公募債券	2
その他	81,402

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期
	旧みずほコーポレート銀行
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	973,665
関連会社株式	5,631
その他有価証券	
非上場株式	292,481
組合出資金	72,098
その他	100,153

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	774,495
関連会社株式	138,613
その他有価証券	
非上場株式	167,814
組合出資金	73,563
その他	100,177

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の株式には、出資金を含めています。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	44,205	31,639	△12,566
合計	—	—	—	**44,205**	**31,639**	**△12,566**

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	118,376	320,835	202,459
合計	**118,376**	**320,835**	**202,459**

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、旧みずほ銀行99,379百万円、旧みずほコーポレート銀行171,161百万円です。当中間会計期間における減損処理額は、7,722百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	922	998	△76	—	△76

注) 1. 中間貸借対照表計上額は、前中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

注) 1. 中間貸借対照表計上額は、前中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度中間期
評価差額			
その他有価証券	62,298	△54,664	830,636
(△)繰延税金負債	20,382	4,718	234,553
その他有価証券評価差額金	41,915	△59,383	596,082

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	304,024	234,796	△409	△409
		買建	283,009	137,061	465	465
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,730,851	10,792,020	327,764	327,764
		受取変動・支払固定	16,895,740	10,702,986	△332,011	△332,011
		受取変動・支払変動	1,801,188	1,252,588	2,074	2,074
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	412,418	336,685	△2,161	△2,161
		買建	218,022	211,497	2,286	2,286
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	150,000	—	△260	△260
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	△2,250	△2,250

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	8,666,883	3,120,638	△72,902	△72,902
		買建	8,496,531	3,756,792	74,384	74,384
	金利オプション	売建	4,767,227	156,133	△612	406
		買建	6,273,520	78,066	530	△462
店頭	金利先渡契約	売建	1,667,904	364,853	726	726
		買建	1,709,745	280,938	△892	△892
	金利スワップ	受取固定・支払変動	172,334,100	127,394,363	5,838,724	5,838,724
		受取変動・支払固定	171,117,729	125,926,476	△5,629,184	△5,629,184
		受取変動・支払変動	33,336,621	17,770,535	6,505	6,505
		受取固定・支払固定	172,861	166,820	△1,537	△1,537
	金利オプション	売建	7,646,116	4,923,665	△89,884	△89,884
		買建	7,279,669	4,976,950	100,489	100,489
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	612,087	461,154	22,284	22,284
		受取変動・支払固定	2,296,427	1,893,738	△64,808	△64,808
		受取変動・支払変動	14,800	—	△0	△0
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	183,820	183,845

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

（単位：百万円）

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	8,081,246	3,539,422	△27,641	△27,641
		買建	11,394,991	3,939,150	29,521	29,521
	金利オプション	売建	2,163,696	—	△517	179
		買建	3,169,939	—	845	△381
店頭	金利先渡契約	売建	356,534	13,204	169	169
		買建	264,099	26,409	18	18
	金利スワップ	受取固定・支払変動	209,882,734	164,931,109	4,328,962	4,328,962
		受取変動・支払固定	207,443,439	161,752,017	△4,104,091	△4,104,091
		受取変動・支払変動	34,312,676	22,441,484	3,785	3,785
		受取固定・支払固定	234,094	232,197	1,035	1,035
	金利オプション	売建	7,444,013	4,639,663	△71,739	△71,739
		買建	6,537,635	3,759,934	86,990	86,990
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	738,438	699,740	19,282	19,282
		受取変動・支払固定	3,171,693	2,376,590	△43,572	△43,572
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	223,047	222,518

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成24年度中間期 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		3,572,905	2,670,386	△32,164	41,742
	為替予約	売建	1,500,603	360,574	129,774	129,774
		買建	3,097,362	1,327,748	△304,632	△304,632
	通貨オプション	売建	3,065,909	1,854,061	△320,517	△17,000
		買建	3,082,751	1,943,876	616,519	317,248
合計			／	／	88,980	167,132

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	6,004	—	△28	△28
		買建	8,049	—	4	4
店頭	通貨スワップ		19,607,074	14,583,947	80,130	△140,239
	為替予約	売建	34,429,896	3,351,394	639,342	639,342
		買建	19,274,984	2,679,984	△571,573	△571,573
	通貨オプション	売建	4,099,086	2,042,328	△458,525	△69,978
		買建	4,139,599	1,880,282	478,524	92,550
内部取引	通貨スワップ		2,363,801	1,898,571	△76,000	6,907
合計			／	／	91,872	△43,015

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	5,717	—	△8	△8
		買建	7,517	—	18	18
店頭	通貨スワップ		31,856,922	21,792,367	△152,291	△163,977
	為替予約	売建	44,067,218	2,416,214	△418,664	△418,664
		買建	22,240,702	2,492,661	696,257	696,257
	通貨オプション	売建	4,493,310	2,085,879	△256,241	△21,057
		買建	4,146,583	1,932,742	195,764	△31,729
内部取引	通貨スワップ		2,599,843	1,375,866	417,029	4,100
合計			／	／	481,864	64,937

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（C）株式関連取引

（単位：百万円）

			平成24年度中間期 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		184,000	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	232,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		226,800	226,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

（単位：百万円）

			平成24年度中間期 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	149,666	—	△386	△386
		買建	165,300	—	435	435
	債券先物オプション	売建	83,901	—	△123	△35
		買建	39,515	—	141	37
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	66	51

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

（単位：百万円）

			平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	433,086	—	△2,002	△2,002
		買建	471,929	—	1,928	1,928
	債券先物オプション	売建	329,213	—	△754	△53
		買建	410,934	—	954	5
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	126	△122

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

（単位：百万円）

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	656,360	—	△9,455	△9,455
		買建	976,333	—	13,502	13,502
	債券先物オプション	売建	322,876	—	△692	△137
		買建	203,231	—	709	130
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	4,063	4,040

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

（単位：百万円）

			平成24年度中間期 旧みずほ銀行 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	435	—	2	2
		買建	847	161	13	13
店頭	商品オプション	売建	80,219	74,542	△6,303	△6,303
		買建	64,474	59,738	18,812	18,812
合計			／	／	12,525	12,525

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

（単位：百万円）

			平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	121,561	9,058	△2,826	△2,826
		買建	121,196	8,585	2,801	2,801
	商品先物オプション	売建	3	—	△1	1
		買建	3	—	4	△1
店頭	商品オプション	売建	223,024	109,197	△29,857	△29,857
		買建	223,761	111,132	31,377	31,377
合計			／	／	1,497	1,494

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

（単位：百万円）

			平成25年度中間期 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	107,199	2,737	△531	△531
		買建	100,500	2,651	266	266
	商品先物オプション	売建	358	—	△1	0
		買建	358	—	1	△0
店頭	商品オプション	売建	182,152	95,019	△15,761	△15,761
		買建	163,848	78,071	24,343	24,343
合計			／	／	8,317	8,317

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

単体決算データファイル

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期 旧みずほ銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	457,440	321,890	△9,135	△9,135
		買建	767,795	547,077	34,235	34,235
合計			／	／	25,099	25,099

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	355,881	283,581	2,140	2,140
		買建	587,392	441,459	17,361	17,361
合計			／	／	19,502	19,502

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザー・デリバティブ取引

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

■損益

平成25年度中間期は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を合算しています。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳

（単位：億円）

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**2,476**	**140**	**2,616**	**959**	**968**	**1,928**
資金運用収益	[4]			[32]		
	2,774	283	3,053	1,461	1,807	3,236
資金調達費用		[4]			[32]	
	297	143	436	501	838	1,307
役務取引等収支	**693**	**59**	**753**	**265**	**379**	**645**
役務取引等収益	993	70	1,063	318	445	763
役務取引等費用	299	11	310	52	65	118
特定取引収支	**21**	**212**	**234**	**112**	**99**	**212**
特定取引収益	21	212	234	112	106	214
特定取引費用	—	—	—	—	7	2
その他業務収支	**372**	**364**	**737**	**331**	**749**	**1,080**
その他業務収益	432	385	817	432	904	1,337
その他業務費用	59	20	80	101	155	256
業務粗利益	**3,564**	**777**	**4,342**	**1,669**	**2,197**	**3,867**
業務粗利益率	**0.53%**	**1.73%**	**0.61%**	**0.85%**	**1.89%**	**1.30%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（旧みずほ銀行は0億円、旧みずほコーポレート銀行は0億円）を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

（単位：億円）

	平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**3,247**	**1,463**	**4,710**
資金運用収益	[26]		
	3,865	2,490	6,328
資金調達費用		[26]	
	617	1,027	1,617
役務取引等収支	**1,153**	**562**	**1,715**
役務取引等収益	1,524	661	2,185
役務取引等費用	370	99	470
特定取引収支	**△77**	**310**	**233**
特定取引収益	25	407	348
特定取引費用	102	97	114
その他業務収支	**120**	**463**	**583**
その他業務収益	432	802	1,201
その他業務費用	311	339	618
業務粗利益	**4,444**	**2,799**	**7,243**
業務粗利益率	**0.43%**	**0.84%**	**0.55%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（0億円）を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[7,451]			[30,633]		
		666,807	44,703	704,058	390,323	230,758	590,448
	利息	[4]			[32]		
		2,774	283	3,053	1,461	1,807	3,236
	利回り	0.82	1.26	0.86	0.74	1.56	1.09
うち貸出金	平均残高	311,069	8,318	319,387	173,163	105,873	279,036
	利息	2,071	47	2,118	840	970	1,811
	利回り	1.32	1.13	1.32	0.96	1.82	1.29
うち有価証券	平均残高	231,880	27,459	259,339	161,066	69,698	230,764
	利息	410	185	596	494	508	1,002
	利回り	0.35	1.34	0.45	0.61	1.45	0.86
うちコールローン及び買入手形	平均残高	92,691	—	92,691	614	1,907	2,521
	利息	150	—	150	0	20	21
	利回り	0.32	—	0.32	0.23	2.15	1.68
うち預け金	平均残高	12,980	7,403	20,383	6,935	31,139	38,074
	利息	6	28	35	3	49	52
	利回り	0.09	0.77	0.34	0.09	0.31	0.27
資金調達勘定	平均残高		[7,451]			[30,633]	
		676,124	45,076	713,749	373,768	230,288	573,423
	利息		[4]			[32]	
		297	143	436	501	838	1,307
	利回り	0.08	0.63	0.12	0.26	0.72	0.45
うち預金	平均残高	563,901	10,469	574,370	87,297	92,126	179,424
	利息	147	12	159	40	193	233
	利回り	0.05	0.23	0.05	0.09	0.41	0.25
うち譲渡性預金	平均残高	16,665	0	16,665	77,497	28,217	105,714
	利息	5	0	5	44	94	139
	利回り	0.06	0.36	0.06	0.11	0.66	0.26
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	13,740	—	13,740	118,972	7,190	126,163
	利息	5	—	5	163	13	177
	利回り	0.08	—	0.08	0.27	0.38	0.28
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	67,078	4,526	71,604	31,262	22,466	53,728
	利息	63	82	146	49	332	382
	利回り	0.18	3.63	0.40	0.31	2.95	1.42

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

（単位：億円、%）

		平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[41,829]		
		1,017,014	332,478	1,307,663
	利息	[26]		
		3,865	2,490	6,328
	利回り	0.75	1.49	0.96
うち貸出金	平均残高	487,732	153,503	641,236
	利息	2,751	1,349	4,100
	利回り	1.12	1.75	1.27
うち有価証券	平均残高	339,287	104,012	443,300
	利息	877	708	1,586
	利回り	0.51	1.35	0.71
うちコールローン及び買入手形	平均残高	50,616	3,289	53,905
	利息	65	23	88
	利回り	0.25	1.40	0.32
うち預け金	平均残高	79,485	41,677	121,163
	利息	39	73	113
	利回り	0.09	0.35	0.18
資金調達勘定	平均残高		[41,829]	
		1,017,442	337,539	1,313,153
	利息		[26]	
		617	1,027	1,617
	利回り	0.12	0.60	0.24
うち預金	平均残高	692,092	128,937	821,029
	利息	174	230	404
	利回り	0.05	0.35	0.09
うち譲渡性預金	平均残高	99,284	37,370	136,655
	利息	46	85	131
	利回り	0.09	0.45	0.19
うち債券	平均残高	—	—	—
	利息	—	—	—
	利回り	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	89,216	6,362	95,578
	利息	81	10	91
	利回り	0.18	0.32	0.19
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—
	利息	—	—	—
	利回り	—	—	—
うち借用金	平均残高	67,939	29,318	97,258
	利息	93	436	529
	利回り	0.27	2.97	1.08

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8)受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	147	80	207	32	519	351
	利率による増減	△304	△21	△304	△67	△469	△340
	純増減	△156	59	△97	△34	50	11
うち貸出金	残高による増減	△31	2	△28	25	166	130
	利率による増減	△101	1	△100	△62	25	25
	純増減	△132	3	△128	△36	192	156
うち有価証券	残高による増減	57	95	101	△55	250	49
	利率による増減	△86	△40	△75	54	△280	△80
	純増減	△29	54	25	△1	△30	△31
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	10	—	10	0	6	9
	利率による増減	△7	—	△7	△0	△6	△8
	純増減	3	—	3	0	0	0
うち預け金	残高による増減	1	△1	4	0	102	105
	利率による増減	0	2	△2	—	△103	△105
	純増減	1	0	2	0	△0	△0
支払利息	残高による増減	13	△7	18	△2	220	123
	利率による増減	△35	△9	△58	△36	△194	△140
	純増減	△22	△17	△39	△39	26	△17
うち預金	残高による増減	4	△0	4	△7	△0	△14
	利率による増減	△32	△2	△35	7	△9	4
	純増減	△27	△3	△30	0	△9	△9
うち譲渡性預金	残高による増減	0	△0	0	2	60	21
	利率による増減	△1	0	△1	0	△31	10
	純増減	△1	△0	△1	2	28	31
うち債券	残高による増減	△3	—	△3	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△3	—	△3	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	0	△0	0	6	20	17
	利率による増減	0	—	0	△4	△19	△15
	純増減	0	△0	0	1	0	1
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	19	△13	45	0	64	34
	利率による増減	△10	△0	△50	△2	△80	△52
	純増減	9	△14	△5	△1	△15	△17

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

（単位：億円）

		平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△155	416	63
	利率による増減	△856	△99	△746
	純増減	△1,011	317	△683
うち貸出金	残高による増減	20	342	267
	利率による増減	△670	△24	△599
	純増減	△649	317	△332
うち有価証券	残高による増減	△124	46	△152
	利率による増減	7	△89	△7
	純増減	△117	△42	△159
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△51	11	△58
	利率による増減	△66	△8	△56
	純増減	△117	2	△115
うち預け金	残高による増減	26	6	65
	利率による増減	△1	△14	△49
	純増減	24	△8	16
支払利息	残高による増減	△24	200	34
	利率による増減	△228	△185	△261
	純増減	△252	14	△226
うち預金	残高による増減	11	48	33
	利率による増減	△60	△25	△59
	純増減	△49	23	△26
うち譲渡性預金	残高による増減	2	25	15
	利率による増減	△7	△35	△29
	純増減	△4	△9	△14
うち債券	残高による増減	—	—	—
	利率による増減	—	—	—
	純増減	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△46	△1	△49
	利率による増減	△42	△1	△43
	純増減	△89	△3	△93
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—
	利率による増減	—	—	—
	純増減	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△36	34	△131
	利率による増減	4	△31	101
	純増減	△32	2	△29

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	563,901	10,469	574,370	87,297	92,126	179,424
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	566,510	10,573	577,083	106,430	92,126	198,556
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	347,996	—	347,996	47,317	8,266	55,583
	(%)	(61.7)	—	(60.5)	(54.2)	(9.0)	(31.0)
	中間期末残高	349,375	—	349,375	63,903	8,467	72,370
	(%)	(61.6)	—	(60.5)	(60.1)	(9.2)	(36.4)
定期性預金	平均残高	212,034	—	212,034	38,805	64,194	103,000
	(%)	(37.6)	—	(36.9)	(44.5)	(69.7)	(57.4)
	中間期末残高	211,573	—	211,573	41,016	64,969	105,985
	(%)	(37.3)	—	(36.6)	(38.5)	(70.5)	(53.4)
うち固定金利定期預金	平均残高	200,153	—	200,153	38,805	—	38,805
	中間期末残高	199,706	—	199,706	31,354	—	31,354
うち変動金利定期預金	平均残高	164	—	164	—	—	—
	中間期末残高	168	—	168	—	—	—
その他預金	平均残高	3,871	10,469	14,340	1,174	19,665	20,840
	(%)	(0.6)	(100.0)	(2.4)	(1.3)	(21.3)	(11.6)
	中間期末残高	5,560	10,573	16,133	1,511	18,688	20,199
	(%)	(0.9)	(100.0)	(2.7)	(1.4)	(20.3)	(10.2)
譲渡性預金	平均残高	16,665	0	16,665	77,497	28,217	105,714
	中間期末残高	13,692	—	13,692	70,915	32,227	103,143

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金=定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(単位：億円)

		平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	692,092	128,937	821,029
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	709,630	134,600	844,230
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	430,362	11,715	442,078
	(%)	(62.1)	(9.0)	(53.8)
	中間期末残高	440,862	12,997	453,859
	(%)	(62.1)	(9.6)	(53.7)
定期性預金	平均残高	256,796	82,360	339,157
	(%)	(37.1)	(63.8)	(41.3)
	中間期末残高	254,985	89,559	344,544
	(%)	(35.9)	(66.5)	(40.8)
うち固定金利定期預金	平均残高	245,051	—	245,051
	中間期末残高	233,961	—	233,961
うち変動金利定期預金	平均残高	198	—	198
	中間期末残高	209	—	209
その他預金	平均残高	4,933	34,860	39,793
	(%)	(0.7)	(27.0)	(4.8)
	中間期末残高	13,782	32,043	45,826
	(%)	(1.9)	(23.8)	(5.4)
譲渡性預金	平均残高	99,284	37,370	136,655
	中間期末残高	93,016	39,599	132,616

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金=定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**71,842**	**48,208**	**54,566**	**15,930**	**13,126**	**7,878**	**211,553**
うち固定金利定期預金	70,812	47,504	52,912	12,286	8,814	7,375	199,706
変動金利定期預金	13	11	21	44	77	0	168
その他の定期預金	1,016	692	1,632	3,599	4,235	502	11,677

注）1. 積立定期預金を含みません。
2. 財形金融債から財形預金プラスへの預替残高を含んでおり、平成24年度より調整方法を一部変更しています。

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**84,032**	**14,153**	**6,466**	**948**	**291**	**94**	**105,985**
うち固定金利定期預金	20,471	8,150	1,915	437	291	88	31,354
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	63,560	6,002	4,550	511	—	5	74,630

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成25年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**186,723**	**56,267**	**64,515**	**17,203**	**11,630**	**8,183**	**344,524**
うち固定金利定期預金	99,565	47,565	58,555	13,247	7,392	7,635	233,961
変動金利定期預金	11	8	21	71	96	0	209
その他の定期預金	87,147	8,693	5,938	3,884	4,141	548	110,353

注）積立定期預金を含みません。

■貸出

(11)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	6,249	642	6,892	1,992	14,000	15,993
	中間期末残高	6,232	727	6,959	1,465	11,398	12,864
証書貸付	平均残高	252,584	7,654	260,239	131,285	91,296	222,582
	中間期末残高	247,251	7,591	254,843	131,886	94,289	226,176
当座貸越	平均残高	50,835	20	50,855	39,787	327	40,115
	中間期末残高	51,585	57	51,643	41,840	3,117	44,958
割引手形	平均残高	1,399	—	1,399	98	247	345
	中間期末残高	1,579	—	1,579	135	269	404
合計	**平均残高**	**311,069**	**8,318**	**319,387**	**173,163**	**105,873**	**279,036**
	中間期末残高	**306,649**	**8,376**	**315,026**	**175,328**	**109,074**	**284,403**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(単位：億円)

		平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	6,675	19,570	26,245
	中間期末残高	6,323	16,500	22,824
証書貸付	平均残高	390,729	133,050	523,779
	中間期末残高	390,312	135,636	525,948
当座貸越	平均残高	88,915	415	89,330
	中間期末残高	92,426	3,927	96,354
割引手形	平均残高	1,412	467	1,880
	中間期末残高	1,506	450	1,956
合計	**平均残高**	**487,732**	**153,503**	**641,236**
	中間期末残高	**490,568**	**156,515**	**647,083**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

(12)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	旧みずほ銀行						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**130,926**	**47,136**	**29,446**	**19,510**	**83,327**	**4,679**	**315,026**
うち変動金利	118,452	30,429	19,885	14,193	62,422	4,679	250,062
固定金利	12,473	16,706	9,560	5,317	20,905	—	64,964

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	旧みずほコーポレート銀行						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**126,977**	**67,341**	**52,139**	**19,388**	**18,153**	**402**	**284,403**
うち変動金利	／	58,345	48,292	17,740	16,589	402	／
固定金利	／	8,995	3,847	1,647	1,563	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成25年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**274,552**	**121,407**	**95,472**	**42,609**	**107,343**	**5,698**	**647,083**
うち変動金利	／	96,329	80,655	35,946	84,037	5,698	／
固定金利	／	25,078	14,816	6,662	23,306	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(13) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
有価証券	2,316	2,534	5,325
債権	4,830	1,078	6,067
商品	32	—	22
不動産	28,464	16,605	45,740
その他	4,608	0	4,494
計	**40,251**	**20,218**	**61,650**
保証	161,744	23,547	195,951
信用	113,030	240,637	389,481
合計	**315,026**	**284,403**	**647,083**

(14) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
有価証券	33	29	95
債権	1,471	42	1,343
商品	0	—	—
不動産	81	172	247
その他	—	2	—
計	**1,587**	**246**	**1,686**
保証	2,391	2,108	4,198
信用	5,746	35,354	46,636
合計	**9,725**	**37,709**	**52,522**

(15) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
貸出金	**315,026**	**284,403**	**647,083**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	151,049	56,762	212,853
(%)	(47.9)	(20.0)	(32.8)
運転資金	163,977	227,641	434,229
(%)	(52.0)	(80.0)	(67.1)

(16) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
総貸出金残高(A)	315,026	193,098	522,143
中小企業等貸出金残高(B)	226,323	67,854	297,271
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	71.8%	35.1%	56.9%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

■証券

(17)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**231,880**	**27,459**	**259,339**	**161,066**	**69,698**	**230,764**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**218,132**	**31,232**	**249,364**	**152,603**	**73,424**	**226,028**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	193,840	—	193,840	125,811	—	125,811
	(%)	(83.6)	—	(74.7)	(78.1)	—	(54.5)
	中間期末残高	182,166	—	182,166	119,661	—	119,661
	(%)	(83.5)	—	(73.1)	(78.4)	—	(52.9)
地方債	平均残高	2,414	—	2,414	370	—	370
	(%)	(1.0)	—	(0.9)	(0.2)	—	(0.2)
	中間期末残高	2,602	—	2,602	392	—	392
	(%)	(1.2)	—	(1.0)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	23,820	—	23,820	8,821	4	8,826
	(%)	(10.3)	—	(9.2)	(5.5)	(0.1)	(3.8)
	中間期末残高	22,489	—	22,489	9,370	3	9,373
	(%)	(10.3)	—	(9.0)	(6.1)	(0.1)	(4.2)
株式	平均残高	10,763	—	10,763	22,142	—	22,142
	(%)	(4.6)	—	(4.2)	(13.8)	—	(9.6)
	中間期末残高	9,914	—	9,914	20,368	—	20,368
	(%)	(4.6)	—	(4.0)	(13.4)	—	(9.0)
その他の証券	平均残高	1,040	27,459	28,500	3,919	69,693	73,612
	(%)	(0.5)	(100.0)	(11.0)	(2.4)	(99.9)	(31.9)
	うち外国債券	—	27,326	27,326	—	58,895	58,895
	外国株式	—	133	133	—	5,046	5,046
	中間期末残高	959	31,232	32,191	2,810	73,421	76,232
	(%)	(0.4)	(100.0)	(12.9)	(1.8)	(99.9)	(33.7)
	うち外国債券	—	31,086	31,086	—	62,061	62,061
	外国株式	—	145	145	—	5,399	5,399

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（単位：億円）

		平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**339,287**	**104,012**	**443,300**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**347,808**	**96,687**	**444,495**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	282,525	—	282,525
	(%)	(83.3)	—	(63.7)
	中間期末残高	281,824	—	281,824
	(%)	(81.0)	—	(63.4)
地方債	平均残高	2,516	—	2,516
	(%)	(0.7)	—	(0.6)
	中間期末残高	2,465	—	2,465
	(%)	(0.7)	—	(0.5)
短期社債	平均残高	—	—	—
	(%)	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—
	(%)	—	—	—
社債	平均残高	25,179	41	25,221
	(%)	(7.4)	(0.1)	(5.7)
	中間期末残高	24,845	66	24,911
	(%)	(7.2)	(0.1)	(5.6)
株式	平均残高	24,681	—	24,681
	(%)	(7.3)	—	(5.6)
	中間期末残高	34,050	—	34,050
	(%)	(9.8)	—	(7.7)
その他の証券	平均残高	4,385	103,970	108,356
	(%)	(1.3)	(99.9)	(24.4)
	うち外国債券	—	86,877	86,877
	外国株式	—	5,582	5,582
	中間期末残高	4,621	96,621	101,243
	(%)	(1.3)	(99.9)	(22.8)
	うち外国債券	—	78,321	78,321
	外国株式	—	6,521	6,521

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	55,541	66,266	45,759	1,950	11,398	370	—	181,284
地方債	555	958	679	30	336	—	—	2,560
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,125	6,272	2,928	644	975	6,376	—	22,322
株式	—	—	—	—	—	—	9,914	9,914
その他の証券	439	2,163	13,560	4,004	552	9,637	872	31,231
うち外国債券	430	2,022	13,497	3,953	544	9,586	90	30,125
外国株式	—	—	—	—	—	—	145	145

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	40,247	20,923	44,200	1,650	11,624	550	—	119,194
地方債	44	53	57	38	179	8	—	381
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,936	1,055	991	488	145	4,546	—	9,165
株式	—	—	—	—	—	—	20,368	20,368
その他の証券	9,423	12,297	10,747	9,397	4,924	14,211	9,065	70,067
うち外国債券	9,404	12,092	10,268	9,222	4,460	14,211	—	59,658
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,399	5,399

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	90,161	81,698	83,453	12,417	12,767	—	—	280,496
地方債	306	536	909	120	554	8	—	2,436
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,829	5,892	3,723	1,165	1,175	8,824	—	24,610
株式	—	—	—	—	—	—	34,050	34,050
その他の証券	12,159	11,029	20,254	11,786	5,565	17,685	11,475	89,955
うち外国債券	12,134	10,923	20,068	11,615	5,458	17,663	—	77,863
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,521	6,521

(19) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
商品国債	3,579	451	1,828
商品地方債	12	—	14
商品政府保証債	1	—	1
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	**3,593**	**451**	**1,844**

注) 平成25年度中間期は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の平均残高を含めて算出しています。

■諸比率

平成25年度中間期は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を含めて算出しています。

(20) 利益率

（単位：%）

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.7	0.4
	総資産経常利益率	0.1	0.2	0.5
	総資産中間純利益率	0.0	0.2	0.4
ROE	自己資本業務純利益率	15.2	15.1	10.4
	自己資本経常利益率	5.4	5.3	13.5
	自己資本中間純利益率	1.8	5.0	10.6

注）
1. 総資産業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1}}{\text{（総資産期首残高＋総資産中間期末残高）÷2}} \times 100$
2. 自己資本業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2}} \times 100$

   ※1　中間業務純（経常、純）利益×365日／183日
   ※2　剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(21) 利鞘

（単位：%）

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	1.26	0.86	0.74	1.56	1.09
資金調達原価	0.83	1.04	0.85	0.59	1.13	0.83
総資金利鞘	△0.00	0.21	0.00	0.15	0.42	0.26

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（単位：%）

	平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.75	1.49	0.96
資金調達原価	0.74	0.97	0.81
総資金利鞘	0.01	0.52	0.14

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(22) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	306,649	8,376	315,026	175,328	109,074	284,403
預金・債券	(B)	580,202	10,573	590,775	177,346	124,353	301,700
比率	(A／B)	52.85%	79.22%	53.32%	98.86%	87.71%	94.26%
	期中平均	53.58%	79.45%	54.03%	105.07%	87.97%	97.85%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(単位：億円)

		平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	490,568	156,515	647,083
預金・債券	(B)	802,647	174,199	976,846
比率	(A／B)	61.11%	89.84%	66.24%
	期中平均	61.63%	92.30%	66.95%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(23) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	218,132	31,232	249,364	152,603	73,424	226,028
預金・債券	(B)	580,202	10,573	590,775	177,346	124,353	301,700
比率	(A／B)	37.59%	295.38%	42.20%	86.04%	59.04%	74.91%
	期中平均	39.94%	262.28%	43.87%	97.73%	57.91%	80.93%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(単位：億円)

		平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	347,808	96,687	444,495
預金・債券	(B)	802,647	174,199	976,846
比率	(A／B)	43.33%	55.50%	45.50%
	期中平均	42.87%	62.54%	46.28%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(24) 店舗の状況

(単位：店)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
国内本支店	398	18	418
海外支店	—	22	23

注）1. みずほ銀行の国内本支店には出張所39、インストアブランチ2、振込専用支店36、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. みずほ銀行の海外支店には出張所11、駐在員事務所7を含みません。

(25) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
ATM	5,664	0	5,643
通帳記帳機	463	18	477
合計	**6,127**	**18**	**6,120**

■資本

(26) 大株主の状況 (平成25年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 152
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 154
■中間連結財務諸表 …… 154
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項（平成25年度中間期）

■セグメント情報等 …… 162
（5）セグメント情報

単体決算データファイル …… 165
■中間財務諸表 …… 165
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○注記事項（平成25年度中間期）

■時価情報 …… 170
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 …… 174
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）信託財産残高表
（10）金銭信託等の受入残高
（11）金銭信託等の運用残高
（12）元本補塡契約のある信託

■預金等 …… 178
（13）総資金量の推移
（14）預金の種類別残高
（15）定期預金の残存期間別残高
（16）信託期間別元本残高

■貸出 …… 180
（17）貸出金の科目別残高
（18）貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）
（19）貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）
（20）貸出金の契約期間別残高（信託勘定）
（21）支払承諾見返の担保別内訳
（22）貸出金の使途別残高（銀行勘定・信託勘定）
（23）中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定・信託勘定）

■証券 …… 182
（24）有価証券の種類別残高
（25）有価証券の残存期間別残高（銀行勘定）
（26）商品有価証券の種類別残高（平均残高）（銀行勘定）

■諸比率 …… 183
（27）利益率
（28）利鞘
（29）貸出金の預金に対する比率（預貸率）（銀行勘定）
（30）有価証券の預金に対する比率（預証率）（銀行勘定）

■店舗等 …… 184
（31）店舗の状況
（32）自動機器設置台数

■資本 …… 184
（33）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
連結経常収益	1,008	2,024	948	1,987	1,093
うち連結信託報酬	242	484	235	477	254
連結経常利益	157	388	25	358	317
連結中間（当期）純利益	103	323	9	252	279
連結（中間）包括利益	4	370	△94	652	362
連結純資産額	3,224	3,590	3,495	4,243	4,480
連結総資産額	65,485	65,683	63,533	66,402	68,483
有価証券残高	21,177	21,112	17,143	18,135	22,421
貸出金残高	33,337	32,693	34,721	37,183	33,152
預金残高（含む譲渡性預金）	33,037	32,204	32,365	31,348	31,226
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	24.40円	45.09円	43.87円	53.26円	56.21円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)	2.05円	6.07円	0.12円	3.19円	3.52円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)(注2)	1.30円	4.09円	—円	—円	—円
連結自己資本比率（国際統一基準）(注3)	16.69%	18.26%	17.80%	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	17.21%	18.60%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	13.24%	14.43%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	13.24%	14.43%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	672	△3,363	△3,924	6,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△544	3,388	3,935	△3,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△72	△98	△98	△126
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	890	920	852	865	3,359
従業員数(注4)	4,796人	4,660人	4,673人	4,662人	4,695人
信託財産額(注5)	513,473	512,923	502,907	499,927	505,604

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成24年度中間期、平成24年度及び平成25年度中間期は潜在株式を有しないため記載していません。
3. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
経常収益	866	1,749	824	1,700	923
うち信託報酬	242	484	235	477	254
実質業務純益	226	490	221	492	236
業務純益	226	515	221	492	236
経常利益	142	360	28	348	299
中間（当期）純利益	97	307	19	258	272
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式	5,026,821千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	3,219	3,575	3,488	4,218	4,428
総資産額	64,416	64,423	62,318	65,226	66,925
有価証券残高	21,292	21,140	17,299	18,290	22,574
貸出金残高	33,426	32,789	34,809	37,261	33,243
預金残高（含む譲渡性預金）	32,044	31,053	31,247	30,368	29,865
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	—円	1.60円	—円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額(注1)	24.69円	45.17円	44.07円	53.30円	55.94円
1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)	1.94円	5.78円	0.24円	3.27円	3.43円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)(注2)	1.23円	3.88円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注3)	16.86%	18.42%	18.09%	／	／
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	17.43%	18.67%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	13.45%	14.51%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	／	／	／	13.45%	14.51%
従業員数(注4)	3,275人	3,175人	3,165人	3,117人	3,119人
信託財産額	513,473	512,923	502,907	499,927	505,604
信託勘定貸出金残高	10,951	8,090	8,850	9,835	10,278
信託勘定有価証券残高	7,498	9,137	9,483	9,515	9,495

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成24年度中間期、平成24年度及び平成25年度中間期は潜在株式を有しないため記載していません。
3. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	777,243	921,192
コールローン及び買入手形	1,551	13,683
買入金銭債権	88,242	60,135
特定取引資産	73,780	59,508
金銭の信託	—	1,509
有価証券	1,714,316	2,242,166
貸出金	3,472,114	3,315,213
外国為替	178	328
その他資産	121,421	143,455
有形固定資産	32,235	30,435
無形固定資産	25,937	21,486
繰延税金資産	15,802	12,616
支払承諾見返	49,286	43,429
貸倒引当金	△18,770	△16,836
投資損失引当金	△9	△11
資産の部合計	6,353,330	6,848,314

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	2,310,720	2,042,825
譲渡性預金	925,840	1,079,820
コールマネー及び売渡手形	743,232	1,129,285
債券貸借取引受入担保金	358,039	549,085
特定取引負債	70,743	59,633
借用金	516,670	307,636
社債	78,700	78,700
信託勘定借	902,518	1,050,061
その他負債	30,285	41,564
賞与引当金	2,457	2,770
退職給付引当金	520	557
役員退職慰労引当金	283	295
偶発損失引当金	13,285	13,490
睡眠預金払戻損失引当金	1,167	1,121
繰延税金負債	0	0
支払承諾	49,286	43,429
負債の部合計	6,003,752	6,400,277
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
利益剰余金	76,210	115,813
株主資本合計	339,084	378,688
その他有価証券評価差額金	13,102	71,182
繰延ヘッジ損益	△1,789	△4,339
為替換算調整勘定	△3,131	△632
その他の包括利益累計額合計	8,181	66,210
少数株主持分	2,310	3,138
純資産の部合計	349,577	448,036
負債及び純資産の部合計	6,353,330	6,848,314

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
経常収益	**94,855**	**109,337**
信託報酬	23,583	25,446
資金運用収益	26,927	25,479
（うち貸出金利息）	(19,537)	(17,372)
（うち有価証券利息配当金）	(6,270)	(7,251)
役務取引等収益	30,207	36,170
特定取引収益	673	1,596
その他業務収益	6,253	5,811
その他経常収益	7,211	14,832
経常費用	**92,338**	**77,567**
資金調達費用	6,971	6,480
（うち預金利息）	(1,632)	(974)
役務取引等費用	11,876	12,771
特定取引費用	6	147
その他業務費用	454	2,312
営業経費	48,759	47,305
その他経常費用	24,269	8,549
経常利益	**2,516**	**31,770**
特別利益	**254**	**86**
特別損失	**708**	**1,521**
税金等調整前中間純利益	**2,062**	**30,335**
法人税、住民税及び事業税	3,798	10,935
法人税等調整額	△2,868	△8,870
法人税等合計	**930**	**2,064**
少数株主損益調整前中間純利益	**1,132**	**28,270**
少数株主利益	**136**	**347**
中間純利益	**995**	**27,923**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
少数株主損益調整前中間純利益	**1,132**	**28,270**
その他の包括利益	**△10,613**	**7,980**
その他有価証券評価差額金	△13,035	9,625
繰延ヘッジ損益	2,342	△3,200
為替換算調整勘定	78	1,555
中間包括利益	**△9,481**	**36,251**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,618	35,898
少数株主に係る中間包括利益	136	353

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
(株主資本)		
資本金		
当期首残高	247,369	247,369
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	247,369	247,369
資本剰余金		
当期首残高	15,505	15,505
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,505	15,505
利益剰余金		
当期首残高	75,214	100,483
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△12,663
中間純利益	995	27,923
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高	—	70
当中間期変動額合計	995	15,330
当中間期末残高	76,210	115,813
株主資本合計		
当期首残高	338,088	363,358
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△12,663
中間純利益	995	27,923
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高	—	70
当中間期変動額合計	995	15,330
当中間期末残高	339,084	378,688

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,138	61,553
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,035	9,628
当中間期変動額合計	△13,035	9,628
当中間期末残高	13,102	71,182
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,132	△1,139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,342	△3,200
当中間期変動額合計	2,342	△3,200
当中間期末残高	△1,789	△4,339
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,209	△2,187
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78	1,555
当中間期変動額合計	78	1,555
当中間期末残高	△3,131	△632
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,796	58,226
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,614	7,984
当中間期変動額合計	△10,614	7,984
当中間期末残高	8,181	66,210
(少数株主持分)		
当期首残高	2,178	2,720
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	132	417
当中間期変動額合計	132	417
当中間期末残高	2,310	3,138
(純資産合計)		
当期首残高	359,063	424,305
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△12,663
中間純利益	995	27,923
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高	—	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,482	8,401
当中間期変動額合計	△9,486	23,731
当中間期末残高	349,577	448,036

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,062	30,335
減価償却費	4,497	4,754
減損損失	19	319
持分法による投資損益（△は益）	△124	△132
貸倒引当金の増減（△）	△1,393	△1,972
投資損失引当金の増減額（△は減少）	9	5
偶発損失引当金の増減（△）	△234	△53
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	10	24
資金運用収益	△26,927	△25,479
資金調達費用	6,971	6,480
有価証券関係損益（△）	11,052	△10,415
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	—	△30
為替差損益（△は益）	25,085	△24,656
固定資産処分損益（△は益）	435	1,115
特定取引資産の純増（△）減	△8,662	12,865
特定取引負債の純増減（△）	5,461	△8,147
貸出金の純増（△）減	△202,810	403,093
預金の純増減（△）	82,466	△71,142
譲渡性預金の純増減（△）	△69,100	41,980
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△249,682	△215,315
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△5,280	72,644
コールローン等の純増（△）減	6,425	3,613
コールマネー等の純増減（△）	△37,491	244,097
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△26,683	71,396
外国為替（資産）の純増（△）減	△40	32
外国為替（負債）の純増減（△）	△11	—
信託勘定借の純増減（△）	97,276	131,606
資金運用による収入	28,780	24,848
資金調達による支出	△8,934	△9,203
その他	31,513	△23,776
小計	△335,373	658,905
法人税等の支払額	△989	△10,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△336,362**	**647,937**

（右上へ続く）

（単位：百万円）

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,286,060	△1,817,417
有価証券の売却による収入	1,315,957	1,229,766
有価証券の償還による収入	315,869	203,184
金銭の信託の増加による支出	—	△2,100
金銭の信託の減少による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△986	△578
無形固定資産の取得による支出	△9,237	△6,352
有形固定資産の売却による収入	25	730
無形固定資産の売却による収入	3,282	2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	**338,849**	**△389,511**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△9,800	—
配当金の支払額	—	△12,663
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△9,804**	**△12,664**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**581**	**3,609**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△6,735**	**249,370**
現金及び現金同等物の期首残高	**92,032**	**86,548**
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	**0**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**85,296**	**335,919**

○注記事項（平成25年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　10社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

（2）非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。

6月末日　3社

9月末日　7社

（連結子会社の決算日の変更）

当中間連結会計期間より、株式会社みずほトラストシステムズは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該連結子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」として表示しております。

（2）中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日等の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実

績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は4,665百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
2,620百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 143百万円
延滞債権額 14,810百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 9百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,768百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 23,732百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
364百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,565,578百万円
貸出金	267,697百万円
計	1,833,275百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,832百万円
コールマネー及び売渡手形	160,000百万円
債券貸借取引受入担保金	549,085百万円
借用金	287,635百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 120,686百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 2,525百万円
保証金 8,801百万円
金融商品等差入担保金 9,918百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,246,774百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,022,319百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 34,758百万円
10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
劣後特約付借入金 20,000百万円
11. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。
劣後特約付社債 78,700百万円
12. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 743,060百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 7,089百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 261百万円
3. 「特別利益」は全額固定資産処分益でありますが、その金額は次のとおりであります。
固定資産処分益 86百万円
4. 「特別損失」は、固定資産処分損及び減損損失でありますが、その金額は次のとおりであります。
固定資産処分損 1,202百万円
減損損失 319百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2．配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日定時株主総会	普通株式	12,663	1.60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	921,192百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△585,273百万円
現金及び現金同等物	335,919百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）	（単位：百万円）
1年内	2,993
1年超	5,055
合計	8,049

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	56.21円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	448,036百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,138百万円
うち少数株主持分	3,138百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	444,898百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,914,784千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	3.52円
（算定上の基礎）	
中間純利益	27,923百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	27,923百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	88,276	6,579	94,855	—	94,855
(2)セグメント間の内部経常収益	1,341	1,309	2,650	(2,650)	—
計	**89,617**	**7,888**	**97,505**	**(2,650)**	**94,855**
経常費用	**86,321**	**7,370**	**93,692**	**(1,353)**	**92,338**
経常利益	**3,296**	**517**	**3,813**	**(1,296)**	**2,516**
資産	**6,348,918**	**11,527**	**6,360,445**	**(7,115)**	**6,353,330**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業……信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	100,515	8,822	109,337	—	109,337
(2)セグメント間の内部経常収益	51	1,654	1,705	(1,705)	—
計	**100,567**	**10,476**	**111,043**	**(1,705)**	**109,337**
経常費用	**69,725**	**9,547**	**79,272**	**(1,705)**	**77,567**
経常利益	**30,842**	**929**	**31,771**	**(0)**	**31,770**
資産	**6,840,760**	**15,144**	**6,855,905**	**(7,590)**	**6,848,314**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業……信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めています。

以下に示す報告セグメント情報は、当行グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としています。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益(信託勘定償却前)」・「業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)」を用いています。

当行グループは、当行の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間から役務取引等収益及び役務取引等費用の一部について管理部門を変更しています。

(個人部門)

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスです。

(法人部門)

法人の顧客に対する不動産の媒介、不動産の鑑定・流動化等の不動産業務、確定給付年金、確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、金銭債権を中心とした資産流動化のほか、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、その他、預金・融資等のサービスです。

(市場部門・その他)

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等の業務です。なお、本セグメントには、本部等を含んでいます。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額です。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成24年度中間期					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	9,334	36,307	13,596	59,239	9,095	68,334
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	37,118	7,618	44,737
その他	—	—	—	—	△1,700	△1,700
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	22,120	△223	21,896

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益21,179百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。
4. 報告セグメントの概要に記載のとおり役務取引等収益及び役務取引等費用の一部について管理部門を変更しています。上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	10,375	41,234	9,076	60,686	12,106	72,792
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	36,998	8,591	45,590
その他	—	—	—	—	△1,550	△1,550
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	23,688	1,963	25,652

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益18,915百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前中間純利益は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント(当行)計	59,239	60,686
「その他」の区分の業務粗利益(信託勘定償却前)	9,095	12,106
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	7,211	14,832
営業経費	△48,759	△47,305
その他経常費用	△24,269	△8,549
中間連結損益計算書の経常利益	**2,516**	**31,770**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント(当行)計	22,120	23,688
「その他」の区分の業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△223	1,963
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△4,021	△1,715
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△258	△261
貸倒引当金戻入益等	1,455	1,454
株式等関係損益	△16,410	6,952
特別損益	△454	△1,434
その他	△143	△311
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**2,062**	**30,335**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、記載を省略しています。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、記載を省略しています。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当事項はありません。

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）	平成25年度中間期（平成25年9月30日現在）
(資産の部)		
現金預け金	651,427	767,702
コールローン	1,551	13,683
買入金銭債権	88,242	60,135
特定取引資産	73,780	59,508
金銭の信託	—	1,509
有価証券	1,729,967	2,257,488
貸出金	3,480,940	3,324,314
外国為替	178	328
その他資産	110,986	124,571
その他の資産	110,986	124,571
有形固定資産	27,976	26,216
無形固定資産	18,070	15,528
繰延税金資産	16,195	13,173
支払承諾見返	49,199	43,351
貸倒引当金	△16,666	△14,958
投資損失引当金	△9	△11
資産の部合計	6,231,841	6,692,544
(負債の部)		
預金	2,194,700	1,902,546
譲渡性預金	930,040	1,084,020
コールマネー	743,232	1,129,285
債券貸借取引受入担保金	358,039	549,085
特定取引負債	70,743	59,633
借用金	516,670	307,635
外国為替	2	—
社債	78,700	78,700
信託勘定借	902,518	1,050,061
その他負債	22,871	28,895
未払法人税等	3,265	10,042
リース債務	0	—
その他の負債	19,605	18,853
賞与引当金	1,838	1,899
偶発損失引当金	13,285	13,490
睡眠預金払戻損失引当金	1,167	1,121
支払承諾	49,199	43,351
負債の部合計	5,883,011	6,249,726
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	74,792	113,270
利益準備金	9,508	12,041
その他利益剰余金	65,283	101,229
繰越利益剰余金	65,283	101,229
株主資本合計	337,667	376,145
その他有価証券評価差額金	12,952	71,010
繰延ヘッジ損益	△1,789	△4,339
評価・換算差額等合計	11,163	66,671
純資産の部合計	348,830	442,817
負債及び純資産の部合計	6,231,841	6,692,544

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
経常収益	82,437	92,323
信託報酬	23,583	25,446
資金運用収益	28,074	25,343
（うち貸出金利息）	(19,620)	(17,420)
（うち有価証券利息配当金）	(7,552)	(7,262)
役務取引等収益	20,404	24,692
特定取引収益	673	1,596
その他業務収益	6,191	5,759
その他経常収益	3,510	9,484
経常費用	79,581	62,372
資金調達費用	6,894	6,429
（うち預金利息）	(1,591)	(954)
役務取引等費用	12,331	13,230
特定取引費用	6	147
その他業務費用	454	2,346
営業経費	40,997	38,587
その他経常費用	18,896	1,631
経常利益	2,856	29,950
特別利益	254	86
特別損失	681	1,517
税引前中間純利益	2,428	28,520
法人税、住民税及び事業税	3,507	10,306
法人税等調整額	△3,043	△8,997
法人税等合計	464	1,309
中間純利益	1,964	27,211

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
(株主資本)		
資本金		
当期首残高	247,369	247,369
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	247,369	247,369
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,505	15,505
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,505	15,505
資本剰余金合計		
当期首残高	15,505	15,505
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,505	15,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,508	9,508
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	2,532
当中間期変動額合計	—	2,532
当中間期末残高	9,508	12,041
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	63,319	89,214
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△15,196
中間純利益	1,964	27,211
当中間期変動額合計	1,964	12,014
当中間期末残高	65,283	101,229
利益剰余金合計		
当期首残高	72,827	98,723
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△12,663
中間純利益	1,964	27,211
当中間期変動額合計	1,964	14,547
当中間期末残高	74,792	113,270
株主資本合計		
当期首残高	335,702	361,598
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△12,663
中間純利益	1,964	27,211
当中間期変動額合計	1,964	14,547
当中間期末残高	337,667	376,145

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,988	61,399
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,035	9,611
当中間期変動額合計	△13,035	9,611
当中間期末残高	12,952	71,010
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,132	△1,139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,342	△3,200
当中間期変動額合計	2,342	△3,200
当中間期末残高	△1,789	△4,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,856	60,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,693	6,411
当中間期変動額合計	△10,693	6,411
当中間期末残高	11,163	66,671
(純資産合計)		
当期首残高	357,559	421,858
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△12,663
中間純利益	1,964	27,211
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,693	6,411
当中間期変動額合計	△8,728	20,958
当中間期末残高	348,830	442,817

○注記事項（平成25年度中間期）

重要な会計方針

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は4,189百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行

業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

18,802百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

125,297百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	58百万円
延滞債権額	14,669百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,940百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	21,669百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

364百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,565,578百万円
貸出金	267,697百万円
計	1,833,275百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,832百万円
コールマネー	160,000百万円
債券貸借取引受入担保金	549,085百万円
借用金	287,635百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	120,453百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,525百万円
保証金	6,836百万円
金融商品等差入担保金	9,918百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,253,776百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,029,321百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッ

シュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	24,595百万円

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付借入金	20,000百万円

12. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	78,700百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	743,060百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,089百万円
貸倒引当金戻入益	1,345百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	547百万円
無形固定資産	3,738百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	261百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）	（単位：百万円）
1年内	2,708
1年超	4,066
合計	6,774

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	（単位：百万円）
子会社株式	16,052
関連会社株式	2,750
合計	18,802

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	3.43円
（算定上の基礎）	
中間純利益	27,211百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	27,211百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

(A) 満期保有目的の債券

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**76,999**	**47,663**	**29,335**	**188,041**	**100,081**	**87,960**
債券	**820,337**	**814,725**	**5,611**	**845,705**	**844,169**	**1,536**
国債	782,672	778,079	4,592	786,298	785,708	590
地方債	3,970	3,812	157	3,821	3,663	158
社債	33,694	32,833	861	55,585	54,798	787
その他	**379,278**	**373,835**	**5,443**	**317,085**	**306,977**	**10,107**
外国証券	355,989	351,943	4,046	262,677	261,206	1,470
買入金銭債権	11,798	11,412	385	8,907	8,613	294
その他	11,490	10,479	1,011	45,500	37,158	8,342
小計	**1,276,615**	**1,236,224**	**40,390**	**1,350,832**	**1,251,228**	**99,603**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**63,563**	**78,713**	**△15,150**	**22,539**	**26,434**	**△3,895**
債券	**258,805**	**259,418**	**△612**	**485,504**	**486,540**	**△1,036**
国債	245,440	246,014	△574	476,640	477,531	△891
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	13,365	13,404	△38	8,864	9,009	△145
その他	**126,209**	**133,664**	**△7,455**	**375,391**	**381,570**	**△6,179**
外国証券	76,720	80,769	△4,048	367,856	373,770	△5,914
買入金銭債権	25,920	26,153	△232	6,148	6,164	△15
その他	23,568	26,741	△3,173	1,386	1,635	△248
小計	**448,578**	**471,796**	**△23,218**	**883,435**	**894,546**	**△11,111**
合計	**1,725,193**	**1,708,021**	**17,172**	**2,234,267**	**2,145,775**	**88,492**

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	16,056	16,052
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	15,501	12,856
外国証券	4	6
その他	8,180	6,612

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、16,267百万円(全額株式)、当中間会計期間における減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成24年度中間期は該当ありません。平成25年度中間期は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,509	1,509	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	17,170	88,492
その他有価証券	17,170	88,492
(△)繰延税金負債	4,217	17,481
その他有価証券評価差額金	12,952	71,010

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

また、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	24	24	△0	△0
		買建	74	—	0	0
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,818,183	3,720,495	66,232	66,232
		受取変動・支払固定	5,103,672	2,967,888	△65,779	△65,779
		受取変動・支払変動	1,703,250	1,043,780	2,446	2,446
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	120,429	70,429	3,961	3,961
		受取変動・支払固定	275,000	275,000	△2,602	△2,602
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	4,257	4,257

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	17,662	12,557	12	12
		買建	6,092	6,092	6	6
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,675,054	4,425,006	53,732	53,732
		受取変動・支払固定	5,689,939	3,734,585	△54,693	△54,693
		受取変動・支払変動	2,001,700	1,186,400	674	674
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	136,548	136,548	2,283	2,283
		受取変動・支払固定	220,000	215,000	△401	△401
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	1,615	1,615

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,743	—	20	20
		買建	2,307	—	△12	△12
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	7	7

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	2,950	—	38	38
		買建	5,211	—	△38	△38
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成24年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	3,500	—	△10	△0
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△10	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成25年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	922	—	△3	△3
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	1,374	—	△3	—
		買建	1,374	—	18	8
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	11	4

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(G) ウェザー・デリバティブ取引

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	**235**	—	**235**	**254**	—	**254**
資金運用収支	**195**	**15**	**211**	**155**	**33**	**189**
資金運用収益	[5]			[3]		
	258	28	280	214	42	253
資金調達費用		[5]			[3]	
	62	12	68	58	9	64
役務取引等収支	**82**	**△1**	**80**	**116**	**△1**	**114**
役務取引等収益	202	1	204	243	3	246
役務取引等費用	120	2	123	127	4	132
特定取引収支	**19**	**△12**	**6**	**△23**	**37**	**14**
特定取引収益	19	0	6	—	37	15
特定取引費用	0	12	0	23	—	1
その他業務収支	**24**	**32**	**57**	**35**	**△0**	**34**
その他業務収益	26	35	61	41	16	57
その他業務費用	2	2	4	6	17	23
業務粗利益	**558**	**34**	**592**	**538**	**68**	**606**
業務粗利益率	**0.99%**	**0.28%**	**0.97%**	**0.94%**	**0.57%**	**0.97%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成24年度中間期は—億円、平成25年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[7,207]			[6,454]		
		55,961	12,198	60,952	56,680	12,033	62,259
	利息	[5]			[3]		
		258	28	280	214	42	253
	利回り	0.92	0.45	0.91	0.75	0.70	0.81
うち貸出金	平均残高	32,716	782	33,499	34,689	1,131	35,821
	利息	192	3	196	169	5	174
	利回り	1.17	0.83	1.16	0.97	0.90	0.96
うち有価証券	平均残高	14,934	5,456	20,391	13,705	5,568	19,274
	利息	56	19	75	38	33	72
	利回り	0.75	0.70	0.73	0.56	1.20	0.75
うちコールローン	平均残高	236	51	287	0	109	110
及び買入手形	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.10	0.38	0.15	0.10	0.30	0.30
うち預け金	平均残高	49	5,903	5,953	1,144	5,208	6,353
	利息	0	5	5	0	3	4
	利回り	0.09	0.18	0.18	0.09	0.14	0.13
資金調達勘定	平均残高		[7,207]			[6,454]	
		54,186	12,233	59,211	54,469	12,089	60,104
	利息		[5]			[3]	
		62	12	68	58	9	64
	利回り	0.22	0.19	0.23	0.21	0.15	0.21
うち預金	平均残高	20,628	360	20,989	18,615	407	19,023
	利息	15	0	15	8	0	9
	利回り	0.14	0.32	0.15	0.09	0.30	0.10
うち譲渡性預金	平均残高	9,680	—	9,680	10,767	—	10,767
	利息	6	—	6	5	—	5
	利回り	0.12	—	0.12	0.10	—	0.10
うちコールマネー	平均残高	7,295	148	7,443	9,104	349	9,454
及び売渡手形	利息	4	0	4	4	0	5
	利回り	0.11	0.52	0.11	0.09	0.35	0.10
うちコマーシャル	平均残高	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	6,624	0	6,624	4,546	248	4,795
	利息	5	0	5	4	0	4
	利回り	0.15	0.77	0.15	0.18	0.45	0.20

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△1	7	6	2	△0	5
	利率による増減	△18	△8	△28	△46	15	△32
	純増減	△20	△1	△21	△43	14	△27
うち貸出金	残高による増減	0	1	2	9	1	11
	利率による増減	△17	△0	△19	△33	0	△33
	純増減	△17	0	△17	△23	1	△22
うち有価証券	残高による増減	△5	4	△0	△3	0	△4
	利率による増減	5	△7	△2	△13	14	1
	純増減	0	△3	△2	△17	14	△2
うちコールローン	残高による増減	0	0	0	△0	0	△0
及び買入手形	利率による増減	0	△0	△0	△0	△0	0
	純増減	0	0	0	△0	0	△0
うち預け金	残高による増減	△0	1	1	0	△0	0
	利率による増減	△0	△0	△0	0	△1	△1
	純増減	△0	1	1	0	△1	△1
支払利息	残高による増減	△1	3	0	0	△0	0
	利率による増減	△20	△1	△20	△3	△2	△5
	純増減	△21	1	△19	△3	△3	△4
うち預金	残高による増減	△0	0	△0	△1	0	△1
	利率による増減	△8	0	△8	△5	△0	△5
	純増減	△9	0	△8	△6	0	△6
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△1	—	△1
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
うちコールマネー	残高による増減	0	0	0	0	0	1
及び売渡手形	利率による増減	△0	△0	△0	△0	△ 0	△0
	純増減	0	0	0	0	0	0
うちコマーシャル	残高による増減	—	—	—	—	—	—
·ペーパー	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△0	0	△0	△1	0	△1
	利率による増減	0	—	0	0	△0	0
	純増減	△0	0	△0	△1	0	△0

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
資産	貸出金	885,040	1,027,847
	有価証券	948,393	949,546
	信託受益権	36,336,539	36,829,373
	受託有価証券	792,535	659,721
	金銭債権	5,071,701	4,380,211
	有形固定資産	4,588,546	4,833,631
	無形固定資産	208,719	221,964
	その他債権	123,002	160,339
	銀行勘定貸	902,518	1,050,061
	現金預け金	433,740	447,787
	合計	**50,290,739**	**50,560,482**
負債	金銭信託	14,212,468	14,681,912
	年金信託	4,160,556	4,375,098
	財産形成給付信託	4,942	4,842
	投資信託	11,594,574	11,100,416
	金銭信託以外の金銭の信託	1,121,263	1,471,361
	有価証券の信託	5,498,273	5,481,698
	金銭債権の信託	4,446,353	3,718,903
	土地及びその定着物の信託	202,760	201,801
	包括信託	9,044,895	9,519,681
	その他の信託	4,650	4,766
	合計	**50,290,739**	**50,560,482**
	共同信託他社管理財産	931,626	794,369

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金銭信託	14,212,468	14,681,912
年金信託	4,160,556	4,375,098
財産形成給付信託	4,942	4,842
合計	**18,377,967**	**19,061,852**

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
金銭信託	貸出金	866,691	946,846
	有価証券	918,327	918,594
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**866,691**	**946,846**
	有価証券	**918,327**	**918,594**

(12) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	23,020	18,312
	有価証券	6	3
	その他	703,507	724,933
	計	726,534	743,250
負債	元本	726,335	743,060
	債権償却準備金	69	55
	その他	129	134
	計	726,534	743,250

■預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
預金	21,947	19,025
譲渡性預金	9,300	10,840
金銭信託	142,124	146,819
年金信託	41,605	43,750
財産形成給付信託	49	48
総資金量	215,027	220,484

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	20,628	360	20,989	18,615	407	19,023
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	21,224	722	21,947	18,600	424	19,025
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,073	—	6,073	6,576	—	6,576
	(%)	(29.4)	—	(28.9)	(35.3)	—	(34.6)
	中間期末残高	6,580	—	6,580	6,714	—	6,714
	(%)	(31.0)	—	(29.9)	(36.1)	—	(35.3)
定期性預金	平均残高	14,316	—	14,316	11,812	—	11,812
	(%)	(69.4)	—	(68.2)	(63.5)	—	(62.1)
	中間期末残高	14,455	—	14,455	11,601	—	11,601
	(%)	(68.1)	—	(65.8)	(62.4)	—	(61.0)
うち固定金利定期預金	平均残高	14,127	—	14,127	11,702	—	11,702
	中間期末残高	14,285	—	14,285	11,512	—	11,512
うち変動金利定期預金	平均残高	189	—	189	109	—	109
	中間期末残高	169	—	169	88	—	88
その他預金	平均残高	238	360	599	227	407	634
	(%)	(1.1)	(100.0)	(2.8)	(1.2)	(100.0)	(3.3)
	中間期末残高	188	722	910	285	424	709
	(%)	(0.8)	(100.0)	(4.1)	(1.5)	(100.0)	(3.7)
譲渡性預金	平均残高	9,680	—	9,680	10,767	—	10,767
	中間期末残高	9,300	—	9,300	10,840	—	10,840

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15)定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**3,630**	**2,430**	**3,085**	**2,787**	**1,386**	**1,135**	**14,455**
うち固定金利定期預金	3,603	2,404	3,035	2,748	1,363	1,129	14,285
変動金利定期預金	26	25	50	39	22	5	169
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成25年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**2,443**	**1,579**	**2,945**	**2,435**	**1,218**	**978**	**11,601**
うち固定金利定期預金	2,431	1,573	2,925	2,414	1,189	978	11,512
変動金利定期預金	12	6	19	21	28	—	88
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(16)信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**81,941**	**1,165**	**42,757**	**15,007**	**140,871**

(単位：億円)

	平成25年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**80,664**	**816**	**47,355**	**17,035**	**145,871**

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	727	3	731	456	4	461
	中間期末残高	744	3	748	405	4	410
証書貸付	平均残高	29,487	778	30,266	31,670	1,126	32,796
	中間期末残高	30,557	829	31,386	28,938	1,152	30,091
当座貸越	平均残高	2,497	—	2,497	2,559	—	2,559
	中間期末残高	2,668	—	2,668	2,737	—	2,737
割引手形	平均残高	4	—	4	3	—	3
	中間期末残高	5	—	5	3	—	3
合計	**平均残高**	**32,716**	**782**	**33,499**	**34,689**	**1,131**	**35,821**
	中間期末残高	**33,976**	**832**	**34,809**	**32,085**	**1,157**	**33,243**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証書貸付	8,663	9,465
手形貸付	3	3
当座貸越	—	—
計	**8,666**	**9,468**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成24年度中間期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**13,353**	**9,383**	**6,542**	**1,811**	**3,398**	**318**	**34,809**
うち変動金利	／	6,285	3,800	975	1,283	141	／
固定金利	／	3,097	2,741	836	2,115	177	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成25年度中間期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**10,372**	**9,554**	**6,491**	**2,494**	**4,066**	**262**	**33,243**
うち変動金利	／	6,157	3,791	1,410	1,864	128	／
固定金利	／	3,397	2,699	1,084	2,201	134	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	60	—	188	—
債権	2,347	670	1,998	—
商品	—	—	—	—
不動産	8,104	159	7,665	117
その他	144	—	292	—
計	**10,657**	**829**	**10,144**	**117**
保証	1,733	6,284	1,954	6,842
信用	22,417	1,553	21,144	2,507
合計	**34,809**	**8,666**	**33,243**	**9,468**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	144	182	38	2,938	5,362	8,666

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成25年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	3	204	85	3,100	6,074	9,468

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	—	—
債権	1	1
商品	—	—
不動産	175	180
その他	5	7
計	**182**	**188**
保証	—	—
信用	309	244
合計	**491**	**433**

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**34,809**	**8,666**	**33,243**	**9,468**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	9,958	862	9,401	147
(%)	(28.6)	(10.0)	(28.3)	(1.6)
運転資金	24,850	7,804	23,841	9,321
(%)	(71.4)	(90.0)	(71.7)	(98.4)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	34,756	8,666	33,181	9,468
中小企業等貸出金残高(B)	14,024	7,067	13,837	6,918
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	40.3%	81.5%	41.7%	73.0%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**14,934**	**5,456**	**20,391**	**13,705**	**5,568**	**19,274**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**12,844**	**4,454**	**17,299**	**16,141**	**6,432**	**22,574**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	12,376	—	12,376	11,117	—	11,117
	(%)	(82.9)	—	(60.7)	(81.1)	—	(57.7)
	中間期末残高	10,281	—	10,281	12,629	—	12,629
	(%)	(80.0)	—	(59.4)	(78.3)	—	(55.9)
地方債	平均残高	38	—	38	37	—	37
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
	中間期末残高	39	—	39	38	—	38
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	418	—	418	605	—	605
	(%)	(2.8)	—	(2.0)	(4.4)	—	(3.1)
	中間期末残高	470	—	470	644	—	644
	(%)	(3.7)	—	(2.7)	(4.0)	—	(2.8)
株式	平均残高	1,668	—	1,668	1,495	—	1,495
	(%)	(11.2)	—	(8.2)	(10.9)	—	(7.8)
	中間期末残高	1,621	—	1,621	2,294	—	2,294
	(%)	(12.6)	—	(9.4)	(14.2)	—	(10.2)
その他の証券	平均残高	431	5,456	5,888	449	5,568	6,017
	(%)	(2.9)	(100.0)	(28.9)	(3.3)	(100.0)	(31.2)
	うち外国債券	—	4,553	4,553	—	4,658	4,658
	外国株式	—	118	118	—	127	127
	中間期末残高	432	4,454	4,887	534	6,432	6,967
	(%)	(3.4)	(100.0)	(28.3)	(3.3)	(100.0)	(30.9)
	うち外国債券	—	3,641	3,641	—	5,517	5,517
	外国株式	—	127	127	—	127	127

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国債	7,175	7,193
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	530	514
株式	0	0
その他の証券	1,476	1,477
計	**9,183**	**9,185**

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,960	700	3,300	1,150	1,850	500	—	10,460
地方債	1	2	6	3	24	—	—	38
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	83	74	277	—	26	—	—	462
株式	—	—	—	—	—	—	1,479	1,479
その他の証券	55	290	3,148	251	85	—	1,208	5,038
うち外国債券	55	271	3,102	232	85	—	7	3,755
外国株式	—	—	—	—	—	—	106	106

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,775	5,700	2,050	2,050	—	—	—	12,575
地方債	1	6	2	15	11	—	—	36
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17	262	278	44	35	—	—	638
株式	—	—	—	—	—	—	1,454	1,454
その他の証券	4	1,733	3,776	108	263	—	1,255	7,142
うち外国債券	—	1,666	3,738	97	263	—	—	5,766
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
商品国債	1	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**1**	**1**

■諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.7
	総資産経常利益率	0.0	0.9
	総資産中間純利益率	0.0	0.8
ROE	自己資本業務純利益率	12.4	10.9
	自己資本経常利益率	1.6	13.8
	自己資本中間純利益率	1.1	12.5

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 $= \dfrac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}}{(\text{総資産期首残高}+\text{総資産中間期末残高})\div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 $= \dfrac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2} \times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.92	0.45	0.91	0.75	0.70	0.81
資金調達利回り	0.22	0.19	0.23	0.21	0.15	0.21
資金粗利鞘	0.69	0.26	0.68	0.53	0.55	0.59

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位:億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	33,976	832	34,809	32,085	1,157	33,243
預金	(B)	30,524	722	31,247	29,440	424	29,865
比率	(A/B)	111.30%	115.25%	111.39%	108.98%	272.47%	111.30%
	期中平均	107.94%	216.78%	109.22%	118.05%	277.82%	120.24%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位:億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	12,844	4,454	17,299	16,141	6,432	22,574
預金	(B)	30,524	722	31,247	29,440	424	29,865
比率	(A/B)	42.08%	616.44%	55.36%	54.82%	1,514.15%	75.58%
	期中平均	49.27%	1,511.81%	66.48%	46.64%	1,367.60%	64.69%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗等

(31) 店舗の状況

(単位:店)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内本支店	36	36

注) 出張所(平成24年度中間期16、平成25年度中間期16)を含みません。

(32) 自動機器設置台数

(単位:台)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ATM	0	0
通帳記帳機	37	37
合計	**37**	**37**

■資本

(33) 大株主の状況(平成25年9月30日現在)

(普通株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

目　次

財務諸表（単体）……186
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

財務諸表（単体）

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成25年3月期 第2四半期会計期間（平成24年9月30日現在）	平成26年3月期 第2四半期会計期間（平成25年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	152,199	215,058
預託金	54,776	125,408
トレーディング商品	8,094,706	6,549,743
商品有価証券等	7,027,678	5,504,187
デリバティブ取引	1,067,028	1,045,555
営業有価証券等	24,684	19,278
営業貸付債権	—	3,800
信用取引資産	31,728	76,095
信用取引貸付金	14,893	59,470
信用取引借証券担保金	16,835	16,625
有価証券担保貸付金	4,630,146	4,795,420
借入有価証券担保金	4,252,958	4,620,956
現先取引貸付金	377,188	174,464
立替金	288	534
有価証券等引渡未了勘定	2,675	724
短期貸付金	45,863	38,285
繰延税金資産	11,727	17,846
その他の流動資産	127,161	123,608
貸倒引当金	△22	△17
流動資産計	**13,175,935**	**11,965,787**
固定資産		
有形固定資産	12,611	18,734
無形固定資産	25,918	27,150
投資その他の資産	238,657	293,463
投資有価証券	185,524	214,285
長期差入保証金	12,989	17,230
繰延税金資産	8,100	19,188
その他	35,089	47,295
貸倒引当金	△ 3,046	△4,536
固定資産計	**277,188**	**339,348**
資産合計	**13,453,123**	**12,305,135**

（単位：百万円）

科目	平成25年3月期 第2四半期会計期間（平成24年9月30日現在）	平成26年3月期 第2四半期会計期間（平成25年9月30日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	3,547,758	3,562,922
商品有価証券等	2,580,323	2,630,504
デリバティブ取引	967,435	932,418
約定見返勘定	301,502	151,376
信用取引負債	15,357	23,371
信用取引借入金	2,994	11,498
信用取引貸証券受入金	12,362	11,873
有価証券担保借入金	4,429,341	5,791,807
有価証券貸借取引受入金	2,855,352	3,904,179
現先取引借入金	1,573,989	1,887,628
預り金	60,146	158,774
受入保証金	55,368	54,976
有価証券等受入未了勘定	1,152	1,675
短期借入金	3,259,005	504,197
コマーシャル・ペーパー	249,300	312,400
1年内償還予定の社債	55,498	34,492
リース債務	611	468
未払法人税等	943	3,229
賞与引当金	1,565	8,851
ポイント引当金	437	701
その他の流動負債	21,412	27,825
流動負債計	**11,999,403**	**10,637,069**
固定負債		
社債	386,948	437,314
長期借入金	628,800	626,400
リース債務	2,368	1,963
退職給付引当金	11,123	15,814
その他の固定負債	1,062	953
固定負債計	**1,030,303**	**1,082,445**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	995	1,030
特別法上の準備金計	**995**	**1,030**
負債合計	**13,030,703**	**11,720,546**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	285,831	381,649
利益剰余金	4,685	73,662
株主資本合計	**415,684**	**580,479**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,565	16,920
繰延ヘッジ損益	4,169	△12,810
評価・換算差額等合計	**6,735**	**4,109**
純資産合計	**422,420**	**584,588**
負債純資産合計	**13,453,123**	**12,305,135**

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年3月期 第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成26年3月期 第2四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	40,469	76,287
トレーディング損益	33,057	52,986
営業有価証券等損益	△1,514	635
金融収益	20,939	20,149
営業収益計	**92,951**	**150,059**
金融費用	**15,066**	**13,997**
純営業収益	**77,885**	**136,061**
販売費・一般管理費	**68,545**	**101,119**
取引関係費	14,445	19,819
人件費	24,582	43,078
不動産関係費	11,830	13,094
事務費	9,196	14,433
減価償却費	5,620	7,091
租税公課	1,003	1,392
貸倒引当金繰入れ	—	38
その他	1,867	2,171
営業利益	**9,339**	**34,942**
営業外収益	**1,410**	**1,878**
営業外費用	**364**	**470**
経常利益	**10,385**	**36,350**
特別利益	**875**	**3,591**
投資有価証券売却益	857	3,437
金融商品取引責任準備金戻入	17	154
特別損失	**6,355**	**2,171**
固定資産除却損	147	70
投資有価証券売却損	145	125
関係会社株式売却損	55	24
投資有価証券評価損	1,468	—
関係会社株式評価損	2,091	388
ゴルフ会員権評価損	3	3
減損損失	430	148
合併関連費用	2,013	1,411
税引前四半期純利益	**4,905**	**37,770**
法人税、住民税及び事業税	659	2,789
法人税等調整額	△439	△7,286
法人税等合計	**220**	**△4,496**
四半期純利益	**4,685**	**42,267**

自己資本の充実の状況

自己資本比率ハイライト ……189
■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況 ……191
■連結の範囲 ……191
■自己資本の構成 ……192
■自己資本 ……201
■信用リスク ……202
■信用リスク削減手法 ……209
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……210
■証券化エクスポージャー ……211
■マーケット・リスク ……223
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……224

みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……225
■連結の範囲 ……225
■自己資本の構成 ……226
■自己資本 ……236
■信用リスク ……237
■信用リスク削減手法 ……248
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……249
■証券化エクスポージャー ……250
■マーケット・リスク ……266
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……267

みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……269
■自己資本の構成 ……269
■自己資本 ……278
■信用リスク ……279
■信用リスク削減手法 ……290
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……291
■証券化エクスポージャー ……292
■マーケット・リスク ……304
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……305

みずほ信託銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……307
■連結の範囲 ……307
■自己資本の構成 ……308
■自己資本 ……317
■信用リスク ……318
■信用リスク削減手法 ……325
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……326
■証券化エクスポージャー ……327
■マーケット・リスク ……333
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……334

みずほ信託銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……335
■自己資本の構成 ……335
■自己資本 ……343
■信用リスク ……344
■信用リスク削減手法 ……350
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……351
■証券化エクスポージャー ……352
■マーケット・リスク ……358
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……359

旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行は、旧みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として平成25年7月1日に合併し、旧みずほコーポレート銀行の商号をみずほ銀行に変更しました。本欄で開示しているデータは、特に記載のない限り以下のとおりとしています。

・平成25年度中間期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）については、バーゼルⅢ国際統一基準で算定したみずほ銀行の計数を記載しています。

・平成24年度中間期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）については、バーゼルⅡ国内基準で算定した旧みずほ銀行と、バーゼルⅡ国際統一基準で算定した旧みずほコーポレート銀行の計数を併記しています。

● 自己資本の充実の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。

● 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

また、平成24年度末より改正された金融庁告示（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しており、「自己資本の充実の状況」における計表は、平成24年度中間期はバーゼルⅡベース（みずほフィナンシャルグループは第一基準、旧みずほ銀行は国内基準、旧みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行は国際統一基準）、平成25年度中間期はバーゼルⅢベースで集計しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（バーゼルⅡベース）
連結自己資本比率（第一基準）	**15.45%**
Tier1比率	12.68%
Tier1	62,906
Tier2	17,699
控除項目	3,954
自己資本額	**76,651**
リスク・アセット等	**496,039**

（単位：億円）

	平成25年度中間期（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**14.97%**
Tier1比率	11.70%
普通株式等Tier1比率	8.78%
総自己資本の額	**88,066**
Tier1資本の額	68,812
普通株式等Tier1資本の額	51,666
リスク・アセットの額	**587,901**

旧みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（バーゼルⅡベース）
連結自己資本比率（国内基準）	**15.35%**
Tier1比率	11.26%
Tier1	23,896
Tier2	9,807
控除項目	1,129
自己資本額	**32,574**
リスク・アセット等	**212,085**

旧みずほコーポレート銀行（連結）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（バーゼルⅡベース）
連結自己資本比率（国際統一基準）	**17.94%**
Tier1比率	15.79%
Tier1	43,634
Tier2	7,323
控除項目	1,390
自己資本額	**49,568**
リスク・アセット等	**276,236**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成25年度中間期（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**16.48%**
Tier1比率	13.02%
普通株式等Tier1比率	10.55%
総自己資本の額	**85,150**
Tier1資本の額	67,269
普通株式等Tier1資本の額	54,487
リスク・アセットの額	**516,432**

自己資本比率ハイライト

旧みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（バーゼルⅡベース）
単体自己資本比率（国内基準）	**15.38%**
Tier1比率	11.30%
Tier1	23,306
Tier2	9,802
控除項目	1,383
自己資本額	**31,725**
リスク・アセット等	**206,210**

旧みずほコーポレート銀行（単体）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（バーゼルⅡベース）
単体自己資本比率（国際統一基準）	**20.37%**
Tier1比率	16.27%
Tier1	40,570
Tier2	10,602
控除項目	405
自己資本額	**50,766**
リスク・アセット等	**249,222**

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成25年度中間期（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**16.57%**
Tier1比率	12.93%
普通株式等Tier1比率	10.43%
総自己資本の額	**84,927**
Tier1資本の額	66,261
普通株式等Tier1資本の額	53,469
リスク・アセットの額	**512,314**

みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（バーゼルⅡベース）
連結自己資本比率（国際統一基準）	**17.80%**
Tier1比率	14.21%
Tier1	3,316
Tier2	870
控除項目	32
自己資本額	**4,155**
リスク・アセット等	**23,336**

（単位：億円）

	平成25年度中間期（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**18.60%**
Tier1比率	14.43%
普通株式等Tier1比率	14.43%
総自己資本の額	**4,828**
Tier1資本の額	3,748
普通株式等Tier1資本の額	3,748
リスク・アセットの額	**25,957**

みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

	平成24年度中間期（バーゼルⅡベース）
単体自己資本比率（国際統一基準）	**18.09%**
Tier1比率	14.47%
Tier1	3,337
Tier2	866
控除項目	30
自己資本額	**4,173**
リスク・アセット等	**23,065**

（単位：億円）

	平成25年度中間期（バーゼルⅢベース）
総自己資本比率（国際統一基準）	**18.67%**
Tier1比率	14.51%
普通株式等Tier1比率	14.51%
総自己資本の額	**4,791**
Tier1資本の額	3,725
普通株式等Tier1資本の額	3,725
リスク・アセットの額	**25,665**

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連結子会社	148社	161社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、株式会社みずほ銀行(銀行業務)、みずほ信託銀行株式会社(信託業務、銀行業務)、みずほ証券株式会社(証券業務)です。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項
(平成24年度中間期(バーゼルⅡベース))

連結自己資本比率総括表(第一基準)

(単位:億円)

			平成24年度中間期
基本的項目(Tier1)	資本金		22,549
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		11,095
	利益剰余金		15,138
	自己株式(△)		47
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		763
	その他有価証券の評価差損(△)		218
	為替換算調整勘定		△1,039
	新株予約権		27
	連結子法人等の少数株主持分		17,601
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		16,820
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		590
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		366
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		40
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		439
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		62,906
	繰延税金資産の控除金額(△)		—
	計	(A)	62,906
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	5,240
	Tier1に対する割合=(B)/(A)×100		8.32%
補完的項目(Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,017
	一般貸倒引当金		46
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		16,635
	うち永久劣後債務		2,566
	期限付劣後債務及び期限付優先株		14,069
	計		17,699
	うち自己資本への算入額	(C)	17,699
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	3,954
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	76,651
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		373,403
	オフ・バランス取引等項目		73,563
	信用リスク・アセットの額	(G)	446,966
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	20,223
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,617
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	28,849
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	2,307
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	496,039
連結自己資本比率(第一基準)=(F)/(N)×100			**15.45%**
Tier1比率=(A)/(N)×100			**12.68%**

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、第一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は4,204億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は1兆2,581億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

（平成25年度中間期（バーゼルⅢベース））

（連結）自己資本の構成に関する開示事項（国際統一基準）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	**(1)**			
普通株式に係る株主資本の額		5,085,365	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		3,033,410	／	1a
うち利益剰余金の額		2,131,675	／	2
うち自己株式の額（△）		3,846	／	1c
うち社外流出予定額（△）		75,873	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		1,733	／	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		—	793,929	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		10,853	／	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		68,743	／	
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		68,743	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	5,166,696	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	**(2)**			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	403,637	8+9
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	129,776	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	273,861	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	21,472	10
繰延ヘッジ損益の額		—	△4,990	11
適格引当金不足額		—	1,418	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	3,570	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	310	14
前払年金費用の額		—	279,816	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	431	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	240,043	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	25
その他Tier1資本不足額		—	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	／	28
普通株式等Tier1資本				
普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)）	(ハ)	5,166,696	／	29
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	30
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		13,330	／	34−35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,874,825	／	33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,874,825	／	33
うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△72,440	／	
うち為替換算調整勘定の額		△72,440	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	1,815,716	／	36

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	1,393	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	95,232	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		101,185	／	
うちのれん相当額		63,533	／	
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		33,208	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		3,570	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		872	／	
Tier2資本不足額		—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	101,185	／	43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,714,530	／	44
Tier1資本				
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	6,881,226	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**（4）**			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		5,344	／	48–49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,518,354	／	47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		158,441	／	47
うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		1,359,913	／	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,336	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		5,336	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		—	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		566,150	／	
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		465,838	／	
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		100,312	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	2,095,186	／	51
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	197,376	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		169,764	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		168,891	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		872	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	169,764	／	57
Tier2資本				
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,925,421	／	58
総自己資本				
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,806,648	／	59
リスク・アセット	**（5）**			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,082,718	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		240,652	／	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		21,472	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		279,816	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		540,777	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	58,790,165	／	60
連結自己資本比率				
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		8.78%	／	61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		11.70%	／	62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		14.97%	／	63

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

	平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
調整項目に係る参考事項　（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	518,583	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	166,097	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	343,863	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　（7）			
一般貸倒引当金の額	5,336	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	53,142	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	274,943	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　（8）			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,874,825	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	167,483	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,518,354	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	45,905	／	85

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明(平成25年度中間期)

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位:百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)			
現金預け金	18,133,429		
コールローン及び買入手形	361,000		
買現先勘定	12,157,183		
債券貸借取引支払保証金	5,586,262		
買入金銭債権	2,978,895		
特定取引資産	13,942,483	6−a	
金銭の信託	128,874		
有価証券	46,601,342	2−b、6−b	
貸出金	67,435,232	6−c	
外国為替	1,338,201		
金融派生商品	3,318,853	6−d	
その他資産	5,058,186	3、6−e	
有形固定資産	906,531		
無形固定資産	488,626	2−a	
繰延税金資産	147,872	4−a	
支払承諾見返	4,211,350		
貸倒引当金	△645,063		
投資損失引当金	△28		
資産の部合計	**182,149,236**		
(負債の部)			
預金	86,720,758		
譲渡性預金	14,916,975		
コールマネー及び売渡手形	5,608,146		
売現先勘定	20,494,636		
債券貸借取引受入担保金	7,306,493		
コマーシャル・ペーパー	619,956		
特定取引負債	7,169,893	6−f	
借用金	9,360,535	8−a	
外国為替	233,507		
短期社債	568,197		
社債	5,131,982	8−b	
信託勘定借	1,253,759		
金融派生商品	3,463,391	6−g	
その他負債	6,715,045		
賞与引当金	36,325		
退職給付引当金	40,659		
役員退職慰労引当金	1,323		
貸出金売却損失引当金	346		
偶発損失引当金	19,111		
睡眠預金払戻損失引当金	16,654		
債券払戻損失引当金	47,588		
特別法上の引当金	1,049		
繰延税金負債	29,470	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	81,455	4−c	
支払承諾	4,211,350		
負債の部合計	**174,048,615**		
(純資産の部)			
資本金	2,254,972	1−a	
資本剰余金	1,109,508	1−b	
利益剰余金	2,132,117	1−c	
自己株式	△3,846	1−d	
株主資本合計	**5,492,751**		
その他有価証券評価差額金	729,899		
繰延ヘッジ損益	△4,990	5	
土地再評価差額金	141,461		
為替換算調整勘定	△72,440		
その他の包括利益累計額合計	**793,929**		3
新株予約権	**1,733**		1b
少数株主持分	**1,812,207**	7	
純資産の部合計	**8,100,621**		
負債及び純資産の部合計	**182,149,236**		

注)規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,254,972	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−a
資本剰余金	1,109,508	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−b
利益剰余金	2,132,117		1−c
自己株式	△3,846		1−d
株主資本合計	**5,492,751**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	5,161,238	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	3,033,410		1a
うち利益剰余金の額	2,131,675		2
うち自己株式の額（△）	3,846		1c
うち上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	488,626		2−a
有価証券	46,601,342		2−b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	66,243	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	△151,231		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	129,776		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	273,861	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	5,058,186		3
うち前払年金費用	434,232		
上記に係る税効果	△154,415		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	279,816		15

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	147,872		4−a
繰延税金負債	29,470		4−b
再評価に係る繰延税金負債	81,455		4−c
無形固定資産の税効果勘案分	151,231		
前払年金費用の税効果勘案分	154,415		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	21,472	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	343,863	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	343,863		75

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△4,990		5

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△4,990		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	13,942,483	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	46,601,342		6−b
貸出金	67,435,232	劣後ローン等を含む	6−c
金融派生商品	3,318,853		6−d
その他資産	5,058,186	出資金等を含む	6−e
特定取引負債	7,169,893	特定取引金融派生商品等を含む	6−f
金融派生商品	3,463,391		6−g

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	431		
普通株式等Tier1相当額	431		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	957,397		
普通株式等Tier1相当額	240,043		18
その他Tier1相当額	1,393		39
Tier2相当額	197,376		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	518,583		72
その他金融機関等（10%超出資）	261,330		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	95,232		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	166,097		73

7. 少数株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	1,812,207		7

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,853	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30−31ab−32
その他Tier1資本に係る額	13,330	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34−35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	5,344	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48−49

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	9,360,535		8−a
社債	5,131,982		8−b
合計	**14,492,518**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,668,224**	**46,529**	**1,776,789**	**51,015**
内部格付手法	**1,588,546**	**43,883**	**1,702,021**	**45,341**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	515,672	24,858	569,494	24,048
事業法人向け（特定貸付債権）	24,313	2,346	28,081	2,518
ソブリン向け	731,386	575	780,359	718
金融機関等向け	57,415	1,128	61,031	1,518
リテール向け	136,269	6,312	135,483	6,125
居住用不動産向け	104,744	4,212	103,795	4,017
適格リボルビング型リテール向け	3,511	315	4,001	343
その他リテール向け	28,012	1,783	27,687	1,764
株式等	28,875	3,058	42,923	4,727
PD／LGD方式	8,566	865	12,125	1,321
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,442	678	4,133	1,099
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	17,867	1,515	26,664	2,306
信用リスク・アセットのみなし計算	12,796	2,711	14,352	2,993
購入債権	17,118	555	16,502	524
証券化	35,825	684	29,204	468
その他	28,873	1,651	24,588	1,698
標準的手法	**79,677**	**2,645**	**74,767**	**3,401**
ソブリン向け	40,093	34	22,658	54
金融機関等向け	11,522	247	15,241	383
法人等向け	21,883	1,729	31,738	2,396
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	432	290	239	112
その他	5,745	342	4,889	454
CVAリスク	／	／	／	**2,105**
中央清算機関関連向け	／	／	／	**166**
マーケット・リスク	／	**1,617**	／	**2,281**
標準的方式	／	**629**	／	**704**
金利リスク	／	361	／	399
株式リスク	／	149	／	218
外国為替リスク	／	72	／	72
コモディティリスク	／	45	／	14
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**988**	／	**1,577**
オペレーショナル・リスク	／	**2,307**	／	**2,417**
先進的計測手法	／	**1,908**	／	**1,864**
基礎的手法	／	**399**	／	**553**
連結総所要自己資本額	／	**39,683**	／	**47,032**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット（金融庁告示130条1号ハ及びニ）を計上しています。
8. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**755,312**	**364,494**	**17,338**	**82,617**	**1,219,763**	**741,308**	**351,740**	**12,364**	**169,289**	**1,274,703**
海外	**173,500**	**92,773**	**20,523**	**33,364**	**320,160**	**224,200**	**88,531**	**21,023**	**50,005**	**383,761**
アジア	45,967	11,202	1,411	8,524	67,106	64,885	15,097	2,127	12,850	94,960
中南米	22,390	1,490	2,170	63	26,115	24,245	1,458	1,448	5,576	32,728
北米	59,144	67,867	5,784	18,684	151,480	78,500	56,897	5,661	25,234	166,293
東欧	260	—	7	157	426	310	—	2	78	391
西欧	31,471	10,882	9,859	4,637	56,850	36,155	12,150	10,424	5,141	63,872
その他の地域	14,266	1,330	1,289	1,295	18,181	20,103	2,927	1,358	1,124	25,513
合計	**928,813**	**457,267**	**37,861**	**115,981**	**1,539,924**	**965,508**	**440,271**	**33,388**	**219,295**	**1,658,464**
適用除外分	／	／	／	／	**79,245**	／	／	／	／	**74,527**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	140,926	18,014	4,728	2,415	166,084	154,176	22,215	3,298	5,536	185,226
建設業	13,312	1,760	175	33	15,280	13,135	1,833	92	323	15,385
不動産業	68,317	4,269	575	330	73,492	70,904	4,595	536	173	76,210
各種サービス業	36,260	28,257	1,233	466	66,217	37,314	4,165	791	403	42,674
卸売・小売業	74,769	5,672	4,140	5,032	89,615	76,458	6,768	1,728	9,284	94,241
金融・保険業	98,853	25,061	19,186	11,827	154,929	106,447	27,085	20,213	16,558	170,303
個人	119,078	—	1	144	119,224	119,606	—	2	115	119,724
その他の業種	159,947	60,023	7,363	54,789	282,124	184,898	79,144	6,478	61,918	332,440
日本国・日本銀行	217,348	314,207	456	40,942	572,955	202,567	294,463	246	124,980	622,258
合計	**928,813**	**457,267**	**37,861**	**115,981**	**1,539,924**	**965,508**	**440,271**	**33,388**	**219,295**	**1,658,464**
適用除外分	／	／	／	／	**79,245**	／	／	／	／	**74,527**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	284,381	114,003	4,775	21,956	425,117	287,410	107,611	4,845	34,653	434,521
1年以上3年未満	130,305	110,102	16,070	485	256,963	145,023	105,339	15,866	4,153	270,382
3年以上5年未満	117,071	126,271	8,453	43	251,839	138,714	116,738	6,437	127	262,017
5年以上	282,738	77,821	7,826	0	368,386	244,252	67,643	6,238	45	318,181
期間の定めのないもの等	114,315	29,070	735	93,496	237,617	150,108	42,938	—	180,315	373,361
合計	**928,813**	**457,267**	**37,861**	**115,981**	**1,539,924**	**965,508**	**440,271**	**33,388**	**219,295**	**1,658,464**
適用除外分	／	／	／	／	**79,245**	／	／	／	／	**74,527**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**13,401**	**175**	**786**	**536**	**14,899**	**10,890**	**159**	**155**	**398**	**11,603**
海外	**2,410**	**5**	**247**	**106**	**2,770**	**3,153**	**8**	**298**	**106**	**3,567**
アジア	445	0	7	31	484	420	0	6	38	465
中南米	1,037	0	151	0	1,189	1,781	0	210	1	1,993
北米	70	5	2	51	130	51	8	—	29	89
東欧	3	—	—	—	3	4	—	—	—	4
西欧	627	—	83	15	726	634	0	80	37	752
その他の地域	225	—	2	7	234	260	—	0	0	261
合計	**15,812**	**181**	**1,033**	**642**	**17,669**	**14,043**	**168**	**454**	**504**	**15,171**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**36**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	3,306	47	336	164	3,855	2,850	61	53	128	3,092
建設業	513	27	2	10	553	442	28	0	7	478
不動産業	2,600	73	0	6	2,680	1,735	36	0	3	1,775
各種サービス業	1,737	13	58	53	1,863	1,392	18	52	40	1,503
卸売・小売業	2,373	10	394	270	3,049	1,973	12	76	209	2,272
金融・保険業	288	2	29	69	390	240	3	29	50	322
個人	2,252	—	0	13	2,266	1,894	—	—	12	1,906
その他の業種	2,739	5	211	54	3,011	3,514	7	241	54	3,818
合計	**15,812**	**181**	**1,033**	**642**	**17,669**	**14,043**	**168**	**454**	**504**	**15,171**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**36**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	4,475	5,030
	期中増加額	4,405	4,333
	期中減少額	4,475	5,030
	中間期末残高	4,405	4,333
個別貸倒引当金	期首残高	2,439	2,357
	期中増加額	2,105	2,106
	期中減少額	2,439	2,357
	中間期末残高	2,105	2,106
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	10
	期中増加額	0	10
	期中減少額	0	10
	中間期末残高	0	10
合計	**期首残高**	**6,915**	**7,398**
	期中増加額	**6,510**	**6,450**
	期中減少額	**6,915**	**7,398**
	中間期末残高	**6,510**	**6,450**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)	平成24年度(c)	平成25年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**1,874**	**1,720**	**1,713**	**1,391**	**△153**	**△322**
製造業	268	349	351	242	81	△108
建設業	60	61	70	74	0	3
不動産業	203	208	249	115	4	△133
各種サービス業	141	137	123	143	△3	20
卸売･小売業	397	388	382	336	△9	△45
金融･保険業	8	1	1	0	△6	△1
個人	673	457	418	397	△215	△20
その他	120	116	116	79	△3	△36
海外	**504**	**341**	**578**	**647**	**△163**	**68**
適用除外分	**60**	**43**	**64**	**67**	**△17**	**2**
合計	**2,439**	**2,105**	**2,357**	**2,106**	**△334**	**△251**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	50	27
建設業	4	2
不動産業	4	5
各種サービス業	16	12
卸売･小売業	22	40
金融･保険業	0	1
個人	55	45
その他	39	22
適用除外分	**2**	**0**
合計	**196**	**158**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	4,777	34,161	38,938	1,381	14,201	6,871	21,072	2,330
	10%	740	9	750	—	816	0	816	—
	20%	2,986	7,751	10,738	105	3,850	8,966	12,817	147
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	94	12	106	28	484	151	635	457
	100%	20,732	7,978	28,711	288	25,348	13,277	38,625	310
	150%	0	—	0	—	1	1	2	1
	250%	—	—	—	—	558	—	558	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	0	0	—	—	—	—	—
合計		29,331	49,913	79,245	1,804	45,259	29,267	74,527	3,246

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期
資本控除の額	263

(単位：億円)

	平成25年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	86

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	0
	70%	90	115
	90%	—	60
	95%	1,152	892
	115%	217	154
	120%	181	—
	140%	110	239
	250%	1,535	1,190
	デフォルト	69	311
合計		3,356	2,965

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,772	3,467
	400%	670	665
合計		2,442	4,133

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**3.45**	**36.57**	／	**43.73**	**550,616**	**414,675**	**135,940**	**107,608**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.09	38.20	／	23.30	332,563	225,776	106,787	91,219	75.08
非投資適格ゾーン	2.67	33.26	／	77.40	204,824	176,892	27,932	16,305	75.21
デフォルト	100.00	46.58	43.87	35.84	13,227	12,006	1,220	84	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.89**	／	**0.95**	**734,040**	**554,054**	**179,985**	**3,028**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.00	39.89	／	0.83	733,002	553,065	179,936	3,019	75.11
非投資適格ゾーン	1.64	39.66	／	84.65	1,016	968	47	8	75.00
デフォルト	100.00	59.05	54.11	65.48	21	20	0	1	75.00
金融機関等向け	**0.42**	**37.67**	／	**21.75**	**57,892**	**30,227**	**27,665**	**3,326**	**75.29**
投資適格ゾーン	0.08	37.55	／	18.29	52,696	27,700	24,996	2,760	75.35
非投資適格ゾーン	0.82	38.05	／	57.30	5,036	2,397	2,639	565	75.00
デフォルト	100.00	65.20	62.03	41.99	159	129	29	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.33**	**90.00**	／	**122.59**	**8,566**	**8,566**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	107.44	7,638	7,638	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.29	90.00	／	250.35	916	916	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	11	11	—	—	—
合計	**1.43**	**38.76**	／	**20.05**	**1,351,115**	**1,007,523**	**343,591**	**113,963**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.03	39.62	／	9.01	1,125,900	814,180	311,720	96,998	75.09
非投資適格ゾーン	2.62	33.65	／	77.70	211,795	181,175	30,619	16,879	75.20
デフォルト	100.00	46.86	44.15	35.93	13,419	12,168	1,251	85	75.00

(単位:億円)

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.69**	**35.55**	／	**41.03**	**608,111**	**457,123**	**150,987**	**131,841**	**75.13**
投資適格ゾーン	0.10	37.21	／	25.99	397,307	271,818	125,489	113,346	75.13
非投資適格ゾーン	2.64	31.71	／	71.33	200,136	175,146	24,990	18,447	75.15
デフォルト	100.00	45.65	43.17	32.83	10,666	10,158	507	47	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.39**	／	**1.14**	**783,056**	**621,795**	**161,261**	**4,609**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.39	／	1.03	781,937	620,727	161,210	4,576	75.00
非投資適格ゾーン	1.33	37.44	／	75.73	1,117	1,066	51	32	75.00
デフォルト	100.00	61.99	57.54	58.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.42**	**36.00**	／	**28.31**	**61,336**	**32,634**	**28,702**	**3,629**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	35.92	／	24.92	55,948	29,655	26,293	2,724	75.00
非投資適格ゾーン	0.94	35.91	／	64.23	5,230	2,875	2,354	904	75.00
デフォルト	100.00	67.23	64.22	39.88	157	102	54	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.38**	**90.00**	／	**136.20**	**12,125**	**12,125**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	123.79	11,120	11,120	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.05	90.00	／	257.58	988	988	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	17	17	—	—	—
合計	**1.14**	**37.54**	／	**19.96**	**1,464,629**	**1,123,678**	**340,951**	**140,079**	**75.12**
投資適格ゾーン	0.04	38.36	／	11.16	1,246,314	933,322	312,992	120,647	75.12
非投資適格ゾーン	2.59	32.13	／	72.06	207,472	180,076	27,396	19,385	75.14
デフォルト	100.00	46.04	43.48	34.77	10,841	10,279	562	47	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*今後の管理に注意を要する債務者のうち、要管理債権（貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権）を有する債務者。

（N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.81**	**42.10**	／	**34.28**	**104,744**	**102,095**	**2,649**	**73**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.96	／	34.43	102,646	100,052	2,594	73	75.00
デフォルト	100.00	49.00	46.95	27.09	2,098	2,042	55	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.99**	**79.23**	／	**73.11**	**3,511**	**2,392**	**1,118**	**14,136**	**7.91**
非デフォルト	3.61	79.23	／	73.24	3,497	2,381	1,116	14,117	7.91
デフォルト	100.00	78.00	74.97	40.12	13	11	2	19	11.87
その他リテール向け	**5.60**	**52.59**	／	**47.40**	**28,012**	**27,790**	**222**	**210**	**72.99**
非デフォルト	1.77	52.77	／	47.99	26,919	26,735	183	171	67.79
デフォルト	100.00	48.14	45.66	32.81	1,093	1,054	38	39	95.75
合計	**3.41**	**45.21**	／	**37.98**	**136,269**	**132,278**	**3,990**	**14,421**	**9.21**
非デフォルト	1.09	45.13	／	38.19	133,064	129,170	3,894	14,362	8.97
デフォルト	100.00	48.83	46.63	29.09	3,204	3,108	96	58	68.13

（単位：億円）

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.48**	**42.20**	／	**34.20**	**103,795**	**101,472**	**2,322**	**137**	**75.00**
非デフォルト	0.82	42.08	／	34.34	102,049	99,771	2,278	137	75.00
デフォルト	100.00	49.38	47.40	26.25	1,745	1,701	43	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.72**	**78.81**	／	**70.76**	**4,001**	**2,673**	**1,327**	**14,754**	**9.00**
非デフォルト	3.42	78.82	／	70.85	3,988	2,663	1,325	14,735	8.99
デフォルト	100.00	75.92	72.75	41.99	12	10	2	18	12.57
その他リテール向け	**5.18**	**53.64**	／	**49.72**	**27,687**	**27,496**	**190**	**197**	**72.15**
非デフォルト	1.71	53.85	／	50.37	26,710	26,556	154	159	66.64
デフォルト	100.00	47.89	45.49	31.75	976	939	36	38	95.08
合計	**3.07**	**45.62**	／	**38.45**	**135,483**	**131,642**	**3,840**	**15,089**	**10.43**
非デフォルト	1.07	45.55	／	38.66	132,748	128,990	3,758	15,032	10.21
デフォルト	100.00	48.97	46.83	28.29	2,734	2,651	82	56	68.54

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月	平成24年10月～平成25年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	280	224
ソブリン向け	1	1
金融機関等向け	△47	△27
居住用不動産向け	△120	△1
適格リボルビング型リテール向け	3	6
その他リテール向け	15	21
合計	**132**	**225**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

事業法人向けエクスポージャーの損失が減少したものの、居住用不動産向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値合計は前回比+93億円の225億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,605	2,020	282	9,986	3,904	4,339
ソブリン向け	22	△93	7	16	△107	0
金融機関等向け	80	42	344	189	△184	0
居住用不動産向け	858	186	169	964	229	213
適格リボルビング型リテール向け	74	25	0	80	31	22
その他リテール向け	501	126	43	532	160	62
合計	**12,143**	**2,307**	**848**	**11,769**	**4,033**	**4,639**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,778	5,032	452	11,511	4,063	411
ソブリン向け	41	△83	3	14	△115	2
金融機関等向け	427	56	△31	320	39	0
居住用不動産向け	1,078	265	366	1,432	388	133
適格リボルビング型リテール向け	104	36	2	107	38	2
その他リテール向け	546	158	224	786	251	46
合計	**15,977**	**5,466**	**1,018**	**14,172**	**4,665**	**595**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,377	3,492	280	7,826	2,717	224
ソブリン向け	13	△118	1	25	△108	1
金融機関等向け	330	51	△47	129	53	△27
居住用不動産向け	1,460	428	△120	1,340	536	△1
適格リボルビング型リテール向け	107	36	3	110	37	6
その他リテール向け	750	241	15	721	268	21
合計	**12,039**	**4,133**	**132**	**10,152**	**3,505**	**225**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**23,247**	**47,581**	**51,095**	**412**	**122,336**	**24,639**	**48,567**	**65,596**	**446**	**139,250**
事業法人向け	19,316	45,218	33,947	412	98,895	20,713	45,521	53,120	446	119,803
ソブリン向け	0	193	7,237	—	7,431	25	167	3,414	—	3,607
金融機関等向け	3,648	329	206	—	4,185	3,630	937	284	—	4,853
リテール向け	281	1,839	9,704	—	11,824	268	1,940	8,776	—	10,985
居住用不動産向け	—	—	2,147	—	2,147	—	—	1,954	—	1,954
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3	—	3	—	—	2	—	2
その他リテール向け	281	1,839	7,552	—	9,672	268	1,940	6,818	—	9,027
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**29,149**	／	—	—	**29,149**	**2,386**	／	**280**	—	**2,666**
ソブリン向け	28,919	／	—	—	28,919	2,000	／	280	—	2,280
金融機関等向け	—	／	—	—	—	53	／	—	—	53
法人等向け	230	／	—	—	230	333	／	—	—	333
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**52,397**	**47,581**	**51,095**	**412**	**151,486**	**27,025**	**48,567**	**65,876**	**446**	**141,916**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		18,071	18,175	36,247	18,735	24,180	42,916
金利関連取引		61,941	26,670	88,611	46,308	20,349	66,658
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		620	956	1,577	1,532	986	2,518
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	173	708	882
その他のコモディティ関連取引		426	406	833	3,082	11,062	14,144
クレジット・デリバティブ取引		932	3,130	4,062	580	2,497	3,078
小計	①	**81,992**	**49,339**	**131,331**	**70,413**	**59,784**	**130,198**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	84,766	／	／	80,862
小計	③=①+②	／	／	**46,565**	／	／	**49,336**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,491	／	／	6,005
合計	③+④	／	／	**42,073**	／	／	**43,330**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**1,827**			**1,918**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**5**	**8**	**14**	**32**	**17**	**50**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金融資産担保	390	264
資産担保	836	379
保証・その他	181	169
合計	**1,408**	**813**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成24年度中間期 想定元本額	平成25年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	26,524	21,855
	プロテクションの提供	25,391	19,969
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**26,524**	**21,855**
	プロテクションの提供	**25,391**	**19,969**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	1,204	1,084

■証券化エクスポージャー

バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成24年度中間期において自己資本から控除した証券化エクスポージャーは、平成25年度中間期において、信用リスク・アセットの額の算出対象については1,250%のリスク・ウェイトが、マーケット・リスク相当額の算出対象については100%のリスク・ウェイトが適用されます。

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,551	—	—	—	—	—	1,551
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	20	—	—	—	—	—	20
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,551**	—	—	**5,623**	**100**	—	**7,274**

(単位:億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,292	—	—	—	—	—	1,292
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	16	—	—	—	—	—	16
当期の損失額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,817	100	—	3,917
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,292**	—	—	**3,817**	**100**	—	**5,210**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成24年度中間期、平成25年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	357	—	—	5,623	100	—	6,081
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	357	—	—	5,623	100	—	6,081
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	15	—	—	15
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	348	—	—	3,817	100	—	4,266
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	348	—	—	3,817	100	—	4,266
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,145	—	—	—	5,145	—
	～50%	201	—	—	—	201	—
	～100%	367	—	—	—	367	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	261	—	—	—	261	—
	650%超	91	—	—	—	91	—
自己資本控除		15	—	—	—	15	—
合計		6,081	—	—	—	6,081	—

(単位：億円)

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,372	—	—	—	3,372	—
	～50%	152	—	—	—	152	—
	～100%	348	—	—	—	348	—
	～250%	125	—	—	—	125	—
	～650%	226	—	—	—	226	—
	～1,250%未満	42	—	—	—	42	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,266	—	—	—	4,266	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	31	—	—	—	31	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	19	—	—	—	19	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	3	—	—	—	3	—
	650%超	0	—	—	—	0	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		59	—	—	—	59	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20	—	—	—	20	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	16	—	—	—	16	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	1	—	—	—	1	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		57	—	—	—	57	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	29	—	—	—	—	—	29

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	21	—	—	—	—	—	21

〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	759	—	882	834	4,080	—	155	6,713
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	93	—	—	93
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	6	1	55	—	0	66
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,362	—	2,294	5,165	13,610	—	313	23,744

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	735	—	194	713	4,476	—	656	6,777
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	67	—	—	67
原資産に関する当期の想定損失額	6	—	1	1	42	—	2	53
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	1,415	—	1,876	3,562	15,477	—	3,054	25,386

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度中間期、平成25年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	622	—	713	413	2,824	—	37	4,611
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	569	339	1,839	—	213	3,716
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,377	—	1,283	752	4,663	—	250	8,327
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	562	—	698	—	1,544	—	213	3,019

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	732	—	171	714	4,606	—	655	6,880
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	521	—	421	0	1,420	—	75	2,439
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,254	—	593	714	6,026	—	731	9,320
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	659	—	537	79	2,838	—	660	4,775

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,281	—	3,539	—	7,821	—
	～50%	302	—	174	—	477	—
	～100%	2	—	1	—	3	—
	～250%	24	—	—	—	24	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		4,611	—	3,716	—	8,327	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,702	—	2,439	—	9,141	—
	～50%	103	—	—	—	103	—
	～100%	63	—	—	—	63	—
	～250%	11	—	—	—	11	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,880	—	2,439	—	9,320	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	31	—	21	—	53	—
	～50%	6	—	3	—	10	—
	～100%	0	—	0	—	0	—
	～250%	2	—	—	—	2	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		40	—	26	—	66	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	40	—	14	—	55	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		49	—	14	—	64	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	672	14,663	1,125	529	1,461	2,107	1,033	21,594
うち再証券化エクスポージャー	—	327	5	—	970	0	30	1,333
オフ・バランス	—	—	93	109	—	6	45	254
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	672	14,663	1,218	639	1,461	2,113	1,078	21,848
（うち再証券化エクスポージャー）	—	327	5	—	970	0	30	1,333
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	146	1	2	77	388	41	658
（うち原資産が海外資産である取引）	551	656	97	342	1,431	244	125	3,449

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	602	10,917	385	522	461	914	1,650	15,455
うち再証券化エクスポージャー	—	252	5	—	249	—	592	1,099
オフ・バランス	176	—	116	65	0	4	39	401
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	778	10,917	502	587	461	919	1,689	15,857
（うち再証券化エクスポージャー）	—	252	5	—	249	—	592	1,099
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	15	2	12	3	189	6	231
（うち原資産が海外資産である取引）	711	534	53	363	460	252	949	3,325

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額は、平成24年度中間期6億円（自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い）、平成25年度中間期8億円（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	18,049	489	93	—	18,142	489
	～50%	2,294	734	109	—	2,404	734
	～100%	435	5	—	—	435	5
	～250%	28	—	—	—	28	—
	～650%	138	2	40	—	178	2
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		646	102	11	—	658	102
合計		21,594	1,333	254	—	21,848	1,333

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	13,243	252	292	—	13,536	252
	～50%	1,647	841	65	—	1,713	841
	～100%	173	5	—	—	173	5
	～250%	41	—	—	—	41	—
	～650%	128	—	32	—	161	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	220	—	10	—	231	—
合計		15,455	1,099	401	—	15,857	1,099

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	123	8	0	—	124	8
	～50%	58	16	2	—	60	16
	～100%	32	0	—	—	32	0
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	51	1	11	—	62	1
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		550	8	11	—	562	8
合計		823	34	25	—	848	34

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	90	4	2	—	92	4
	～50%	46	25	1	—	48	25
	～100%	12	0	—	—	12	0
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	47	—	9	—	56	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	228	—	11	—	239	—
合計		434	30	23	—	458	30

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	354	174
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		354	174

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第246条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成24年9月末と平成25年9月末における残高は、それぞれ870億円、1,036億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	100	—	—	100
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	100	—	—	100

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	58	—	—	58
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	179	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	238	—	—	238
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	0	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	0	—	—	0

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	0	—	—	0
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	0	—	—	0
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	0	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	0	—	—	0

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	35	—	48	—	84	—
	～8%	23	—	97	—	120	—
	～20%	—	—	33	—	33	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		0	—	—	—	0	—
合計		58	—	179	—	238	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	1	—	1	—	3	—
	～8%	1	—	5	—	7	—
	～20%	—	—	3	—	3	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		0	—	—	—	0	—
合計		3	—	11	—	14	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	1	28	81	0	160	62	28	364
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2	2
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	28	81	0	160	62	28	364
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	2	2
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	0	13	—	0	82	11	2	111
（うち原資産が海外資産である取引）	1	25	81	—	0	0	6	115

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	51	25	182	—	3	45	34	342
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	24	24
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	51	25	182	—	3	45	34	342
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	24	24
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	24	—	—	2	13	2	42
（うち原資産が海外資産である取引）	51	22	182	—	0	23	24	303

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	120	—	—	—	120	—
	～4%	21	—	—	—	21	—
	～8%	55	—	—	—	55	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	55	—	—	—	55	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		111	2	—	—	111	2
合計		364	2	—	—	364	2

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	225	—	—	—	225	—
	～4%	27	—	—	—	27	—
	～8%	47	22	—	—	47	22
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	42	2	—	—	42	2
合計		342	24	—	—	342	24

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	1	—	—	—	1	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	4	—	—	—	4	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	15	—	—	—	15	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		111	2	—	—	111	2
合計		134	2	—	—	134	2

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	1	—	—	—	1	—
	～8%	3	1	—	—	3	1
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	42	2	—	—	42	2
合計		50	3	—	—	50	3

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
期末日	33	35	58
最大値	43	46	70
最小値	26	26	33
平均値	28	34	54
バックテスト超過回数	1回	1回	1回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
VAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

▶VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶バックテスト

VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額(当社の場合は仮想損益を使用)を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
期末日	62	92	99
最大値	82	120	150
最小値	40	50	84
平均値	52	80	114

ストレスVARの手法

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

▶ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成24年9月末基準	4,274	76,651	5.5%
平成25年3月末基準	4,991	83,445	5.9%
平成25年9月末基準	3,408	88,066	3.8%
うち円金利の影響	882	／	／
ドル金利の影響	1,868	／	／
ユーロ金利の影響	437	／	／

▶「アウトライヤー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を総自己資本(Tier1＋Tier2)で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	22,270	22,299	34,476	36,549
上記以外の株式等エクスポージャー	4,594	／	3,789	／
合計	26,864	／	38,266	／

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	205	263	58	421	452	31

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△2,472	△44

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	177	3,326	3,149	11,946	12,909	962

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	29	207	177	2,072	2,205	133

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
PD／LGD方式	8,566	12,125
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,442	4,133
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	17,867	26,664
合計	28,875	42,923

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
連結子会社	35社	70社	102社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、Mizuho Bank Nederland N.V.(銀行業務、証券業務)、Mizuho Bank (USA)(銀行業務)、みずほ信用保証株式会社(信用保証業務)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項
(平成24年度中間期(バーゼルⅡベース))

(旧みずほ銀行)連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成24年度中間期
基本的項目(Tier1)	資本金		7,000
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		10,572
	利益剰余金		3,118
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		—
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	為替換算調整勘定		2
	新株予約権		—
	連結子法人等の少数株主持分		3,742
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		3,620
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		20
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		13
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		506
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		23,896
	繰延税金資産の控除金額(△)		—
	計	(A)	23,896
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575
	Tier1に対する割合=(B)/(A)×100		6.59%
補完的項目(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		821
	一般貸倒引当金		16
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		8,970
	うち永久劣後債務		1,604
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,366
	計		9,807
	うち自己資本への算入額	(C)	9,807
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	1,129
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	32,574
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		177,425
	オフ・バランス取引等項目		19,346
	信用リスク・アセットの額	(G)	196,771
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	2,553
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	204
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	12,759
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,020
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	212,085
連結自己資本比率(国内基準)=(F)/(N)×100			15.35%
Tier1比率=(A)/(N)×100			11.26%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は2,224億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は4,779億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

（旧みずほコーポレート銀行）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成24年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		14,040
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		10,392
	利益剰余金		10,166
	自己株式（△）		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額（△）		—
	その他有価証券の評価差損（△）		635
	為替換算調整勘定		△1,047
	新株予約権		—
	連結子法人等の少数株主持分		11,112
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		10,830
	営業権相当額（△）		—
	のれん相当額（△）		16
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		366
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		11
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		43,634
	繰延税金資産の控除金額（△）		—
	計	(A)	43,634
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665
	Tier1に対する割合＝（B）／（A）×100		8.39%
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		196
	一般貸倒引当金		21
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		207
	負債性資本調達手段等		6,898
	うち永久劣後債務		744
	期限付劣後債務及び期限付優先株		6,154
	計		7,323
	うち自己資本への算入額	(C)	7,323
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	1,390
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	49,568
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		185,662
	オフ・バランス取引等項目		56,847
	信用リスク・アセットの額	(G)	242,510
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	20,757
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	1,660
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	12,968
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,037
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計（(G)＋(H)＋(J)＋(L)＋(M)）	(N)	276,236
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(N)×100			**17.94%**
Tier1比率＝(A)／(N)×100			**15.79%**

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は1,791億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は8,726億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（平成25年度中間期（バーゼルⅢベース））

（連結）自己資本の構成に関する開示事項（国際統一基準）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	（1）			
普通株式に係る株主資本の額		5,424,256	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	1a
うち利益剰余金の額		1,733,399	／	2
うち自己株式の額（△）		—	／	1c
うち社外流出予定額（△）		—	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		—	／	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		—	718,163	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		289	／	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		24,230	／	
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		24,230	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	（イ）	5,448,776	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	274,648	8+9
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	77,343	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	197,304	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	3,959	10
繰延ヘッジ損益の額		—	△1,947	11
適格引当金不足額		—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	2,234	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	310	14
前払年金費用の額		—	235,414	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	94,789	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	25
その他Tier1資本不足額		—	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	（ロ）	—	／	28
普通株式等Tier1資本				
普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ））	（ハ）	5,448,776	／	29
その他Tier1資本に係る基礎項目	（3）			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	30
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		8,281	／	34−35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,321,914	／	33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,321,914	／	33
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△38,723	／	
うち為替換算調整勘定の額		△38,723	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,291,472	／	36

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	388	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	95,232	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		13,335	／	
うちのれん相当額		11,100	／	
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,234	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	／	
Tier2資本不足額		—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	13,335	／	43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,278,137	／	44
Tier1資本				
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	6,726,913	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**（4）**			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		1,759	／	48–49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,449,701	／	47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,449,701	／	47
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		6,244	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,684	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		1,559	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		495,554	／	
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		395,242	／	
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		100,312	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,953,259	／	51
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	103,310	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	256,500	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		165,076	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		165,076	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	165,076	／	57
Tier2資本				
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,788,183	／	58
総自己資本				
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,515,097	／	59
リスク・アセット	**（5）**			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		858,627	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		197,304	／	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		3,959	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		235,414	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		421,949	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	51,643,280	／	60
連結自己資本比率				
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.55%	／	61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		13.02%	／	62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		16.48%	／	63

（次ページへ続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

	平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
調整項目に係る参考事項　（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	562,809	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	156,127	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	265,623	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　（7）			
一般貸倒引当金の額	4,684	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	30,424	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	1,559	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	261,399	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　（8）			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,321,914	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	152,327	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,449,701	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	33,139	／	85

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明(平成25年度中間期)

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位:百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)			
現金預け金	16,745,104		
コールローン及び買入手形	426,650		
買現先勘定	1,336,891		
債券貸借取引支払保証金	1,102,640		
買入金銭債権	2,918,760		
特定取引資産	5,815,935	6−a	
金銭の信託	2,837		
有価証券	43,924,877	2−b、6−b	
貸出金	64,723,442	6−c	
外国為替	1,333,653		
金融派生商品	3,321,733	6−d	
その他資産	3,537,214	3、6−e	
有形固定資産	820,255		
無形固定資産	317,107	2−a	
繰延税金資産	115,664	4−a	
支払承諾見返	4,189,765		
貸倒引当金	△623,924		
投資損失引当金	△16		
資産の部合計	**150,008,592**		
(負債の部)			
預金	85,146,511		
譲渡性預金	13,051,972		
コールマネー及び売渡手形	4,228,169		
売現先勘定	7,597,722		
債券貸借取引受入担保金	2,979,685		
コマーシャル・ペーパー	619,956		
特定取引負債	2,958,894	6−f	
借用金	8,668,459	8−a	
外国為替	301,361		
短期社債	114,797		
社債	4,140,432	8−b	
金融派生商品	3,464,607	6−g	
その他負債	4,702,727		
賞与引当金	15,792		
退職給付引当金	5,775		
役員退職慰労引当金	326		
貸出金売却損失引当金	346		
偶発損失引当金	5,620		
睡眠預金払戻損失引当金	15,532		
債権払戻損失引当金	47,588		
繰延税金負債	15,294	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	81,455	4−c	
支払承諾	4,189,765		
負債の部合計	**142,352,796**		
(純資産の部)			
資本金	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	1−b	
利益剰余金	1,733,401	1−c	
株主資本合計	**5,424,262**		
その他有価証券評価差額金	617,373		
繰延ヘッジ損益	△1,947	5	
土地再評価差額金	141,461		
為替換算調整勘定	△38,723		
その他の包括利益累計額合計	**718,163**		3
少数株主持分	**1,513,370**	7	
純資産の部合計	**7,655,796**		
負債及び純資産の部合計	**150,008,592**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−a
資本剰余金	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−b
利益剰余金	1,733,401		1−c
株主資本合計	**5,424,262**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	5,424,256	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856		1a
うち利益剰余金の額	1,733,399		2
うち自己株式の額（△）	—		1c
うち上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	317,107		2−a
有価証券	43,924,877		2−b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	66,243	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	△108,702		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	77,343		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	197,304	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	3,537,214		3
うち前払年金費用	365,267		
上記に係る税効果	△129,852		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	235,414		15

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	115,664		4−a
繰延税金負債	15,294		4−b
再評価に係る繰延税金負債	81,455		4−c
無形固定資産の税効果勘案分	108,702		
前払年金費用の税効果勘案分	129,852		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	3,959	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	265,623	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	265,623		75

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,947		5

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,947		11

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	5,815,935	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	43,924,877		6−b
貸出金	64,723,442	劣後ローン等を含む	6−c
金融派生商品	3,321,733		6−d
その他資産	3,537,214	出資金等を含む	6−e
特定取引負債	2,958,894	特定取引金融派生商品等を含む	6−f
金融派生商品	3,464,607		6−g

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	761,297		
普通株式等Tier1相当額	94,789		18
その他Tier1相当額	388		39
Tier2相当額	103,310		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	562,809		72
その他金融機関等（10%超出資）	507,860		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	95,232		40
Tier2相当額	256,500		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	156,127		73

7. 少数株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	1,513,370		7

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	289	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30−31ab−32
その他Tier1資本に係る額	8,281	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34−35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,759	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48−49

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	8,668,459		8−a
社債	4,140,432		8−b
合計	**12,808,891**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期	
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行			
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**854,281**	**23,078**	**852,206**	**22,669**	**1,663,729**	**47,131**
内部格付手法	**845,364**	**22,492**	**791,802**	**20,844**	**1,636,789**	**43,298**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	157,211	12,002	331,147	11,999	539,542	23,128
事業法人向け（特定貸付債権）	3,166	224	18,642	1,908	25,158	2,297
ソブリン向け	378,633	147	317,844	419	743,864	701
金融機関等向け	118,311	706	61,665	1,117	76,164	1,897
リテール向け	132,670	6,138	—	—	132,206	5,966
居住用不動産向け	102,897	4,126	—	—	102,190	3,940
適格リボルビング型リテール向け	3,446	305	—	—	3,955	335
その他リテール向け	26,326	1,705	—	—	26,060	1,690
株式等	6,242	674	20,671	2,626	38,700	4,181
PD／LGD方式	2,331	259	6,636	1,132	11,221	1,255
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	406	117	1,639	442	3,168	839
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—	—	—
経過措置適用分	3,504	297	12,395	1,051	24,309	2,087
信用リスク・アセットのみなし計算	4,850	850	7,365	1,721	12,025	2,510
購入債権	6,823	204	9,537	323	16,927	552
証券化	14,650	374	19,374	277	28,436	447
その他	22,804	1,169	5,553	451	23,761	1,613
標準的手法	**8,917**	**585**	**60,403**	**1,824**	**26,940**	**1,947**
ソブリン向け	1,364	0	33,449	28	2,614	40
金融機関等向け	313	7	9,956	219	2,886	186
法人等向け	6,347	507	15,003	1,159	19,408	1,551
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	432	290	—	—
その他	892	70	1,562	124	2,030	169
CVAリスク	／	／	／	／	／	**1,822**
中央清算機関関連向け	／	／	／	／	／	**62**
マーケット・リスク	／	**204**	／	**1,660**	／	**859**
標準的方式	／	**32**	／	**607**	／	**171**
金利リスク	／	25	／	344	／	109
株式リスク	／	1	／	148	／	—
外国為替リスク	／	5	／	68	／	50
コモディティリスク	／	0	／	45	／	11
オプション取引	／	—	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**171**	／	**1,053**	／	**688**
オペレーショナル・リスク	／	**1,020**	／	**1,037**	／	**1,769**
先進的計測手法	／	**1,007**	／	**712**	／	**1,661**
基礎的手法	／	**12**	／	**324**	／	**108**
連結総所要自己資本額	／	**16,966**	／	**22,098**	／	**41,314**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット（金融庁告示152条1号ハ及びニ）を計上しています。
8. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**423,092**	**207,728**	**8,793**	**150,975**	**790,590**	**285,802**	**143,711**	**14,625**	**38,624**	**482,765**
海外	**9,165**	**24,326**	**1,571**	**210**	**35,273**	**166,063**	**63,985**	**19,095**	**33,152**	**282,297**
アジア	2,092	—	12	59	2,164	45,301	11,201	1,399	8,465	66,367
中南米	5,481	—	595	3	6,080	16,527	1,490	1,574	59	19,652
北米	829	22,614	584	85	24,115	58,779	40,797	5,465	18,598	123,640
東欧	48	—	—	0	48	260	—	7	157	425
西欧	546	1,711	377	32	2,668	31,111	9,165	9,359	4,605	54,242
その他の地域	166	—	0	29	196	14,083	1,330	1,288	1,266	17,969
合計	**432,257**	**232,054**	**10,364**	**151,186**	**825,863**	**451,866**	**207,696**	**33,721**	**71,777**	**765,062**
適用除外分	／	／	／	／	**8,917**	／	／	／	／	**59,971**

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**701,469**	**334,985**	**13,897**	**166,112**	**1,216,464**
海外	**224,395**	**82,029**	**22,031**	**51,407**	**379,863**
アジア	64,766	15,091	2,127	12,850	94,835
中南米	23,806	1,458	1,448	5,576	32,289
北米	78,454	51,259	6,746	25,464	161,924
東欧	309	—	2	78	391
西欧	37,152	11,283	10,347	6,313	65,097
その他の地域	19,905	2,936	1,358	1,123	25,324
合計	**925,864**	**417,014**	**35,929**	**217,519**	**1,596,327**
適用除外分	／	／	／	／	**26,940**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	34,590	5,932	2,747	387	43,657	101,861	10,845	1,980	1,743	116,430
建設業	5,440	806	106	20	6,373	7,086	847	69	12	8,015
不動産業	32,375	1,914	258	263	34,811	25,813	1,613	317	35	27,780
各種サービス業	22,486	25,832	807	135	49,262	13,064	2,131	426	324	15,946
卸売・小売業	40,991	3,415	3,440	903	48,750	32,477	1,966	700	4,111	39,255
金融・保険業	21,057	3,682	1,916	106,044	132,701	78,879	22,150	23,494	13,971	138,495
個人	116,858	—	1	142	117,001	53	—	—	0	53
その他の業種	31,890	6,823	1,050	22,961	62,726	119,801	48,479	6,312	31,310	205,904
日本国・日本銀行	126,565	183,646	35	20,328	330,577	72,828	119,661	420	20,269	213,180
合計	**432,257**	**232,054**	**10,364**	**151,186**	**825,863**	**451,866**	**207,696**	**33,721**	**71,777**	**765,062**
適用除外分	／	／	／	／	**8,917**	／	／	／	／	**59,971**

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	147,085	20,968	3,298	5,425	176,777
建設業	12,443	1,744	92	323	14,604
不動産業	60,494	3,698	536	141	64,871
各種サービス業	36,561	4,132	791	400	41,885
卸売・小売業	74,553	6,618	1,728	9,274	92,175
金融・保険業	112,739	26,049	22,754	18,205	179,748
個人	117,742	—	2	114	117,858
その他の業種	175,724	71,978	6,478	61,090	315,272
日本国・日本銀行	188,518	281,824	246	122,543	593,133
合計	**925,864**	**417,014**	**35,929**	**217,519**	**1,596,327**
適用除外分	／	／	／	／	**26,940**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	118,506	59,681	1,585	106,704	286,477	147,003	51,254	3,211	21,994	223,463
1年以上3年未満	32,943	74,753	3,370	372	111,439	89,272	34,212	17,899	58	141,443
3年以上5年未満	27,736	63,542	2,001	—	93,280	82,037	56,050	6,400	29	144,518
5年以上	213,429	28,116	1,520	—	243,066	58,992	45,321	6,209	0	110,524
期間の定めのないもの等	39,641	5,961	1,886	44,110	91,598	74,561	20,856	—	49,695	145,113
合計	**432,257**	**232,054**	**10,364**	**151,186**	**825,863**	**451,866**	**207,696**	**33,721**	**71,777**	**765,062**
適用除外分	／	／	／	／	**8,917**	／	／	／	／	**59,971**

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	270,071	104,834	5,492	33,534	413,933
1年以上3年未満	137,460	97,796	16,362	4,121	255,741
3年以上5年未満	132,392	111,125	7,791	116	251,425
5年以上	233,026	64,552	6,282	256	304,118
期間の定めのないもの等	152,912	38,705	—	179,489	371,108
合計	**925,864**	**417,014**	**35,929**	**217,519**	**1,596,327**
適用除外分	／	／	／	／	**26,940**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**11,096**	**113**	**781**	**502**	**12,494**	**1,825**	**53**	**5**	**28**	**1,913**
海外	**544**	**—**	**25**	**23**	**594**	**1,880**	**5**	**221**	**83**	**2,191**
アジア	115	—	—	3	119	345	0	7	27	380
中南米	388	—	25	0	414	649	0	125	0	775
北米	0	—	—	16	16	70	5	2	34	113
東欧	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3
西欧	—	—	—	—	—	627	—	83	15	726
その他の地域	41	—	—	2	43	184	—	2	4	190
合計	**11,641**	**113**	**807**	**526**	**13,088**	**3,706**	**59**	**226**	**111**	**4,104**
適用除外分	／	／	／	／	**15**	／	／	／	／	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**10,548**	**153**	**155**	**392**	**11,250**
海外	**3,153**	**8**	**298**	**106**	**3,567**
アジア	420	0	6	38	465
中南米	1,781	0	210	1	1,993
北米	51	8	—	29	89
東欧	4	—	—	—	4
西欧	634	0	80	37	752
その他の地域	260	—	0	0	261
合計	**13,701**	**162**	**454**	**499**	**14,818**
適用除外分	／	／	／	／	**9**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,191	41	331	112	2,677	1,094	2	5	51	1,153
建設業	347	3	1	10	363	131	23	0	0	155
不動産業	1,695	41	0	4	1,741	617	30	0	0	648
各種サービス業	1,357	12	12	52	1,434	367	0	46	0	414
卸売・小売業	2,204	10	394	270	2,880	150	0	0	0	150
金融・保険業	111	0	—	20	132	176	2	29	48	257
個人	2,168	—	0	11	2,179	—	—	—	—	—
その他の業種	1,564	4	66	43	1,678	1,168	0	144	10	1,324
合計	**11,641**	**113**	**807**	**526**	**13,088**	**3,706**	**59**	**226**	**111**	**4,104**
適用除外分	／	／	／	／	**15**	／	／	／	／	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,744	57	53	127	2,982
建設業	435	28	0	7	471
不動産業	1,601	35	0	2	1,640
各種サービス業	1,386	17	52	40	1,496
卸売・小売業	1,963	12	76	209	2,261
金融・保険業	240	3	29	49	322
個人	1,814	—	—	10	1,825
その他の業種	3,514	7	241	52	3,816
合計	**13,701**	**162**	**454**	**499**	**14,818**
適用除外分	／	／	／	／	**9**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
一般貸倒引当金	期首残高	2,742	1,654	2,599
	期中増加額	2,651	1,696	4,221
	期中減少額	2,742	1,654	2,599
	中間期末残高	2,651	1,696	4,221
個別貸倒引当金	期首残高	1,669	695	888
	期中増加額	1,486	539	2,006
	期中減少額	1,669	695	888
	中間期末残高	1,486	539	2,006
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	0	10
	期中増加額	—	0	10
	期中減少額	—	0	10
	中間期末残高	—	0	10
合計	**期首残高**	**4,412**	**2,349**	**3,499**
	期中増加額	**4,137**	**2,236**	**6,239**
	期中減少額	**4,412**	**2,349**	**3,499**
	中間期末残高	**4,137**	**2,236**	**6,239**

注）1. 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度中間期の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)	増減(b)−(a)	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)	増減(b)−(a)
国内	**1,632**	**1,418**	**△214**	**168**	**224**	**56**
製造業	211	242	30	51	102	51
建設業	60	61	0	—	—	—
不動産業	83	77	△5	69	75	5
各種サービス業	136	133	△3	4	4	△0
卸売･小売業	375	366	△9	19	19	△0
金融･保険業	8	1	△6	—	—	—
個人	659	443	△216	—	—	—
その他	97	93	△3	22	22	—
海外	**31**	**65**	**33**	**472**	**275**	**△197**
適用除外分	**4**	**2**	**△2**	**54**	**38**	**△15**
合計	**1,669**	**1,486**	**△183**	**695**	**539**	**△156**

(単位：億円)

	平成24年度(c)	平成25年度中間期(d)	増減(d)−(c)
国内	**310**	**1,339**	**1,028**
製造業	111	242	130
建設業	—	74	74
不動産業	153	79	△73
各種サービス業	4	143	138
卸売･小売業	19	334	315
金融･保険業	—	0	0
個人	—	384	384
その他	22	79	57
海外	**516**	**647**	**131**
適用除外分	**61**	**19**	**△41**
合計	**888**	**2,006**	**1,117**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
製造業	49	—	18
建設業	4	—	1
不動産業	3	0	1
各種サービス業	14	—	7
卸売･小売業	22	—	29
金融･保険業	0	—	1
個人	55	—	21
その他	13	25	0
適用除外分	**2**	**—**	**0**
合計	**167**	**25**	**81**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期							
		旧みずほ銀行				旧みずほコーポレート銀行			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,364	1	1,365	0	1,379	31,548	32,927	1,003
	10%	0	—	0	—	0	9	10	—
	20%	270	0	271	—	1,343	7,801	9,145	105
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	9	—	9	—	75	12	87	28
	100%	6,630	639	7,270	—	10,740	7,060	17,801	288
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	0	0	—
	1,250%	—	0	0	—	—	—	—	—
合計		8,276	641	8,917	0	13,538	46,432	59,971	1,427

(単位：億円)

		平成25年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,840	—	1,840	520
	10%	0	—	0	—
	20%	646	42	688	133
	35%	—	—	—	—
	50%	448	28	476	332
	100%	21,182	2,687	23,870	307
	150%	0	—	0	—
	250%	62	—	62	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		24,181	2,758	26,940	1,294

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行
資本控除の額	—	263

(単位：億円)

	平成25年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	50%	—	—	0
	70%	—	90	115
	90%	—	—	60
	95%	—	1,035	859
	115%	164	53	154
	120%	—	173	—
	140%	—	110	102
	250%	159	1,339	1,113
	デフォルト	—	69	311
合計		323	2,870	2,719

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	300%	239	1,340	2,770
	400%	166	298	398
合計		**406**	**1,639**	**3,168**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**7.48**	**32.06**	／	**56.17**	**164,589**	**137,276**	**27,313**	**7,699**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.11	33.60	／	20.45	37,668	26,554	11,114	3,672	75.03
非投資適格ゾーン	2.67	30.44	／	68.91	117,800	102,485	15,315	4,008	75.19
デフォルト	100.00	46.73	43.78	39.08	9,119	8,236	883	18	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.90**	／	**0.44**	**380,766**	**289,173**	**91,592**	**9**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.90	／	0.32	380,352	288,783	91,569	—	—
非投資適格ゾーン	2.82	39.28	／	113.97	392	370	22	8	75.00
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	21	20	0	1	75.00
金融機関等向け	**0.13**	**39.37**	／	**6.80**	**118,465**	**113,441**	**5,024**	**5**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.37	／	6.40	117,552	113,253	4,298	—	—
非投資適格ゾーン	1.23	38.78	／	59.90	829	103	725	5	75.00
デフォルト	100.00	48.25	45.02	42.83	83	83	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.82**	**90.00**	／	**129.91**	**2,331**	**2,331**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.05	90.00	／	106.46	2,079	2,079	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.34	90.00	／	334.11	243	243	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	7	7	—	—	—
合計	**1.88**	**38.05**	／	**15.79**	**666,153**	**542,222**	**123,930**	**7,714**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.02	39.54	／	3.47	537,654	430,671	106,982	3,672	75.03
非投資適格ゾーン	2.67	30.65	／	69.54	119,267	103,203	16,063	4,021	75.19
デフォルト	100.00	46.81	43.85	39.14	9,231	8,347	884	19	75.00

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.71**	**38.79**	／	**38.74**	**355,799**	**248,302**	**107,496**	**96,223**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.09	38.89	／	23.75	274,294	181,248	93,045	84,715	75.08
非投資適格ゾーン	2.77	38.06	／	91.99	77,836	63,741	14,095	11,441	75.32
デフォルト	100.00	46.75	44.54	29.28	3,667	3,311	355	66	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.90**	／	**1.64**	**318,365**	**243,928**	**74,437**	**3,019**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.00	39.90	／	1.51	317,757	243,345	74,411	3,019	75.11
非投資適格ゾーン	0.87	39.90	／	65.32	608	583	25	0	75.00
デフォルト	100.00	65.91	61.47	58.74	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.25**	**38.83**	／	**20.88**	**61,802**	**32,567**	**29,235**	**3,325**	**75.29**
投資適格ゾーン	0.08	38.83	／	18.23	57,520	30,227	27,292	2,764	75.35
非投資適格ゾーン	0.73	37.90	／	56.78	4,206	2,294	1,912	560	75.00
デフォルト	100.00	83.91	80.81	41.07	75	45	29	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.93**	**90.00**	／	**191.57**	**6,636**	**6,636**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	108.01	4,624	4,624	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.04	90.00	／	384.42	2,008	2,008	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	4	4	—	—	—
合計	**0.86**	**39.73**	／	**22.71**	**742,604**	**531,435**	**211,168**	**102,567**	**75.12**
投資適格ゾーン	0.05	39.74	／	13.06	654,196	459,445	194,750	90,498	75.09
非投資適格ゾーン	2.73	39.30	／	96.98	84,659	68,627	16,032	12,002	75.30
デフォルト	100.00	47.55	45.33	29.48	3,747	3,362	385	66	75.00

（単位：億円）

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.76**	**35.64**	／	**41.38**	**575,590**	**429,665**	**145,925**	**127,797**	**75.14**
投資適格ゾーン	0.10	37.29	／	26.00	373,444	252,255	121,188	110,142	75.13
非投資適格ゾーン	2.65	31.90	／	71.79	191,743	167,514	24,229	17,606	75.20
デフォルト	100.00	45.66	43.17	33.06	10,402	9,894	507	47	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.40**	／	**1.17**	**746,560**	**597,596**	**148,964**	**4,609**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.40	／	1.05	745,450	596,537	148,913	4,576	75.00
非投資適格ゾーン	1.33	37.44	／	75.62	1,109	1,057	51	32	75.00
デフォルト	100.00	62.04	57.60	58.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.35**	**37.70**	／	**28.95**	**76,788**	**41,782**	**35,005**	**4,059**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	37.77	／	26.39	71,471	38,869	32,601	3,154	75.00
非投資適格ゾーン	0.93	35.91	／	64.02	5,159	2,810	2,348	904	75.00
デフォルト	100.00	67.23	64.22	39.88	157	102	54	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.40**	**90.00**	／	**139.79**	**11,221**	**11,221**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	127.06	10,250	10,250	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.09	90.00	／	257.53	954	954	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	17	17	—	—	—
合計	**1.15**	**37.65**	／	**20.20**	**1,410,161**	**1,080,266**	**329,895**	**136,465**	**75.13**
投資適格ゾーン	0.04	38.45	／	11.40	1,200,615	897,912	302,703	117,873	75.12
非投資適格ゾーン	2.60	32.32	／	72.50	198,967	172,338	26,629	18,544	75.19
デフォルト	100.00	46.06	43.56	35.04	10,578	10,015	562	47	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

（N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

	平成24年度中間期								
	旧みずほ銀行								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.81**	**42.10**	／	**34.13**	**102,897**	**100,248**	**2,648**	**73**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.96	／	34.27	100,830	98,236	2,593	73	75.00
デフォルト	100.00	49.02	46.97	27.09	2,067	2,011	55	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.86**	**79.21**	／	**73.00**	**3,446**	**2,351**	**1,094**	**14,023**	**7.80**
非デフォルト	3.58	79.23	／	73.07	3,435	2,343	1,092	14,004	7.80
デフォルト	100.00	72.90	69.16	49.42	10	7	2	19	11.56
その他リテール向け	**5.69**	**53.01**	／	**48.32**	**26,327**	**26,136**	**190**	**178**	**68.21**
非デフォルト	1.83	53.22	／	48.95	25,290	25,138	152	139	60.51
デフォルト	100.00	47.96	45.48	32.88	1,036	997	38	39	95.74
合計	**3.41**	**45.23**	／	**37.95**	**132,670**	**128,737**	**3,933**	**14,276**	**8.91**
非デフォルト	1.09	45.15	／	38.17	129,556	125,719	3,837	14,218	8.66
デフォルト	100.00	48.74	46.54	29.09	3,113	3,017	95	58	68.11

（単位：億円）

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.48**	**42.20**	／	**34.04**	**102,190**	**99,869**	**2,321**	**137**	**75.00**
非デフォルト	0.81	42.08	／	34.17	100,473	98,195	2,277	137	75.00
デフォルト	100.00	49.41	47.42	26.25	1,717	1,673	43	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.63**	**78.80**	／	**70.68**	**3,955**	**2,647**	**1,308**	**14,699**	**8.90**
非デフォルト	3.39	78.82	／	70.74	3,945	2,639	1,305	14,681	8.90
デフォルト	100.00	72.53	68.90	47.90	9	7	2	17	11.90
その他リテール向け	**5.26**	**54.11**	／	**50.69**	**26,060**	**25,901**	**158**	**164**	**66.66**
非デフォルト	1.76	54.35	／	51.39	25,132	25,010	121	126	58.09
デフォルト	100.00	47.68	45.29	31.79	927	891	36	38	95.08
合計	**3.06**	**45.65**	／	**38.42**	**132,206**	**128,418**	**3,788**	**15,002**	**10.14**
非デフォルト	1.07	45.58	／	38.63	129,551	125,846	3,705	14,946	9.92
デフォルト	100.00	48.89	46.75	28.27	2,654	2,572	82	56	68.54

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
3. 平成24年度中間期において、旧みずほコーポレート銀行には該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		平成24年10月～平成25年9月
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	実績値	実績値	実績値
事業法人向け	67	200	228
ソブリン向け	—	△0	△0
金融機関等向け	△12	△34	△27
居住用不動産向け	△118	／	△1
適格リボルビング型リテール向け	3	／	5
その他リテール向け	15	／	21
合計	**△44**	**166**	**226**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

事業法人向けエクスポージャーの損失が微減したものの、居住用不動産向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値合計は前回比＋104億円の226億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,128	1,559	1,551	4,952	88	△1,224
ソブリン向け	9	9	0	11	11	△0
金融機関等向け	42	42	29	77	40	315
居住用不動産向け	839	174	166	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	／	／	／
その他リテール向け	477	121	46	／	／	／
合計	**6,563**	**1,930**	**1,792**	**5,041**	**139**	**△909**

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,371	2,490	2,222	3,235	1,085	1,860
ソブリン向け	9	8	△0	7	7	△0
金融機関等向け	30	1	△2	184	△160	2
居住用不動産向け	945	219	211	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	71	27	18	／	／	／
その他リテール向け	508	147	62	／	／	／
合計	**7,936**	**2,895**	**2,512**	**3,427**	**932**	**1,862**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,089	2,731	267	5,074	1,811	148
ソブリン向け	5	5	—	35	35	△0
金融機関等向け	54	27	17	403	59	△48
居住用不動産向け	1,057	253	361	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	／	／	／
その他リテール向け	525	146	221	／	／	／
合計	**9,827**	**3,196**	**869**	**5,513**	**1,905**	**100**

（単位：億円）

	平成22年10月～平成23年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成22年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成22年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,931	2,388	492	4,070	1,252	△99
ソブリン向け	7	7	0	6	6	△0
金融機関等向け	72	28	13	276	38	△14
居住用不動産向け	1,405	374	132	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	98	34	1	／	／	／
その他リテール向け	761	235	39	／	／	／
合計	**9,276**	**3,067**	**679**	**4,353**	**1,297**	**△114**

（単位：億円）

	平成23年10月～平成24年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成23年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成23年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,173	2,060	67	2,846	1,144	200
ソブリン向け	7	6	—	6	6	△0
金融機関等向け	92	34	△12	262	41	△34
居住用不動産向け	1,433	414	△118	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3	／	／	／
その他リテール向け	714	221	15	／	／	／
合計	**8,520**	**2,771**	**△44**	**3,115**	**1,192**	**166**

（単位：億円）

	平成24年10月～平成25年9月		
	推計値（平成24年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	7,589	2,554	228
ソブリン向け	24	24	△0
金融機関等向け	152	76	△27
居住用不動産向け	1,317	523	△1
適格リボルビング型リテール向け	104	34	5
その他リテール向け	687	247	21
合計	**9,876**	**3,460**	**226**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,784**	**32,870**	**19,486**	—	**63,142**	**11,118**	**11,210**	**31,231**	**412**	**53,973**
事業法人向け	8,635	31,019	6,740	—	46,395	9,335	10,886	27,336	412	47,972
ソブリン向け	0	6	3,037	—	3,044	—	—	3,693	—	3,693
金融機関等向け	1,866	6	5	—	1,877	1,782	323	201	—	2,307
リテール向け	281	1,839	9,704	—	11,824	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	2,147	—	2,147	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3	—	3	—	—	—	—	—
その他リテール向け	281	1,839	7,552	—	9,672	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	**28,949**	／	**554**	—	**29,504**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	28,919	／	—	—	28,919
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	30	／	554	—	585
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**10,784**	**32,870**	**19,486**	—	**63,142**	**40,067**	**11,210**	**31,786**	**412**	**83,477**

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**22,954**	**45,258**	**64,528**	**446**	**133,187**
事業法人向け	19,028	42,374	52,464	446	114,314
ソブリン向け	25	6	3,002	—	3,034
金融機関等向け	3,630	937	284	—	4,853
リテール向け	268	1,940	8,776	—	10,985
居住用不動産向け	—	—	1,954	—	1,954
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2
その他リテール向け	268	1,940	6,818	—	9,027
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**53**	／	—	—	**53**
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	53	／	—	—	53
法人等向け	0	／	—	—	0
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**23,007**	**45,258**	**64,528**	**446**	**133,241**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		8,949	3,971	12,921	19,232	18,007	37,239
金利関連取引		3,903	2,183	6,086	59,453	25,093	84,547
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		0	93	93	729	1,047	1,776
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		257	169	426	428	432	860
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	932	3,130	4,062
小計	①	**13,110**	**6,417**	**19,528**	**80,775**	**47,710**	**128,486**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	8,789	／	／	86,731
小計	③=①+②	／	／	**10,739**	／	／	**41,755**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	372	／	／	4,052
合計	③+④	／	／	**10,366**	／	／	**37,702**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	**1,995**

(単位：億円)

		平成25年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		17,436	23,064	40,501
金利関連取引		42,295	19,695	61,990
金関連取引		—	—	—
株式関連取引		11	115	126
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	1
その他のコモディティ関連取引		341	537	878
クレジット・デリバティブ取引		247	370	618
小計	①	**60,333**	**43,784**	**104,117**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	65,964
小計	③=①+②	／	／	**38,153**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,073
合計	③+④	／	／	**34,080**

標準方式	与信相当額
合計	**1,974**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	4	5	9	1	3	4

(単位：億円)

	平成25年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	29	13	43

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
金融資産担保	375	15	264
資産担保	807	28	379
保証・その他	0	181	169
合計	**1,183**	**224**	**813**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
		想定元本額	想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類				
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	26,524	4,069
	プロテクションの提供	—	25,391	2,696
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—	—
	プロテクションの提供	—	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	**26,524**	**4,069**
	プロテクションの提供	—	**25,391**	**2,696**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	1,204	1,084

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,060	—	—	—	—	—	1,060
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,060**	—	—	—	—	—	**1,060**

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	**5,623**	**100**	—	**5,723**

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	895	—	—	—	—	—	895
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	8	—	—	—	—	—	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	3,817	100	—	3,917
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	**895**	—	—	**3,817**	**100**	—	**4,813**

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度中間期、平成25年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	15	—	—	15
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	3,817	100	—	3,917
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	3,817	100	—	3,917
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,145	—	—	—	5,145	—
	～50%	201	—	—	—	201	—
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	261	—	—	—	261	—
	650%超	91	—	—	—	91	—
自己資本控除		15	—	—	—	15	—
合計		5,723	—	—	—	5,723	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,372	—	—	—	3,372	—
	～50%	152	—	—	—	152	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	125	—	—	—	125	—
	～650%	226	—	—	—	226	—
	～1,250%未満	42	—	—	—	42	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,917	—	—	—	3,917	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	31	—	—	—	31	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	3	—	—	—	3	—
	650%超	0	—	—	—	0	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		39	—	—	—	39	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20	—	—	—	20	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	1	—	—	—	1	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		41	—	—	—	41	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	—	—
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13	—	—	—	—	—	13

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7	—	—	—	—	—	7

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	102	—	968	—	—	1,071
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	20	—	—	20
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	1	—	10	—	—	11
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	2	—	2,606	—	—	2,608

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	759	—	780	834	3,111	—	155	5,642
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	72	—	—	72
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	5	1	44	—	0	54
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,362	—	2,291	5,165	11,003	—	313	21,135

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	735	—	194	713	4,476	—	656	6,777
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	67	—	—	67
原資産に関する当期の想定損失額	6	—	1	1	42	—	2	53
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	1,415	—	1,876	3,562	15,477	—	3,054	25,386

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度中間期、平成25年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	93	—	924	—	—	1,018
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	29	—	—	29
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	93	—	954	—	—	1,047
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	622	—	620	413	1,899	—	37	3,593
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	569	339	1,809	—	213	3,686
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,377	—	1,190	752	3,708	—	250	7,279
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	562	—	698	—	1,544	—	213	3,019

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	732	—	171	714	4,606	—	655	6,880
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	521	—	421	0	1,420	—	75	2,439
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,254	—	593	714	6,026	—	731	9,320
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	659	—	537	79	2,838	—	660	4,775

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	993	—	28	—	1,021	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	1	—	1	—
	～250%	24	—	—	—	24	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		1,018	—	29	—	1,047	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,288	—	3,511	—	6,800	—
	～50%	302	—	174	—	477	—
	～100%	2	—	—	—	2	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		3,593	—	3,686	—	7,279	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,702	—	2,439	—	9,141	—
	～50%	103	—	—	—	103	—
	～100%	63	—	—	—	63	—
	～250%	11	—	—	—	11	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,880	—	2,439	—	9,320	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5	—	0	—	6	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	0	—	0	—
	～250%	2	—	—	—	2	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		8	—	0	—	8	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25	—	21	—	46	—
	～50%	6	—	3	—	10	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		32	—	25	—	57	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	40	—	14	—	55	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		49	—	14	—	64	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	—	—
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	90	10,059	118	290	753	1,553	736	13,602
うち再証券化エクスポージャー	—	319	—	—	549	—	—	868
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	90	10,059	118	290	753	1,553	736	13,602
（うち再証券化エクスポージャー）	—	319	—	—	549	—	—	868
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	206	—	206
（うち原資産が海外資産である取引）	—	25	—	—	727	—	—	753

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	551	4,372	97	232	703	513	170	6,641
うち再証券化エクスポージャー	—	8	—	—	421	0	—	429
オフ・バランス	—	—	—	109	—	6	45	161
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	551	4,372	97	342	703	519	216	6,802
（うち再証券化エクスポージャー）	—	8	—	—	421	0	—	429
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	146	1	2	77	181	11	421
（うち原資産が海外資産である取引）	551	630	97	342	703	244	95	2,665

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**584**	**10,911**	**179**	**522**	**460**	**747**	**1,544**	**14,949**
うち再証券化エクスポージャー	—	252	—	—	249	—	592	1,093
オフ・バランス	**176**	—	—	**65**	**0**	—	**6**	**248**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**760**	**10,911**	**179**	**587**	**460**	**747**	**1,551**	**15,198**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	252	—	—	249	—	592	1,093
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	15	2	12	3	103	6	144
（うち原資産が海外資産である取引）	711	534	53	363	460	238	880	3,243

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は、平成24年度中間期6億円（旧みずほコーポレート銀行、自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い）、平成25年度中間期8億円（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	11,609	489	—	—	11,609	489
	～50%	1,514	379	—	—	1,514	379
	～100%	206	—	—	—	206	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	65	—	—	—	65	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		**206**	—	—	—	**206**	—
合計		**13,602**	**868**	—	—	**13,602**	**868**

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,166	—	—	—	5,166	—
	～50%	750	354	109	—	860	354
	～100%	212	—	—	—	212	—
	～250%	28	—	—	—	28	—
	～650%	73	2	40	—	113	2
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		**410**	**72**	**11**	—	**421**	**72**
合計		**6,641**	**429**	**161**	—	**6,802**	**429**

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	12,933	252	176	—	13,109	252
	～50%	1,647	841	65	—	1,713	841
	～100%	101	—	—	—	101	—
	～250%	41	—	—	—	41	—
	～650%	87	—	—	—	87	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	137	—	6	—	144	—
合計		**14,949**	**1,093**	**248**	—	**15,198**	**1,093**

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	77	8	—	—	77	8
	～50%	38	8	—	—	38	8
	～100%	15	—	—	—	15	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	27	—	—	—	27	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		206	—	—	—	206	—
合計		365	16	—	—	365	16

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	36	—	—	—	36	—
	～50%	19	8	2	—	21	8
	～100%	15	—	—	—	15	—
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	24	1	11	—	35	1
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		344	8	11	—	355	8
合計		446	18	24	—	470	18

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	87	4	1	—	88	4
	～50%	46	25	1	—	48	25
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	36	—	—	—	36	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	146	—	7	—	153	—
合計		331	30	9	—	341	30

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	354	174
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	354	174

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	10,400	—	—	10,400
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	**10,400**	—	—	**10,400**

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
　　2. 平成24年度中間期において、旧みずほ銀行には該当ありません。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

注）平成24年度中間期において、旧みずほ銀行には該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	58	—	—	58
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	179	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	238	—	—	238
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	0	—	—	0

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3. 平成24年度中間期において、旧みずほ銀行には該当ありません。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	35	—	48	—	84	—
	～8%	23	—	97	—	120	—
	～20%	—	—	33	—	33	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		0	—	—	—	0	—
合計		58	—	179	—	238	—

(単位：億円)

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	1	—	1	—	3	—
	～8%	1	—	5	—	7	—
	～20%	—	—	3	—	3	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		0	—	—	—	0	—
合計		3	—	11	—	14	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期 オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行 証券化	再証券化	平成25年度中間期 証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行 クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期 クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	1	28	81	0	160	62	28	364
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2	2
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	28	81	0	160	62	28	364
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	2	2
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	0	13	—	0	82	11	2	111
（うち原資産が海外資産である取引）	1	25	81	—	0	0	6	115

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。
5. 平成24年度中間期において、旧みずほ銀行には該当ありません。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	120	—	—	—	120	—
	～4%	21	—	—	—	21	—
	～8%	55	—	—	—	55	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	55	—	—	—	55	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		111	2	—	—	111	2
合計		364	2	—	—	364	2

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	1	—	—	—	1	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	4	—	—	—	4	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	15	—	—	—	15	—
	52%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		111	2	—	—	111	2
合計		134	2	—	—	134	2

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行		平成25年度中間期	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移

（単位：億円）

旧みずほ銀行	平成24年度 中間期	平成24年度	平成25年4月～ 平成25年6月
期末日	4	4	3
最大値	8	12	6
最小値	3	3	3
平均値	6	5	4
バックテスト超過回数	0回	0回	／

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	平成24年度 中間期	平成24年度	平成25年4月～ 平成25年6月
期末日	26	48	22
最大値	41	55	44
最小値	17	17	13
平均値	30	35	22
バックテスト超過回数	0回	0回	／

（単位：億円）

	平成25年7月～ 平成25年9月
期末日	37
最大値	37
最小値	14
平均値	22
バックテスト超過回数	2回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移

（単位：億円）

旧みずほ銀行	平成24年度 中間期	平成24年度	平成25年4月～ 平成25年6月
期末日	9	21	12
最大値	15	34	22
最小値	6	6	12
平均値	10	13	17

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	平成24年度 中間期	平成24年度	平成25年4月～ 平成25年6月
期末日	62	102	27
最大値	90	128	55
最小値	42	42	27
平均値	68	80	39

（単位：億円）

	平成25年7月～ 平成25年9月
期末日	40
最大値	50
最小値	27
平均値	42

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

（単位：億円）

旧みずほ銀行	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成24年9月末基準	1,336	32,948	4.0%
平成25年3月末基準	1,565	32,586	4.8%

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成24年9月末基準	2,447	49,568	4.9%
平成25年3月末基準	3,266	51,301	6.3%

（単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年9月末基準	3,156	85,150	3.7%
うち円金利の影響	850	／	／
ドル金利の影響	1,679	／	／
ユーロ金利の影響	400	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は223ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度中間期			
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,283	6,283	14,214	14,090
上記以外の株式等エクスポージャー	1,085	／	3,205	／
合計	7,368	／	17,420	／

(単位：億円)

	平成25年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,159	33,221
上記以外の株式等エクスポージャー	3,475	／
合計	34,634	／

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	19	24	4	130	178	47

(単位：億円)

	平成25年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	187	201	13

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	償却損益	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△975	△1,711	△10

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	346	1,075	728	△35	2,052	2,087

(単位：億円)

	平成25年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	10,440	11,416	976

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	—	—	—	△123	—	123

(単位：億円)

	平成25年度中間期		
	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	2,062	2,192	130

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
PD／LGD方式	2,331	6,636	11,221
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	406	1,639	3,168
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—
経過措置適用分	3,504	12,395	24,309
合計	6,242	20,671	38,700

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項
(平成24年度中間期(バーゼルⅡベース))

(旧みずほ銀行)**単体自己資本比率総括表(国内基準)**

(単位:億円)

			平成24年度中間期
基本的項目(Tier1)	資本金		7,000
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本準備金		4,907
	その他資本剰余金		5,665
	利益準備金		194
	その他利益剰余金		2,822
	その他		3,626
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		—
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	新株予約権		—
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		13
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		897
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		23,306
	繰延税金資産の控除金額(△)		—
	計	(A)	23,306
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575
	Tier1に対する割合=(B)/(A)×100		6.75%
	海外SPCの発行する優先出資証券		3,620
補完的項目(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		821
	一般貸倒引当金		8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		8,973
	うち永久劣後債務		1,604
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,369
	計		9,802
	うち自己資本への算入額	(C)	9,802
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	1,383
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	31,725
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		173,982
	オフ・バランス取引等項目		17,646
	信用リスク・アセットの額	(G)	191,628
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	2,377
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	190
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	12,204
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	976
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	206,210
単体自己資本比率(国内基準)=(F)/(N)×100			**15.38%**
Tier1比率=(A)/(N)×100			**11.30%**

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は2,147億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は4,661億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（旧みずほコーポレート銀行）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成24年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		14,040
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本準備金		5,785
	その他資本剰余金		4,607
	利益準備金		294
	その他利益剰余金		9,124
	その他		7,323
	自己株式（△）		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額（△）		—
	その他有価証券の評価差損（△）		593
	新株予約権		—
	営業権相当額（△）		—
	のれん相当額（△）		—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		11
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		40,570
	繰延税金資産の控除金額（△）		—
	計	(A)	40,570
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665
	Tier1に対する割合＝(B)／(A)×100		9.03%
	海外SPCの発行する優先出資証券		7,313
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		196
	一般貸倒引当金		4
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		126
	負債性資本調達手段等		10,275
	うち永久劣後債務		4,260
	期限付劣後債務及び期限付優先株		6,015
	計		10,602
	うち自己資本への算入額	(C)	10,602
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	405
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	50,766
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		183,567
	オフ・バランス取引等項目		51,566
	信用リスク・アセットの額	(G)	235,134
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	5,177
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	414
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	8,911
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	712
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計（(G)＋(H)＋(J)＋(L)＋(M)）	(N)	249,222
単体自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(N)×100			20.37%
Tier1比率＝(A)／(N)×100			16.27%

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は1,459億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は8,114億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

（平成25年度中間期（バーゼルⅢベース））

（単体）自己資本の構成に関する開示事項（国際統一基準）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	（1）			
普通株式に係る株主資本の額		5,346,980	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	1a
うち利益剰余金の額		1,656,123	／	2
うち自己株式の額（△）		—	／	1c
うち社外流出予定額（△）		—	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		—	／	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		—	750,934	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	（イ）	5,346,980	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	193,606	8+9
うちのれんに係るものの額		—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	193,606	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	10
繰延ヘッジ損益の額		—	14,604	11
適格引当金不足額		—	78,242	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	2,234	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	14
前払年金費用の額		—	235,414	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	95,172	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	25
その他Tier1資本不足額		—	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	（ロ）	—	／	28
普通株式等Tier1資本				
普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ））	（ハ）	5,346,980	／	29
その他Tier1資本に係る基礎項目	（3）			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	30
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,321,914	／	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△1,214	／	
うち為替換算調整勘定の額		△1,214	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,320,700	／	36

（次ページへ続く）

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	393	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	158,414	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		41,498	／	
うちのれん相当額		—	／	
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,234	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		39,264	／	
Tier2資本不足額		—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	41,498	／	43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,279,201	／	44
Tier1資本				
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	6,626,181	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**（4）**			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	46
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,436,785	／	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		1,248	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		1,248	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		—	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		474,098	／	
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		373,786	／	
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		100,312	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,912,132	／	51
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	104,767	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	256,500	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		45,583	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		6,318	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		39,264	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	45,583	／	57
Tier2資本				
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,866,549	／	58
総自己資本				
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,492,731	／	59
リスク・アセット	**（5）**			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,790,897	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		193,606	／	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		235,414	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		1,361,876	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	51,231,492	／	60
自己資本比率				
普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.43%	／	61
Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.93%	／	62
総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		16.57%	／	63

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

	平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
調整項目に係る参考事項　（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	557,356	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	143,706	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	248,742	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　（7）			
一般貸倒引当金の額	1,248	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,909	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	273,693	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　（8）			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,321,914	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	152,327	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,436,785	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	46,053	／	85

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明(平成25年度中間期)

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位:百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)			
現金預け金	16,597,464		
コールローン	403,267		
買現先勘定	1,327,936		
債券貸借取引支払保証金	1,102,640		
買入金銭債権	508,266		
特定取引資産	5,779,965	6−a	
金銭の信託	2,836		
有価証券	44,449,583		
貸出金	64,708,374	6−c	
外国為替	1,287,970		
金融派生商品	4,160,207	6−d	
その他資産	3,528,109		
有形固定資産	814,449		
無形固定資産	300,397	2	
繰延税金資産	90,164		
支払承諾見返	5,252,233		
貸倒引当金	△536,748		
投資損失引当金	△1,233		
資産の部合計	**149,775,888**		
(負債の部)			
預金	84,423,029		
譲渡性預金	13,261,670		
コールマネー	4,216,880		
売現先勘定	7,509,503		
債券貸借取引受入担保金	2,979,685		
特定取引負債	2,999,956	6−f	
借用金	10,204,425		
外国為替	323,080		
短期社債	25,000		
社債	4,061,782	7−b	
金融派生商品	4,305,211	6−g	
その他負債	3,950,414		
賞与引当金	13,891		
貸出金売却損失引当金	346		
偶発損失引当金	652		
睡眠預金払戻損失引当金	15,532		
債権払戻損失引当金	47,588		
再評価に係る繰延税金負債	81,455	4−c	
支払承諾	5,252,233		
負債の部合計	**143,672,340**		
(純資産の部)			
資本金	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	1−b	
利益剰余金	1,654,394		
株主資本合計	**5,345,255**		
その他有価証券評価差額金	596,082		
繰延ヘッジ損益	20,748		
土地再評価差額金	141,461		
評価・換算差額等合計	**758,292**		
純資産の部合計	**6,103,548**		
負債及び純資産の部合計	**149,775,888**		

注) 1. 借用金には劣後借入金1,494,410百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成に関する開示事項では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	44,384,778	6−b	
その他資産	3,528,144	3、6−e	
繰延税金資産	93,554	4−a	
借用金	8,710,014	7−a	
利益剰余金	1,656,125	1−c	
繰延ヘッジ損益	14,604	5	
評価・換算差額等合計	750,934		3

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−a
資本剰余金	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1−b
利益剰余金	1,656,125		1−c
株主資本合計	**5,346,986**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	5,346,980	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856		1a
うち利益剰余金の額	1,656,123		2
うち自己株式の額（△）	—		1c
うち上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	300,397		2
上記に係る税効果	△106,791		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	193,606	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	3,528,144		3
うち前払年金費用	365,267		
上記に係る税効果	△129,852		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	235,414		15

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	93,554		4−a
繰延税金負債	—		／
再評価に係る繰延税金負債	81,455		4−c
無形固定資産の税効果勘案分	106,791		
前払年金費用の税効果勘案分	129,852		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	248,742	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	248,742		75

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	14,604		5

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	14,604		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	5,779,965	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	44,384,778		6−b
貸出金	64,708,374	劣後ローン等を含む	6−c
金融派生商品	4,160,207		6−d
その他資産	3,528,144	出資金等を含む	6−e
特定取引負債	2,999,956	特定取引金融派生商品等を含む	6−f
金融派生商品	4,305,211		6−g

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	757,689		
普通株式等Tier1相当額	95,172		18
その他Tier1相当額	393		39
Tier2相当額	104,767		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	557,356		72
その他金融機関等（10%超出資）	558,620		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	158,414		40
Tier2相当額	256,500		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	143,706		73

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	8,710,014		7−a
社債	4,061,782		7−b
合計	**12,771,797**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30−31ab−32
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期	
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行			
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**848,492**	**22,385**	**814,785**	**21,818**	**1,663,539**	**46,697**
内部格付手法	**846,410**	**22,328**	**814,128**	**21,772**	**1,660,560**	**44,678**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	158,284	12,031	325,435	11,918	535,969	23,139
事業法人向け（特定貸付債権）	3,166	224	19,291	1,948	25,962	2,374
ソブリン向け	378,633	147	314,478	407	739,600	688
金融機関等向け	118,315	706	84,997	1,587	101,963	2,308
リテール向け	129,638	5,690	—	—	129,616	5,582
居住用不動産向け	99,943	3,725	—	—	99,666	3,594
適格リボルビング型リテール向け	3,446	305	—	—	3,955	335
その他リテール向け	26,248	1,659	—	—	25,994	1,652
株式等	9,136	908	29,937	3,444	46,565	5,478
PD／LGD方式	3,190	364	11,554	1,645	15,011	2,273
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	230	58	1,352	355	2,892	747
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—	—	—
経過措置適用分	5,715	484	17,030	1,444	28,661	2,457
信用リスク・アセットのみなし計算	4,810	828	6,132	1,363	11,936	2,481
購入債権	6,823	204	9,390	319	16,769	544
証券化	14,891	424	19,472	375	28,625	495
その他	22,709	1,161	4,993	406	23,550	1,584
標準的手法	**2,081**	**56**	**657**	**46**	**2,979**	**122**
ソブリン向け	1,274	—	—	—	1,317	—
金融機関等向け	119	1	100	1	167	2
法人等向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
その他	687	55	557	44	1,494	119
CVAリスク	／	／	／	／	／	**1,846**
中央清算機関関連向け	／	／	／	／	／	**50**
マーケット・リスク	／	**190**	／	**414**	／	**811**
標準的方式	／	**18**	／	**131**	／	**164**
金利リスク	／	15	／	86	／	106
株式リスク	／	—	／	—	／	—
外国為替リスク	／	2	／	13	／	46
コモディティリスク	／	0	／	31	／	11
オプション取引	／	—	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**171**	／	**282**	／	**647**
オペレーショナル・リスク	／	**976**	／	**712**	／	**1,661**
先進的計測手法	／	**976**	／	**712**	／	**1,661**
基礎的手法	／	／	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**16,496**	／	**19,937**	／	**40,985**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット（金融庁告示152条1号ハ及びニ）を計上しています。
8. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**421,132**	**210,580**	**8,793**	**150,885**	**791,392**	**291,438**	**147,742**	**14,347**	**38,003**	**491,532**
海外	**9,165**	**24,368**	**1,571**	**210**	**35,315**	**176,967**	**68,554**	**19,231**	**32,237**	**296,991**
アジア	2,092	42	12	59	2,206	40,170	12,562	1,295	6,533	60,562
中南米	5,481	—	595	3	6,080	16,759	1,491	1,569	59	19,880
北米	829	22,614	584	85	24,115	64,029	43,592	6,354	18,535	132,511
東欧	48	—	—	0	48	1,807	131	9	282	2,231
西欧	546	1,711	377	32	2,668	40,076	9,373	8,750	5,342	63,542
その他の地域	166	—	0	29	196	14,123	1,403	1,252	1,484	18,262
合計	**430,297**	**234,949**	**10,364**	**151,096**	**826,708**	**468,406**	**216,296**	**33,578**	**70,241**	**788,523**
適用除外分	／	／	／	／	**2,081**	／	／	／	／	**657**

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**709,904**	**337,456**	**13,500**	**156,074**	**1,216,934**
海外	**246,844**	**86,547**	**23,380**	**46,290**	**403,063**
アジア	59,246	15,929	1,937	11,402	88,516
中南米	29,268	1,728	1,429	374	32,800
北米	84,169	54,070	9,059	25,832	173,131
東欧	5,087	370	2	263	5,724
西欧	49,106	11,447	9,642	7,056	77,253
その他の地域	19,965	3,000	1,308	1,361	25,636
合計	**956,748**	**424,003**	**36,880**	**202,364**	**1,619,997**
適用除外分	／	／	／	／	**2,979**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	34,589	5,932	2,747	387	43,656	97,685	10,845	1,969	1,684	112,185
建設業	5,437	806	106	20	6,370	7,048	847	69	12	7,977
不動産業	32,359	1,914	258	263	34,795	25,695	1,610	317	35	27,658
各種サービス業	22,488	25,851	807	136	49,284	12,838	2,157	426	324	15,746
卸売・小売業	40,989	3,415	3,440	903	48,749	31,574	1,966	696	4,102	38,340
金融・保険業	21,762	6,803	1,916	106,048	136,530	101,003	31,248	23,427	16,174	171,853
個人	114,284	—	1	142	114,428	53	—	—	0	53
その他の業種	31,819	6,577	1,050	22,867	62,314	119,678	47,959	6,251	27,638	201,527
日本国・日本銀行	126,565	183,646	35	20,328	330,577	72,828	119,661	420	20,269	213,180
合計	**430,297**	**234,949**	**10,364**	**151,096**	**826,708**	**468,406**	**216,296**	**33,578**	**70,241**	**788,523**
適用除外分	／	／	／	／	**2,081**	／	／	／	／	**657**

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	145,931	20,968	3,283	2,351	172,534
建設業	12,701	1,744	92	28	14,565
不動産業	60,409	3,694	536	56	64,697
各種サービス業	36,766	4,191	779	79	41,816
卸売・小売業	76,499	6,618	1,719	6,477	91,315
金融・保険業	140,673	34,436	23,910	15,142	214,163
個人	115,541	—	2	114	115,657
その他の業種	179,436	70,525	6,310	55,840	312,112
日本国・日本銀行	188,788	281,824	246	122,275	593,135
合計	**956,748**	**424,003**	**36,880**	**202,364**	**1,619,997**
適用除外分	／	／	／	／	**2,979**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	119,450	59,681	1,585	106,709	287,426	154,258	50,845	2,983	22,588	230,675
1年以上3年未満	32,931	74,753	3,370	372	111,427	91,329	33,995	17,960	481	143,765
3年以上5年未満	27,654	63,542	2,001	—	93,198	84,475	56,016	6,382	150	147,024
5年以上	211,043	27,835	1,520	—	240,399	62,097	45,317	6,253	0	113,668
期間の定めのないもの等	39,218	9,136	1,886	44,015	94,256	76,246	30,122	—	47,020	153,389
合計	**430,297**	**234,949**	**10,364**	**151,096**	**826,708**	**468,406**	**216,296**	**33,578**	**70,241**	**788,523**
適用除外分	／	／	／	／	**2,081**	／	／	／	／	**657**

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	293,644	104,256	5,208	23,400	426,509
1年以上3年未満	145,251	97,569	14,958	1,012	258,792
3年以上5年未満	133,519	111,069	10,016	449	255,054
5年以上	233,891	64,548	6,697	344	305,481
期間の定めのないもの等	150,441	46,559	—	177,158	374,159
合計	**956,748**	**424,003**	**36,880**	**202,364**	**1,619,997**
適用除外分	／	／	／	／	**2,979**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**10,617**	**312**	**781**	**502**	**12,213**	**1,825**	**53**	**5**	**28**	**1,913**
海外	**544**	**—**	**25**	**23**	**594**	**1,937**	**0**	**191**	**62**	**2,190**
アジア	115	—	—	3	119	312	0	7	27	346
中南米	388	—	25	0	414	649	0	125	0	775
北米	0	—	—	16	16	62	—	2	13	78
東欧	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3
西欧	—	—	—	—	—	725	—	53	15	794
その他の地域	41	—	—	2	43	184	—	2	4	190
合計	**11,162**	**312**	**807**	**526**	**12,808**	**3,762**	**53**	**196**	**90**	**4,103**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**10,146**	**153**	**155**	**392**	**10,848**
海外	**3,191**	**2**	**269**	**104**	**3,567**
アジア	355	0	6	38	400
中南米	1,781	0	210	1	1,993
北米	45	2	—	27	75
東欧	4	—	—	—	4
西欧	743	0	51	37	832
その他の地域	260	—	0	0	261
合計	**13,337**	**156**	**424**	**497**	**14,415**
適用除外分	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,191	41	331	112	2,677	1,145	2	4	51	1,204
建設業	347	3	1	10	363	131	23	0	0	155
不動産業	1,695	41	0	4	1,741	615	27	0	0	643
各種サービス業	1,357	12	12	52	1,434	387	0	46	0	434
卸売・小売業	2,204	10	394	270	2,880	160	0	0	0	160
金融・保険業	111	198	—	20	331	170	0	—	27	197
個人	2,112	—	0	11	2,124	—	—	—	—	—
その他の業種	1,140	4	66	43	1,255	1,152	0	144	10	1,307
合計	**11,162**	**312**	**807**	**526**	**12,808**	**3,762**	**53**	**196**	**90**	**4,103**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,720	57	53	127	2,957
建設業	458	28	0	7	494
不動産業	1,600	32	0	2	1,635
各種サービス業	1,435	17	51	40	1,545
卸売・小売業	1,979	12	76	209	2,277
金融・保険業	233	0	—	47	281
個人	1,771	—	—	10	1,782
その他の業種	3,138	7	241	52	3,440
合計	**13,337**	**156**	**424**	**497**	**14,415**
適用除外分	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
一般貸倒引当金	期首残高	2,400	1,588	2,508
	期中増加額	2,211	1,619	3,745
	期中減少額	2,400	1,588	2,508
	中間期末残高	2,211	1,619	3,745
個別貸倒引当金	期首残高	1,045	611	812
	期中増加額	1,078	473	1,611
	期中減少額	1,045	611	812
	中間期末残高	1,078	473	1,611
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	0	10
	期中増加額	—	0	10
	期中減少額	—	0	10
	中間期末残高	—	0	10
合計	**期首残高**	**3,446**	**2,200**	**3,331**
	期中増加額	**3,290**	**2,093**	**5,367**
	期中減少額	**3,446**	**2,200**	**3,331**
	中間期末残高	**3,290**	**2,093**	**5,367**

注）1. 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度中間期の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	平成23年度 (a)	平成24年度中間期 (b)	増減 (b)－(a)	平成23年度 (a)	平成24年度中間期 (b)	増減 (b)－(a)
国内	**1,013**	**1,012**	**△1**	**168**	**224**	**56**
製造業	211	242	30	51	102	51
建設業	60	61	0	—	—	—
不動産業	83	77	△5	69	75	5
各種サービス業	136	133	△3	4	4	△0
卸売･小売業	375	366	△9	19	19	△0
金融･保険業	8	1	△6	—	—	—
個人	40	37	△2	—	—	—
その他	97	93	△3	22	22	—
海外	**31**	**65**	**33**	**443**	**248**	**△194**
適用除外分	—	—	—	—	—	—
合計	**1,045**	**1,078**	**32**	**611**	**473**	**△138**

(単位：億円)

	平成24年度 (c)	平成25年度中間期 (d)	増減 (d)－(c)
国内	**310**	**977**	**666**
製造業	111	242	130
建設業	—	74	74
不動産業	153	79	△73
各種サービス業	4	143	138
卸売･小売業	19	334	315
金融･保険業	—	0	0
個人	—	23	23
その他	22	79	57
海外	**501**	**633**	**131**
適用除外分	—	—	—
合計	**812**	**1,611**	**798**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
製造業	49	—	18
建設業	4	—	1
不動産業	3	0	1
各種サービス業	14	—	7
卸売･小売業	22	—	29
金融･保険業	0	—	1
個人	3	—	0
その他	13	25	0
適用除外分	—	—	—
合計	**113**	**25**	**59**

注）1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期							
		旧みずほ銀行				旧みずほコーポレート銀行			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,274	—	1,274	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	119	—	119	—	100	—	100	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	687	—	687	—	557	—	557	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,081	—	2,081	—	657	—	657	—

(単位：億円)

		平成25年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,317	—	1,317	—
	10%	—	—	—	—
	20%	167	—	167	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	1,494	—	1,494	—
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—
合計		2,979	—	2,979	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行
資本控除の額	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	50%	—	—	0
	70%	—	90	115
	90%	—	—	60
	95%	—	1,035	859
	115%	164	53	154
	120%	—	173	—
	140%	—	110	102
	250%	159	1,339	1,113
	デフォルト	—	69	311
合計		323	2,870	2,719

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	300%	230	1,220	2,749
	400%	—	132	143
合計		**230**	**1,352**	**2,892**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**7.43**	**32.12**	／	**56.01**	**165,662**	**137,996**	**27,666**	**7,699**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.11	33.66	／	20.41	38,021	26,554	11,467	3,672	75.03
非投資適格ゾーン	2.66	30.50	／	68.73	118,520	103,205	15,315	4,008	75.19
デフォルト	100.00	46.73	43.78	39.08	9,119	8,236	883	18	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.90**	／	**0.44**	**380,766**	**289,173**	**91,592**	**9**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.90	／	0.32	380,352	288,783	91,569	—	—
非投資適格ゾーン	2.82	39.28	／	113.97	392	370	22	8	75.00
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	21	20	0	1	75.00
金融機関等向け	**0.13**	**39.37**	／	**6.80**	**118,469**	**113,445**	**5,024**	**5**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.37	／	6.40	117,556	113,257	4,298	—	—
非投資適格ゾーン	1.23	38.78	／	59.90	829	103	725	5	75.00
デフォルト	100.00	48.25	45.02	42.83	83	83	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.68**	**90.00**	／	**135.31**	**3,190**	**3,190**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	112.81	2,707	2,707	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.48	90.00	／	265.37	476	476	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	7	7	—	—	—
合計	**1.87**	**38.12**	／	**15.99**	**668,090**	**543,806**	**124,283**	**7,714**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.02	39.59	／	3.63	538,638	431,302	107,335	3,672	75.03
非投資適格ゾーン	2.65	30.82	／	69.60	120,219	104,155	16,063	4,021	75.19
デフォルト	100.00	46.81	43.85	39.14	9,231	8,347	884	19	75.00

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.75**	**38.79**	／	**39.07**	**350,588**	**241,767**	**108,820**	**93,951**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.09	38.87	／	23.83	269,554	176,894	92,659	82,221	75.08
非投資適格ゾーン	2.76	38.10	／	92.65	77,281	61,600	15,680	11,659	75.25
デフォルト	100.00	46.73	44.46	30.06	3,752	3,272	479	70	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.90**	／	**1.61**	**314,999**	**241,390**	**73,609**	**3,088**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.00	39.90	／	1.48	314,391	240,806	73,584	3,088	75.10
非投資適格ゾーン	0.87	39.90	／	65.27	607	583	24	0	75.00
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.14**	**40.52**	／	**22.50**	**85,134**	**40,356**	**44,777**	**13,331**	**75.07**
投資適格ゾーン	0.08	40.61	／	20.69	80,402	37,371	43,030	12,732	75.08
非投資適格ゾーン	0.62	38.73	／	53.42	4,707	2,960	1,746	599	75.00
デフォルト	100.00	99.15	97.18	26.10	24	24	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.19**	**90.00**	／	**164.61**	**11,554**	**11,554**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	108.17	8,918	8,918	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.94	90.00	／	355.54	2,635	2,635	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.84**	**40.22**	／	**23.64**	**762,276**	**535,069**	**227,206**	**110,372**	**75.10**
投資適格ゾーン	0.05	40.24	／	14.14	673,266	463,991	209,274	98,042	75.08
非投資適格ゾーン	2.70	39.75	／	98.41	85,232	67,780	17,452	12,258	75.24
デフォルト	100.00	47.08	44.81	30.03	3,777	3,297	479	70	75.00

（単位：億円）

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.78**	**35.64**	／	**41.68**	**572,663**	**420,441**	**152,222**	**125,578**	**75.14**
投資適格ゾーン	0.10	37.27	／	26.07	369,550	245,321	124,228	107,625	75.14
非投資適格ゾーン	2.66	31.95	／	72.08	192,672	165,305	27,367	17,902	75.17
デフォルト	100.00	45.81	43.30	33.26	10,439	9,814	625	50	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.40**	／	**1.15**	**742,295**	**594,652**	**147,642**	**4,678**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.40	／	1.04	741,156	593,594	147,562	4,645	75.00
非投資適格ゾーン	1.30	37.46	／	74.57	1,138	1,057	80	32	75.00
デフォルト	100.00	58.16	53.45	62.37	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.24**	**38.17**	／	**26.84**	**102,586**	**50,721**	**51,865**	**17,668**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	38.18	／	24.65	96,368	46,702	49,665	16,714	75.00
非投資適格ゾーン	0.77	37.38	／	61.37	6,092	3,917	2,174	953	75.00
デフォルト	100.00	68.87	66.25	34.82	126	100	25	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.12**	**90.00**	／	**189.31**	**15,011**	**15,011**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	124.46	11,875	11,875	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.73	90.00	／	431.87	3,124	3,124	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	12	12	—	—	—
合計	**1.14**	**37.82**	／	**21.16**	**1,432,557**	**1,080,827**	**351,730**	**147,925**	**75.12**
投資適格ゾーン	0.04	38.54	／	11.69	1,218,950	897,493	321,457	128,986	75.12
非投資適格ゾーン	2.63	33.04	／	77.31	203,027	173,405	29,622	18,888	75.16
デフォルト	100.00	46.14	43.63	34.62	10,579	9,928	650	50	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

（N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

	平成24年度中間期								
	旧みずほ銀行								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.42**	**42.00**	／	**33.76**	**99,943**	**99,888**	**55**	**73**	**75.00**
非デフォルト	0.78	41.96	／	33.87	98,292	98,236	55	73	75.00
デフォルト	100.00	44.60	42.53	27.34	1,651	1,651	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.86**	**79.21**	／	**73.00**	**3,446**	**2,351**	**1,094**	**14,023**	**7.80**
非デフォルト	3.58	79.23	／	73.07	3,435	2,343	1,092	14,004	7.80
デフォルト	100.00	72.90	69.16	49.42	10	7	2	19	11.56
その他リテール向け	**5.47**	**52.97**	／	**48.37**	**26,248**	**26,073**	**174**	**178**	**68.21**
非デフォルト	1.83	53.22	／	48.95	25,275	25,138	136	139	60.51
デフォルト	100.00	46.38	43.86	33.34	973	935	38	39	95.74
合計	**3.08**	**45.21**	／	**37.77**	**129,638**	**128,313**	**1,324**	**14,276**	**8.91**
非デフォルト	1.07	45.21	／	37.93	127,003	125,719	1,284	14,218	8.66
デフォルト	100.00	45.37	43.13	29.64	2,634	2,594	40	58	68.11

（単位：億円）

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.14**	**42.11**	／	**33.73**	**99,666**	**99,562**	**103**	**137**	**75.00**
非デフォルト	0.78	42.08	／	33.83	98,298	98,195	103	137	75.00
デフォルト	100.00	44.58	42.55	26.90	1,367	1,367	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.63**	**78.80**	／	**70.68**	**3,955**	**2,647**	**1,308**	**14,699**	**8.90**
非デフォルト	3.39	78.82	／	70.74	3,945	2,639	1,305	14,681	8.90
デフォルト	100.00	72.53	68.90	47.90	9	7	2	17	11.90
その他リテール向け	**5.07**	**54.08**	／	**50.75**	**25,994**	**25,849**	**145**	**164**	**66.66**
非デフォルト	1.76	54.35	／	51.39	25,119	25,010	108	126	58.09
デフォルト	100.00	46.23	43.80	32.24	875	838	36	38	95.08
合計	**2.78**	**45.63**	／	**38.27**	**129,616**	**128,059**	**1,556**	**15,002**	**10.14**
非デフォルト	1.06	45.64	／	38.44	127,363	125,846	1,517	14,946	9.92
デフォルト	100.00	45.34	43.15	29.06	2,252	2,213	38	56	68.54

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
3. 平成24年度中間期において、旧みずほコーポレート銀行には該当ありません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月		平成24年10月～平成25年9月
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	実績値	実績値	実績値
事業法人向け	67	199	226
ソブリン向け	—	△0	△0
金融機関等向け	△12	△32	△4
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	3	／	5
その他リテール向け	／	／	／
合計	**58**	**167**	**228**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

事業法人向けエクスポージャーの損失が減少した一方、金融機関等向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値合計は前回比+3億円の228億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,269	1,701	1,551	4,904	48	△1,241
ソブリン向け	9	9	0	11	10	△0
金融機関等向け	42	42	29	82	45	276
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,388**	**1,775**	**1,580**	**4,998**	**104**	**△965**

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,378	2,497	2,222	3,182	1,047	1,862
ソブリン向け	9	8	△0	6	6	△0
金融機関等向け	30	1	△2	236	△68	6
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	71	27	18	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,490**	**2,536**	**2,238**	**3,426**	**985**	**1,869**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,094	2,736	267	5,070	1,819	153
ソブリン向け	5	5	—	35	35	△0
金融機関等向け	54	27	17	542	230	△45
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,249**	**2,801**	**286**	**5,648**	**2,084**	**108**

（単位：億円）

	平成22年10月～平成23年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成22年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成22年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,936	2,393	492	4,057	1,245	△98
ソブリン向け	7	7	0	6	6	△0
金融機関等向け	72	28	13	252	41	△12
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	98	34	1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,114**	**2,462**	**508**	**4,316**	**1,292**	**△110**

（単位：億円）

	平成23年10月～平成24年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成23年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成23年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,177	2,065	67	2,884	1,186	199
ソブリン向け	7	6	—	5	5	△0
金融機関等向け	92	34	△12	234	35	△32
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,377**	**2,140**	**58**	**3,124**	**1,227**	**167**

（単位：億円）

	平成24年10月～平成25年9月		
	推計値（平成24年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	7,615	2,586	226
ソブリン向け	24	23	△0
金融機関等向け	122	65	△4
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	104	34	5
その他リテール向け	／	／	／
合計	**7,867**	**2,710**	**228**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度中間期									
	旧みずほ銀行					旧みずほコーポレート銀行				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,784**	**32,870**	**19,486**	—	**63,142**	**11,025**	**10,885**	**29,482**	**429**	**51,823**
事業法人向け	8,635	31,019	6,740	—	46,395	9,243	10,879	25,583	429	46,135
ソブリン向け	0	6	3,037	—	3,044	—	—	3,693	—	3,693
金融機関等向け	1,866	6	5	—	1,877	1,782	6	205	—	1,993
リテール向け	281	1,839	9,704	—	11,824	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	2,147	—	2,147	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3	—	3	—	—	—	—	—
その他リテール向け	281	1,839	7,552	—	9,672	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**10,784**	**32,870**	**19,486**	—	**63,142**	**11,025**	**10,885**	**29,482**	**429**	**51,823**

(単位：億円)

	平成25年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**22,937**	**44,288**	**62,882**	**544**	**130,653**
事業法人向け	19,012	42,330	50,815	544	112,702
ソブリン向け	25	6	3,002	—	3,034
金融機関等向け	3,631	11	288	—	3,931
リテール向け	268	1,940	8,776	—	10,985
居住用不動産向け	—	—	1,954	—	1,954
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2
その他リテール向け	268	1,940	6,818	—	9,027
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**22,937**	**44,288**	**62,882**	**544**	**130,653**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		8,949	3,970	12,920	21,089	19,412	40,501
金利関連取引		3,903	2,183	6,086	60,755	22,225	82,981
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	92	92	117	209	326
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		257	169	426	428	431	860
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	326	475	802
小計	①	**13,110**	**6,415**	**19,525**	**82,718**	**42,755**	**125,473**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	8,789	／	／	89,578
小計	③=①+②	／	／	**10,736**	／	／	**35,894**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	372	／	／	2,345
合計	③+④	／	／	**10,364**	／	／	**33,548**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	／

(単位：億円)

		平成25年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		20,677	25,155	45,833
金利関連取引		50,729	24,548	75,278
金関連取引		—	—	—
株式関連取引		11	115	126
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	1
その他のコモディティ関連取引		341	537	878
クレジット・デリバティブ取引		247	370	618
小計	①	**72,008**	**50,728**	**122,737**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	81,927
小計	③=①+②	／	／	**40,809**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,074
合計	③+④	／	／	**36,735**

標準方式	与信相当額
合計	／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	3	5	8	0	3	3

(単位：億円)

	平成25年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	29	13	43

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
金融資産担保	375	15	264
資産担保	807	28	379
保証・その他	0	179	167
合計	**1,183**	**223**	**811**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
		想定元本額	想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類				
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	5,375	4,069
	プロテクションの提供	—	3,514	2,696
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—	—
	プロテクションの提供	—	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	**5,375**	**4,069**
	プロテクションの提供	—	**3,514**	**2,696**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	1,204	1,084

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,060	—	—	—	—	—	1,060
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,060**	—	—	—	—	—	**1,060**

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	**5,623**	**100**	—	**5,723**

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	895	—	—	—	—	—	895
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	8	—	—	—	—	—	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	3,817	100	—	3,917
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	**895**	—	—	**3,817**	**100**	—	**4,813**

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度中間期、平成25年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	—	—	—	240
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	—	—	—	240
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	240	—	—	—	—	—	240
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	5,623	100	—	5,723
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	15	—	—	15
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	3,817	100	—	4,158
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	3,817	100	—	4,158
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		240	—	—	—	240	—
合計		240	—	—	—	240	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,145	—	—	—	5,145	—
	～50%	201	—	—	—	201	—
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	261	—	—	—	261	—
	650%超	91	—	—	—	91	—
自己資本控除		15	—	—	—	15	—
合計		5,723	—	—	—	5,723	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,372	—	—	—	3,372	—
	～50%	152	—	—	—	152	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	365	—	—	—	365	—
	～650%	226	—	—	—	226	—
	～1,250%未満	42	—	—	—	42	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,158	—	—	—	4,158	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		50	—	—	—	50	—
合計		50	—	—	—	50	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	31	—	—	—	31	—
	～50%	5	—	—	—	5	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	3	—	—	—	3	—
	650%超	0	—	—	—	0	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		39	—	—	—	39	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20	—	—	—	20	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	52	—	—	—	52	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満	1	—	—	—	1	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		85	—	—	—	85	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	—	—
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13	—	—	—	—	—	13

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7	—	—	—	—	—	7

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	102	—	968	—	—	1,071
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	20	—	—	20
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	1	—	10	—	—	11
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	2	—	2,606	—	—	2,608

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	759	—	780	834	3,111	—	155	5,642
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	72	—	—	72
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	5	1	44	—	0	54
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,362	—	2,291	5,165	11,003	—	313	21,135

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	735	—	194	713	4,476	—	656	6,777
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	67	—	—	67
原資産に関する当期の想定損失額	6	—	1	1	42	—	2	53
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	1,415	—	1,876	3,562	15,477	—	3,054	25,386

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度中間期、平成25年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	93	—	924	—	—	1,018
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	29	—	—	29
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	93	—	954	—	—	1,047
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	622	—	620	413	1,899	—	37	3,593
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	569	339	1,809	—	213	3,686
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,377	—	1,190	752	3,708	—	250	7,279
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	562	—	698	—	1,544	—	213	3,019

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	484	—	55	106	2,769	—	364	3,780
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,013	—	549	494	3,033	—	395	5,487
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,498	—	605	600	5,803	—	760	9,268
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	904	—	549	89	2,756	—	688	4,988

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	993	—	28	—	1,021	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	1	—	1	—
	～250%	24	—	—	—	24	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		1,018	—	29	—	1,047	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,288	—	3,511	—	6,800	—
	～50%	302	—	174	—	477	—
	～100%	2	—	—	—	2	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		3,593	—	3,686	—	7,279	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,613	—	5,487	—	9,100	—
	～50%	93	—	—	—	93	—
	～100%	63	—	—	—	63	—
	～250%	10	—	—	—	10	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,780	—	5,487	—	9,268	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5	—	0	—	6	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	0	—	0	—
	～250%	2	—	—	—	2	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		8	—	0	—	8	—

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25	—	21	—	46	—
	～50%	6	—	3	—	10	—
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		32	—	25	—	57	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25	—	34	—	59	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		34	—	34	—	68	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期		平成25年度中間期
		旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	—	—
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	90	10,059	118	290	753	1,553	736	13,602
うち再証券化エクスポージャー	—	319	—	—	549	—	—	868
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	90	10,059	118	290	753	1,553	736	13,602
（うち再証券化エクスポージャー）	—	319	—	—	549	—	—	868
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	206	—	206
（うち原資産が海外資産である取引）	—	25	—	—	727	—	—	753

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	551	4,349	97	232	696	292	134	6,353
うち再証券化エクスポージャー	—	98	—	—	419	—	—	517
オフ・バランス	—	—	—	109	—	—	5	115
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	551	4,349	97	342	696	292	139	6,468
（うち再証券化エクスポージャー）	—	98	—	—	419	—	—	517
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	32	1	2	77	36	6	157
（うち原資産が海外資産である取引）	551	607	97	342	696	220	18	2,533

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**584**	**10,911**	**179**	**522**	**460**	**747**	**1,544**	**14,949**
うち再証券化エクスポージャー	—	252	—	—	249	—	592	1,093
オフ・バランス	**176**	—	—	**65**	**0**	—	**6**	**248**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**760**	**10,911**	**179**	**587**	**460**	**747**	**1,551**	**15,198**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	252	—	—	249	—	592	1,093
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	15	2	12	3	103	6	144
（うち原資産が海外資産である取引）	711	534	53	363	460	238	880	3,243

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は、平成24年度中間期6億円（旧みずほコーポレート銀行、自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い）、平成25年度中間期8億円（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	11,609	489	—	—	11,609	489
	～50%	1,514	379	—	—	1,514	379
	～100%	206	—	—	—	206	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	65	—	—	—	65	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		**206**	—	—	—	**206**	—
合計		**13,602**	**868**	—	—	**13,602**	**868**

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	5,146	—	—	—	5,146	—
	～50%	741	354	109	—	851	354
	～100%	147	—	—	—	147	—
	～250%	28	—	—	—	28	—
	～650%	39	—	—	—	39	—
	650%超	98	98	—	—	98	98
自己資本控除		**152**	**64**	**5**	—	**157**	**64**
合計		**6,353**	**517**	**115**	—	**6,468**	**517**

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	12,933	252	176	—	13,109	252
	～50%	1,647	841	65	—	1,713	841
	～100%	101	—	—	—	101	—
	～250%	41	—	—	—	41	—
	～650%	87	—	—	—	87	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	137	—	6	—	144	—
合計		**14,949**	**1,093**	**248**	—	**15,198**	**1,093**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	77	8	—	—	77	8
	～50%	38	8	—	—	38	8
	～100%	15	—	—	—	15	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	27	—	—	—	27	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		206	—	—	—	206	—
合計		365	16	—	—	365	16

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	35	—	—	—	35	—
	～50%	18	8	2	—	20	8
	～100%	10	—	—	—	10	—
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	14	—	—	—	14	—
	650%超	97	97	—	—	97	97
自己資本控除		86	—	5	—	91	—
合計		270	106	7	—	277	106

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	87	4	1	—	88	4
	～50%	46	25	1	—	48	25
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	36	—	—	—	36	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	146	—	7	—	153	—
合計		331	30	9	—	341	30

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期 旧みずほ銀行	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—
	～50%	—	354	174
	～100%	—	—	—
	～250%	—	—	—
	～650%	—	—	—
	650%超	—	—	—
合計		—	354	174

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期 旧みずほ銀行	平成24年度中間期 旧みずほコーポレート銀行	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移

（単位：億円）

旧みずほ銀行	平成24年度 中間期	平成24年度	平成25年4月～ 平成25年6月
期末日	4	4	3
最大値	8	12	6
最小値	3	3	3
平均値	6	5	4
バックテスト超過回数	0回	0回	／

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	平成24年度 中間期	平成24年度	平成25年4月～ 平成25年6月
期末日	9	22	20
最大値	15	29	44
最小値	5	5	12
平均値	8	12	22
バックテスト超過回数	1回	1回	／

（単位：億円）

	平成25年7月～ 平成25年9月
期末日	34
最大値	34
最小値	13
平均値	20
バックテスト超過回数	2回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移

（単位：億円）

旧みずほ銀行	平成24年度 中間期	平成24年度	平成25年4月～ 平成25年6月
期末日	9	21	12
最大値	15	34	22
最小値	6	6	12
平均値	10	13	17

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	平成24年度 中間期	平成24年度	平成25年4月～ 平成25年6月
期末日	19	41	25
最大値	23	56	58
最小値	8	8	25
平均値	16	26	39

（単位：億円）

	平成25年7月～ 平成25年9月
期末日	37
最大値	47
最小値	25
平均値	40

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果

（単位：億円）

旧みずほ銀行	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成24年9月末基準	1,336	32,007	4.1%
平成25年3月末基準	1,565	31,629	4.9%

（単位：億円）

旧みずほコーポレート銀行	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成24年9月末基準	2,426	50,766	4.7%
平成25年3月末基準	3,239	50,077	6.4%

（単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成25年9月末基準	3,125	84,927	3.6%
うち円金利の影響	850	／	／
ドル金利の影響	1,678	／	／
ユーロ金利の影響	400	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は223ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度中間期			
	旧みずほ銀行		旧みずほコーポレート銀行	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,072	6,072	14,085	13,959
上記以外の株式等エクスポージャー	3,988	／	11,681	／
合計	10,060	／	25,767	／

(単位：億円)

	平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,798	32,823
上記以外の株式等エクスポージャー	9,773	／
合計	40,572	／

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	10	15	4	70	110	39

(単位：億円)

	平成25年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	145	158	12

注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
	償却損益	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△970	△1,683	△4

注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	220	935	715	△45	2,028	2,074

(単位：億円)

	平成25年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	10,133	11,110	976

注) 1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	—	—	—	△125	—	125

(単位：億円)

	平成25年度中間期		
	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	2,024	2,036	11

注）1. 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。
2. 平成24年度より、バーゼルⅢ導入に伴い株式等エクスポージャーの集計方法を一部変更しており、平成24年度中間期についても同変更を反映しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期
	旧みずほ銀行	旧みずほコーポレート銀行	
PD／LGD方式	3,190	11,554	15,011
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	230	1,352	2,892
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—
経過措置適用分	5,715	17,030	28,661
合計	9,136	29,937	46,565

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連結子会社	11社	10社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、みずほトラスト保証株式会社(信用保証業務)、みずほ信不動産販売株式会社(不動産仲介業務)、Mizuho Trust & Banking Co. (USA)(信託業務、銀行業務)、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.(信託業務、銀行業務)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項
(平成24年度中間期(バーゼルⅡベース))

連結自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成24年度中間期
基本的項目(Tier1)	資本金		2,473
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		155
	利益剰余金		762
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		—
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	為替換算調整勘定		△31
	新株予約権		—
	連結子法人等の少数株主持分		21
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		—
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		35
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		16
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		13
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		3,316
	繰延税金資産の控除金額(△)		—
	計	(A)	3,316
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—
	Tier1に対する割合=(B)/(A)×100		—%
補完的項目(Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		79
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—
	一般貸倒引当金		3
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		787
	うち永久劣後債務		218
	期限付劣後債務及び期限付優先株		569
	計		870
	うち自己資本への算入額	(C)	870
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	32
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	4,155
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		19,470
	オフ・バランス取引等項目		1,362
	信用リスク・アセットの額	(G)	20,833
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	238
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	19
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	2,264
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	181
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	23,336
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			**17.80%**
Tier1比率=(A)/(N)×100			**14.21%**

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
3. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は158億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は663億円です。
4. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

（平成25年度中間期（バーゼルⅢベース））

（連結）自己資本の構成に関する開示事項（国際統一基準）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	**(1)**			
普通株式に係る株主資本の額		378,688	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	1a
うち利益剰余金の額		115,813	／	2
うち自己株式の額（△）		—	／	1c
うち社外流出予定額（△）		—	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		—	／	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		—	66,210	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額		—	／	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		1,891	／	
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		1,891	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	380,580	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	**(2)**			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	15,089	8+9
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	15,089	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	29	10
繰延ヘッジ損益の額		—	△4,339	11
適格引当金不足額		—	2,704	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1,336	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	14
前払年金費用の額		—	27,067	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	5,955	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	25
その他Tier1資本不足額		5,776	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	5,776	／	28
普通株式等Tier1資本				
普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)）	(ハ)	374,803	／	29
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	30
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		1,008	／	34−35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	／	33
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△632	／	
うち為替換算調整勘定の額		△632	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	376	／	36

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	148	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		6,153	／	
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		3,466	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,336	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,350	／	
Tier2資本不足額		—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	6,153	／	43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	—	／	44
Tier1資本				
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	374,803	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**（4）**			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		237	／	48–49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		69,040	／	47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		69,040	／	47
うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		208	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		208	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		—	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		40,096	／	
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		40,096	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	109,583	／	51
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	4,795	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,492	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		141	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,350	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	1,492	／	57
Tier2資本				
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	108,091	／	58
総自己資本				
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	482,894	／	59
リスク・アセット	**（5）**			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		54,136	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		11,622	／	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		29	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		27,067	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		15,416	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,595,719	／	60
連結自己資本比率				
連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		14.43%	／	61
連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		14.43%	／	62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		18.60%	／	63

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

	平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
調整項目に係る参考事項　（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,300	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,206	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	33,954	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　（7）			
一般貸倒引当金の額	208	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,013	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	13,418	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　（8）			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	69,040	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	2,660	／	85

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明(平成25年度中間期)

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位:百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)			
現金預け金	921,192		
コールローン及び買入手形	13,683		
買入金銭債権	60,135		
特定取引資産	59,508	6−a	
金銭の信託	1,509		
有価証券	2,242,166	2−b、6−b	
貸出金	3,315,213	6−c	
外国為替	328		
その他資産	143,455	3、6−d	
有形固定資産	30,435		
無形固定資産	21,486	2−a	
繰延税金資産	12,616	4−a	
支払承諾見返	43,429		
貸倒引当金	△16,836		
投資損失引当金	△11		
資産の部合計	**6,848,314**		
(負債の部)			
預金	2,042,825		
譲渡性預金	1,079,820		
コールマネー及び売渡手形	1,129,285		
債券貸借取引受入担保金	549,085		
特定取引負債	59,633	6−e	
借用金	307,636	8−a	
社債	78,700	8−b	
信託勘定借	1,050,061		
その他負債	41,564	6−f	
賞与引当金	2,770		
退職給付引当金	557		
役員退職慰労引当金	295		
偶発損失引当金	13,490		
睡眠預金払戻損失引当金	1,121		
繰延税金負債	0	4−b	
支払承諾	43,429		
負債の部合計	**6,400,277**		
(純資産の部)			
資本金	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	1−b	
利益剰余金	115,813	1−c	
株主資本合計	**378,688**		
その他有価証券評価差額金	71,182		
繰延ヘッジ損益	△4,339	5	
為替換算調整勘定	△632		
その他の包括利益累計額合計	**66,210**		3
少数株主持分	**3,138**	7	
純資産の部合計	**448,036**		
負債及び純資産の部合計	**6,848,314**		

注)規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	247,369		1−a
資本剰余金	15,505		1−b
利益剰余金	115,813		1−c
株主資本合計	**378,688**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	378,688	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	262,874		1a
うち利益剰余金の額	115,813		2
うち自己株式の額（△）	—		1c
うち上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	21,486		2−a
有価証券	2,242,166		2−b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	△6,397		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	15,089	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	143,455		3
うち前払年金費用	42,037		
上記に係る税効果	△14,969		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	27,067		15

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	12,616		4−a
繰延税金負債	0		4−b
無形固定資産の税効果勘案分	6,397		
前払年金費用の税効果勘案分	14,969		

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	29	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	33,954	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	33,954		75

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△4,339		5

②自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△4,339		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	59,508	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	2,242,166		6−b
貸出金	3,315,213	劣後ローン等を含む	6−c
その他資産	143,455	金融派生商品、出資金等を含む	6−d
特定取引負債	59,633	特定取引金融派生商品等を含む	6−e
その他負債	41,564	金融派生商品等を含む	6−f

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	51,200		
普通株式等Tier1相当額	5,955		18
その他Tier1相当額	148		39
Tier2相当額	4,795		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,300		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,206		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,206		73

7. 少数株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	3,138		7

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30−31ab−32
その他Tier1資本に係る額	1,008	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34−35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	237	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48−49

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	307,636		8−a
社債	78,700		8−b
合計	**386,336**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**88,162**	**1,956**	**92,133**	**2,106**
内部格付手法	**86,378**	**1,902**	**89,914**	**2,029**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	28,362	894	29,566	888
事業法人向け（特定貸付債権）	2,504	214	2,922	220
ソブリン向け	34,324	7	36,495	17
金融機関等向け	6,834	46	6,177	63
リテール向け	3,597	174	3,277	158
居住用不動産向け	1,847	85	1,604	77
適格リボルビング型リテール向け	65	10	45	7
その他リテール向け	1,685	78	1,626	74
株式等	2,055	252	2,851	345
PD／LGD方式	368	57	241	25
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	260	73	533	142
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	1,426	120	2,076	177
信用リスク・アセットのみなし計算	644	164	777	188
購入債権	857	28	484	6
証券化	1,587	31	767	20
その他	5,610	89	6,593	118
標準的手法	**1,784**	**54**	**2,219**	**64**
ソブリン向け	382	—	729	—
金融機関等向け	906	14	896	14
法人等向け	0	0	0	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	495	39	592	50
CVAリスク	／	／	／	**13**
中央清算機関関連向け	／	／	／	**0**
マーケット・リスク	／	**19**	／	**15**
標準的方式	／	**0**	／	**3**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	3
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**18**	／	**11**
オペレーショナル・リスク	／	**181**	／	**194**
先進的計測手法	／	**160**	／	**170**
基礎的手法	／	**20**	／	**23**
連結総所要自己資本額	／	**1,866**	／	**2,076**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット（金融庁告示152条1号ハ及びニ）を計上しています。
8. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**53,991**	**13,191**	**5**	**12,354**	**79,542**	**50,886**	**16,072**	**101**	**14,429**	**81,490**
海外	**626**	**3,766**	**209**	**1**	**4,603**	**915**	**5,812**	**147**	**2**	**6,878**
アジア	60	1	—	0	61	118	1	—	0	120
中南米	406	—	—	—	406	439	—	—	—	439
北米	113	3,761	87	0	3,962	138	4,899	64	1	5,103
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	17	3	122	0	144	20	911	82	0	1,015
その他の地域	28	—	—	0	28	198	—	—	0	198
合計	**54,618**	**16,957**	**214**	**12,355**	**84,146**	**51,802**	**21,885**	**248**	**14,432**	**88,369**
適用除外分	／	／	／	／	**1,784**	／	／	／	／	**2,219**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,784	921	0	285	7,991	7,090	1,246	0	110	8,449
建設業	815	75	—	0	890	691	89	—	0	781
不動産業	10,311	648	—	31	10,991	10,596	897	—	31	11,526
各種サービス業	742	35	—	5	784	769	34	—	3	807
卸売・小売業	2,362	114	—	18	2,495	1,904	150	—	10	2,065
金融・保険業	5,004	286	214	6,056	11,562	5,653	385	248	5,242	11,529
個人	2,166	—	—	1	2,168	1,863	—	—	1	1,865
その他の業種	8,475	4,289	0	5,612	18,376	9,182	6,441	0	6,595	22,219
日本国・日本銀行	17,953	10,586	—	345	28,885	14,048	12,639	—	2,436	29,124
合計	**54,618**	**16,957**	**214**	**12,355**	**84,146**	**51,802**	**21,885**	**248**	**14,432**	**88,369**
適用除外分	／	／	／	／	**1,784**	／	／	／	／	**2,219**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	27,615	3,054	4	6,589	37,263	23,319	2,777	1	7,727	33,826
1年以上3年未満	8,442	1,035	50	135	9,663	8,230	7,542	63	32	15,868
3年以上5年未満	7,605	6,578	57	13	14,255	7,757	5,613	45	10	13,426
5年以上	10,713	4,224	101	—	15,039	12,193	3,091	138	—	15,423
期間の定めのないもの等	241	2,065	—	5,616	7,923	301	2,860	—	6,662	9,824
合計	**54,618**	**16,957**	**214**	**12,355**	**84,146**	**51,802**	**21,885**	**248**	**14,432**	**88,369**
適用除外分	／	／	／	／	**1,784**	／	／	／	／	**2,219**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	352	1	—	5	358	332	5	—	5	343
海外	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	352	1	—	5	358	332	5	—	5	343
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	36	0	—	0	37	105	3	—	0	109
建設業	29	0	—	0	29	1	0	—	0	1
不動産業	161	0	—	1	162	133	0	—	1	134
各種サービス業	12	0	—	0	13	6	0	—	0	7
卸売・小売業	20	0	—	0	20	10	0	—	0	10
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	84	—	—	1	86	75	—	—	1	77
その他の業種	6	0	—	1	8	0	0	—	1	1
合計	352	1	—	5	358	332	5	—	5	343
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	129	119
	期中増加額	110	116
	期中減少額	129	119
	中間期末残高	110	116
個別貸倒引当金	期首残高	73	68
	期中増加額	77	52
	期中減少額	73	68
	中間期末残高	77	52
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**202**	**188**
	期中増加額	**187**	**168**
	期中減少額	**202**	**188**
	中間期末残高	**187**	**168**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)	平成24年度(c)	平成25年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**73**	**77**	**68**	**52**	**4**	**△16**
製造業	5	4	5	0	△0	△4
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	50	55	46	36	4	△9
各種サービス業	0	—	0	—	△0	△0
卸売･小売業	2	2	2	1	△0	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	13	14	13	13	0	△0
その他	0	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**73**	**77**	**68**	**52**	**4**	**△16**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	0	2
建設業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	1	0
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	—
個人	—	—
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**2**	**2**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	380	2	383	377	727	2	729	724
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	896	1	898	—	868	22	890	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	7	—	7	—	2	—	2	—
	100%	492	2	495	—	537	33	571	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	24	—	24	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,777	7	1,784	377	2,161	57	2,219	724

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期
資本控除の額	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	—
	90%	—	—
	95%	116	32
	115%	—	—
	120%	8	—
	140%	—	136
	250%	36	76
	デフォルト	—	—
合計		161	246

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	300%	179	451
	400%	81	81
合計		260	533

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.64**	**34.85**	／	**35.61**	**31,275**	**26,539**	**4,735**	**3,688**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.09	37.51	／	22.51	21,254	17,507	3,747	2,830	75.00
非投資適格ゾーン	2.37	28.46	／	64.52	9,759	8,771	988	858	73.85
デフォルト	100.00	57.36	55.80	20.67	261	261	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**39.71**	／	**0.27**	**34,324**	**20,369**	**13,955**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.71	／	0.23	34,310	20,354	13,955	—	—
非投資適格ゾーン	1.80	39.90	／	103.47	14	14	—	—	—
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.05**	**39.90**	／	**8.43**	**7,120**	**6,738**	**381**	**197**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.90	／	8.41	7,117	6,738	379	197	75.00
非投資適格ゾーン	2.76	39.90	／	85.08	2	0	2	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.61**	**90.00**	／	**189.00**	**368**	**368**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	110.03	158	158	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.00	90.00	／	248.33	210	210	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.71**	**37.90**	／	**17.14**	**73,088**	**54,015**	**19,073**	**3,886**	**74.75**
投資適格ゾーン	0.04	39.12	／	8.97	62,840	44,758	18,082	3,028	75.00
非投資適格ゾーン	2.34	29.77	／	68.45	9,986	8,995	990	858	73.85
デフォルト	100.00	57.36	55.80	20.67	261	261	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.50**	**33.71**	／	**34.35**	**32,540**	**27,286**	**5,253**	**4,051**	**74.79**
投資適格ゾーン	0.10	36.09	／	25.88	23,864	19,561	4,303	3,203	75.00
非投資適格ゾーン	2.48	26.59	／	58.64	8,421	7,470	950	848	74.01
デフォルト	100.00	46.70	44.85	24.48	254	254	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.24**	／	**0.58**	**36,495**	**24,198**	**12,296**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	0.56	36,487	24,190	12,296	—	—
非投資適格ゾーン	0.70	38.39	／	90.29	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	58.11	53.40	62.41	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**38.39**	／	**12.66**	**6,364**	**5,925**	**439**	**202**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.39	／	11.69	6,288	5,855	433	202	75.00
非投資適格ゾーン	1.53	38.39	／	93.28	76	70	6	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.20**	**90.00**	／	**133.08**	**241**	**241**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	112.42	207	207	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.91	90.00	／	259.83	33	33	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	0	0	—	—	—
合計	**0.65**	**36.47**	／	**16.55**	**75,642**	**57,653**	**17,989**	**4,253**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.04	37.65	／	11.00	66,848	49,815	17,032	3,405	75.00
非投資適格ゾーン	2.47	26.96	／	59.78	8,539	7,582	956	848	74.01
デフォルト	100.00	46.70	44.85	24.48	254	254	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.73**	**42.06**	／	**42.95**	**1,847**	**1,846**	**0**	—	—
非デフォルト	1.08	41.97	／	43.22	1,816	1,815	0	—	—
デフォルト	100.00	47.86	45.81	27.17	30	30	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**10.68**	**79.96**	／	**79.31**	**65**	**40**	**24**	**112**	**21.64**
非デフォルト	5.73	79.23	／	83.00	61	37	24	112	21.60
デフォルト	100.00	93.09	92.14	12.63	3	3	0	0	53.06
その他リテール向け	**4.18**	**46.04**	／	**33.00**	**1,685**	**1,653**	**31**	**31**	**100.00**
非デフォルト	0.83	45.85	／	33.05	1,628	1,596	31	31	100.00
デフォルト	100.00	51.46	49.08	31.47	56	56	0	0	100.00
合計	**3.55**	**44.62**	／	**38.95**	**3,597**	**3,540**	**56**	**144**	**38.80**
非デフォルト	1.05	44.43	／	39.20	3,506	3,449	56	144	38.74
デフォルト	100.00	51.81	49.60	29.31	91	90	0	0	72.66

(単位：億円)

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.90**	**42.18**	／	**44.30**	**1,604**	**1,603**	**0**	—	—
非デフォルト	1.17	42.09	／	44.62	1,576	1,575	0	—	—
デフォルト	100.00	47.66	45.67	26.44	28	28	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**11.81**	**79.34**	／	**77.43**	**45**	**26**	**19**	**54**	**36.05**
非デフォルト	5.56	78.82	／	81.28	42	23	19	54	35.92
デフォルト	100.00	86.69	84.93	23.24	3	2	0	0	67.22
その他リテール向け	**3.81**	**46.13**	／	**34.09**	**1,626**	**1,594**	**32**	**32**	**100.00**
非デフォルト	0.84	45.96	／	34.17	1,578	1,545	32	32	100.00
デフォルト	100.00	51.75	49.37	31.54	48	48	—	—	—
合計	**3.48**	**44.66**	／	**39.69**	**3,277**	**3,224**	**52**	**86**	**59.99**
非デフォルト	1.07	44.49	／	39.95	3,197	3,144	52	86	59.97
デフォルト	100.00	51.64	49.41	29.43	79	79	0	0	67.22

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月	平成24年10月～平成25年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	11	△3
ソブリン向け	1	2
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	△2	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	△0	△0
合計	**10**	**△0**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△10億円の△0億円となりました。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	518	365	△44	332	281	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	19	11	2	18	9	2
適格リボルビング型リテール向け	8	3	1	8	3	3
その他リテール向け	24	4	△2	24	12	△0
合計	**573**	**273**	**△35**	**386**	**186**	**263**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	598	474	36	495	408	19
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	21	11	4	26	13	1
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	0
その他リテール向け	21	12	3	25	15	7
合計	**652**	**380**	**49**	**557**	**313**	**30**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	323	253	11	224	150	△3
ソブリン向け	0	△131	1	0	△132	2
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	26	14	△2	22	13	0
適格リボルビング型リテール向け	7	3	0	5	2	0
その他リテール向け	35	20	△0	33	20	△0
合計	**395**	**162**	**10**	**287**	**56**	**△0**

注) 1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,351	3,739	797	—	5,888	1,699	3,488	1,070	—	6,258
事業法人向け	1,351	3,551	291	—	5,195	1,699	3,327	658	—	5,685
ソブリン向け	—	187	505	—	693	—	161	411	—	573
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	1,351	3,739	797	—	5,888	1,699	3,488	1,070	—	6,258

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		1	3	5	26	29	55
金利関連取引		699	411	1,110	567	548	1,116
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**700**	**414**	**1,115**	**594**	**577**	**1,172**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	829	／	／	780
小計	③=①+②	／	／	**286**	／	／	**391**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	66	／	／	87
合計	③+④	／	／	**219**	／	／	**304**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成24年度中間期 想定元本額	平成25年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	490	—	—	—	—	—	490
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	8	—	—	—	—	—	8
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**490**	—	—	—	—	—	**490**

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	396	—	—	—	—	—	396
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**396**	—	—	—	—	—	**396**

注）1.「当期」に関する情報については、平成24年度中間期、平成25年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	357	—	—	—	—	—	357
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	357	—	—	—	—	—	357
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	348	—	—	—	—	—	348
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	348	—	—	—	—	—	348
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	357	—	—	—	357	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		357	—	—	—	357	—

(単位：億円)

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	348	—	—	—	348	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		348	—	—	—	348	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	19	—	—	—	19	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		19	—	—	—	19	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	16	—	—	—	16	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		16	—	—	—	16	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	16	—	—	—	—	—	16

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13	—	—	—	—	—	13

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	31	21	909	6	4	40	122	1,136
うち再証券化エクスポージャー	—	—	5	—	—	—	30	35
オフ・バランス	—	—	93	—	—	—	—	93
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31	21	1,002	6	4	40	122	1,229
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	5	—	—	—	30	35
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	30	30
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	30	30

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	18	6	206	—	1	—	69	302
うち再証券化エクスポージャー	—	—	5	—	—	—	—	5
オフ・バランス	—	—	116	—	—	—	—	116
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18	6	323	—	1	—	69	419
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	5	—	—	—	—	5
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,060	—	93	—	1,153	—
	～50%	29	—	—	—	29	—
	～100%	16	5	—	—	16	5
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		30	30	—	—	30	30
合計		1,136	35	93	—	1,229	35

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	296	—	116	—	413	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	5	5	—	—	5	5
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		302	5	116	—	419	5

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	8	—	0	—	9	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	0	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		10	0	0	—	11	0

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	1	—	4	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	0	0	—	—	0	0
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3	0	1	—	4	0

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第268条に係る適格サービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成24年9月末と平成25年9月末における残高は、それぞれ870億円、1,036億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
期末日	12	32	34
最大値	152	152	67
最小値	11	7	10
平均値	59	54	32
バックテスト超過回数	0回	1回	2回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR ：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 ：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
期末日	36	61	54
最大値	338	338	147
最小値	32	32	36
平均値	131	128	69

ストレスVARの手法

ストレスVAR ：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 ：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成24年9月末基準	242	4,155	5.8%
平成25年3月末基準	243	4,475	5.4%
平成25年9月末基準	266	4,828	5.5%
うち円金利の影響	72	／	／
ドル金利の影響	148	／	／
ユーロ金利の影響	46	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は223ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,410	1,410	2,111	2,111
上記以外の株式等エクスポージャー	179	／	155	／
合計	1,589	／	2,266	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	△0	10	10	69	70	1

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△163	△0

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	146	297	151	845	884	38

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
PD／LGD方式	368	241
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	260	533
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	1,426	2,076
合計	2,055	2,851

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項
(平成24年度中間期(バーゼルⅡベース))

単体自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成24年度中間期
基本的項目(Tier1)	資本金		2,473
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本準備金		155
	その他資本剰余金		—
	利益準備金		95
	その他利益剰余金		652
	その他		—
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		—
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	新株予約権		—
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		16
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		22
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		3,337
	繰延税金資産の控除金額(△)		—
	計	(A)	3,337
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—
	Tier1に対する割合=(B)/(A)×100		—%
	海外SPCの発行する優先出資証券		—
補完的項目(Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		77
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—
	一般貸倒引当金		1
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		787
	うち永久劣後債務		218
	期限付劣後債務及び期限付優先株		569
	計		866
	うち自己資本への算入額	(C)	866
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—
	うち自己資本への算入額	(D)	—
控除項目	控除項目	(E)	30
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	4,173
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		19,430
	オフ・バランス取引等項目		1,393
	信用リスク・アセットの額	(G)	20,823
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	235
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	18
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	2,006
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	160
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	23,065
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			**18.09%**
Tier1比率=(A)/(N)×100			**14.47%**

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。
2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
3. 「繰延税金資産に相当する額」は161億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は667億円です。
4. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（平成25年度中間期（バーゼルⅢベース））

（単体）自己資本の構成に関する開示事項（国際統一基準）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	（1）			
普通株式に係る株主資本の額		376,145	／	1a+2−1c−26
うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	1a
うち利益剰余金の額		113,270	／	2
うち自己株式の額（△）		—	／	1c
うち社外流出予定額（△）		—	／	26
うち上記以外に該当するものの額		—	／	
普通株式に係る新株予約権の額		—	／	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		—	66,671	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	（イ）	376,145	／	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	10,000	8+9
うちのれんに係るものの額		—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		—	10,000	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	10
繰延ヘッジ損益の額		—	△4,339	11
適格引当金不足額		—	4,605	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1,336	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	14
前払年金費用の額		—	26,770	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額		—	5,755	18
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	19
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	20
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	21
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	23
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	24
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	25
その他Tier1資本不足額		3,637	／	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	（ロ）	3,637	／	28
普通株式等Tier1資本				
普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ））	（ハ）	372,508	／	29
その他Tier1資本に係る基礎項目	（3）			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	31a 30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	31b 30
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	32 30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	30
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	—	／	36

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

		平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	144	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		3,637	／	
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,336	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		2,301	／	
Tier2資本不足額		—	／	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	3,637	／	43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	—	／	44
Tier1資本				
Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	372,508	／	45
Tier2資本に係る基礎項目	**（4）**			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	46
Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	46
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		69,040	／	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		189	／	50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額		189	／	50a
うち適格引当金Tier2算入額		—	／	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		39,870	／	
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		39,870	／	
Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	109,100	／	51
Tier2資本に係る調整項目				
自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	4,666	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		2,439	／	
うち金融機関等の資本調達手段の額		137	／	
うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		2,301	／	
Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	2,439	／	57
Tier2資本				
Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	106,661	／	58
総自己資本				
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	479,169	／	59
リスク・アセット	**（5）**			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		51,729	／	
うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		10,000	／	
うち前払年金費用に関連するものの額		26,770	／	
うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		14,958	／	
リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,566,501	／	60
自己資本比率				
普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		14.51%	／	61
Tier1比率（（ト）／（ヲ））		14.51%	／	62
総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		18.67%	／	63

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

	平成25年度中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
調整項目に係る参考事項　（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,443	／	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,116	／	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	／	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	33,500	／	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　（7）			
一般貸倒引当金の額	189	／	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	464	／	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	／	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	13,692	／	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　（8）			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	／	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	／	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	69,040	／	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	2,660	／	85

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明(平成25年度中間期)

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位:百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)			
現金預け金	767,702		
コールローン	13,683		
買入金銭債権	60,135		
特定取引資産	59,508	6−a	
金銭の信託	1,509		
有価証券	2,257,488	6−b	
貸出金	3,324,314	6−c	
外国為替	328		
その他資産	124,571	3、6−d	
有形固定資産	26,216		
無形固定資産	15,528	2	
繰延税金資産	13,173	4	
支払承諾見返	43,351		
貸倒引当金	△14,958		
投資損失引当金	△11		
資産の部合計	**6,692,544**		
(負債の部)			
預金	1,902,546		
譲渡性預金	1,084,020		
コールマネー	1,129,285		
債券貸借取引受入担保金	549,085		
特定取引負債	59,633	6−e	
借用金	307,635	7−a	
社債	78,700	7−b	
信託勘定借	1,050,061		
その他負債	28,895	6−f	
賞与引当金	1,899		
偶発損失引当金	13,490		
睡眠預金払戻損失引当金	1,121		
支払承諾	43,351		
負債の部合計	**6,249,726**		
(純資産の部)			
資本金	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	1−b	
利益剰余金	113,270	1−c	
株主資本合計	**376,145**		
その他有価証券評価差額金	71,010		
繰延ヘッジ損益	△4,339	5	
評価・換算差額等合計	**66,671**		3
純資産の部合計	**442,817**		
負債及び純資産の部合計	**6,692,544**		

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	247,369		1−a
資本剰余金	15,505		1−b
利益剰余金	113,270		1−c
株主資本合計	**376,145**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	376,145	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち資本金及び資本剰余金の額	262,874		1a
うち利益剰余金の額	113,270		2
うち自己株式の額（△）	—		1c
うち上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	15,528		2
上記に係る税効果	△5,528		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	10,000	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	124,571		3
うち前払年金費用	41,569		
上記に係る税効果	△14,798		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	26,770		15

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	13,173		4
無形固定資産の税効果勘案分	5,528		
前払年金費用の税効果勘案分	14,798		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	33,500		
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	33,500		75

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△4,339		5

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△4,339		11

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	59,508	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6−a
有価証券	2,257,488		6−b
貸出金	3,324,314	劣後ローン等を含む	6−c
その他資産	124,571	金融派生商品、出資金等を含む	6−d
特定取引負債	59,633	特定取引金融派生商品等を含む	6−e
その他負債	28,895	金融派生商品等を含む	6−f

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	51,010		
普通株式等Tier1相当額	5,755		18
その他Tier1相当額	144		39
Tier2相当額	4,666		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,443		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,116		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,116		73

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	307,635		7−a
社債	78,700		7−b
合計	**386,335**		

②自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**87,587**	**1,949**	**91,834**	**2,103**
内部格付手法	**87,278**	**1,924**	**91,462**	**2,061**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	28,453	902	29,660	897
事業法人向け（特定貸付債権）	2,504	214	2,922	220
ソブリン向け	34,324	7	36,495	17
金融機関等向け	7,462	49	7,456	73
リテール向け	3,587	167	3,269	153
居住用不動産向け	1,842	83	1,600	75
適格リボルビング型リテール向け	62	7	44	5
その他リテール向け	1,682	76	1,624	72
株式等	2,225	268	3,006	359
PD／LGD方式	446	66	306	31
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	260	73	532	142
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	1,518	128	2,167	185
信用リスク・アセットのみなし計算	644	164	777	188
購入債権	857	28	484	6
証券化	1,587	32	767	21
その他	5,631	90	6,621	123
標準的手法	**308**	**24**	**371**	**29**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	308	24	371	29
CVAリスク	／	／	／	**12**
中央清算機関関連向け	／	／	／	**0**
マーケット・リスク	／	**18**	／	**14**
標準的方式	／	**0**	／	**3**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	3
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**18**	／	**11**
オペレーショナル・リスク	／	**160**	／	**170**
先進的計測手法	／	**160**	／	**170**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**1,845**	／	**2,053**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット（金融庁告示152条1号ハ及びニ）を計上しています。
8. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**54,072**	**13,233**	**5**	**12,375**	**79,687**	**50,971**	**16,101**	**101**	**14,457**	**81,632**
海外	**1,255**	**3,893**	**209**	**1**	**5,359**	**2,195**	**5,939**	**147**	**2**	**8,285**
アジア	60	1	—	0	61	118	1	—	0	120
中南米	406	0	—	—	406	439	—	—	—	439
北米	113	3,808	87	0	4,009	138	4,945	64	1	5,150
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	646	84	122	0	853	1,300	992	82	0	2,375
その他の地域	28	—	—	0	28	198	—	—	0	198
合計	**55,328**	**17,127**	**214**	**12,376**	**85,046**	**53,166**	**22,040**	**248**	**14,460**	**89,917**
適用除外分	／	／	／	／	**308**	／	／	／	／	**371**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,784	921	0	285	7,991	7,090	1,246	0	110	8,449
建設業	815	75	—	0	890	691	89	—	0	781
不動産業	10,313	648	—	31	10,992	10,596	897	—	31	11,525
各種サービス業	742	39	—	5	787	769	37	—	3	811
卸売・小売業	2,362	114	—	18	2,495	1,904	150	—	10	2,065
金融・保険業	5,633	433	214	6,056	12,337	6,932	532	248	5,242	12,955
個人	2,157	—	—	1	2,158	1,855	—	—	1	1,857
その他の業種	8,564	4,309	0	5,633	18,506	9,275	6,447	0	6,623	22,346
日本国・日本銀行	17,953	10,586	—	345	28,885	14,048	12,639	—	2,436	29,124
合計	**55,328**	**17,127**	**214**	**12,376**	**85,046**	**53,166**	**22,040**	**248**	**14,460**	**89,917**
適用除外分	／	／	／	／	**308**	／	／	／	／	**371**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	28,335	3,054	4	6,589	37,983	24,692	2,777	1	7,727	35,198
1年以上3年未満	8,442	1,035	50	135	9,663	8,230	7,542	63	32	15,868
3年以上5年未満	7,605	6,578	57	13	14,255	7,757	5,613	45	10	13,426
5年以上	10,712	4,224	101	—	15,038	12,192	3,091	138	—	15,422
期間の定めのないもの等	232	2,235	—	5,637	8,105	294	3,016	—	6,690	10,001
合計	**55,328**	**17,127**	**214**	**12,376**	**85,046**	**53,166**	**22,040**	**248**	**14,460**	**89,917**
適用除外分	／	／	／	／	**308**	／	／	／	／	**371**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	343	1	—	5	349	325	5	—	5	336
海外	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	343	1	—	5	349	325	5	—	5	336
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	36	0	—	0	37	105	3	—	0	109
建設業	29	0	—	0	29	1	0	—	0	1
不動産業	161	0	—	1	162	133	0	—	1	134
各種サービス業	12	0	—	0	13	6	0	—	0	7
卸売・小売業	20	0	—	0	20	10	0	—	0	10
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	75	—	—	1	77	68	—	—	1	70
その他の業種	6	0	—	1	8	0	0	—	1	1
合計	343	1	—	5	349	325	5	—	5	336
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	122	114
	期中増加額	104	112
	期中減少額	122	114
	中間期末残高	104	112
個別貸倒引当金	期首残高	57	53
	期中増加額	62	37
	期中減少額	57	53
	中間期末残高	62	37
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**179**	**168**
	期中増加額	**166**	**149**
	期中減少額	**179**	**168**
	中間期末残高	**166**	**149**

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成23年度(a)	平成24年度中間期(b)	平成24年度(c)	平成25年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**57**	**61**	**53**	**37**	**4**	**△16**
製造業	5	4	5	0	△0	△4
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	47	52	43	33	4	△10
各種サービス業	0	—	0	—	△0	△0
卸売･小売業	2	2	2	1	△0	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	1	1	1	1	0	△0
その他	0	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**57**	**62**	**53**	**37**	**4**	**△16**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	0	2
建設業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	1	0
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	—
個人	—	—
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**2**	**2**

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	0	—	0	—	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	308	—	308	—	371	—	371	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		308	—	308	—	371	—	371	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期
資本控除の額	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	—
	90%	—	—
	95%	116	32
	115%	—	—
	120%	8	—
	140%	—	136
	250%	36	76
	デフォルト	—	—
合計		161	246

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	300%	179	451
	400%	81	81
合計		260	532

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.64**	**34.89**	／	**35.79**	**31,366**	**26,630**	**4,735**	**3,688**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.09	37.51	／	22.51	21,254	17,507	3,747	2,830	75.00
非投資適格ゾーン	2.36	28.63	／	64.83	9,850	8,862	988	858	73.85
デフォルト	100.00	57.36	55.80	20.67	261	261	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**39.71**	／	**0.27**	**34,324**	**20,369**	**13,955**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.71	／	0.23	34,310	20,354	13,955	—	—
非投資適格ゾーン	1.80	39.90	／	103.47	14	14	—	—	—
デフォルト	100.00	58.94	53.99	65.59	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.05**	**39.90**	／	**8.19**	**7,749**	**6,738**	**1,010**	**197**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.90	／	8.16	7,746	6,738	1,008	197	75.00
非投資適格ゾーン	2.76	39.90	／	85.08	2	0	2	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.55**	**90.00**	／	**180.18**	**446**	**446**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.71	220	220	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.01	90.00	／	250.14	225	225	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.70**	**37.99**	／	**17.26**	**73,886**	**54,184**	**19,701**	**3,886**	**74.75**
投資適格ゾーン	0.04	39.17	／	9.03	63,532	44,821	18,710	3,028	75.00
非投資適格ゾーン	2.33	30.02	／	69.03	10,092	9,101	990	858	73.85
デフォルト	100.00	57.36	55.80	20.67	261	261	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.50**	**33.74**	／	**34.57**	**32,633**	**27,380**	**5,253**	**4,051**	**74.79**
投資適格ゾーン	0.10	36.09	／	25.88	23,864	19,561	4,303	3,203	75.00
非投資適格ゾーン	2.47	26.79	／	59.23	8,514	7,564	950	848	74.01
デフォルト	100.00	46.70	44.85	24.48	254	254	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.24**	／	**0.58**	**36,495**	**24,198**	**12,296**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	0.56	36,487	24,190	12,296	—	—
非投資適格ゾーン	0.70	38.39	／	90.29	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	58.11	53.40	62.41	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**38.39**	／	**12.05**	**7,644**	**5,925**	**1,718**	**202**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.39	／	11.23	7,568	5,855	1,712	202	75.00
非投資適格ゾーン	1.53	38.39	／	93.28	76	70	6	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.18**	**90.00**	／	**129.24**	**306**	**306**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	111.78	270	270	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.91	90.00	／	262.41	35	35	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	0	0	—	—	—
合計	**0.64**	**36.56**	／	**16.62**	**77,079**	**57,810**	**19,268**	**4,253**	**74.80**
投資適格ゾーン	0.04	37.71	／	11.05	68,190	49,878	18,311	3,405	75.00
非投資適格ゾーン	2.45	27.16	／	60.40	8,634	7,677	956	848	74.01
デフォルト	100.00	46.70	44.85	24.48	254	254	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. バーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期においては、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成24年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.53**	**42.00**	／	**42.99**	**1,842**	**1,842**	—	—	—
非デフォルト	1.08	41.97	／	43.22	1,815	1,815	—	—	—
デフォルト	100.00	44.61	42.54	27.43	26	26	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**7.04**	**79.14**	／	**82.54**	**62**	**38**	**24**	**112**	**21.64**
非デフォルト	5.73	79.23	／	83.00	61	37	24	112	21.60
デフォルト	100.00	72.89	69.15	49.55	0	0	0	0	53.06
その他リテール向け	**4.03**	**46.00**	／	**33.01**	**1,682**	**1,650**	**31**	**31**	**100.00**
非デフォルト	0.83	45.85	／	33.05	1,628	1,596	31	31	100.00
デフォルト	100.00	50.42	48.02	31.88	54	54	0	0	100.00
合計	**3.31**	**44.53**	／	**39.00**	**3,587**	**3,531**	**56**	**144**	**38.80**
非デフォルト	1.05	44.43	／	39.20	3,505	3,449	55	144	38.74
デフォルト	100.00	48.76	46.45	30.61	82	81	0	0	72.66

(単位:億円)

	平成25年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.71**	**42.12**	／	**44.34**	**1,600**	**1,600**	—	—	—
非デフォルト	1.17	42.09	／	44.62	1,575	1,575	—	—	—
デフォルト	100.00	44.58	42.55	26.90	24	24	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**8.69**	**78.61**	／	**80.17**	**44**	**24**	**19**	**54**	**36.05**
非デフォルト	5.56	78.82	／	81.28	42	23	19	54	35.92
デフォルト	100.00	72.52	68.90	47.96	1	1	0	0	67.22
その他リテール向け	**3.67**	**46.11**	／	**34.10**	**1,624**	**1,592**	**32**	**32**	**100.00**
非デフォルト	0.84	45.96	／	34.17	1,578	1,545	32	32	100.00
デフォルト	100.00	51.10	48.70	31.68	46	46	—	—	—
合計	**3.27**	**44.60**	／	**39.74**	**3,269**	**3,217**	**52**	**86**	**59.99**
非デフォルト	1.07	44.49	／	39.95	3,196	3,144	51	86	59.97
デフォルト	100.00	49.29	47.00	30.37	72	72	0	0	67.22

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成23年10月～平成24年9月	平成24年10月～平成25年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	11	△3
ソブリン向け	1	2
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	△0
適格リボルビング型リテール向け	△0	0
その他リテール向け	0	△0
合計	**13**	**△2**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△15億円の△2億円となりました。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	516	363	△44	343	293	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	16	15	0	14	13	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	3	△0	4	4	△0
その他リテール向け	17	15	△1	18	18	0
合計	**558**	**286**	**△37**	**383**	**207**	**258**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	599	475	36	494	408	18
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	16	16	0	22	22	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	0	4	4	0
その他リテール向け	17	16	0	22	21	1
合計	**640**	**389**	**40**	**546**	**329**	**22**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	322	253	11	224	151	△3
ソブリン向け	0	△131	1	0	△132	2
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	23	23	0	19	19	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	3	3	0
その他リテール向け	33	32	0	31	30	△0
合計	**385**	**183**	**13**	**281**	**73**	**△2**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**1,351**	**3,719**	**797**	**—**	**5,868**	**1,699**	**3,471**	**1,070**	**—**	**6,241**
事業法人向け	1,351	3,532	291	—	5,175	1,699	3,309	658	—	5,667
ソブリン向け	—	187	505	—	693	—	161	411	—	573
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**1,351**	**3,719**	**797**	**—**	**5,868**	**1,699**	**3,471**	**1,070**	**—**	**6,241**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		0	0	0	0	0	0
金利関連取引		699	411	1,110	567	548	1,116
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**699**	**411**	**1,111**	**568**	**548**	**1,116**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	829	／	／	780
小計	③=①+②	／	／	**281**	／	／	**336**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	66	／	／	87
合計	③+④	／	／	**214**	／	／	**248**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成24年度中間期 想定元本額	平成25年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	490	—	—	—	—	—	490
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	8	—	—	—	—	—	8
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**490**	—	—	—	—	—	**490**

(単位:億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	396	—	—	—	—	—	396
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	**396**	—	—	—	—	—	**396**

注) 1.「当期」に関する情報については、平成24年度中間期、平成25年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	357	—	—	—	—	—	357
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	357	—	—	—	—	—	357
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	348	—	—	—	—	—	348
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	348	—	—	—	—	—	348
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	357	—	—	—	357	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		357	—	—	—	357	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	348	—	—	—	348	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		348	—	—	—	348	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	20	—	—	—	20	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		20	—	—	—	20	—

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	16	—	—	—	16	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		16	—	—	—	16	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	16	—	—	—	—	—	16

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13	—	—	—	—	—	13

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	31	21	909	6	4	40	122	1,136
うち再証券化エクスポージャー	—	—	5	—	—	—	30	35
オフ・バランス	—	—	93	—	—	—	—	93
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31	21	1,002	6	4	40	122	1,229
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	5	—	—	—	30	35
（うち自己資本から控除した証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	30	30
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	30	30

（単位：億円）

	平成25年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	18	6	206	—	1	—	69	302
うち再証券化エクスポージャー	—	—	5	—	—	—	—	5
オフ・バランス	—	—	116	—	—	—	—	116
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18	6	323	—	1	—	69	419
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	5	—	—	—	—	5
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成24年度中間期、平成25年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,060	—	93	—	1,153	—
	～50%	29	—	—	—	29	—
	～100%	16	5	—	—	16	5
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		30	30	—	—	30	30
合計		1,136	35	93	—	1,229	35

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	296	—	116	—	413	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	5	5	—	—	5	5
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		302	5	116	—	419	5

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	8	—	0	—	9	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	0	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		10	0	0	—	11	0

（単位：億円）

		平成25年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	1	—	4	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	0	0	—	—	0	0
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3	0	1	—	4	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第268条に係る適格サービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成24年9月末と平成25年9月末における残高は、それぞれ870億円、1,036億円です。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移　（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
期末日	12	32	34
最大値	152	152	67
最小値	11	7	10
平均値	59	54	32
バックテスト超過回数	0回	1回	2回

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移　（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期
期末日	36	61	54
最大値	338	338	147
最小値	32	32	36
平均値	131	128	69

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果　（単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成24年9月末基準	242	4,173	5.8%
平成25年3月末基準	243	4,463	5.4%
平成25年9月末基準	266	4,791	5.5%
うち円金利の影響	72	／	／
ドル金利の影響	148	／	／
ユーロ金利の影響	46	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は223ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,405	1,405	2,105	2,105
上記以外の株式等エクスポージャー	343	／	316	／
合計	1,748	／	2,422	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	△0	10	10	69	70	1

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△163	△0

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	141	293	151	840	879	38

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

平成24年度中間期、平成25年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
PD／LGD方式	446	306
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	260	532
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	1,518	2,167
合計	2,225	3,006

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内

● 決算日	3月31日
● 定時株主総会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基準日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公告方法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載します）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
● 上場証券取引所	東京（第1部）、ニューヨーク* *米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。
● 国内証券取引所の証券コード	8411

● お問い合わせ先

<table>
<tr><th></th><th>証券会社等に口座をお持ちの場合</th><th>特別口座の場合</th></tr>
<tr><td>郵送物送付先</td><td rowspan="3">お取引の証券会社等になります。</td><td>〒168−8507　東京都杉並区和泉2—8—4</td></tr>
<tr><td>お問い合わせ先</td><td>【フリーダイヤル】
0120−288−324
（ご利用時間：土･日･祝日を除く9:00〜17:00）
【ウェブサイトURL】
http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</td></tr>
<tr><td>各種手続お取扱店
（住所変更、株式配当金受取方法の変更等）</td><td>みずほ信託銀行、みずほ証券
本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>未払配当金のお支払い</td><td colspan="2">みずほ信託銀行、みずほ銀行、みずほ証券
本店および全国各支店
※みずほ証券では、取次のみのお取扱いとなります。</td></tr>
<tr><td>ご注意</td><td>支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先･お問い合わせ先･お取扱店をご利用ください。</td><td>単元未満の買取･買増以外の株式売買はできません。
特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。</td></tr>
</table>

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

ウェブサイトのご案内

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR（企業の社会的責任）への取り組み等の各種情報を和文と英文で掲載しています。

個人投資家のみなさまには、事業内容、経営戦略や財務の状況等を分かりやすくご説明するために、個人投資家向けのページもご用意しております。

また、ご登録いただいた方にウェブサイトへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しておりますので、ぜひご活用ください。

ウェブサイトに加え、Facebookページでも、当社および当グループ各社の情報を発信しておりますので、あわせてご覧ください。

みずほフィナンシャルグループ ウェブサイト
URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

＜みずほ＞について
- トップメッセージ
- 会社概要
- ブランド戦略

株主・投資家のみなさまへ
- 財務情報
- IR関連情報
- 株式関連情報
- 個人投資家のみなさまへ

CSR（企業の社会的責任）
- CSRレポート
- 金融教育

採用情報

ニュースリリース

ニュースリリースメール配信

よくあるご質問

○個人投資家向けコンテンツのご案内
URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/investors/individual/

個人投資家のみなさまに当グループの概要、経営戦略、財務の状況等を分かりやすくご説明するために、個人投資家向けコンテンツをご用意しています。

○Facebookページのご案内
URL:http://www.facebook.com/mizuhofg/

みずほフィナンシャルグループおよびグループ各社の情報を発信しています。

○主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/
みずほ投信投資顧問	URL:http://www.mizuho-am.co.jp/
DIAMアセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/

みずほフィナンシャルグループ
コーポレート・コミュニケーション部

みずほ銀行
コーポレート・コミュニケーション部

みずほ信託銀行
経営企画部